

Hokuhoku Financial Group, Inc.

# 2021

中間ディスクロージャー誌



株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ  
Hokuhoku Financial Group, Inc.

## ごあいさつ

皆さまには、日頃よりほくほくフィナンシャルグループおよび当社グループ会社に格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、当社グループの「中間期ディスクロージャー誌2021」をお届けいたします。本誌では、2021年度中間期の業績ならび各種取り組みなどをご紹介しておりますので、ご高覧いただき、ご理解を賜れば幸いに存じます。

私ども地域金融機関を取り巻く経営環境は、低金利環境の継続や人口減少・高齢化の進展、さらには長引く新型コロナウイルス感染症の再拡大等の影響から、国内経済はもとより、当社グループの主要営業エリアである北陸、北海道の地域経済におきましても、主要産業である飲食業、観光業をはじめ一部業界に深刻な影響を及ぼしており、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

こうした環境のなか、当社グループは2019年4月よりスタートした中期経営計画「ALL for the Region」の最終年度をしっかりと締めくくり、来年度以降の新たな取り組みに繋げていけるように、計画に掲げる3つの基本方針～「地域社会発展への貢献」「未来への進化・変革」「グループ総合力の発揮」～のもと、地域金融グループとしての原点に立ち返り、コロナ禍に直面するお客さまの課題解決を通じて、地域の持続的成長への貢献を実現すべく、役職員一丸となって取り組んでまいります。

皆さまにおかれましては、変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2022年1月

取締役社長 庵 栄伸 取締役副社長 兼間 祐二  
(北陸銀行 頭取) (北海道銀行 頭取)

## CONTENTS

|                       |    |
|-----------------------|----|
| ごあいさつ                 | 01 |
| 業績ハイライト               |    |
| ～ほくほくフィナンシャルグループ      | 02 |
| 業績ハイライト - 北陸銀行        | 03 |
| 業績ハイライト - 北海道銀行       | 04 |
| 中期経営計画                | 05 |
| ほくほくフィナンシャルグループSDGs宣言 |    |
| CSR活動における取り組み重点テーマ    | 06 |
| 持続可能な地域社会の実現          | 07 |
| 地域における金融リテラシーの向上      | 12 |
| 健全で強靱な経営基盤の構築         | 12 |
| すべてのお客さまにとっての利便性の向上   | 12 |
| 生産性向上に繋がる職場づくり        | 13 |
| 企業概要                  | 14 |
| 財務データ                 | 15 |

■本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。  
■本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。  
■本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。

## 経営理念

「ほくほくフィナンシャルグループ」は、広域地域金融グループとしてのネットワークと総合的な金融サービス機能を活用して、地域とお客さまの繁栄に貢献し、ともに発展しつづけます。

### 地域共栄

社会的使命を实践し、地域社会とお客さまとともに発展します。

### 公正堅実

公正かつ堅実な経営による健全な企業活動を目指し、信頼に応えます。

### 進取創造

創造と革新を追求し、活力ある職場から魅力あるサービスを提供します。

## 損益状況&lt;2行合算&gt;

(単位:億円)

|                 | 2021年9月期 | 前中間期比 | 2020年9月期 |
|-----------------|----------|-------|----------|
| 経常収益            | 797      | 2     | 794      |
| コア業務粗利益         | 619      | 10    | 609      |
| 資金利益            | 525      | △4    | 529      |
| 役務取引等利益         | 88       | 15    | 73       |
| 特定取引利益          | 0        | △0    | 0        |
| その他業務利益         | 5        | △0    | 5        |
| 経費              | 400      | △15   | 415      |
| コア業務純益          | 219      | 25    | 193      |
| 除く投信解約損益        | 213      | 33    | 179      |
| 実質業務純益          | 235      | 20    | 215      |
| 与信費用            | 52       | 8     | 44       |
| 株式等損益           | 17       | △1    | 18       |
| 経常利益            | 198      | 11    | 187      |
| 中間純利益           | 145      | 4     | 141      |
| 連結自己資本比率        | 9.79%    | 0.47% | 9.32%    |
| 連結経常収益          | 878      | △0    | 879      |
| 連結経常利益          | 190      | 9     | 181      |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 131      | 1     | 130      |

## 【用語解説】

- ・コア業務粗利益・・・一般の企業で言う「売上総利益」に相当する概念で、銀行の本業におけるおおもとの利益、銀行が創造する価値の源泉です。
- ・資金利益・・・貸出金、預金、有価証券等の利息収支等。
- ・役務取引等利益・・・為替取引、投資信託や保険の取扱手数料、各種コンサルティングサービスの手数料等。
- ・コア業務純益・・・一般の企業で言う「営業利益」に相当し、銀行の本業の成果を示したもので、銀行特有の指標です。

コア業務粗利益は、役務取引等利益が前中間期を15億円上回ったことを主因として、前中間期比10億円増加の619億円となりました。

コア業務純益は、経費が前中間期を15億円下回る400億円となったことから、前中間期比25億円増加の219億円となりました。

経常利益は、コア業務純益の増加を主因として、前中間期11億円増加の198億円となりました。中間純利益は、前中間期比4億円増加の145億円となりました。

連結自己資本比率は、9.79%となりました。

連結経常収益は前中間期比同水準の878億円、連結経常利益は前中間期比9億円増加の190億円、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間期比1億円増加の131億円となりました。

普通株式配当につきましては、期末一括配当1株当たり35.0円を予定しております。

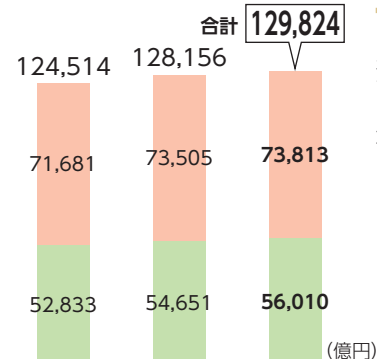
なお、優先株式は所定の中間配当とさせていただきます。

## 預金(含む譲渡性預金)&lt;2行合算&gt;

北陸銀行  
北海道銀行

## 預金(含む譲渡性預金)

12兆9,824億円



個人預金および法人預金の増加により、前中間期末比5,310億円増加しました。

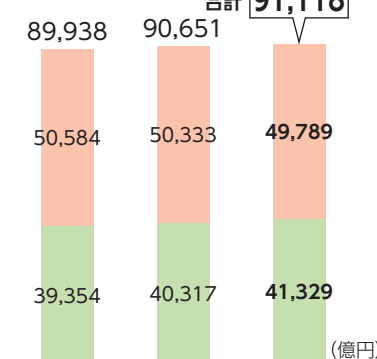
2020年9月末 2021年3月末 2021年9月末

## 貸出金&lt;2行合算&gt;

北陸銀行  
北海道銀行

## 貸出金

9兆1,118億円



個人ローンが増加し、前中間期末比1,180億円増加しました。

2020年9月末 2021年3月末 2021年9月末

## 自己資本比率&lt;連結&gt;

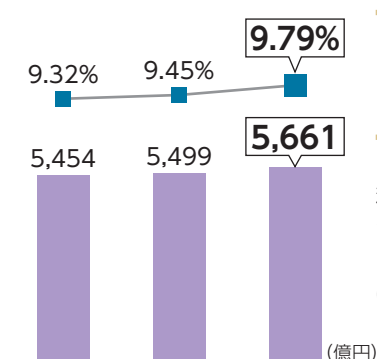
自己資本  
自己資本比率

## 自己資本

5,661億円

## 自己資本比率

9.79%



利益による剰余金の積み上げにより自己資本が増加したことなどにより、2021年3月末比0.34ポイント上昇しました。

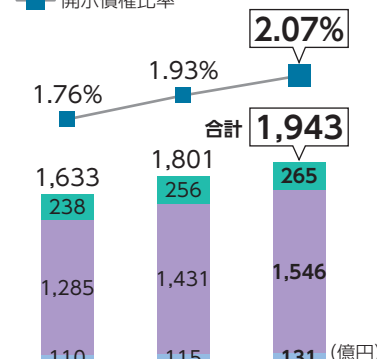
2020年9月末 2021年3月末 2021年9月末

## 金融再生法開示債権&lt;2行合算&gt;

要管理債権  
危険債権  
破産更生債権及びこれらに準ずる債権  
開示債権比率

## 金融再生法開示債権

1,943億円



2021年3月末比141億円増加しました。

## 開示債権比率

2.07%

2021年3月末比0.14ポイント上昇しました。

2020年9月末 2021年3月末 2021年9月末

## 損益状況

(単位:億円)

|                 | 2021年9月期 | 前中間期比 | 2020年9月期 |
|-----------------|----------|-------|----------|
| 経常収益            | 425      | △4    | 429      |
| コア業務粗利益         | 335      | 6     | 329      |
| 資金利益            | 275      | △2    | 277      |
| 役務取引等利益         | 56       | 9     | 47       |
| 特定取引利益          | 0        | △0    | 0        |
| その他業務利益         | 3        | △0    | 3        |
| 経費              | 211      | △10   | 221      |
| コア業務純益          | 124      | 16    | 107      |
| 除く投信解約損益        | 116      | 18    | 98       |
| 実質業務純益          | 132      | 6     | 125      |
| 与信費用            | 24       | △9    | 33       |
| 株式等損益           | 10       | △1    | 12       |
| 経常利益            | 124      | 17    | 106      |
| 中間純利益           | 92       | 8     | 84       |
| 自己資本比率          | 9.49%    | 0.49% | 9.00%    |
| 連結経常収益          | 426      | △4    | 430      |
| 連結経常利益          | 124      | 17    | 107      |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 92       | 8     | 84       |

コア業務粗利益は、役務取引等利益の増加により、前中間期比6億円増加の335億円となりました。

コア業務純益は、経費の減少により、前中間期比16億円増加の124億円となりました。

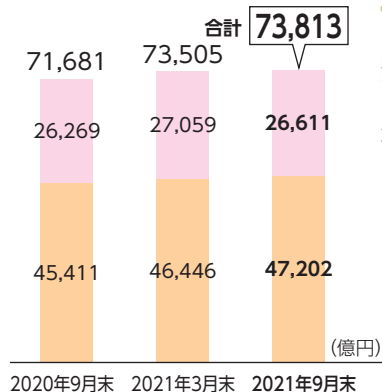
経常利益は、コア業務純益の増加および与信費用の減少により、前中間期比17億円増加の124億円となりました。

中間純利益は、前中間期比8億円増加の92億円となりました。

連結経常収益は前中間期比4億円減少の426億円、連結経常利益は前中間期比17億円増加の124億円、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間期比8億円増加の92億円となりました。

## 預金(含む譲渡性預金)

法人等  
個人



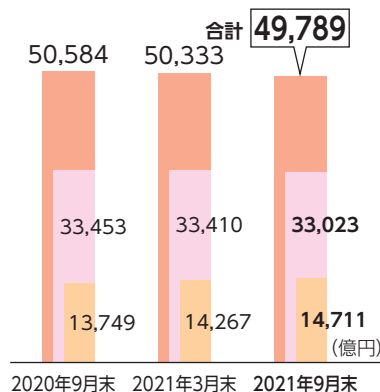
## 預金(含む譲渡性預金)

7兆3,813億円

個人預金および法人預金の増加により、前中間期末比2,132億円増加しました。

## 貸出金

中小企業等  
個人ローン



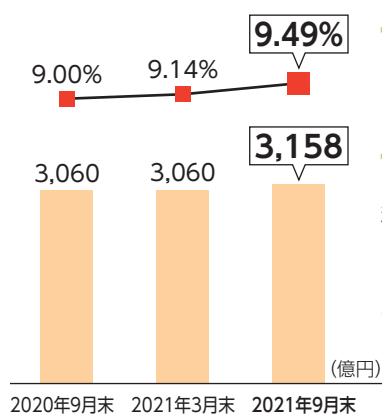
## 貸出金

4兆9,789億円

個人ローンが増加した一方で、事業性貸出は減少し、貸出金は前中間期末比794億円減少しました。

## 自己資本比率

自己資本  
自己資本比率



## 自己資本

3,158億円

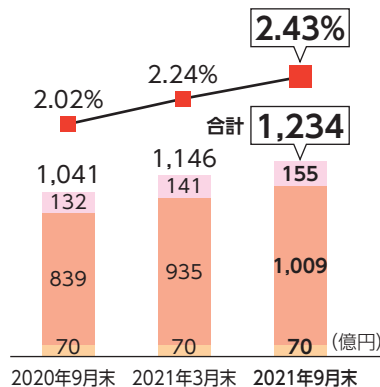
## 自己資本比率

9.49%

利益による剰余金の積み上げにより自己資本が増加したことなどにより、2021年3月末比0.35ポイント上昇しました。

## 金融再生法開示債権

要管理債権  
危険債権  
破産更生債権及びこれらに準ずる債権  
開示債権比率



## 金融再生法開示債権

1,234億円

2021年3月末比88億円増加しました。

## 開示債権比率

2.43%

2021年3月末比0.19ポイント上昇しました。

## 損益状況

(単位:億円)

|                 | 2021年9月期 | 前中間期比 | 2020年9月期 |
|-----------------|----------|-------|----------|
| 経常収益            | 371      | 6     | 364      |
| コア業務粗利益         | 283      | 3     | 280      |
| 資金利益            | 249      | △2    | 252      |
| 役務取引等利益         | 32       | 5     | 26       |
| その他業務利益         | 1        | △0    | 2        |
| 経費              | 188      | △5    | 193      |
| コア業務純益          | 95       | 8     | 86       |
| 除く投信解約損益        | 96       | 15    | 81       |
| 実質業務純益          | 103      | 13    | 89       |
| 与信費用            | 28       | 17    | 10       |
| 株式等損益           | 6        | 0     | 5        |
| 経常利益            | 74       | △5    | 80       |
| 中間純利益           | 52       | △4    | 57       |
| 自己資本比率          | 9.21%    | 0.15% | 9.06%    |
| 連結経常収益          | 371      | 6     | 365      |
| 連結経常利益          | 70       | △7    | 77       |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 46       | △6    | 52       |

コア業務粗利益は、役務取引等利益の増加により、前中間期比3億円増加の283億円となりました。

コア業務純益は、経費の減少により、前中間期比8億円増加の95億円となりました。

経常利益は、コア業務純益は増加したものの与信費用の増加等により、前中間期比5億円減少の74億円となりました。

中間純利益は、前中間期比4億円減少の52億円となりました。

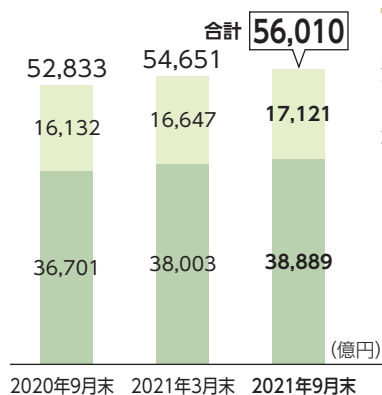
連結経常収益は前中間期比6億円増加の371億円、連結経常利益は前中間期比7億円減少の70億円、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間期比6億円減少の46億円となりました。

## 預金(含む譲渡性預金)

法人等  
個人

預金(含む譲渡性預金)  
**5兆6,010億円**

個人預金および法人預金の増加により、前中間期末比3,177億円増加しました。

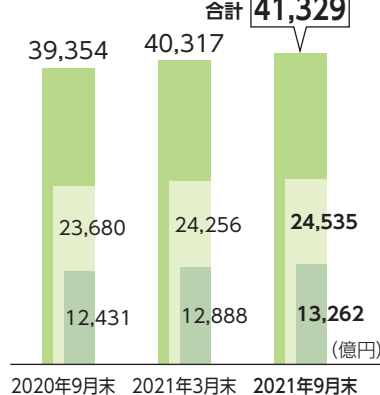


## 貸出金

中小企業等  
個人ローン

貸出金  
**4兆1,329億円**

個人ローン、地方公共団体等向け貸出が増加し、貸出金は前中間期末比1,974億円増加しました。



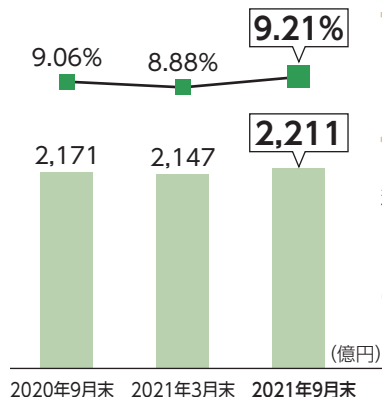
## 自己資本比率

自己資本  
自己資本比率

自己資本  
**2,211億円**

自己資本比率  
**9.21%**

利益による剰余金の積み上げにより自己資本が増加したことなどにより、2021年3月末比0.33ポイント上昇しました。

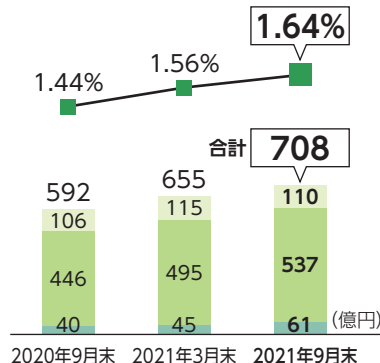


## 金融再生法開示債権

要管理債権  
危険債権  
破産更生債権及びこれらに準ずる債権  
開示債権比率

金融再生法開示債権  
**708億円**

2021年3月末比52億円増加しました。



開示債権比率  
**1.64%**

2021年3月末比0.08ポイント上昇しました。

## 中期経営計画

ほくほくフィナンシャルグループ

今年度は、2019年4月よりスタートした中期経営計画「ALL for the Region」の最終年度となります。当社グループの目指す姿「地域No.1の金融サービスの提供によりお客さまと地域社会に貢献することで、共通価値を創造し、地域と共に成長・発展する総合金融グループ」の実現に向け、「地域社会発展への貢献」「未来への進化・変革」「グループ総合力の発揮」という基本方針のもと、各種施策に取り組んでおります。

### 目指すグループ像

地域No.1の金融サービスの提供によりお客さまと地域社会に貢献することで、  
共通価値を創造し、地域と共に成長・発展する総合金融グループ



### 中期経営計画の概要

| 名 称     | ALL for the Region                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 位 置 付 け | 当社グループ全役員が、「Face to Faceのお客さまに寄り添ったサービス」と、「利便性を追求したデジタル金融サービス」の両面で進化し、持続的に地域に貢献する体制構築に取り組む期間                                                                                                                                                                                          |
| 基 本 方 針 | <div> <div>「地域社会発展への貢献」</div> <div>●共に課題に向き合い、地域とお客さまの発展に資するソリューション提供に努める。</div> </div> <div> <div>「未来への進化・変革」</div> <div>●技術革新やニーズの変化を捉えた金融サービスを提供しお客さまの期待に応える。</div> </div> <div> <div>「グループ総合力の発揮」</div> <div>●グループ連携を強化するとともにグループ最適の推進・管理体制を構築する。</div> </div> <div>共通価値の創造</div> |

### 中期経営計画の重点指標

| 項 目         | 2021年度中間期実績 | 前中間期比  | 2021年度通期中計目標 |
|-------------|-------------|--------|--------------|
| 本業利益(2行合算)* | 120億円       | +35億円  | 220億円以上      |
| 当期純利益(連結)   | 131億円       | +1億円   | 220億円以上      |
| 自己資本比率(連結)  | 9.79%       | +0.47% | 8%台維持        |
| OHR(2行合算)   | 64.59%      | △3.59% | 60%台維持       |

※本業利益については、当社独自の基準として「コア業務純益－有価証券利息損益」にて算出しております。



ほくほくフィナンシャルグループは、企業の持続的成長のために必要とされるESG(環境、社会、ガバナンス)や、国際連合が提唱するSDGs(持続可能な開発目標)等の視点を踏まえて、CSR基本方針のもとそれらの課題に対応した活動に積極的に取り組み、当社グループ、地域経済および地域社会の持続的な発展を目指します。

その一環として2019年4月1日「ほくほくフィナンシャルグループSDGs宣言」を表明し、「CSR活動における取り組み重点テーマ」を制定しました。

# ほくほくフィナンシャルグループSDGs宣言



ほくほくフィナンシャルグループは、「地域共栄」「公正堅実」「進取創造」の経営理念のもと、国際連合が提唱するSDGs(持続可能な開発目標)の視点を踏まえたCSR活動に積極的に取り組むことにより、地域経済、地域社会のSustainability(持続可能性)の向上を目指してまいります。

2019年4月1日

株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ  
Hokuhoku Financial Group, Inc.

取締役社長 庵 栄伸

## CSR活動における取り組み重点テーマ

| 経営理念 | 重点テーマ                                                                                                                                                                                                                           |
|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 地域共栄 | <b>持続可能な地域社会の実現</b>                                                                                                                        |
|      | SDGsやESG等の課題を踏まえた建設的対話の促進等による地域金融機関としての責任ある投融資への取り組みやスタートアップ企業や地域における成長企業への積極的な支援を通じた安定的な雇用創出への取り組み、各種自治体やお客さまとの連携の促進により持続可能な地域社会の実現に貢献する  |
|      | 再生可能エネルギーの利用促進、温室効果ガス排出量の削減等環境負荷の低減に努める                                                                                                    |
|      | <b>地域における金融リテラシーの向上</b>                                                                                                                    |
| 公正堅実 | 金融経済教育や金融コンサルティングによりお客さまや子供たちの金融リテラシー向上に取り組み、将来に向けた資産形成や円滑な事業・資産承継を支援する                                                                    |
|      | <b>健全で強靱な経営基盤の構築</b>                                                                                                                       |
| 進取創造 | ステークホルダーとの対話促進により透明性を高め、ガバナンスの高度化や各種リスク管理の徹底、更なるコンプライアンスの強化により強靱な経営基盤を構築する                                                                 |
|      | <b>すべてのお客さまにとっての利便性の向上</b>                                                                                                                 |
|      | 先進的ですべてのお客さまがアクセスしやすく安心して利用できる金融商品・サービスの提供を通じて、更なる利便性の向上に努める                                                                               |
|      | <b>生産性向上に繋がる職場づくり</b>                                                                                                                      |
|      | 多様な人材の活躍推進や育児・介護等の両立支援等の働き方改革推進、将来を担う人材の育成を通じ、働きがい・やりがいを持てる職場づくりに取り組む                                                                      |

## 持続可能な地域社会の実現（2021年度上期実績）

### ＜地域活性化支援＞

#### ・特定事業等にかかる投融資ポリシーの策定、CO<sub>2</sub>排出削減目標の引き上げ

（北陸銀行・北海道銀行）

ほくほくフィナンシャルグループは、資金の出し手として、投融資先が引き起こす環境・社会へのインパクトに対して責任を持って取り組むことを目指し、特定事業等にかかる投融資ポリシーを制定しました。これは、環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる企業や事業を積極的に支援していくとともに、特定事業等（新設の石炭火力発電事業、兵器製造事業、違法性の恐れのあるパーム油農園開発・森林伐採事業、その他人権侵害や強制労働等の関与が認められる先）に対する投融資については十分に留意した対応を行うことを定めたものです。

また、2030年度に向けCO<sub>2</sub>排出削減目標を「2013年度比46%減」と引き上げました。省エネ・脱炭素への取り組みに努めてまいります。

※2020年度実績：2013年度比33%削減

#### ・「SDGs評価サービス」の取扱開始

（北陸銀行・北海道銀行）

北陸銀行と北海道銀行は、お客さまのSDGs推進を目的に「SDGs評価サービス」の取り扱いを開始しました。

地域事業者においてSDGsへの対応を求められる機会が増えている中、アンケートや面談を通じてSDGsへの対応状況を簡易評価することで「SDGsへの理解」「現状把握」「今後の取組方針策定」を支援するものです。また、取組方針に合致するソリューションやビジネスマッチング商材の案内を通じ、SDGs対応の実践フェーズにおいても継続支援を行ってまいります。

9月末時点で、両行で90件を超える申し込みがあり、地域事業者と連携した取り組みに注力しております。



#### ・「ほくほくサステナブルファイナンス」の取扱開始

（北陸銀行・北海道銀行）

北陸銀行と北海道銀行は、共通商品として、ほくほくサステナブルファイナンス「サステナビリティ・リンク・ローン型」「グリーンローン型」の取り扱いを、北陸・北海道に本店を置く金融機関で初めて開始しました。

サステナブルファイナンスとは、ESGに関して企業が直面する課題を金融面から支援する投融資であり、いずれも国際資本市場協会等が公表している国際的な基準に準拠することで、サステナブル経営を促進し、環境問題をはじめとするSDGs・ESGの取り組みを対外的に訴求することができるものです。

ほくほくフィナンシャルグループとして、お客さまのSDGs・ESGへの取り組みを一層支援してまいります。

#### ・事業承継信託の取扱開始

（北陸銀行）

7月、みずほ信託銀行の代理店として事業承継信託の取り扱いを開始しました。この信託により、企業オーナーさまは、保有されている自社株式を生前のうち、またはご相続発生後にスムーズに引き継ぐことが可能となります。すでに取り扱っております遺言信託、遺産整理業務に加え、お客さまの多様な財産承継ニーズにお応えします。



#### ・「ホクリクの本気 ほくぎん×イナガキヤスト」プロジェクト始動

（北陸銀行）

7月、富山県在住のフォトグラファー・イナガキヤストさんと一緒に、北陸・北海道など私たちが住むまちが、もっと力強く輝き続け、皆さんにもっと大好きになってもらえるよう、「ホクリクの本気 ほくぎん×イナガキヤスト」プロジェクトを始動。イナガキヤストさんが、北陸銀行の店舗がある地域などを訪れ、撮影した写真等を通して、各地域の「新たに気づく地域のすごさ＝本気」を、北陸銀行のポスター等広告媒体を通して発信していきます。





## ・射水市・射水商工会議所・射水商工会とのパートナー連携 協定締結 (北陸銀行)

9月、経営支援プラットフォーム「Big Advance」を活用し、地域経済の振興や地域企業のDX推進を図ることを目的に、射水市・射水商工会議所・射水市商工会と「地域経済の振興に関するパートナー連携協定」を締結しました。

「Big Advance」は、全国の金融機関が連携し地域の中小企業の成長を支援する経営支援プラットフォームで、金融機関の枠を超えた全国規模のビジネスマッチングのほか、会社ホームページの作成、従業員向け福利厚生サービスといった幅広いサービスが展開されています。北陸銀行は「Hokuriku Big Advance」として本サービスをお取引先に紹介しており、好評をいただいています。

「Big Advance」を活用して4者が連携し、射水市内企業のDX推進や地域経済の振興に繋げてまいります。

## ・寄贈型SDGs私募債寄付先にスポーツ団体を追加

(北陸銀行)

「〈ほくぎん〉寄贈型SDGs私募債」では、企業が資金調達的手段として「私募債」を発行する際に北陸銀行が受け取る手数料の一部について、発行企業の希望に基づき、教育機関や自治体、基金等に物品寄贈や現金の寄付を行っています。



9月、新たに寄付先として地域スポーツ団体を追加しました。地域に根付いたチームの応援を通じて、地域社会や地域経済の活性化に繋げてまいります。同月には、それぞれのスポーツ団体へ、第1号寄贈式を行いました。

## ・北海道ガスと常口アトムとの連携協定締結 (北海道銀行)

4月、北海道銀行は、北海道ガス株式会社および株式会社常口アトムとの間で、連携協定を締結しました。本協定は、北海道ガス株式会社が新たに展開する住宅賃貸事業の推進・実現に向けた連携です。

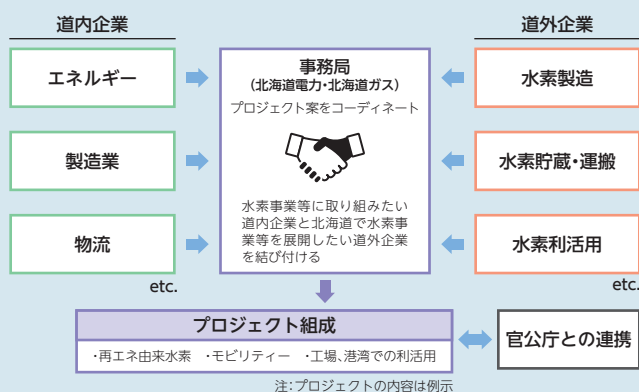
住宅賃貸事業は、世界的な脱炭素化の流れを受けて、より一層のCO<sub>2</sub>削減やサステナブルで省エネルギー性の高い取り組みが求められるとともに、自然災害に対する住環境のレジリエンス強化、アフターコロナにおける暮らし方の多様化も見据えていく必要があるとの考えから、新たな市場を形成し、地域とともに成長すること

を目指す取り組みです。

北海道銀行およびほくほくフィナンシャルグループが持つ賃貸住宅事業の知見や取引先ネットワークを活用し、北海道に「新しい暮らし」を広げるべく、本事業の長期にわたる運営をサポートしてまいります。

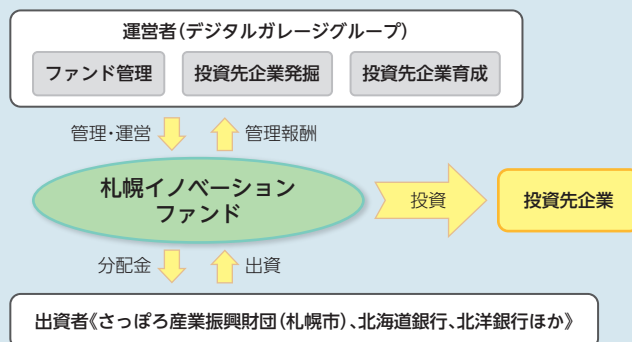
## ・北海道水素事業プラットフォームへの参画 (北海道銀行)

7月、北海道における水素サプライチェーン構築の早期実現と、将来的には北海道が国産グリーン水素活用のパイオニアになることを目指して設立された「北海道水素事業プラットフォーム」に发起人企業として参画しました。



## ・札幌イノベーションファンドへの出資 (北海道銀行)

7月、札幌市が中心となって設立し、政令指定都市初の健康医療・バイオ分野に特化した官民連携地域ファンド「札幌イノベーションファンド」へ出資しました。本ファンドは事業化までに長い時間を要する健康医療・バイオ分野のベンチャー企業の育成にあたり、資金面における新たな支援を行うものです。



## ■ 中小企業の経営支援に関する取組方針

ほくほくフィナンシャルグループは、「地域共栄」の精神のもと、地域の皆さまのニーズにお応えし、皆さまと共に歩み、成長・発展することを経営理念としております。

お客さまの経営課題に共に取り組むため、知識・ノウハウを蓄積し、的確なアドバイスやソリューション提案に努めてまいります。また、グループのネットワークを活かし、質の高いサービスを提供するとともに、地域金融の担い手として円滑な金融支援に努めてまいります。

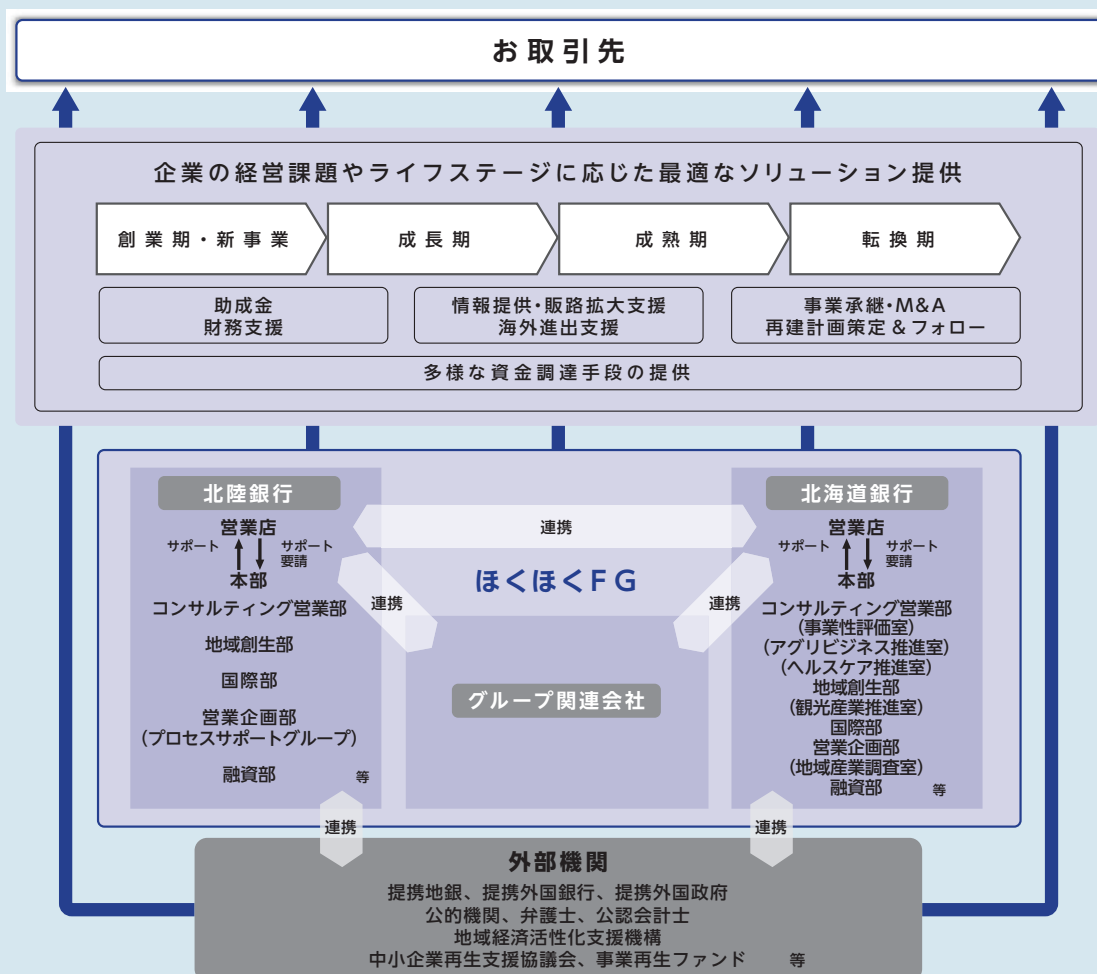
お客さまの経営支援を通じて地域活性化に貢献し、地域から親しまれ頼りにされる金融グループを目指してまいります。

## ■ 中小企業の経営支援に関する態勢整備

ほくほくフィナンシャルグループでは、「経営基盤の強化」の取り組みの1つとして、中小企業の経営支援に取り組んでいます。経営改善支援取組先の選定、事業計画の策定と実績のフォローを北陸銀行融資部、北海道銀行コンサルティング営業部（事業性評価室）が担っています。また、営業力の向上に向けたお取引先への情報提供と販路拡大支援、海外進出支援に関するサポートを北陸銀行コンサルティング営業部、地域創生部、国際部、営業企画部（プロセスサポートグループ）および北海道銀行コンサルティング営業部、地域創生部、国際部、営業企画部（地域産業調査室）が担い、事業承継、

M&Aについては、北陸銀行コンサルティング営業部、北海道銀行コンサルティング営業部がそれぞれ外部専門機関と連携し、営業店とともにコンサルティングを行っています。また、各担当部・室では、お取引先に対する目利き力、コンサルティング力を持つ人財の養成に努めています。

経営の改善のための取り組みに関する計画・実績・進捗状況等については、経営会議や取締役会が各担当部・室より報告を受け、指示を行い、諸施策等の改善や更なる充実を図る態勢としています。



## 1. 創業・新規事業開拓の支援

当社グループでは、創業や新規事業を考えるお取引先に対し、制度資金やベンチャー向け投資ファンドなど資金調達面からの支援や産学連携を通じたニーズの発掘、成長分野への情報提供を行っています。

### <公的助成申請サポートによる事業支援>

(北陸銀行・北海道銀行)

公的助成制度の紹介や申請書策定支援により、お取引先の新規事業意欲を後押しし、事業多角化をサポートしています。

また、「ものづくり・商業・サービス補助金(ものづくり補助金)」や「中小企業等事業再構築促進事業(事業再構築補助金)」などの申請を検討・準備しているお取引先に対して、北陸銀行および北海道銀行では本部部署によるアドバイスや申請支援を行っています。

(2021年度上期実績)

|          |      |      |
|----------|------|------|
| ものづくり補助金 | 採択件数 | 23件  |
| 事業再構築補助金 |      | 124件 |

## 2. 成長段階における支援

当社グループの広域店舗網や提携外部機関とのネットワークを活用した商談会・セミナーの開催を通して、お取引先の販路開拓や工場進出といった事業の拡大を支援しています。商談会では、事前相談やテーマの絞り込みにより、お取引先にとって有益なビジネスマッチングの機会となるよう工夫した取り組みを行っています。

また、海外行政機関や金融機関等との業務提携、海外駐在員事務所による情報提供を通じて、お取引先の海外進出支援や現地における継続的なビジネス展開の支援に努めています。

### <資金調達支援>

#### ・投資ファンドを活用した資金調達支援 (北海道銀行)

ベンチャー向け投資ファンド「道銀どさんこ3号ファンド」「ほっかいどう地方創生ファンド」「どさんこ地域活性化ファンド」などを活用した創業・新事業への支援を行っています。

(どさんこ地域活性化ファンド 1件約50百万円)

### <国際業務支援・海外進出サポート>

#### ①セミナーの開催

##### ・ほくほく長城会「オンラインセミナー」の開催 (北陸銀行)

5月、中国上海市において「～第14次五カ年計画始動の年～中国政府の環境政策分析に基づく企業の準備と対策」と題し、「環境・省エネ対策」をテーマにオンラインセミナーを開催しました。上海で事業を展開する日系環境コンサルタントである上海清環环保科技有限公司の江頭総経理を講師にお迎えし、中国で事業展開する日系企業にとって事業継続に不可欠となった環境対策について、必要な準備や対策などを解説していただきました。

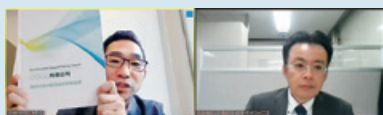
また、7月には2022年から大幅な増加が見込まれる「中国の個人所得税」をテーマに、上海納克名南企業管理諮詢有限公司の小島董事長を講師にお迎えし、日本人駐在員のコスト増と現地管理責任者のローカル化という所謂「現地化」について、必要な準備や対策を解説していただきました。

両セミナーとも、新型コロナウイルスの感染拡大でリアルでのセミナー開催が困難な状況においてWeb会議システム「Zoom」を利用し、国内外問わず多くの皆さまにご参加いただきました。

(セミナー参加者数

5月:70人、

7月:55人)



#### ②商談会の開催

2021年度に予定しておりました下記商談会につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催を延期しました。

・FBC ASEAN ものづくり商談会(延期)

・大連地方銀行合同ビジネス商談会(延期)

### <その他の取り組み>

#### ・地方銀行フードセレクション2021

(北陸銀行・北海道銀行)

「地方銀行フードセレクション2021」を全国の地方銀行48行と合同で開催しました。

本商談会では、主催する地方銀行のお取引先で、全国に向けた販路拡大を希望する「食」関連の企業および団体と、地域色豊かな安全で美味しい食材を求める百貨店や食品スーパーなどのバイヤーとの商談の場を提供しました。



今回よりオンライン商談も実施しており、時間や場所の制限なく商談することが可能となりました。

(出展社数388社、来場者3,121名)

### <外部業者や自治体との連携>

#### ・「海外バイヤー招へい商談会」への海外バイヤー参加アレンジ (北陸銀行)

アジア等から有力バイヤーを招へいし、食品(飲料・酒類を含む)や雑貨等の商談を行う富山県新世紀産業主催の「海外バイヤー招へい商談会」へ、北陸銀行海外駐在員事務所(バンコク事務所、シンガポール事務所)からタイ・ミャンマー・シンガポール3か国の海外バイヤー3社を紹介し参加のアレンジをしました。

#### ・「チーム”海外展開サポートとやま”」を活用した取引先の海外支援 (北陸銀行)

富山県内で企業の海外展開を支援する8機関で構成される「チーム”海外展開サポートとやま”」(参加機関:JETRO 富山、富山県、富山県新世紀産業機構、中小機構北陸、JICA 北陸、商工中金、日本政策金融公庫、北陸銀行。北陸銀行は唯一の民間金融機関)の二度のミーティング開催において、北陸銀行取引先2先を紹介し主体的に関与。複数の参加機関からワンストップで海外展開サポートを行いました。

#### ・「ベトナムオンラインセミナー」の後援 (北陸銀行)

JICA北陸が主催し、JETRO金沢、ベトナム計画投資省海外投資局(FIA)、ベトナム日本人材開発インスティテュート(VJCC)の共催のもとで開催された「ベトナムオンラインセミナー第2回 - コロナ禍でも成長するベトナムの経済・投資環境の現状 -」を後援しました。セミナーでは、JETROアジア大洋州課 課長代理の北嶋氏が「ベトナム経済の概況」について、FIA海外投資局JICA投資促進アドバイザーの矢代氏が「ベトナム投資環境の現状」について、VJCC専門家の小川氏が「ベトナム経営塾企業と日本研修at北陸」をテーマに講演しました。



### 3. 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

専担部署や中小企業再生支援協議会などの外部機関を活用したコンサルティングによる経営改善の計画策定やその後の各種モニタリングまでフォローを行っています。

#### ＜経営改善・事業再生＞

##### ・外部機関との連携強化

地域経済活性化支援機構 (REVIC)、中小企業再生支援協議会、経営改善計画策定支援事業 (早期経営改善支援含む) など外部機関を活用した経営改善の取り組みを強化しています。また、REVICの特定専門家派遣制度を活用して、「事業性評価研究会」を実施しています。

##### ・深度ある実態把握と経営改善支援

経営改善の課題・改善策を明確にするため、SWOT分析を用いた事業性評価やPDCAサイクルによるモニタリング、協働および自行経営コンサルティング等により、きめ細かく企業支援活動を実施しています。

※計画策定先: 北陸: 248先、北海道: 348先

#### 経営改善支援の取組実績 (2021年度上期)

|                                      |        |
|--------------------------------------|--------|
| 重点的な経営改善支援を必要とするお取引先<br>(経営改善支援取組み先) | 1,393先 |
| うち再生計画を作成した先                         | 596先   |
| うち事業の改善が確認できたお取引先                    | 119先   |

##### ・金融円滑化に向けて

当社グループは、地域金融の円滑化を最も重要な役割と捉え、これまで地域のお客さまの資金需要や返済条件の見直しなどのご要望に対して積極的な取り組みを行ってきました。

今後も、中小企業・個人事業主のお客さま、住宅ローンをご利用のお客さまからのご要望に対して真摯かつ柔軟な対応に努め、金融円滑化に関する基本方針に則り積極的な支援を行ってまいります。

##### ・経営者保証に関するガイドラインへの取組状況

当社グループは、2013年12月5日に経営者保証に関するガイドライン研究会 (全国銀行協会および日本商工会議所が事務局) が公表した「経営者保証に関するガイドライン」(以下、本ガイドラインという) を踏まえ、本ガイドラインを尊重し、順守するための態勢を整備しています。

お客さまと保証契約を締結する場合や保証人のお客さまが本ガイドラインに則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、本ガイドラインに基づき誠実に対応するよう努めています。

本ガイドラインの詳細については、以下のホームページをご参照ください。

##### ・全国銀行協会

<https://www.zenginkyo.or.jp/adr/sme/guideline/>

##### ・日本商工会議所

<https://www.jcci.or.jp/sme/assurance.html>

##### ・経営者保証に関するガイドラインへの取組実績

(2021年度上期)

| 項目                                               | 件数                |
|--------------------------------------------------|-------------------|
| 新規融資件数                                           | 18,089件           |
| 新規に無保証で融資した件数 (比率)                               | 7,228件<br>(40.0%) |
| 保証契約を変更した件数                                      | 290件              |
| 保証契約を解除した件数                                      | 410件              |
| 代表者の交代時における保証契約の締結状況                             | 478件              |
| a: 旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数 (比率)   | 71件<br>(14.9%)    |
| b: 旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数 (比率)      | 252件<br>(52.7%)   |
| c: 旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数 (比率) | 151件<br>(31.6%)   |
| d: 旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数 (比率)     | 4件<br>(0.8%)      |
| ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数                            | 5件                |

#### ＜事業承継・M&A＞

##### ・日本M&Aセンターの「地域貢献大賞」「バンカーオブザイヤー」を受賞

(北陸銀行)

8月、M&Aに関する業務提携先である株式会社日本M&Aセンターより、2020年度「地域貢献大賞」「バンカーオブザイヤー」を受賞しました。「地域貢献大賞」は国内7つの地域ブロック内それぞれにおいて、地域に最も貢献した提携金融機関に授与されるもので、北陸銀行は北陸・甲信越地区での受賞となりました。事業承継対策としてのM&A業務に積極的に取り組んでおり、広域店舗網の活用や提携機関の協力も得ながら、今後も多様化するお客さまのニーズに一層きめ細かく対応してまいります。

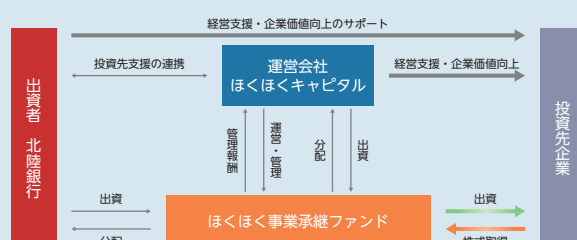
##### ・事業承継ファンド設立

(北陸銀行)

中小企業の事業承継を支援する「ほくほく事業承継ファンド」を設立しました。

本ファンドにより、後継者不在などの課題を抱える企業の株式を一時的に取得し、経営に関与しながら、社内の後継者育成や、経営幹部人材の紹介などの検討を進めたのち、経営を円滑に引き継ぐサポートをするものです。事業継続や雇用維持に繋げてまいります。

事業承継のニーズの高まりを受けて関連会社のほくほくキャピタルとともに設立したもので、様々なメニューで、多様化するニーズにお応えしてまいります。



## 地域における金融リテラシーの向上（2021年度上期実績）

### <金融教育>

#### ・資産運用オンラインセミナーの開催（北陸銀行・北海道銀行）

お客さまへの資産運用および投資環境に関する情報提供を行うため「資産運用オンラインセミナー」を開催しました。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、お客さまがご自宅のパソコンやタブレット端末から、投資環境や運用戦略にかかる最新の情報セミナーを受講できるよう、オンラインによる情報発信を行いました。今後もオンラインによる資産運用に役立つ情報を継続的に発信することで、お客さまの安定した資産形成に貢献してまいります。

#### ・夏休み親子で銀行体験 オンライン開催（北海道銀行）

8月、夏休み期間中に小学生を対象とした金融教育イベント「夏休み親子で銀行体験」をオンラインで開催しました。銀行内部の紹介、銀行でのお札の数え方を知る札勘講座のほか、金融クイズを行い、お金や銀行について知っていただきました。初めての試みでしたが、これまで参加できなかった遠方にお住まいの方にも参加いただくことができました。



## 健全で強靱な経営基盤の構築（2021年度上期実績）

### <社員教育>

#### ・環境勉強会を全職員に開催（北陸銀行・北海道銀行）

環境問題や脱炭素に対する関心の高まりを受け、職員一人ひとりの環境問題への理解を深めるため、当社グループの全従業員を対象に、環境に関する勉強会を開催しました。勉強会では気候変動問題をめぐる世界や日本の動きを学び、地域や金融機関としての課題について意見を出し合いました。

地域金融機関として、企業の脱炭素対応への一助となるべく、役職員一同が知識向上に努めてまいります。



## すべてのお客様にとっての利便性の向上（2021年度上期実績）

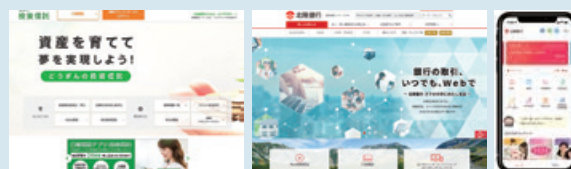
### <新サービス>

#### ・J-Coin Bizの取扱開始（北陸銀行・北海道銀行）

5月、北陸銀行と北海道銀行は、法人向け送金Webサービス「J-Coin Biz」の取り扱いを開始しました。企業の交通費や出張費等の社内経費精算業務の利便性向上ならびにコスト削減に繋がるデジタルサービスのラインナップ拡充を図っております。

#### ・ポータルアプリ・ホームページ(トップ・投資信託サイト)をリニューアル（北陸銀行・北海道銀行）

5月、北陸銀行と北海道銀行ではポータルアプリをリニューアルしました。インターネットバンキングとの一体化、ならびにお客さまへのアドバイス機能や各種手続き機能等を追加したほか、ホームページもトップページや投資信託サイトの見やすさの改善等を行い、お客さまの使いやすさ向上を図りました。



#### ・連帯債務方式住宅ローンにおける事実婚・同性パートナーの方々への対応（北陸銀行）

7月、連帯債務方式の住宅ローンにおいて、事実婚の方々や同性パートナーの方々も配偶者と同様にお取り扱いできるようになりました。ご利用に際しては、連生団体信用生命保険にご加入いただき、自治体が発行する「パートナーシップ証明書」などの公的証明書・公正証書などをご提出いただくことで、配偶者と同様のお取り扱いとなります。

今後もお客さまのニーズに幅広くお応えできる商品・サービスの提供に努めてまいります。



### ・電話リレーサービスの開始（北陸銀行・北海道銀行）

8月、「聴覚障害者等による電話の利用の円滑化に関する法律」に基づく電話リレーサービスが開始したことを踏まえ同サービスへの対応を開始しました。

電話リレーサービスは、聴覚や発話に困難がある方と聞こえる方を、通訳オペレータが「手話」「文字」「音声」により仲介するサービスで、これにより電話での即時双方向のやりとりが可能となりました。

### ・リバースモーゲージ型住宅ローンの開始（北陸銀行）

6月、住宅ローン新商品「ほくぎんリ・バース60」の取り扱いを開始いたしました。60歳以上のお客さまを対象とした住宅ローンであり、住み替え・建て替え・リフォームなど様々な住宅関連ニーズに幅広くご利用いただける商品です。毎月のご返済はお利息のみで、返済負担を最小限に抑えることができます。元金はお客さまがお亡くなりになられた際に、担保としていただく不動産の売却代金でご返済いただきます。北陸銀行では今後も様々なお客さまに幅広くニーズにお応えできる商品・サービスの提供に努めてまいります。



### ・Twitterでの情報配信（北陸銀行）

お客さまとの新たな接点として、2021年2月に北陸銀行公式Twitterアカウントを開設。キャンペーンやサービス情報に加え、地域の情報や銀行の取り組みを発信しています。7月に実施した「Twitter開設記念！フォロー＆リツイートキャンペーン」では多くの方にご参加いただき、現在はフォロワー1万人を突破しております。



## 生産性向上に繋がる職場づくり（2021年度上期実績）

### <働き方改革推進>

#### ・サテライトオフィスの活用（北陸銀行）

テレワーク時の拠点として、高岡、金沢、東京にサテライトオフィスを設置しました。勤務地分散による感染症対策や災害時等の代替勤務地とするBCP対策のほか、通勤時間の短縮などワークライフバランスの向上も目的としているものです。従業員の就労ニーズを踏まえ、多様な働き方を実現することで、生産性・働きがいの向上に繋がる職場環境の整備に注力しております。



#### ・営業体制の強化に向け法人営業部を設置（北海道銀行）

法人のお客さまへの営業活動強化を図るため、札幌市内および石狩市内の27店舗に配置している「法人のお客さま担当」を、5拠点の「法人営業部」へ集約するとともに担当人員を1割程度増員することで、重点的な人員・拠点の再配置を進めております。

6月に札幌市内3店舗を1拠点に集約し、10月にも札幌市内4店舗を2拠点の「法人営業部」としています。組織内のノウハウや情報共有を強化することで、お客さまの事業内容への理解を深めるとともに、これまで以上にお客さまに寄り添ったサービスを提供してまいります。

#### ・えるばし(3段階目)認定取得（北陸銀行・北海道銀行）

7月、北海道銀行では、「女性の活躍推進に関する取組の実施状況が優良な企業」として厚生労働省より、基準をすべて満たす「えるばし(3段階目)」の認定を受けました。2020年9月に同認定を取得した北陸銀行とともに、最上位の認定取得となります。引き続き、ほくほくフィナンシャルグループとして、職員の多様な価値観への対応とワークライフバランスの充実に取り組み、すべての職員が持てる能力を十分に発揮できる環境づくりを進めてまいります。





株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ  
Hokuhoku Financial Group, Inc.

<https://www.hokuhoku-fg.co.jp/>

設 立 日 2003年9月26日

本 店 所 在 地 富山市堤町通り1丁目2番26号

事 業 目 的 傘下子会社の経営管理、および附帯業務、その他銀行法が認める業務

資 本 金 708億9,500万円

発行済株式数 普通株式 132,163,014株  
第1回第5種優先株式 85,955,000株

上 場 取 引 所 東京証券取引所(第一部)  
札幌証券取引所

従 業 員 数 兼務者97名 ※臨時従業員等含む

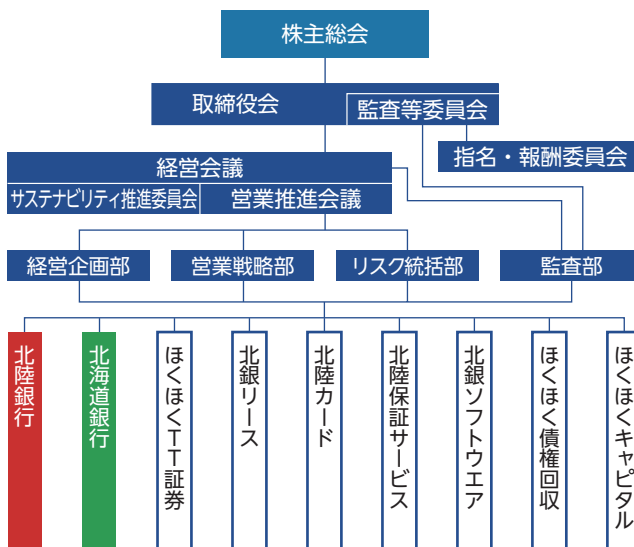
総資産(連結) 16兆9,409億円

預 金(連結) 12兆9,549億円  
(譲渡性預金を含む)

貸出金(連結) 9兆983億円

連結自己資本比率 9.79%  
(国内基準)

■ 組織図 (2021年11月1日現在)



■ 取締役の役職および氏名

|              |                    |
|--------------|--------------------|
| 取締役社長 庵 栄伸   | 取締役 坂井 章           |
| 取締役副社長 兼間 祐二 | 取締役監査等委員(常勤) 北川 博邦 |
| 取締役 麦野 英順    | 取締役監査等委員(社外) 眞鍋 雅昭 |
| 取締役 高田 芳政    | 取締役監査等委員(社外) 鈴木 伸弥 |
| 取締役 中澤 宏     | 取締役監査等委員(社外) 舟本 馨  |
| 取締役 小林 正彦    |                    |



<https://www.hokugin.co.jp/>

|              |                     |
|--------------|---------------------|
| 商 号          | 株式会社北陸銀行            |
| 事業内容         | 銀行業務                |
| 設立年月日        | 1943年7月31日(創業1877年) |
| 本店所在地        | 富山市堤町通り1丁目2番26号     |
| 頭 取          | 庵 栄伸                |
| 総資産          | 9兆8,910億円           |
| 預 金(含む譲渡性預金) | 7兆3,813億円           |
| 貸出金          | 4兆9,789億円           |
| 自己資本比率(単体)   | 9.49%               |
| 従業員数(在籍ベース)  | 2,359名              |
| 店舗数等(国内)     | 188 (本支店145、出張所43)  |
| (海外)         | 5 (駐在員事務所5)         |



<https://www.hokkaidobank.co.jp/>

|              |                   |
|--------------|-------------------|
| 商 号          | 株式会社北海道銀行         |
| 事業内容         | 銀行業務              |
| 設立年月日        | 1951年3月5日         |
| 本店所在地        | 札幌市中央区大通西4丁目1番地   |
| 頭 取          | 兼間 祐二             |
| 総資産          | 7兆110億円           |
| 預 金(含む譲渡性預金) | 5兆6,010億円         |
| 貸出金          | 4兆1,329億円         |
| 自己資本比率(単体)   | 9.21%             |
| 従業員数(在籍ベース)  | 2,220名            |
| 店舗数等(国内)     | 144 (本支店136、出張所8) |
| (海外)         | 3 (駐在員事務所3)       |

# DATA

## 財務データ編

Hokuhoku Financial Group, Inc.

| ほくほくフィナンシャルグループ      |     |
|----------------------|-----|
| 経営指標                 | 16  |
| 中間連結財務諸表             | 17  |
| セグメント情報・損益の状況（連結）    | 24  |
| 貸出業務・証券業務（連結）        | 28  |
| 有価証券・金銭の信託の時価等情報（連結） | 29  |
| 自己資本の充実の状況（連結）       | 31  |
| 資本の状況                | 127 |

| 北陸銀行                 |     |
|----------------------|-----|
| 経営指標                 | 40  |
| 中間連結財務諸表             | 41  |
| 中間財務諸表               | 48  |
| 財務諸表に係る確認書           | 52  |
| 損益の状況（単体）            | 53  |
| 預金業務（単体）             | 55  |
| 貸出業務（単体）             | 56  |
| 為替業務・国際業務（単体）        | 58  |
| 証券業務（単体）             | 59  |
| 有価証券・金銭の信託の時価等情報（単体） | 60  |
| デリバティブ取引情報（単体）       | 62  |
| 信託業務（単体）             | 64  |
| 諸比率等（単体）             | 65  |
| 店舗・人員の状況             | 66  |
| 自己資本の充実の状況（連結）       | 67  |
| 自己資本の充実の状況（単体）       | 76  |
| 資本の状況                | 127 |

| 北海道銀行                |     |
|----------------------|-----|
| 経営指標                 | 85  |
| 中間連結財務諸表             | 86  |
| 中間財務諸表               | 92  |
| 財務諸表に係る確認書           | 96  |
| 損益の状況（単体）            | 97  |
| 預金業務（単体）             | 99  |
| 貸出業務（単体）             | 100 |
| 為替業務・国際業務（単体）        | 102 |
| 証券業務（単体）             | 103 |
| 有価証券・金銭の信託の時価等情報（単体） | 104 |
| デリバティブ取引情報（単体）       | 106 |
| 諸比率等（単体）             | 107 |
| 店舗・人員の状況             | 108 |
| 自己資本の充実の状況（連結）       | 109 |
| 自己資本の充実の状況（単体）       | 118 |
| 資本の状況                | 127 |

# 経営指標（ほくほくフィナンシャルグループ）

## 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

(連 結)

| 項目                       | 連結会計年度 | 2019年度中間期  | 2020年度中間期  | 2021年度中間期  | 2019年度     | 2020年度     |
|--------------------------|--------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 連結経常収益                   |        | 90,623     | 87,904     | 87,895     | 182,402    | 175,963    |
| うち信託報酬                   |        | 3          | 21         | 16         | 6          | 42         |
| 連結経常利益                   |        | 17,424     | 18,157     | 19,087     | 31,685     | 32,224     |
| 親会社株主に帰属する中間純利益          |        | 11,653     | 13,008     | 13,125     | —          | —          |
| 親会社株主に帰属する当期純利益          |        | —          | —          | —          | 20,252     | 21,334     |
| 連結中間包括利益                 |        | 8,684      | 40,363     | 22,646     | —          | —          |
| 連結包括利益                   |        | —          | —          | —          | △20,046    | 55,148     |
| 連結純資産額                   |        | 630,231    | 629,819    | 656,029    | 595,319    | 638,504    |
| 連結総資産額                   |        | 13,336,512 | 15,442,714 | 16,940,984 | 13,644,861 | 16,635,471 |
| 1株当たり純資産額                |        | 4,363.44円  | 4,398.57円  | 4,633.58円  | 4,138.44円  | 4,504.91円  |
| 1株当たり中間純利益               |        | 82.71円     | 93.62円     | 95.07円     | —          | —          |
| 1株当たり当期純利益               |        | —          | —          | —          | 142.74円    | 152.17円    |
| 潜在株式調整後                  |        | 82.51円     | 93.34円     | 94.75円     | —          | —          |
| 1株当たり中間純利益               |        | —          | —          | —          | —          | —          |
| 潜在株式調整後                  |        | —          | —          | —          | 142.37円    | 151.68円    |
| 1株当たり当期純利益               |        | —          | —          | —          | —          | —          |
| 連結自己資本比率（国内基準）           |        | 9.29%      | 9.32%      | 9.79%      | 8.94%      | 9.45%      |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         |        | 109,456    | 1,499,165  | 217,101    | 213,741    | 2,608,220  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         |        | △54,538    | △114,196   | 85,561     | △32,838    | △231,376   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         |        | △6,581     | △5,974     | △5,239     | △12,761    | △12,073    |
| 現金及び<br>現金同等物の中間期末（期末）残高 |        | 2,601,545  | 4,100,349  | 5,383,569  | 2,721,353  | 5,086,143  |
| 従業員数                     |        | 5,365人     | 5,144人     | 4,937人     | 5,126人     | 4,943人     |
| [外、平均臨時従業員数]             |        | [2,879]    | [2,795]    | [2,690]    | [2,857]    | [2,773]    |
| 信託財産額                    |        | 340        | 1,937      | 3,805      | 534        | 2,942      |

(注) 1. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国内基準を採用しております。  
2. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は北陸銀行1行であります。



## 中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

### 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

|                    | 2020年度中間期末<br>(2020年9月30日) | 2021年度中間期末<br>(2021年9月30日) |
|--------------------|----------------------------|----------------------------|
| <b>(資産の部)</b>      |                            |                            |
| 現金預け金              | 4,111,231                  | 5,388,557                  |
| コールローン及び買入手形       | 4,179                      | 20,000                     |
| 買入金銭債権             | 23,759                     | 24,248                     |
| 特定取引資産             | 3,607                      | 3,178                      |
| 金銭の信託              | 16,551                     | 18,879                     |
| 有価証券 ※1,7,11       | 1,968,473                  | 2,063,860                  |
| 貸出金 ※2,3,4,5,6,7,8 | 8,979,392                  | 9,098,364                  |
| 外国為替 ※6            | 18,687                     | 18,249                     |
| その他資産 ※1,7         | 198,619                    | 194,884                    |
| 有形固定資産 ※9,10       | 96,184                     | 95,177                     |
| 無形固定資産             | 15,115                     | 11,736                     |
| 退職給付に係る資産          | —                          | 3,688                      |
| 繰延税金資産             | 3,746                      | 3,288                      |
| 支払承認見返             | 59,603                     | 62,428                     |
| 貸倒引当金              | △56,437                    | △65,558                    |
| <b>資産の部合計</b>      | <b>15,442,714</b>          | <b>16,940,984</b>          |
| <b>(負債の部)</b>      |                            |                            |
| 預金 ※7              | 12,328,597                 | 12,837,243                 |
| 譲渡性預金              | 99,783                     | 117,693                    |
| コールマネー及び売渡手形 ※7    | 160,000                    | 310,034                    |
| 売現先勘定              | 12,167                     | 27,461                     |
| 債券貸借取引受入担保金 ※7     | 271,532                    | 281,636                    |
| 特定取引負債             | 377                        | 436                        |
| 借入金 ※7             | 1,717,304                  | 2,471,059                  |
| 外国為替               | 288                        | 351                        |
| 信託勘定借 ※12          | 1,937                      | 3,805                      |
| その他負債              | 124,950                    | 136,405                    |
| 退職給付に係る負債          | 10,437                     | 3,574                      |
| 役員退職慰労引当金          | 184                        | 117                        |
| 偶発損失引当金            | 856                        | 937                        |
| 睡眠預金払戻損失引当金        | 1,923                      | 1,581                      |
| 特別法上の引当金           | 5                          | 7                          |
| 繰延税金負債             | 17,780                     | 25,057                     |
| 再評価に係る繰延税金負債 ※9    | 5,164                      | 5,122                      |
| 支払承認               | 59,603                     | 62,428                     |
| <b>負債の部合計</b>      | <b>14,812,894</b>          | <b>16,284,955</b>          |
| <b>(純資産の部)</b>     |                            |                            |
| 資本金                | 70,895                     | 70,895                     |
| 資本剰余金              | 139,276                    | 133,906                    |
| 利益剰余金              | 336,464                    | 351,993                    |
| 自己株式               | △1,177                     | △1,026                     |
| 株主資本合計             | 545,458                    | 555,767                    |
| その他有価証券評価差額金       | 81,774                     | 90,085                     |
| 繰延ヘッジ損益            | △525                       | 35                         |
| 土地再評価差額金 ※9        | 8,126                      | 8,087                      |
| 退職給付に係る調整累計額       | △8,621                     | △1,811                     |
| その他の包括利益累計額合計      | 80,754                     | 96,396                     |
| 新株予約権              | 538                        | 500                        |
| 非支配株主持分            | 3,067                      | 3,364                      |
| <b>純資産の部合計</b>     | <b>629,819</b>             | <b>656,029</b>             |
| <b>負債及び純資産の部合計</b> | <b>15,442,714</b>          | <b>16,940,984</b>          |

### 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

|                      | 2020年度中間期<br>(2020年4月 1日から<br>2020年9月30日まで) | 2021年度中間期<br>(2021年4月 1日から<br>2021年9月30日まで) |
|----------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| <b>(中間連結損益計算書)</b>   |                                             |                                             |
| 経常収益                 | 87,904                                      | 87,895                                      |
| 資金運用収益               | 53,070                                      | 52,229                                      |
| (うち貸出金利息)            | 41,838                                      | 41,459                                      |
| (うち有価証券利息配当金)        | 10,344                                      | 9,174                                       |
| 信託報酬                 | 21                                          | 16                                          |
| 役務取引等収益              | 18,189                                      | 19,848                                      |
| 特定取引収益               | 673                                         | 870                                         |
| その他業務収益              | 11,069                                      | 10,060                                      |
| その他経常収益 ※1           | 4,879                                       | 4,870                                       |
| 経常費用                 | 69,747                                      | 68,808                                      |
| 資金調達費用               | 1,006                                       | 715                                         |
| (うち預金利息)             | 360                                         | 235                                         |
| 役務取引等費用              | 7,716                                       | 7,826                                       |
| その他業務費用              | 7,330                                       | 6,900                                       |
| 営業経費 ※2              | 46,179                                      | 44,326                                      |
| その他経常費用 ※3           | 7,514                                       | 9,038                                       |
| 経常利益                 | 18,157                                      | 19,087                                      |
| 特別利益                 | 55                                          | 18                                          |
| 固定資産処分益              | 12                                          | 18                                          |
| 移転補償金                | 43                                          | —                                           |
| 特別損失                 | 431                                         | 249                                         |
| 固定資産処分損              | 127                                         | 123                                         |
| 減損損失                 | 304                                         | 125                                         |
| 税金等調整前中間純利益          | 17,781                                      | 18,855                                      |
| 法人税、住民税及び事業税         | 6,049                                       | 6,187                                       |
| 法人税等調整額              | △1,369                                      | △545                                        |
| 法人税等合計               | 4,679                                       | 5,641                                       |
| 中間純利益                | 13,101                                      | 13,214                                      |
| 非支配株主に帰属する中間純利益      | 93                                          | 88                                          |
| 親会社株主に帰属する中間純利益      | 13,008                                      | 13,125                                      |
| <b>(中間連結包括利益計算書)</b> |                                             |                                             |
| 中間純利益                | 13,101                                      | 13,214                                      |
| その他の包括利益             | 27,261                                      | 9,432                                       |
| その他有価証券評価差額金         | 26,235                                      | 9,113                                       |
| 繰延ヘッジ損益              | 550                                         | 96                                          |
| 退職給付に係る調整額           | 427                                         | 174                                         |
| 持分法適用会社に対する持分相当額     | 47                                          | 47                                          |
| 中間包括利益               | 40,363                                      | 22,646                                      |
| (内訳)                 |                                             |                                             |
| 親会社株主に係る中間包括利益       | 40,236                                      | 22,544                                      |
| 非支配株主に係る中間包括利益       | 126                                         | 101                                         |

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2020年度中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

|                       | 株主資本   |         |         |        |         |
|-----------------------|--------|---------|---------|--------|---------|
|                       | 資本金    | 資本剰余金   | 利益剰余金   | 自己株式   | 株主資本合計  |
| 当期首残高                 | 70,895 | 139,269 | 329,343 | △1,237 | 538,269 |
| 当中間期変動額               |        |         |         |        |         |
| 剰余金の配当                |        |         | △5,972  |        | △5,972  |
| 親会社株主に帰属する中間純利益       |        |         | 13,008  |        | 13,008  |
| 自己株式の取得               |        |         |         | △1     | △1      |
| 自己株式の処分               |        | 7       |         | 61     | 68      |
| 土地再評価差額金の取崩           |        |         | 85      |        | 85      |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） |        |         |         |        |         |
| 当中間期変動額合計             | －      | 7       | 7,121   | 59     | 7,188   |
| 当中間期末残高               | 70,895 | 139,276 | 336,464 | △1,177 | 545,458 |

|                       | その他の包括利益累計額      |             |              |                  |                   | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計   |
|-----------------------|------------------|-------------|--------------|------------------|-------------------|-------|---------|---------|
|                       | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 土地再評価<br>差額金 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括<br>利益累計額合計 |       |         |         |
| 当期首残高                 | 55,525           | △1,076      | 8,211        | △9,049           | 53,611            | 497   | 2,941   | 595,319 |
| 当中間期変動額               |                  |             |              |                  |                   |       |         |         |
| 剰余金の配当                |                  |             |              |                  |                   |       |         | △5,972  |
| 親会社株主に帰属する中間純利益       |                  |             |              |                  |                   |       |         | 13,008  |
| 自己株式の取得               |                  |             |              |                  |                   |       |         | △1      |
| 自己株式の処分               |                  |             |              |                  |                   |       |         | 68      |
| 土地再評価差額金の取崩           |                  |             |              |                  |                   |       |         | 85      |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | 26,249           | 550         | △85          | 427              | 27,142            | 41    | 126     | 27,311  |
| 当中間期変動額合計             | 26,249           | 550         | △85          | 427              | 27,142            | 41    | 126     | 34,499  |
| 当中間期末残高               | 81,774           | △525        | 8,126        | △8,621           | 80,754            | 538   | 3,067   | 629,819 |

2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

|                       | 株主資本   |         |         |        |         |
|-----------------------|--------|---------|---------|--------|---------|
|                       | 資本金    | 資本剰余金   | 利益剰余金   | 自己株式   | 株主資本合計  |
| 当期首残高                 | 70,895 | 133,905 | 344,103 | △1,180 | 547,723 |
| 当中間期変動額               |        |         |         |        |         |
| 剰余金の配当                |        |         | △5,237  |        | △5,237  |
| 親会社株主に帰属する中間純利益       |        |         | 13,125  |        | 13,125  |
| 自己株式の取得               |        |         |         | △1     | △1      |
| 自己株式の処分               |        | 0       |         | 155    | 156     |
| 土地再評価差額金の取崩           |        |         | 1       |        | 1       |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） |        |         |         |        |         |
| 当中間期変動額合計             | －      | 0       | 7,890   | 153    | 8,044   |
| 当中間期末残高               | 70,895 | 133,906 | 351,993 | △1,026 | 555,767 |

|                       | その他の包括利益累計額      |             |              |                  |                   | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計   |
|-----------------------|------------------|-------------|--------------|------------------|-------------------|-------|---------|---------|
|                       | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 土地再評価<br>差額金 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括<br>利益累計額合計 |       |         |         |
| 当期首残高                 | 80,937           | △61         | 8,088        | △1,986           | 86,979            | 538   | 3,263   | 638,504 |
| 当中間期変動額               |                  |             |              |                  |                   |       |         |         |
| 剰余金の配当                |                  |             |              |                  |                   |       |         | △5,237  |
| 親会社株主に帰属する中間純利益       |                  |             |              |                  |                   |       |         | 13,125  |
| 自己株式の取得               |                  |             |              |                  |                   |       |         | △1      |
| 自己株式の処分               |                  |             |              |                  |                   |       |         | 156     |
| 土地再評価差額金の取崩           |                  |             |              |                  |                   |       |         | 1       |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | 9,147            | 96          | △1           | 174              | 9,417             | △38   | 101     | 9,480   |
| 当中間期変動額合計             | 9,147            | 96          | △1           | 174              | 9,417             | △38   | 101     | 17,524  |
| 当中間期末残高               | 90,085           | 35          | 8,087        | △1,811           | 96,396            | 500   | 3,364   | 656,029 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

|                            | 2020年度中間期<br>(2020年4月 1日から<br>2020年9月30日まで) | 2021年度中間期<br>(2021年4月 1日から<br>2021年9月30日まで) |
|----------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>    |                                             |                                             |
| 税金等調整前中間純利益                | 17,781                                      | 18,855                                      |
| 減価償却費                      | 3,380                                       | 3,301                                       |
| 減損損失                       | 304                                         | 125                                         |
| のれん償却額                     | 1,051                                       | 1,051                                       |
| 持分法による投資損益 (△は益)           | △7                                          | △19                                         |
| 貸倒引当金の増減 (△)               | 1,734                                       | 2,826                                       |
| 偶発損失引当金の増減 (△)             | △168                                        | 181                                         |
| 退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)       | —                                           | △604                                        |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)       | △1,762                                      | 7                                           |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)       | △6                                          | △74                                         |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)         | △54                                         | △48                                         |
| 資金運用収益                     | △53,070                                     | △52,229                                     |
| 資金調達費用                     | 1,006                                       | 715                                         |
| 有価証券関係損益 (△)               | △3,976                                      | △2,769                                      |
| 金銭の信託の運用損益 (△は運用益)         | △5                                          | △6                                          |
| 為替差損益 (△は益)                | △561                                        | △970                                        |
| 固定資産処分損益 (△は益)             | 115                                         | 105                                         |
| 特定取引資産の純増 (△) 減            | 182                                         | 229                                         |
| 特定取引負債の純増減 (△)             | △119                                        | 87                                          |
| 貸出金の純増 (△) 減               | △322,942                                    | △47,918                                     |
| 預金の純増減 (△)                 | 770,479                                     | 112,567                                     |
| 譲渡性預金の純増減 (△)              | 19,282                                      | 53,454                                      |
| 借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△) | 889,730                                     | 85,089                                      |
| 預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減   | △7,210                                      | 5,359                                       |
| コールローン等の純増 (△) 減           | 64,540                                      | △16,263                                     |
| コールマネー等の純増減 (△)            | 92,024                                      | 32,307                                      |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)        | △23,108                                     | △26,151                                     |
| 外国為替 (資産) の純増 (△) 減        | 327                                         | 4,136                                       |
| 外国為替 (負債) の純増減 (△)         | 175                                         | △95                                         |
| 信託勘定借の純増減 (△)              | 1,402                                       | 862                                         |
| 資金運用による収入                  | 42,299                                      | 42,171                                      |
| 資金調達による支出                  | △1,100                                      | △782                                        |
| その他                        | 12,299                                      | 6,701                                       |
| 小計                         | 1,504,021                                   | 222,207                                     |
| 法人税等の支払額                   | △4,855                                      | △5,106                                      |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>    | <b>1,499,165</b>                            | <b>217,101</b>                              |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>    |                                             |                                             |
| 有価証券の取得による支出               | △423,650                                    | △409,611                                    |
| 有価証券の売却による収入               | 207,354                                     | 346,765                                     |
| 有価証券の償還による収入               | 93,359                                      | 141,248                                     |
| 金銭の信託の増加による支出              | △9,675                                      | △10,037                                     |
| 金銭の信託の減少による収入              | 10,081                                      | 10,106                                      |
| 投資活動としての資金運用による収入          | 10,350                                      | 9,180                                       |
| 有形固定資産の取得による支出             | △1,744                                      | △1,463                                      |
| 有形固定資産の売却による収入             | 107                                         | 54                                          |
| 無形固定資産の取得による支出             | △377                                        | △682                                        |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>    | <b>△114,196</b>                             | <b>85,561</b>                               |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>    |                                             |                                             |
| 配当金の支払額                    | △5,972                                      | △5,237                                      |
| 非支配株主への配当金の支払額             | △0                                          | △0                                          |
| 自己株式の取得による支出               | △1                                          | △1                                          |
| 自己株式の売却による収入               | 0                                           | 0                                           |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>    | <b>△5,974</b>                               | <b>△5,239</b>                               |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額           | 0                                           | 2                                           |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)       | 1,378,995                                   | 297,425                                     |
| 現金及び現金同等物の期首残高             | 2,721,353                                   | 5,086,143                                   |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1        | 4,100,349                                   | 5,383,569                                   |

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2021年度中間期)

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 12社  
主要な会社名  
株式会社北陸銀行  
株式会社北海道銀行
- (2) 非連結子会社 9社

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 なし
- (2) 持分法適用の関連会社 1社  
会社名  
ほくほくキャピタル株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 9社  
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社 1社  
持分法非適用の関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準  
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。  
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるのみし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法  
①有形固定資産（リース資産を除く）  
当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、動産については定率法、不動産については主として定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物：6年～50年  
その他：3年～20年  
銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。  
②無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。  
また、のれんの償却については、20年間で均等償却を行っております。
- ③リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引  
「無形固定資産」中のリース資産は上記②無形固定資産と同様に償却しております。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引  
「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは等としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。  
現在は経営破綻の状況にないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大でありと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。  
① 債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定金額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法（以下「キャッシュ・フロー見積法」という。）により計上しております。  
② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、元本もしくは利息の返済猶予等、債務者に有利になる取り決めを行った貸出条件緩和債権、又は元本返済もしくは利息支払いが3か月以上延滞している債権を有する債務者のうち、上記以外の債務者（「要管理先」という。）に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。

- ① 債権額が一定金額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により計上しております。
- ② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

元本返済もしくは利息支払いが事実上延滞している等、履行状況に問題がある債務者、業況が低調ないしは不安定な債務者、又は財務内容に問題がある債務者等、今後の管理に注意を要する債務者のうち、上記以外の債務者（「要注意先」という。）及び業況が優良であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（「正常先」という。）に係る債権については、事業性と消費性に区分のうえ、債権額に対し、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。当社及び銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な額を計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が認められる額を控除した残額を計上できない見込額として債権額から直接減額しており、その金額は36,155百万円であります。

#### (6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社及び銀行業を営む連結子会社の役員退職慰労金制度については、2012年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、2012年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。これに伴い、当社及び銀行業を営む連結子会社の役員退職慰労引当金の繰入は2012年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

#### (7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度等に基づき、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

#### (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

#### (9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引業を営む連結子会社の金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

#### (10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年又は9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

なお、銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、主として、中間連結決算日の為替相場による円換算額を計上しております。

#### (12) 重要なヘッジ会計の方法

##### (イ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法については、リスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することで評価しております。

##### (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジの有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

##### (ハ) 当社及び銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。

#### (13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

#### (14) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

#### (会計方針の変更)

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとした。これによる利益剰余金及び損益への影響はありません。



(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち株式は原則として連結決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格により評価していましたが、当中間連結会計期間末より中間連結決算日の市場価格により評価しております。

また、「6. 金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症による影響は、当面の間継続すると想定しており、債務者の財務面にも一定の影響を及ぼす可能性があるとして想定しております。当中間連結会計期間末時点においては、新型コロナウイルス感染症による影響も含む債務者の業績変化と、翌期以降の業績回復見込みや中長期的な経営改善計画の実現可能性に基づき、債務者区分の見直しを行い、貸倒引当金を計上しております。

また、債務者の業績変化や新型コロナウイルス感染症の収束の遅延又はその影響の長期化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記については、前連結会計年度の統合報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

注記事項

(2021年度中間期)

1. 中間連結貸借対照表関係

- ※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資額の総額 1,456百万円
- ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,588百万円、延滞債権額は165,460百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を差し止めた貸出金以外の貸出金であります。

- ※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は90百万円であります。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は26,416百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は195,556百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※6. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,222百万円であります。

- ※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産 担保資産に対応する債務  
有価証券 1,117,549百万円 預金 14,515百万円  
貸出金 2,483,589百万円 コールマネー 39,000百万円  
債券貸借取引受入担保金 281,636百万円  
借入金 2,465,713百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券2,065百万円、その他の資産(現金) 105,219百万円を差し入れております。

また、その他資産には、金融商品等差入担保金3,865百万円及び保証金4,070百万円が含まれております。

- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は2,484,172百万円であります。  
このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが2,328,792百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※9. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、株式会社北陸銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- 16,591百万円
- ※10. 有形固定資産の減価償却累計額 106,626百万円
- ※11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は164,943百万円であります。
- ※12. 元本補填契約のある信託の元本金額は、3,805百万円であります。

2. 中間連結損益計算書関係

- ※1. その他経常収益には、株式等売却益3,702百万円を含んでおります。
- ※2. 営業経費のうち主要な費目及び金額は給料・手当17,692百万円、退職給付費用585百万円であります。
- ※3. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額5,018百万円、株式等売却損1,595百万円、株式等償却944百万円を含んでおります。

3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

- (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項  
(単位:千株)

|            | 当連結会計年度<br>期首株式数 | 当中間連結会計期間<br>増加株式数 | 当中間連結会計期間<br>減少株式数 | 当中間連結会計期間末<br>株式数 | 摘要   |
|------------|------------------|--------------------|--------------------|-------------------|------|
| 発行済株式      |                  |                    |                    |                   |      |
| 普通株式       | 132,163          | —                  | —                  | 132,163           |      |
| 第1回第5種優先株式 | 85,955           | —                  | —                  | 85,955            |      |
| 合計         | 218,118          | —                  | —                  | 218,118           |      |
| 自己株式       |                  |                    |                    |                   |      |
| 普通株式       | 953              | 2                  | 127                | 828               | 注1,2 |
| 第1回第5種優先株式 | 11               | —                  | —                  | 11                |      |
| 合計         | 964              | 2                  | 127                | 839               |      |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少127千株は、ストック・オプションの行使等による減少であります。

- (2) 新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳                | 新株予約権の<br>目的となる<br>株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) |                 |                 |                | 当中間連結会<br>計期間末残高<br>(百万円) |
|----|-------------------------|--------------------------|--------------------|-----------------|-----------------|----------------|---------------------------|
|    |                         |                          | 当連結会計<br>年度期首      | 当中間連結<br>会計期間増加 | 当中間連結<br>会計期間減少 | 当中間連結<br>会計期間末 |                           |
| 当社 | ストック・オプションとしての<br>新株予約権 |                          | —                  |                 |                 |                | 500                       |
|    | 合計                      |                          | —                  |                 |                 |                | 500                       |

- (3) 配当に関する事項

① 当中間連結会計期間中の配当金支払額

| (決 議)                    | 株式の種類          | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日            | 効力発生日          |
|--------------------------|----------------|-----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 2021年<br>6月25日<br>定時株主総会 | 普通株式           | 4,592           | 35.00           | 2021年<br>3月31日 | 2021年<br>6月28日 |
|                          | 第1回第5種<br>優先株式 | 644             | 7.50            | 2021年<br>3月31日 | 2021年<br>6月28日 |

② 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

| (決 議)                   | 株式の種類          | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日            | 効力発生日           |
|-------------------------|----------------|-----------------|-------|-----------------|----------------|-----------------|
| 2021年<br>11月10日<br>取締役会 | 第1回第5種<br>優先株式 | 644             | 利益剰余金 | 7.50            | 2021年<br>9月30日 | 2021年<br>12月10日 |

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

- ※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                 |              |
|-----------------|--------------|
| 2021年9月30日現在    |              |
| 現金預け金勘定         | 5,388,557百万円 |
| 預け金(日本銀行預け金を除く) | △4,988百万円    |
| 現金及び現金同等物       | 5,383,569百万円 |

5. リース取引関係

- (1) ファイナンス・リース取引

① 所有権移転ファイナンス・リース取引

(ア) リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(イ) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(ア) リース資産の内容

(A) 有形固定資産

主として、A T M及び電子計算機であります。

(B) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(イ) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- (2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

| 1年以内 | 1年超  | 合 計   |
|------|------|-------|
| 3百万円 | 7百万円 | 11百万円 |

## 6. 金融商品関係

### (1) 金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、譲渡性預金、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金は、短期間（1年以内）のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

| 科目                  | 中間連結貸借対照表<br>計上額(百万円) | 時価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|---------------------|-----------------------|-------------|-------------|
| 買入金銭債権（※1）          | 24,248                | 24,248      | —           |
| 有価証券                |                       |             |             |
| 満期保有目的の債券           | 194,090               | 203,176     | 9,085       |
| その他有価証券             | 1,824,012             | 1,824,012   | —           |
| 貸出金                 | 9,098,364             |             |             |
| 貸倒引当金（※1）           | △63,915               |             |             |
|                     | 9,034,448             | 9,132,700   | 98,251      |
| 資産計                 | 11,076,801            | 11,184,138  | 107,336     |
| 預金                  | 12,837,243            | 12,837,364  | 121         |
| 借入金                 | 2,471,059             | 2,470,830   | △229        |
| 負債計                 | 15,308,302            | 15,308,194  | △107        |
| デリバティブ取引（※2）        |                       |             |             |
| ヘッジ会計が適用されていないもの    | 383                   | 383         | —           |
| ヘッジ会計が適用されているもの（※3） | (573)                 | (573)       | (※4) —      |
| デリバティブ取引計           | (190)                 | (190)       | —           |

- (※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
- (※2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。
- (※3) ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の相場変動の相殺のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2020年9月29日）を適用しております。
- (※4) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金に含めて記載しております。
- (注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

| 区分            | 金額 (百万円) |
|---------------|----------|
| 非上場株式(※1)(※2) | 29,010   |
| 非上場外国証券(※1)   | 0        |
| 組合出資金(※3)     | 16,746   |
| 合計            | 45,757   |

- (※1) 「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
- (※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について450百万円減損処理を行っております。
- (※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
- (2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
- 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
- レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
- 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。
- なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下、「時価算定適用指針」という。）第26項に従い経過措置を適用した投資信託、市場価格のない株式等及び、時価算定適用指針第27項に従い経過措置を適用した組合出資金等は、下表に含めておりません。

#### ① 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品（単位：百万円）

| 区分               | 時価      |         |        |           |
|------------------|---------|---------|--------|-----------|
|                  | レベル1    | レベル2    | レベル3   | 合計        |
| 買入金銭債権           | —       | —       | 24,248 | 24,248    |
| 有価証券             | 688,997 | 862,960 | 37,722 | 1,589,681 |
| その他有価証券          | 688,997 | 862,960 | 37,722 | 1,589,681 |
| 国債・地方債           | 237,891 | 615,086 | —      | 852,978   |
| 社債               | —       | 115,951 | 37,722 | 153,674   |
| 株式               | 202,521 | 22,777  | —      | 225,298   |
| その他              | 248,584 | 109,144 | —      | 357,729   |
| 資産計              | 688,997 | 862,960 | 61,971 | 1,613,930 |
| デリバティブ取引(※1)(※2) |         |         |        |           |
| 金利関係             | —       | 308     | —      | 308       |
| 通貨関係             | —       | △554    | —      | △554      |
| 商品関係             | —       | 55      | —      | 55        |
| デリバティブ取引計        | —       | △190    | —      | △190      |

- (※1) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。
- (※2) 金利スワップの特例処理にかかるデリバティブ取引は貸出金に含めておりません。
- (※3) 投資信託は本表には含めておりません。中間連結貸借対照表における投資信託計上額は234,330百万円となります。

### ② 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品（単位：百万円）

| 区分        | 時価     |            |           |            |
|-----------|--------|------------|-----------|------------|
|           | レベル1   | レベル2       | レベル3      | 合計         |
| 有価証券      | 70,127 | 2,517      | 130,531   | 203,176    |
| 満期保有目的の債券 | 70,127 | 2,517      | 130,531   | 203,176    |
| 国債・地方債    | 70,127 | 2,517      | —         | 72,645     |
| 社債        | —      | —          | 130,531   | 130,531    |
| 貸出金       | —      | —          | 9,132,700 | 9,132,700  |
| 資産計       | 70,127 | 2,517      | 9,263,231 | 9,335,876  |
| 預金        | —      | 12,837,364 | —         | 12,837,364 |
| 借入金       | —      | 2,452,351  | 18,478    | 2,470,830  |
| 負債計       | —      | 15,289,715 | 18,478    | 15,308,194 |

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

#### 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、投資家として購入した住宅ローン債権の信託受益権及び貸付債権の信託受益権については、取引金融機関から提示された価格をレベル3の時価としております。また、売掛金等の資産流動化の小口債権は、期間毎の市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値をレベル3の時価としております。

#### 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に東証1部上場株式や国債がこれに含まれます。

レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いた場合にはレベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには金利や格付別倒産確率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いる場合には、レベル3の時価に分類しており、これには社債のうち私募事業債が含まれます。

#### 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻懸念先・実質破綻先・破綻先については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しており、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップの時価を反映しております。

#### 預金

要求払預金について、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その帳簿価額をレベル2の時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いており、算定された時価はレベル2の時価に分類しております。

#### 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを各連結子会社のプレミアムを加味した同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、主にレベル2の時価に分類しております。

#### デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を用いて時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等でありです。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パニラ型の金利スワップ取引、通貨オプション等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報  
(ア) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

| 区分     | 評価技法 | 重要な観察できない<br>インプット | インプットの範囲      |
|--------|------|--------------------|---------------|
| 買入金銭債権 | DCF法 | 格付別倒産確率            | 0.002%        |
|        |      | 予想損失率              | 12.516%       |
|        |      | 経費率                | 0.389%        |
| 私募事業債  | DCF法 | 格付別倒産確率            | 0.002%～1.919% |
|        |      | 予想損失率              | 12.516%       |
|        |      | 経費率                | 0.300%～0.389% |

(イ) 期首残高から中間期末残高への調整表、当中間期の損益に認識した評価損益

|                                                   | 買入金銭債権 | 社債     | 合計      |
|---------------------------------------------------|--------|--------|---------|
| 当期首残高                                             | 27,985 | 37,097 | 65,082  |
| 当中間期の損益又はその他の包括利益(注)                              | △27    | △342   | △369    |
| 損益に計上                                             | 1      | 30     | 31      |
| その他の包括利益に計上                                       | △28    | △372   | △400    |
| 購入、発行、取得                                          | 1,639  | 5,770  | 7,409   |
| 売却、償還、決済                                          | △5,349 | △4,801 | △10,151 |
| レベル3の時価への振替                                       | —      | —      | —       |
| レベル3の時価からの振替                                      | —      | —      | —       |
| 当中間期末残高                                           | 24,248 | 37,722 | 61,971  |
| 当中間期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 | —      | —      | —       |

(注) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(ウ) 時価の評価プロセスの説明

当社グループは経営企画部にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行のバック部門で時価の算定及び時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。検証結果は両銀行のミドル部門に報告され、時価のレベルの分類の適正性及び時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(エ) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

買入金銭債権及び私募事業債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、格付別倒産確率、予想損失率、経費率であります。これらのインプットの著しい増加（減少）は、それら単独では、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。

7. 収益認識関係

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当中間連結会計期間（単位：百万円）

|                 | 報告セグメント |        |        | その他<br>(注) | 合計     |
|-----------------|---------|--------|--------|------------|--------|
|                 | 北陸銀行    | 北海道銀行  | 計      |            |        |
| 信託報酬            | 16      | —      | 16     | —          | 16     |
| 役務取引等収益         | 7,732   | 7,235  | 14,968 | 2,207      | 17,175 |
| 預金・貸出業務         | 2,159   | 2,824  | 4,984  | —          | 4,984  |
| 為替業務            | 2,847   | 2,290  | 5,138  | —          | 5,138  |
| 証券関連業務          | 792     | 795    | 1,588  | 617        | 2,205  |
| 代理業務            | 281     | 324    | 606    | 219        | 825    |
| 保護預り・貸金庫業務      | 146     | 38     | 185    | —          | 185    |
| その他             | 1,504   | 960    | 2,465  | 1,370      | 3,835  |
| その他の業務収益        | —       | —      | —      | 694        | 694    |
| その他の経常収益        | —       | —      | —      | 7          | 7      |
| 顧客との契約から生じる経常収益 | 7,749   | 7,235  | 14,985 | 2,908      | 17,893 |
| 上記以外の経常収益       | 34,217  | 28,750 | 62,967 | 7,033      | 70,001 |
| 外部顧客に対する経常収益    | 41,967  | 35,985 | 77,953 | 9,942      | 87,895 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、証券業、リース業、クレジットカード業等を含んでおります。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社及び連結子会社は、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- STEP 1：契約の識別
- STEP 2：契約における履行義務の識別
- STEP 3：取引価格の算定
- STEP 4：履行義務への取引価格の配分
- STEP 5：履行義務の充足による収益の認識

「収益認識会計基準」の適用範囲は「顧客との契約から生じる収益」であり、北陸銀行及び北海道銀行においては主として役務取引等収益が対象となります。

北陸銀行及び北海道銀行は為替業務に含まれる振込や預金業務に含まれる口座振替などの資金決済業務や、投資信託や生命保険契約の販売代理業務を行っており、当該業務に伴い収受する手数料は、決済や販売契約の締結などの履行義務が「一時点」で充足する場合は、履行義務が充足される時点において収益を認識しております。

そのほか、履行義務が「一定の期間」にわたり充足する場合は履行義務を充足するにつれて収益を認識しております。

北陸銀行及び北海道銀行以外のその他のセグメントは概ね同様の方法により収益を認識しております。

8. 1株当たり情報

- (1) 1株当たり純資産額 4,633.58円
- (2) 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

|                                                     |           |
|-----------------------------------------------------|-----------|
| ① 1株当たり中間純利益<br>(算定上の基礎)                            | 95.07円    |
| 親会社株主に帰属する中間純利益                                     | 13,125百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額                                        | 644百万円    |
| うち中間優先配当額                                           | 644百万円    |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益                              | 12,481百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数                                        | 131,274千株 |
| ② 潜在株式調整後1株当たり中間純利益<br>(算定上の基礎)                     | 94.75円    |
| 親会社株主に帰属する中間純利益調整額                                  | —百万円      |
| 普通株式増加数                                             | 447千株     |
| うち新株予約権                                             | 447千株     |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり<br>中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | —         |

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。



# セグメント情報・損益の状況（連結）

## セグメント情報

(単位：百万円)

### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行持株会社である当社を中心に、銀行業を核とした総合的な金融サービスを提供しております。

当社は、連結子会社単位を事業セグメントとして認識し、「北陸銀行」及び「北海道銀行」を報告セグメントとしております。

### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。事業セグメントの利益は中間純利益であります。セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。

### 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2020年度中間期

|                    | 報告セグメント   |           |            | その他    | 合計         | 調整額     | 中間連結財務諸表計上額 |
|--------------------|-----------|-----------|------------|--------|------------|---------|-------------|
|                    | 北陸銀行      | 北海道銀行     | 計          |        |            |         |             |
| 経常収益               |           |           |            |        |            |         |             |
| 外部顧客に対する経常収益       | 42,437    | 35,428    | 77,865     | 10,022 | 87,888     | 16      | 87,904      |
| セグメント間の内部経常収益      | 540       | 1,058     | 1,599      | 2,312  | 3,911      | △3,911  | －           |
| 計                  | 42,977    | 36,487    | 79,465     | 12,334 | 91,799     | △3,894  | 87,904      |
| セグメント利益            | 8,402     | 5,732     | 14,134     | 927    | 15,062     | △2,053  | 13,008      |
| セグメント資産            | 9,292,198 | 6,110,164 | 15,402,362 | 91,860 | 15,494,223 | △51,509 | 15,442,714  |
| セグメント負債            | 8,915,179 | 5,880,851 | 14,796,031 | 65,387 | 14,861,418 | △48,524 | 14,812,894  |
| その他の項目             |           |           |            |        |            |         |             |
| 減価償却費              | 1,990     | 1,254     | 3,244      | 134    | 3,378      | 1       | 3,380       |
| のれんの償却額            | －         | －         | －          | －      | －          | 1,051   | 1,051       |
| 資金運用収益             | 28,648    | 25,327    | 53,975     | 157    | 54,133     | △1,062  | 53,070      |
| 資金調達費用             | 861       | 124       | 986        | 190    | 1,176      | △170    | 1,006       |
| 持分法投資利益            | －         | －         | －          | －      | －          | 7       | 7           |
| 特別利益               | 11        | 43        | 55         | －      | 55         | －       | 55          |
| 固定資産処分益            | 11        | 0         | 12         | －      | 12         | －       | 12          |
| 移転補償金              | －         | 43        | 43         | －      | 43         | －       | 43          |
| 特別損失               | 336       | 97        | 433        | －      | 433        | △2      | 431         |
| 固定資産処分損            | 84        | 43        | 127        | －      | 127        | －       | 127         |
| 減損損失               | 252       | 54        | 306        | －      | 306        | △2      | 304         |
| 税金費用               | 1,971     | 2,233     | 4,205      | 476    | 4,681      | △1      | 4,679       |
| 持分法適用会社への投資額       | －         | 29        | 29         | 92     | 122        | 172     | 294         |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 1,131     | 982       | 2,114      | 23     | 2,138      | 2       | 2,140       |

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業・リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額16百万円は、連結に伴う勘定科目の組替による調整額、事業セグメントに配分していない経常収益及びパーチェス法による経常収益調整額であります。
- (2) セグメント利益の調整額△2,053百万円には、セグメント間取引消去△900百万円、のれん償却額△1,051百万円、パーチェス法による利益調整額△3百万円、持分法投資利益7百万円、非支配株主に帰属する中間純利益△93百万円及び事業セグメントに配分していない費用△12百万円が含まれております。
- (3) セグメント資産の調整額△51,509百万円は、セグメントに配分していない資産の額及びセグメント間相殺消去額であります。
- (4) セグメント負債の調整額△48,524百万円は、セグメントに配分していない負債の額及びセグメント間相殺消去額であります。
- (5) 減価償却費の調整額1百万円は、セグメントに配分していない減価償却費及び連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。
- (6) のれんの償却額の調整額1,051百万円は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんの償却額であります。
- (7) 資金運用収益の調整額△1,062百万円は、セグメントに配分していない資金運用収益及びセグメント間相殺消去額であります。
- (8) 資金調達費用の調整額△170百万円は、セグメントに配分していない資金調達費用及びセグメント間相殺消去額であります。
- (9) 持分法投資利益の調整額7百万円は、持分法投資利益全額であります。
- (10) 減損損失の調整額△2百万円は、パーチェス法による調整額であります。
- (11) 税金費用の調整額△1百万円は、セグメントに配分していない税金費用及び連結上の法人税等調整額であります。
- (12) 持分法適用会社への投資額の調整額172百万円は、セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額及び持分法投資損益額であります。
- (13) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る投資額及びセグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。



|                    | 報告セグメント   |           |            | その他    | 合計         | 調整額     | 中間連結財務諸表計上額 |
|--------------------|-----------|-----------|------------|--------|------------|---------|-------------|
|                    | 北陸銀行      | 北海道銀行     | 計          |        |            |         |             |
| 経常収益               |           |           |            |        |            |         |             |
| 外部顧客に対する経常収益       | 41,967    | 35,985    | 77,953     | 10,047 | 88,000     | △104    | 87,895      |
| セグメント間の内部経常収益      | 577       | 1,195     | 1,772      | 2,179  | 3,952      | △3,952  | —           |
| 計                  | 42,544    | 37,181    | 79,725     | 12,226 | 91,952     | △4,057  | 87,895      |
| セグメント利益            | 9,250     | 5,297     | 14,548     | 929    | 15,477     | △2,351  | 13,125      |
| セグメント資産            | 9,891,097 | 7,011,060 | 16,902,158 | 92,225 | 16,994,383 | △53,398 | 16,940,984  |
| セグメント負債            | 9,497,043 | 6,780,623 | 16,277,667 | 63,880 | 16,341,547 | △56,592 | 16,284,955  |
| その他の項目             |           |           |            |        |            |         |             |
| 減価償却費              | 1,907     | 1,263     | 3,171      | 130    | 3,301      | 0       | 3,301       |
| のれんの償却額            | —         | —         | —          | —      | —          | 1,051   | 1,051       |
| 資金運用収益             | 28,109    | 25,141    | 53,250     | 123    | 53,373     | △1,144  | 52,229      |
| 資金調達費用             | 545       | 154       | 699        | 170    | 869        | △153    | 715         |
| 持分法投資利益            | —         | —         | —          | —      | —          | 19      | 19          |
| 特別利益               | 18        | —         | 18         | —      | 18         | —       | 18          |
| 固定資産処分益            | 18        | —         | 18         | —      | 18         | —       | 18          |
| 移転補償金              | —         | —         | —          | —      | —          | —       | —           |
| 特別損失               | 165       | 63        | 228        | —      | 228        | 20      | 249         |
| 固定資産処分損            | 77        | 45        | 123        | —      | 123        | —       | 123         |
| 減損損失               | 87        | 17        | 105        | —      | 105        | 20      | 125         |
| 税金費用               | 3,032     | 2,090     | 5,123      | 607    | 5,730      | △88     | 5,641       |
| 持分法適用会社への投資額       | —         | 29        | 29         | 92     | 122        | 324     | 446         |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 723       | 1,381     | 2,105      | 41     | 2,147      | 2       | 2,149       |

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業・リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。  
3. 調整額は、次のとおりであります。  
(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△104百万円は、連結に伴う勘定科目の組替による調整額、事業セグメントに配分していない経常収益及びパーチェス法による経常収益調整額であります。  
(2) セグメント利益の調整額△2,351百万円には、セグメント間取引消去△999百万円、のれん償却額△1,051百万円、パーチェス法による利益調整額△229百万円、持分法投資利益19百万円、非支配株主に帰属する中間純利益△88百万円及び事業セグメントに配分していない費用△2百万円が含まれております。  
(3) セグメント資産の調整額△53,398百万円は、セグメントに配分していない資産の額及びセグメント間相殺消去額であります。  
(4) セグメント負債の調整額△56,592百万円は、セグメントに配分していない負債の額及びセグメント間相殺消去額であります。  
(5) 減価償却費の調整額0百万円は、セグメントに配分していない減価償却費及び連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。  
(6) のれんの償却額の調整額1,051百万円は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんの償却額であります。  
(7) 資金運用収益の調整額△1,144百万円は、セグメントに配分していない資金運用収益及びセグメント間相殺消去額であります。  
(8) 資金調達費用の調整額△153百万円は、セグメントに配分していない資金調達費用及びセグメント間相殺消去額であります。  
(9) 持分法投資利益の調整額19百万円は、持分法投資利益全額であります。  
(10) 減損損失の調整額20百万円は、パーチェス法による調整額であります。  
(11) 税金費用の調整額△88百万円は、セグメントに配分していない税金費用及び連結上の法人税等調整額であります。  
(12) 持分法適用会社への投資額の調整額324百万円は、セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額及び持分法投資損益額であります。  
(13) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る投資額及びセグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。  
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

## 関連情報

(単位：百万円)

2020年度中間期

### 1. サービスごとの情報

|              | 預金貸出業務 | 有価証券投資業務 | その他    | 合計     |
|--------------|--------|----------|--------|--------|
| 外部顧客に対する経常収益 | 47,772 | 20,211   | 19,920 | 87,904 |

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2021年度中間期

### 1. サービスごとの情報

|              | 預金貸出業務 | 有価証券投資業務 | その他    | 合計     |
|--------------|--------|----------|--------|--------|
| 外部顧客に対する経常収益 | 47,926 | 19,449   | 20,519 | 87,895 |

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

# 報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

2020年度中間期

|       | 報告セグメント |       |   | その他 | 合計 | 調整額   | 中間連結財務諸表計上額 |
|-------|---------|-------|---|-----|----|-------|-------------|
|       | 北陸銀行    | 北海道銀行 | 計 |     |    |       |             |
| 未償却残高 | —       | —     | — | —   | —  | 8,233 | 8,233       |

(注) 調整額は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんであります。

2021年度中間期

|       | 報告セグメント |       |   | その他 | 合計 | 調整額   | 中間連結財務諸表計上額 |
|-------|---------|-------|---|-----|----|-------|-------------|
|       | 北陸銀行    | 北海道銀行 | 計 |     |    |       |             |
| 未償却残高 | —       | —     | — | —   | —  | 6,131 | 6,131       |

(注) 調整額は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんであります。

# 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

(単位：百万円)

該当事項はありません。

# 部門別収支

(単位：百万円)

|             |           | 2020年度中間期 | 2021年度中間期 |
|-------------|-----------|-----------|-----------|
| 国内業務<br>部 門 | 資金運用収支    | 50,640    | 49,365    |
|             | うち資金運用収益  | 51,174    | 49,787    |
|             | うち資金調達費用  | 533       | 422       |
|             | 信託報酬      | 21        | 16        |
|             | 役務取引等収支   | 10,340    | 11,885    |
|             | うち役務取引等収益 | 17,983    | 19,640    |
|             | うち役務取引等費用 | 7,642     | 7,754     |
|             | 特定取引収支    | 673       | 870       |
|             | うち特定取引収益  | 673       | 870       |
|             | うち特定取引費用  | —         | —         |
| 国際業務<br>部 門 | その他業務収支   | △76       | 2,999     |
|             | うちその他業務収益 | 7,246     | 8,401     |
|             | うちその他業務費用 | 7,322     | 5,402     |
|             | 資金運用収支    | 1,423     | 2,148     |
|             | うち資金運用収益  | 1,900     | 2,442     |
|             | うち資金調達費用  | 477       | 293       |
|             | 信託報酬      | —         | —         |
|             | 役務取引等収支   | 132       | 135       |
|             | うち役務取引等収益 | 206       | 207       |
|             | うち役務取引等費用 | 74        | 72        |
| 合 計         | 特定取引収支    | 0         | 0         |
|             | うち特定取引収益  | 0         | 0         |
|             | うち特定取引費用  | —         | —         |
|             | その他業務収支   | 3,815     | 160       |
|             | うちその他業務収益 | 3,822     | 1,658     |
|             | うちその他業務費用 | 7         | 1,497     |
| 合 計         |           | 66,972    | 67,582    |

## 役務取引等収支

(単位：百万円)

|             |           | 2020年度中間期 | 2021年度中間期 |
|-------------|-----------|-----------|-----------|
| 国内業務<br>部 門 | 役務取引等収益   | 17,983    | 19,640    |
|             | うち預金・貸出業務 | 5,921     | 6,455     |
|             | うち為替業務    | 4,909     | 4,938     |
|             | うち証券関連業務  | 1,915     | 2,481     |
|             | 役務取引等費用   | 7,642     | 7,754     |
|             | うち為替業務    | 826       | 847       |
|             | 役務取引等収支   | 10,340    | 11,885    |
| 国際業務<br>部 門 | 役務取引等収益   | 206       | 207       |
|             | うち預金・貸出業務 | 0         | —         |
|             | うち為替業務    | 197       | 199       |
|             | うち証券関連業務  | —         | —         |
|             | 役務取引等費用   | 74        | 72        |
|             | うち為替業務    | 74        | 72        |
| 合 計         | 役務取引等収支   | 132       | 135       |
| 合 計         |           | 10,473    | 12,021    |

# 貸出業務・証券業務（連結）

## 業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

|                       | 2020年度中間期末 |        | 2021年度中間期末 |        |
|-----------------------|------------|--------|------------|--------|
|                       | 貸出金残高      | 構成比    | 貸出金残高      | 構成比    |
| 国内<br>(除く特別国際金融取引勘定分) | 8,979,392  | 100.00 | 9,098,364  | 100.00 |
| 製造業                   | 847,595    | 9.44   | 799,105    | 8.78   |
| 農業、林業                 | 25,465     | 0.28   | 25,373     | 0.28   |
| 漁業                    | 2,657      | 0.03   | 2,770      | 0.03   |
| 鉱業、採石業、砂利採取業          | 5,922      | 0.06   | 5,637      | 0.06   |
| 建設業                   | 313,045    | 3.49   | 314,822    | 3.46   |
| 電気・ガス・熱供給・水道業         | 151,891    | 1.69   | 149,151    | 1.64   |
| 情報通信業                 | 54,549     | 0.61   | 44,330     | 0.49   |
| 運輸業、郵便業               | 185,904    | 2.07   | 177,890    | 1.96   |
| 卸売業、小売業               | 804,325    | 8.96   | 760,725    | 8.36   |
| 金融業、保険業               | 354,420    | 3.95   | 297,279    | 3.27   |
| 不動産業、物品賃貸業            | 892,746    | 9.94   | 846,074    | 9.30   |
| 各種サービス業               | 682,425    | 7.60   | 656,021    | 7.21   |
| 地方公共団体等               | 2,050,630  | 22.84  | 2,231,963  | 24.53  |
| その他                   | 2,607,813  | 29.04  | 2,787,217  | 30.63  |
| 特別国際金融取引勘定分           | —          | —      | —          | —      |
| 合 計                   | 8,979,392  | —      | 9,098,364  | —      |

## リスク管理債権額

(単位：百万円)

| 区 分        | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|------------|------------|------------|
| 破綻先債権額     | 2,620      | 3,588      |
| 延滞債権額      | 139,471    | 165,460    |
| 3カ月以上延滞債権額 | 1,485      | 90         |
| 貸出条件緩和債権額  | 22,288     | 26,416     |
| 合 計        | 165,866    | 195,556    |

## 有価証券残高

(単位：百万円、%)

| 種 類         | 2020年度中間期末 |           | 2021年度中間期末 |        |
|-------------|------------|-----------|------------|--------|
|             | 期末残高       | 構成比       | 期末残高       | 構成比    |
| 国内業務<br>部 門 | 国 債        | 476,476   | 336,229    | 19.77  |
|             | 地方債        | 519,228   | 580,741    | 34.15  |
|             | 社 債        | 296,019   | 283,773    | 16.69  |
|             | 株 式        | 220,292   | 249,729    | 14.68  |
|             | その他の証券     | 221,175   | 250,262    | 14.71  |
|             | 合 計        | 1,733,192 | 1,700,735  | 100.00 |
| 国際業務<br>部 門 | 外国債券       | 231,021   | 357,729    | 98.51  |
|             | 外国株式       | 3,883     | 4,576      | 1.26   |
|             | その他の証券     | 376       | 819        | 0.23   |
|             | 合 計        | 235,281   | 363,125    | 100.00 |



# 有価証券・金銭の信託の時価等情報（連結）

## 有価証券の時価等情報

(単位：百万円)

1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

### 1. 満期保有目的の債券

|                        | 種 類   | 2020年度中間期末   |         |        | 2021年度中間期末   |         |       |
|------------------------|-------|--------------|---------|--------|--------------|---------|-------|
|                        |       | 中間連結貸借対照表計上額 | 時 価     | 差 額    | 中間連結貸借対照表計上額 | 時 価     | 差 額   |
| 時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの  | 国 債   | 63,521       | 73,078  | 9,556  | 61,492       | 70,127  | 8,634 |
|                        | 地 方 債 | 1,500        | 1,519   | 19     | 2,500        | 2,517   | 17    |
|                        | 社 債   | 117,711      | 118,477 | 766    | 100,755      | 101,333 | 578   |
|                        | 小 計   | 182,733      | 193,074 | 10,341 | 164,747      | 173,978 | 9,231 |
| 時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの | 国 債   | —            | —       | —      | —            | —       | —     |
|                        | 地 方 債 | 1,000        | 999     | △0     | —            | —       | —     |
|                        | 社 債   | 20,015       | 19,913  | △102   | 29,343       | 29,197  | △145  |
|                        | 小 計   | 21,015       | 20,912  | △102   | 29,343       | 29,197  | △145  |
| 合 計                    |       | 203,748      | 213,987 | 10,239 | 194,090      | 203,176 | 9,085 |

### 2. その他有価証券

|                          | 種 類     | 2020年度中間期末   |           |         | 2021年度中間期末   |           |         |
|--------------------------|---------|--------------|-----------|---------|--------------|-----------|---------|
|                          |         | 中間連結貸借対照表計上額 | 取得原価      | 差 額     | 中間連結貸借対照表計上額 | 取得原価      | 差 額     |
| 中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 株 式     | 167,123      | 60,087    | 107,035 | 190,966      | 66,675    | 124,291 |
|                          | 債 券     | 841,706      | 835,483   | 6,222   | 702,630      | 698,252   | 4,377   |
|                          | 国 債     | 348,714      | 346,087   | 2,627   | 182,937      | 181,366   | 1,570   |
|                          | 地 方 債   | 370,112      | 368,522   | 1,589   | 394,739      | 393,513   | 1,226   |
|                          | 社 債     | 122,879      | 120,873   | 2,005   | 124,953      | 123,372   | 1,580   |
|                          | そ の 他   | 353,895      | 335,013   | 18,881  | 246,888      | 228,113   | 18,774  |
|                          | 外 国 証 券 | 227,440      | 214,092   | 13,347  | 130,485      | 121,538   | 8,947   |
|                          | そ の 他   | 126,454      | 120,920   | 5,534   | 116,402      | 106,575   | 9,827   |
|                          | 小 計     | 1,362,724    | 1,230,583 | 132,140 | 1,140,485    | 993,041   | 147,443 |
| 中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株 式     | 23,694       | 29,477    | △5,782  | 29,756       | 37,571    | △7,815  |
|                          | 債 券     | 246,270      | 247,376   | △1,105  | 304,022      | 305,214   | △1,192  |
|                          | 国 債     | 64,240       | 64,853    | △612    | 91,799       | 92,278    | △478    |
|                          | 地 方 債   | 146,615      | 146,954   | △338    | 183,501      | 183,842   | △341    |
|                          | 社 債     | 35,413       | 35,568    | △154    | 28,721       | 29,094    | △372    |
|                          | そ の 他   | 126,316      | 138,947   | △12,630 | 373,997      | 387,975   | △13,978 |
|                          | 外 国 証 券 | 7,464        | 7,496     | △32     | 231,819      | 238,220   | △6,400  |
|                          | そ の 他   | 118,852      | 131,450   | △12,598 | 142,177      | 149,754   | △7,577  |
|                          | 小 計     | 396,281      | 415,800   | △19,518 | 707,776      | 730,762   | △22,985 |
| 合 計                      |         | 1,759,005    | 1,646,384 | 112,621 | 1,848,261    | 1,723,804 | 124,457 |

### 3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

前中間連結会計期間における減損処理額は、123百万円（株式81百万円、社債42百万円）であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、494百万円（その他（投資信託））であります。

また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり実施しております。

|                      |                                                         |
|----------------------|---------------------------------------------------------|
| 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先 | 株式は時価が取得原価に比べ下落、債券は時価が取得原価に比べ30%超下落                     |
| 正常先                  | 時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等 |

※ 減損処理の判定にあたって、株式の時価は中間連結決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格としております。

## 金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

### 1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

### 2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

|           | 2020年度中間期末       |       |                               | 2021年度中間期末       |       |                               |
|-----------|------------------|-------|-------------------------------|------------------|-------|-------------------------------|
|           | 中間連結貸借対照表<br>計上額 | 取得原価  | 2020年度中間期の<br>損益に含まれた<br>評価差額 | 中間連結貸借対照表<br>計上額 | 取得原価  | 2021年度中間期の<br>損益に含まれた<br>評価差額 |
| その他の金銭の信託 | 2,750            | 2,750 | —                             | 4,900            | 4,900 | —                             |

## その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

|                                            | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|--------------------------------------------|------------|------------|
| 評価差額                                       | 112,621    | 125,573    |
| その他有価証券                                    | 112,621    | 125,573    |
| その他の金銭の信託                                  | —          | —          |
| (+) 繰延税金資産（又は (△) 繰延税金負債）                  | △30,769    | △35,500    |
| その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）                     | 81,852     | 90,073     |
| (△) 非支配株主持分相当額                             | 193        | 232        |
| (+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 | 115        | 243        |
| その他有価証券評価差額金                               | 81,774     | 90,085     |

## 自己資本の充実の状況（連結）

銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、中間連結会計年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」又は「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

### 自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円）

| 項 目                                                        | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|------------------------------------------------------------|------------|------------|
| <b>コア資本に係る基礎項目</b>                                         |            |            |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額                                 | 496,394    | 512,151    |
| うち、資本金及び資本剰余金の額                                            | 161,827    | 161,823    |
| うち、利益剰余金の額                                                 | 336,464    | 351,993    |
| うち、自己株式の額（△）                                               | 1,172      | 1,021      |
| うち、社外流出予定額（△）                                              | 725        | 644        |
| うち、上記以外に該当するものの額                                           | —          | —          |
| コア資本に算入されるその他の包括利益累計額                                      | △8,621     | △1,811     |
| うち、為替換算調整勘定                                                | —          | —          |
| うち、退職給付に係るものの額                                             | △8,621     | △1,811     |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額                                | 538        | 500        |
| コア資本に係る調整後非支配株主持分の額                                        | 106        | 123        |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額                                 | 17,669     | 21,500     |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額                                          | 17,669     | 21,500     |
| うち、適格引当金コア資本算入額                                            | —          | —          |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                      | 48,338     | 42,971     |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                         | —          | —          |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | —          | —          |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 2,392      | 1,783      |
| 非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                      | 1,667      | 1,570      |
| コア資本に係る基礎項目の額 (イ)                                          | 558,486    | 578,788    |
| <b>コア資本に係る調整項目</b>                                         |            |            |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額                    | 13,019     | 10,029     |
| うち、のれんに係るもの（のれん相当額を含む。）の額                                  | 8,233      | 6,131      |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額                         | 4,785      | 3,898      |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額                                    | 16         | 16         |
| 適格引当金不足額                                                   | —          | —          |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額                                     | —          | —          |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額                         | —          | —          |
| 退職給付に係る資産の額                                                | —          | 2,565      |
| 自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額                             | 0          | 0          |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額                               | —          | —          |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額                                        | —          | —          |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額                                         | —          | —          |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額                        | —          | —          |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額                      | —          | —          |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額                          | —          | —          |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額                                        | —          | —          |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額                        | —          | —          |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額                      | —          | —          |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額                          | —          | —          |
| コア資本に係る調整項目の額 (ロ)                                          | 13,036     | 12,611     |
| <b>自己資本</b>                                                |            |            |
| 自己資本の額（（イ）－（ロ）） (ハ)                                        | 545,449    | 566,177    |
| <b>リスク・アセット等</b>                                           |            |            |
| 信用リスク・アセットの額の合計額                                           | 5,604,251  | 5,537,533  |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額                            | 13,290     | 13,209     |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー                                       | —          | —          |
| うち、上記以外に該当するものの額                                           | 13,290     | 13,209     |
| マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額                             | —          | —          |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額                          | 243,899    | 241,362    |
| 信用リスク・アセット調整額                                              | —          | —          |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額                                         | —          | —          |
| リスク・アセットの額の合計額 (ニ)                                         | 5,848,151  | 5,778,895  |
| <b>連結自己資本比率</b>                                            |            |            |
| 連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））                                          | 9.32%      | 9.79%      |

【定量的な開示事項】（ほくほくフィナンシャルグループ連結）

その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%）

（単位：百万円）

| 【資産（オン・バランス）項目】                                                                                               | 2020年度中間期末<br>所要自己資本の額 | 2021年度中間期末<br>所要自己資本の額 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|------------------------|
| 1. 現金                                                                                                         | —                      | —                      |
| 2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け                                                                                           | —                      | —                      |
| 3. 外国の中央政府及び中央銀行向け                                                                                            | 20                     | 10                     |
| 4. 国際決済銀行等向け                                                                                                  | —                      | —                      |
| 5. 我が国の地方公共団体向け                                                                                               | —                      | —                      |
| 6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け                                                                                          | —                      | 8                      |
| 7. 国際開発銀行向け                                                                                                   | —                      | —                      |
| 8. 地方公共団体金融機構向け                                                                                               | 42                     | 149                    |
| 9. 我が国の政府関係機関向け                                                                                               | 601                    | 557                    |
| 10. 地方三公社向け                                                                                                   | 0                      | —                      |
| 11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け                                                                                       | 1,484                  | 1,505                  |
| 12. 法人等向け                                                                                                     | 96,184                 | 88,704                 |
| 13. 中小企業等向け及び個人向け                                                                                             | 60,746                 | 66,047                 |
| 14. 抵当権付住宅ローン                                                                                                 | 9,966                  | 9,513                  |
| 15. 不動産取得等事業向け                                                                                                | 27,914                 | 26,688                 |
| 16. 三月以上延滞等                                                                                                   | 458                    | 400                    |
| 17. 取立未済手形                                                                                                    | —                      | —                      |
| 18. 信用保証協会等による保証付                                                                                             | 968                    | 974                    |
| 19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付                                                                                    | —                      | —                      |
| 20. 出資等                                                                                                       | 5,978                  | 6,943                  |
| （うち出資等のエクスポージャー）                                                                                              | 5,978                  | 6,943                  |
| （うち重要な出資のエクスポージャー）                                                                                            | —                      | —                      |
| 21. 上記以外                                                                                                      | 9,154                  | 8,946                  |
| （うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するものの以外<br>のものに係るエクスポージャー）                                   | 2,661                  | 2,640                  |
| （うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）                                                                           | 2,091                  | 1,790                  |
| （うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段<br>に関するエクスポージャー）                                      | —                      | —                      |
| （うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手<br>段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー） | —                      | —                      |
| （うち上記以外のエクスポージャー）                                                                                             | 4,401                  | 4,515                  |
| 22. 証券化                                                                                                       | 979                    | 1,097                  |
| （うちSTC要件適用分）                                                                                                  | —                      | —                      |
| （うち非STC要件適用分）                                                                                                 | 979                    | 1,097                  |
| 23. 再証券化                                                                                                      | —                      | —                      |
| 24. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算                                                                          | 4,717                  | 5,004                  |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）                                                                   | 4,707                  | 4,837                  |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マंडレート方式）                                                                    | 10                     | 166                    |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）                                                                   | —                      | —                      |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）                                                                   | —                      | —                      |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）                                                              | —                      | —                      |
| 25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額                                                                               | 531                    | 528                    |
| 26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額                                              | —                      | —                      |
| <b>資産（オン・バランス）計</b> (A)                                                                                       | <b>219,750</b>         | <b>217,082</b>         |
| 【オフ・バランス取引項目】                                                                                                 |                        |                        |
| 1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント                                                                           | —                      | —                      |
| 2. 原契約期間が1年以下のコミットメント                                                                                         | 163                    | 172                    |
| 3. 短期の貿易関連偶発債務                                                                                                | 9                      | 6                      |
| 4. 特定の取引に係る偶発債務                                                                                               | 660                    | 682                    |
| （うち経過措置を適用する元本補填信託契約）                                                                                         | —                      | —                      |
| 5. NIF又はRUF                                                                                                   | —                      | —                      |
| 6. 原契約期間が1年超のコミットメント                                                                                          | 2,345                  | 2,344                  |
| 7. 内部格付手法におけるコミットメント                                                                                          | —                      | —                      |
| 8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務                                                                                          | 790                    | 824                    |
| （うち借入金の保証）                                                                                                    | 601                    | 589                    |
| （うち有価証券の保証）                                                                                                   | —                      | —                      |
| （うち手形引受）                                                                                                      | —                      | —                      |
| （うち経過措置を適用しない元本補填信託契約）                                                                                        | —                      | —                      |
| （うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）                                                                                    | —                      | —                      |
| 9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）                                                                                  | —                      | —                      |
| 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）                                                                                     | —                      | —                      |
| 控除額（△）                                                                                                        | —                      | —                      |
| 10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券                                                                                  | —                      | —                      |
| 11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入                                                       | 88                     | 93                     |
| 12. 派生商品取引及び長期決済期間取引                                                                                          | 188                    | 146                    |
| カレント・エクスポージャー方式                                                                                               | 188                    | 146                    |
| 派生商品取引                                                                                                        | 188                    | 146                    |
| 外為関連取引                                                                                                        | 77                     | 72                     |
| 金利関連取引                                                                                                        | 95                     | 58                     |
| 金関連取引                                                                                                         | —                      | —                      |
| 株式関連取引                                                                                                        | —                      | —                      |
| 貴金属（金を除く）関連取引                                                                                                 | —                      | —                      |
| その他のコモディティ関連取引                                                                                                | 16                     | 15                     |
| クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）                                                                               | —                      | —                      |
| 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）                                                                                  | —                      | —                      |
| 長期決済期間取引                                                                                                      | —                      | —                      |
| SA-CCR                                                                                                        | —                      | —                      |
| 期待エクスポージャー方式                                                                                                  | —                      | —                      |
| 13. 未決済取引                                                                                                     | —                      | —                      |
| 14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分                                                          | —                      | —                      |
| 15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー                                                                                  | 49                     | 47                     |
| <b>オフ・バランス取引 計</b> (B)                                                                                        | <b>4,295</b>           | <b>4,317</b>           |
| <b>【CVA リスク相当額】（標準的リスク測定方式）</b> (C)                                                                           | <b>116</b>             | <b>95</b>              |
| <b>【中央清算機関関連エクスポージャー】</b> (D)                                                                                 | <b>7</b>               | <b>5</b>               |
| <b>合 計</b> (E) = (A+B+C+D)                                                                                    | <b>224,170</b>         | <b>221,501</b>         |



| オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 |         | (単位：百万円)   |            |
|--------------------------|---------|------------|------------|
|                          |         | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|                          |         | 所要自己資本の額   | 所要自己資本の額   |
| 粗利益配分手法                  | (F)     | 9,755      | 9,654      |
| 連結総所要自己資本の額              |         | (単位：百万円)   |            |
|                          |         | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|                          |         | 所要自己資本の額   | 所要自己資本の額   |
| 連結総所要自己資本の額              | (E + F) | 233,926    | 231,155    |

# 信用リスクに関する事項

## 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

|                | 2020年度中間期末            |                                             |                  |              |                    |
|----------------|-----------------------|---------------------------------------------|------------------|--------------|--------------------|
|                | 信用リスクエクスポージャー<br>期末残高 | 貸出金、コミットメント及び<br>その他のデリバティブ以外の<br>オフ・バランス取引 | 債券               | デリバティブ取引     | 三月以上延滞<br>エクスポージャー |
| 国内計            | 15,604,634            | 9,123,752                                   | 1,344,876        | 5,291        | 12,527             |
| 国外計            | 248,222               | 23,351                                      | 164,294          | 3,301        | —                  |
| <b>地域別合計</b>   | <b>15,852,856</b>     | <b>9,147,103</b>                            | <b>1,509,171</b> | <b>8,593</b> | <b>12,527</b>      |
| 製造業            | 975,409               | 870,302                                     | 38,174           | 627          | 944                |
| 農業、林業          | 28,260                | 25,772                                      | 1,864            | 58           | 80                 |
| 漁業             | 3,106                 | 2,688                                       | 370              | 2            | 6                  |
| 鉱業、採石業、砂利採取業   | 6,919                 | 5,934                                       | 982              | —            | 18                 |
| 建設業            | 366,789               | 330,028                                     | 29,377           | 103          | 414                |
| 電気・ガス・熱供給・水道業  | 160,422               | 146,949                                     | 1,125            | 142          | —                  |
| 情報通信業          | 61,906                | 54,722                                      | 1,984            | 35           | 129                |
| 運輸業、郵便業        | 229,110               | 191,732                                     | 29,655           | 331          | 17                 |
| 卸売業、小売業        | 882,464               | 821,627                                     | 40,864           | 794          | 1,900              |
| 金融業、保険業        | 2,147,998             | 437,787                                     | 143,373          | 3,594        | —                  |
| 不動産業、物品賃貸業     | 961,295               | 910,498                                     | 34,275           | 773          | 1,285              |
| 各種サービス業        | 732,511               | 689,959                                     | 26,255           | 585          | 1,397              |
| 地方公共団体等        | 6,309,947             | 2,050,631                                   | 995,573          | —            | —                  |
| 個人             | 2,597,044             | 2,584,112                                   | —                | —            | 6,331              |
| その他            | 389,667               | 24,355                                      | 165,294          | 1,544        | —                  |
| <b>業種別合計</b>   | <b>15,852,856</b>     | <b>9,147,103</b>                            | <b>1,509,171</b> | <b>8,593</b> | <b>12,527</b>      |
| 1年以下           | 3,819,148             | 2,043,777                                   | 273,497          | 3,916        | —                  |
| 1年超3年以下        | 1,058,095             | 828,082                                     | 227,175          | 1,945        | —                  |
| 3年超5年以下        | 1,258,321             | 1,009,096                                   | 247,381          | 1,212        | —                  |
| 5年超7年以下        | 753,120               | 658,729                                     | 93,381           | 749          | —                  |
| 7年超10年以下       | 1,456,235             | 947,241                                     | 507,624          | 695          | —                  |
| 10年超           | 3,339,221             | 3,174,030                                   | 160,055          | 74           | —                  |
| 期間の定めのないもの     | 4,168,714             | 486,145                                     | 56               | —            | —                  |
| <b>残存期間別合計</b> | <b>15,852,856</b>     | <b>9,147,103</b>                            | <b>1,509,171</b> | <b>8,593</b> | <b>—</b>           |

|                | 2021年度中間期末            |                                             |                  |              |                    |
|----------------|-----------------------|---------------------------------------------|------------------|--------------|--------------------|
|                | 信用リスクエクスポージャー<br>期末残高 | 貸出金、コミットメント及び<br>その他のデリバティブ以外の<br>オフ・バランス取引 | 債券               | デリバティブ取引     | 三月以上延滞<br>エクスポージャー |
| 国内計            | 17,023,082            | 9,277,268                                   | 1,283,055        | 4,823        | 10,343             |
| 国外計            | 408,823               | 25,611                                      | 275,860          | 2,607        | —                  |
| <b>地域別合計</b>   | <b>17,431,906</b>     | <b>9,302,879</b>                            | <b>1,558,916</b> | <b>7,430</b> | <b>10,343</b>      |
| 製造業            | 938,826               | 822,021                                     | 36,731           | 581          | 1,030              |
| 農業、林業          | 27,892                | 25,801                                      | 1,557            | 39           | 264                |
| 漁業             | 3,264                 | 2,799                                       | 432              | 1            | 8                  |
| 鉱業、採石業、砂利採取業   | 6,792                 | 5,651                                       | 1,131            | —            | 18                 |
| 建設業            | 372,712               | 334,103                                     | 31,561           | 53           | 331                |
| 電気・ガス・熱供給・水道業  | 158,248               | 144,839                                     | 496              | 113          | 14                 |
| 情報通信業          | 51,771                | 44,522                                      | 1,858            | 5            | 15                 |
| 運輸業、郵便業        | 219,808               | 184,870                                     | 27,595           | 141          | 89                 |
| 卸売業、小売業        | 834,787               | 777,641                                     | 37,670           | 699          | 709                |
| 金融業、保険業        | 2,771,078             | 417,055                                     | 158,666          | 3,250        | —                  |
| 不動産業、物品賃貸業     | 910,052               | 859,723                                     | 34,919           | 499          | 722                |
| 各種サービス業        | 705,702               | 664,026                                     | 24,020           | 305          | 1,635              |
| 地方公共団体等        | 7,130,777             | 2,231,964                                   | 926,414          | —            | —                  |
| 個人             | 2,772,883             | 2,760,437                                   | —                | —            | 5,503              |
| その他            | 527,307               | 27,420                                      | 275,860          | 1,738        | —                  |
| <b>業種別合計</b>   | <b>17,431,906</b>     | <b>9,302,879</b>                            | <b>1,558,916</b> | <b>7,430</b> | <b>10,343</b>      |
| 1年以下           | 4,244,276             | 1,980,717                                   | 111,900          | 3,400        | —                  |
| 1年超3年以下        | 1,079,397             | 865,747                                     | 211,319          | 1,569        | —                  |
| 3年超5年以下        | 1,120,740             | 890,073                                     | 228,852          | 1,347        | —                  |
| 5年超7年以下        | 789,951               | 586,512                                     | 202,611          | 439          | —                  |
| 7年超10年以下       | 1,621,066             | 992,839                                     | 627,326          | 234          | —                  |
| 10年超           | 3,648,602             | 3,466,760                                   | 176,904          | 439          | —                  |
| 期間の定めのないもの     | 4,927,870             | 520,228                                     | —                | —            | —                  |
| <b>残存期間別合計</b> | <b>17,431,906</b>     | <b>9,302,879</b>                            | <b>1,558,916</b> | <b>7,430</b> | <b>—</b>           |

- (注) 1. 国内／国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。  
2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。  
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。  
4. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。  
5. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

|            | 2020年度中間期 |        |        |        | 2021年度中間期 |        |        |        |
|------------|-----------|--------|--------|--------|-----------|--------|--------|--------|
|            | 期首残高      | 当期増加額  | 当期減少額  | 期末残高   | 期首残高      | 当期増加額  | 当期減少額  | 期末残高   |
| 一般貸倒引当金    | 15,885    | 16,813 | 15,885 | 16,813 | 18,550    | 20,569 | 18,550 | 20,569 |
| 個別貸倒引当金    | 38,818    | 39,623 | 38,818 | 39,623 | 44,180    | 44,988 | 44,180 | 44,988 |
| 特定海外債権引当勘定 | —         | —      | —      | —      | —         | —      | —      | —      |
| 合 計        | 54,703    | 56,437 | 54,703 | 56,437 | 62,731    | 65,558 | 62,731 | 65,558 |

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

|               | 2020年度中間期 |        |        |        | 2021年度中間期 |        |        |        |
|---------------|-----------|--------|--------|--------|-----------|--------|--------|--------|
|               | 期首残高      | 当期増加額  | 当期減少額  | 期末残高   | 期首残高      | 当期増加額  | 当期減少額  | 期末残高   |
| 製造業           | 10,603    | 12,014 | 10,603 | 12,014 | 12,624    | 11,408 | 12,624 | 11,408 |
| 農業、林業         | 759       | 707    | 759    | 707    | 1,481     | 1,479  | 1,481  | 1,479  |
| 漁業            | 107       | 103    | 107    | 103    | 121       | 114    | 121    | 114    |
| 鉱業、採石業、砂利採取業  | 833       | 828    | 833    | 828    | 822       | 811    | 822    | 811    |
| 建設業           | 3,694     | 2,165  | 3,694  | 2,165  | 1,738     | 1,772  | 1,738  | 1,772  |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | —         | 826    | —      | 826    | 2,617     | 2,562  | 2,617  | 2,562  |
| 情報通信業         | 317       | 431    | 317    | 431    | 426       | 412    | 426    | 412    |
| 運輸業、郵便業       | 256       | 289    | 256    | 289    | 395       | 419    | 395    | 419    |
| 卸売業、小売業       | 8,059     | 8,081  | 8,059  | 8,081  | 8,525     | 9,957  | 8,525  | 9,957  |
| 金融業、保険業       | 14        | 12     | 14     | 12     | 8         | 11     | 8      | 11     |
| 不動産業、物品賃貸業    | 3,528     | 3,577  | 3,528  | 3,577  | 3,225     | 3,310  | 3,225  | 3,310  |
| 各種サービス業       | 8,013     | 7,901  | 8,013  | 7,901  | 10,058    | 10,851 | 10,058 | 10,851 |
| 地方公共団体等       | —         | —      | —      | —      | —         | —      | —      | —      |
| 個人            | 2,527     | 2,579  | 2,527  | 2,579  | 2,022     | 1,771  | 2,022  | 1,771  |
| その他           | 103       | 104    | 103    | 104    | 111       | 105    | 111    | 105    |
| 業種別合計         | 38,818    | 39,623 | 38,818 | 39,623 | 44,180    | 44,988 | 44,180 | 44,988 |

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

|               | 2020年度中間期 | 2021年度中間期 |
|---------------|-----------|-----------|
|               | 貸出金償却額    | 貸出金償却額    |
| 製造業           | —         | —         |
| 農業、林業         | —         | —         |
| 漁業            | —         | —         |
| 鉱業、採石業、砂利採取業  | —         | —         |
| 建設業           | —         | —         |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | —         | —         |
| 情報通信業         | 0         | —         |
| 運輸業、郵便業       | —         | —         |
| 卸売業、小売業       | 0         | —         |
| 金融業、保険業       | —         | —         |
| 不動産業、物品賃貸業    | —         | —         |
| 各種サービス業       | 0         | —         |
| 地方公共団体等       | —         | —         |
| 個人            | 141       | 161       |
| その他           | —         | —         |
| 業種別合計         | 142       | 161       |

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高 (単位：百万円)

|       | 2020年度中間期末<br>エクスポージャーの額 (注) |            | 2021年度中間期末<br>エクスポージャーの額 (注) |            |
|-------|------------------------------|------------|------------------------------|------------|
|       | 格付あり                         | 格付なし       | 格付あり                         | 格付なし       |
| 0%    | 105,819                      | 7,623,027  | 173,377                      | 9,082,631  |
| 10%   | —                            | 397,963    | —                            | 381,286    |
| 20%   | 98,905                       | 206,439    | 111,379                      | 229,247    |
| 35%   | —                            | 711,927    | —                            | 679,563    |
| 50%   | 384,803                      | 1,494      | 357,683                      | 1,344      |
| 75%   | —                            | 2,029,965  | —                            | 2,205,990  |
| 100%  | 124,808                      | 3,138,189  | 101,155                      | 2,982,653  |
| 150%  | —                            | 6,666      | —                            | 5,713      |
| 250%  | —                            | 47,533     | —                            | 44,306     |
| 350%  | —                            | —          | —                            | —          |
| 1250% | —                            | —          | —                            | —          |
| 合 計   | 714,337                      | 14,163,208 | 743,595                      | 15,612,737 |

(注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー (2020年度中間期末は207,340百万円、2021年度中間期末は222,112百万円) は上記より除いております。  
2. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (単位：百万円)

|                       | 2020年度中間期末<br>信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー<br>(効果が勘案された部分に限る) | 2021年度中間期末<br>信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー<br>(効果が勘案された部分に限る) |
|-----------------------|----------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|
|                       |                                                          |                                                          |
| 現金及び自行預金              | 821,392                                                  | 914,608                                                  |
| 金                     | —                                                        | —                                                        |
| 適格債券                  | —                                                        | —                                                        |
| 適格株式                  | 9,710                                                    | 7,985                                                    |
| 適格投資信託                | —                                                        | —                                                        |
| 適格金融資産担保合計            | 831,103                                                  | 922,594                                                  |
| 適格保証                  | 669,630                                                  | 699,572                                                  |
| 適格クレジット・デリバティブ        | —                                                        | —                                                        |
| 適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計 | 669,630                                                  | 699,572                                                  |

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

【派生商品取引】

1. 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式 (注) にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額 (ポテンシャル・エクスポージャー) を付加して算出する方法です。

2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

|                                      | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|--------------------------------------|------------|------------|
| グロス再構築コストの額 (ゼロを下回らないものに限る) の合計額 (A) | 3,865      | 2,879      |
| グロスのアドオンの合計額 (B)                     | 4,727      | 4,551      |
| 与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前) (C)        | 8,593      | 7,430      |
| 派生商品取引                               | 8,593      | 7,430      |
| 外国為替関連取引                             | 4,306      | 3,949      |
| 金利関連取引                               | 3,031      | 2,003      |
| 株式関連取引                               | —          | —          |
| その他取引                                | 1,255      | 1,477      |
| クレジット・デリバティブ                         | —          | —          |
| (A) + (B) - (C)                      | —          | —          |
| 与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)            | 8,593      | 7,430      |

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

3. 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

4. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

【長期決済期間取引】

該当ありません。



## 証券化エクスポージャーに関する事項

・持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項該当ありません。

・持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

### 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

|         | 2020年度中間期末 |         | 2021年度中間期末 |         |
|---------|------------|---------|------------|---------|
|         | エクスポージャーの額 |         | エクスポージャーの額 |         |
|         | オン・バランス    | オフ・バランス | オン・バランス    | オフ・バランス |
| 住宅ローン債権 | 21,757     | —       | 21,755     | —       |
| 売掛債権    | 2,129      | —       | 2,331      | —       |
| 事業者向け貸出 | —          | —       | —          | —       |
| 不動産     | —          | —       | —          | —       |
| その他     | 33,996     | 2,634   | 36,385     | 2,438   |
| 合 計     | 57,883     | 2,634   | 60,472     | 2,438   |

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

### 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

#### 【オン・バランス】

| リスク・ウェイト区分   | 2020年度中間期末 |          | 2021年度中間期末 |          |
|--------------|------------|----------|------------|----------|
|              | 残高         | 所要自己資本の額 | 残高         | 所要自己資本の額 |
| 15%以下        | 12,936     | 77       | 11,661     | 70       |
| 15%超20%以下    | 21,757     | 174      | 21,755     | 174      |
| 20%超50%以下    | 5,008      | 75       | 4,851      | 70       |
| 50%超100%以下   | 18,180     | 651      | 22,203     | 783      |
| 100%超1250%未満 | —          | —        | —          | —        |
| 1250%        | —          | —        | —          | —        |
| 計            | 57,883     | 979      | 60,472     | 1,097    |

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

#### 【オフ・バランス】

| リスク・ウェイト区分   | 2020年度中間期末 |          | 2021年度中間期末 |          |
|--------------|------------|----------|------------|----------|
|              | 残高         | 所要自己資本の額 | 残高         | 所要自己資本の額 |
| 15%以下        | 1,497      | 8        | 1,307      | 7        |
| 15%超20%以下    | —          | —        | —          | —        |
| 20%超50%以下    | —          | —        | —          | —        |
| 50%超100%以下   | 1,136      | 40       | 1,131      | 39       |
| 100%超1250%未満 | —          | —        | —          | —        |
| 1250%        | —          | —        | —          | —        |
| 計            | 2,634      | 49       | 2,438      | 47       |

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

### 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

### 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

## 出資等エクスポージャーに関する事項

### 出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

|                     | 2020年度中間期末 |         | 2021年度中間期末 |         |
|---------------------|------------|---------|------------|---------|
|                     | 連結貸借対照表計上額 | 時価      | 連結貸借対照表計上額 | 時価      |
| 上場している出資等エクスポージャー   | 194,701    | 194,701 | 225,298    | 225,298 |
| 上記に該当しない出資等エクスポージャー | 29,477     | 29,477  | 29,010     | 29,010  |
| 計                   | 224,179    | 224,179 | 254,309    | 254,309 |

### 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

|       | 2020年度中間期 | 2021年度中間期 |
|-------|-----------|-----------|
| 売却損益額 | 2,530     | 2,119     |
| 償却額   | 100       | 450       |

### 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

|        | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|--------|------------|------------|
| 評価損益の額 | 105,136    | 121,051    |

### 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

## リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

### リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

|             | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|-------------|------------|------------|
| ルック・スルー方式   | 207,240    | 218,505    |
| マンデート方式     | 100        | 3,607      |
| 蓋然性方式（250％） | －          | －          |
| 蓋然性方式（400％） | －          | －          |
| フォールバック方式   | －          | －          |
| 合 計         | 207,340    | 222,112    |

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
2. 「マンデート方式」とは、運用基準に基づき、信用リスク・アセットの総額が最大となる裏付け資産等の構成を想定し、当該資産構成による裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
3. 「蓋然性方式（250％）」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが250％を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して250％リスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. 「蓋然性方式（400％）」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが400％を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して400％リスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合、資産額に対して1250％のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。

# 金利リスクに関する事項

## IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

| 項番 |           | イ       | ロ      | ハ       | ニ      |
|----|-----------|---------|--------|---------|--------|
|    |           | △EVE    |        | △NII    |        |
|    |           | 当中間期末   | 前中間期末  | 当中間期末   | 前中間期末  |
| 1  | 上方パラレルシフト | 50,512  | 34,074 | 14,560  | 9,491  |
| 2  | 下方パラレルシフト | 96,617  | 93,598 | 11,380  | 11,713 |
| 3  | スティープ化    | 24,253  | 16,354 |         |        |
| 4  | フラット化     |         |        |         |        |
| 5  | 短期金利上昇    |         |        |         |        |
| 6  | 短期金利低下    |         |        |         |        |
| 7  | 最大値       | 96,617  | 93,598 | 14,560  | 11,713 |
| 8  | 自己資本の額    | ホ       |        | ヘ       |        |
|    |           | 当中間期末   |        | 前中間期末   |        |
|    |           | 566,177 |        | 545,449 |        |

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクは、コア預金モデルに基づく金利満期を前提に計測しております。(コア預金は、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をいいます。)
2. 住宅ローン・定期性預金に関しては、過去の実績データに基づく、期限前返済率・早期解約率を反映しております。
3. △EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値（経済価値が減少する通貨）のみを単純合算しております。  
△NIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく単純合算しております。

# 経営指標（北陸銀行）

## 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

(連 結)

| 項目                    | 連結会計年度 | 2019年度中間期         | 2020年度中間期         | 2021年度中間期         | 2019年度            | 2020年度            |
|-----------------------|--------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 連結経常収益                |        | 44,807            | 43,048            | 42,615            | 88,679            | 86,572            |
| うち信託報酬                |        | 3                 | 21                | 16                | 6                 | 42                |
| 連結経常利益                |        | 9,923             | 10,703            | 12,437            | 17,738            | 20,529            |
| 親会社株主に帰属する中間純利益       |        | 6,604             | 8,405             | 9,254             | —                 | —                 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益       |        | —                 | —                 | —                 | 11,251            | 14,310            |
| 連結中間包括利益              |        | 3,909             | 29,037            | 16,615            | —                 | —                 |
| 連結包括利益                |        | —                 | —                 | —                 | △16,010           | 39,879            |
| 連結純資産額                |        | 369,896           | 371,711           | 391,941           | 349,169           | 381,820           |
| 連結総資産額                |        | 7,863,486         | 9,288,157         | 9,888,674         | 8,104,916         | 9,854,650         |
| 1株当たり純資産額             |        | 353.10円           | 354.84円           | 374.15円           | 333.32円           | 364.49円           |
| 1株当たり中間純利益            |        | 6.30円             | 8.02円             | 8.83円             | —                 | —                 |
| 1株当たり当期純利益            |        | —                 | —                 | —                 | 10.74円            | 13.66円            |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり中間純利益 |        | —                 | —                 | —                 | —                 | —                 |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 |        | —                 | —                 | —                 | —                 | —                 |
| 連結自己資本比率（国内基準）        |        | 8.89%             | 8.92%             | 9.47%             | 8.49%             | 9.12%             |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー      |        | 14,336            | 1,070,605         | 60,475            | 166,111           | 1,644,179         |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー      |        | 1,102             | △12,007           | 30,078            | 18,344            | △54,904           |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー      |        | —                 | △6,494            | △6,494            | △806              | △7,228            |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高      |        | 1,611,322         | 2,831,636         | 3,445,646         | —                 | —                 |
| 現金及び現金同等物の期末残高        |        | —                 | —                 | —                 | 1,779,535         | 3,361,587         |
| 従業員数<br>(外、平均臨時従業員数)  |        | 2,668人<br>(1,700) | 2,536人<br>(1,649) | 2,386人<br>(1,591) | 2,547人<br>(1,688) | 2,401人<br>(1,636) |
| 信託財産額                 |        | 340               | 1,937             | 3,805             | 534               | 2,942             |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。  
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。  
3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1行であります。

(単 体)

| 項目                        | 年度 | 2019年度中間期         | 2020年度中間期         | 2021年度中間期         | 2019年度            | 2020年度            |
|---------------------------|----|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 経常収益                      |    | 44,728            | 42,977            | 42,544            | 88,528            | 86,427            |
| うち信託報酬                    |    | 3                 | 21                | 16                | 6                 | 42                |
| 経常利益                      |    | 9,915             | 10,698            | 12,429            | 17,718            | 20,515            |
| 中間純利益                     |    | 6,599             | 8,402             | 9,250             | —                 | —                 |
| 当期純利益                     |    | —                 | —                 | —                 | 11,238            | 14,297            |
| 資本金                       |    | 140,409           | 140,409           | 140,409           | 140,409           | 140,409           |
| 発行済株式総数 普通株式              |    | 1,047,542千株       | 1,047,542千株       | 1,047,542千株       | 1,047,542千株       | 1,047,542千株       |
| 純資産額                      |    | 372,787           | 377,019           | 394,054           | 354,742           | 384,170           |
| 総資産額                      |    | 7,866,659         | 9,292,198         | 9,891,097         | 8,108,929         | 9,857,292         |
| 預金残高                      |    | 6,472,732         | 7,085,721         | 7,293,918         | 6,649,217         | 7,277,058         |
| 貸出金残高                     |    | 4,823,457         | 5,058,434         | 4,978,963         | 4,910,354         | 5,033,384         |
| 有価証券残高                    |    | 1,194,445         | 1,203,821         | 1,261,044         | 1,158,001         | 1,268,165         |
| 1株当たり中間純利益                |    | 6.29円             | 8.02円             | 8.83円             | —                 | —                 |
| 1株当たり当期純利益                |    | —                 | —                 | —                 | 10.72円            | 13.64円            |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり中間純利益     |    | —                 | —                 | —                 | —                 | —                 |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益     |    | —                 | —                 | —                 | —                 | —                 |
| 1株当たり配当額 普通株式             |    | 0.77円             | 0.70円             | 0.62円             | 0.77円             | 6.90円             |
| 単体自己資本比率（国内基準）            |    | 8.92%             | 9.00%             | 9.49%             | 8.59%             | 9.14%             |
| 従業員数<br>(外、平均臨時従業員数)      |    | 2,632人<br>(1,688) | 2,500人<br>(1,638) | 2,349人<br>(1,581) | 2,511人<br>(1,677) | 2,365人<br>(1,625) |
| 信託財産額                     |    | 340               | 1,937             | 3,805             | 534               | 2,942             |
| 信託勘定貸出金残高                 |    | —                 | —                 | —                 | —                 | —                 |
| 信託勘定有価証券残高                |    | —                 | —                 | —                 | —                 | —                 |
| 信託勘定電子記録移転有価証券表示権利<br>等残高 |    | —                 | —                 | —                 | —                 | —                 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。  
2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

# 中間連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

|                    | 2020年度中間期末<br>(2020年9月30日) | 2021年度中間期末<br>(2021年9月30日) |
|--------------------|----------------------------|----------------------------|
| <b>(資産の部)</b>      |                            |                            |
| 現金預け金              | 2,839,259                  | 3,448,058                  |
| コールローン及び買入手形       | 4,179                      | 20,000                     |
| 買入金銭債権             | 23,758                     | 24,248                     |
| 特定取引資産             | 884                        | 851                        |
| 金銭の信託              | 4,954                      | 4,946                      |
| 有価証券 ※1,7,11       | 1,203,771                  | 1,260,994                  |
| 貸出金 ※2,3,4,5,6,7,8 | 5,058,434                  | 4,978,963                  |
| 外国為替 ※6            | 10,887                     | 11,238                     |
| その他資産 ※1,7         | 65,185                     | 66,036                     |
| 有形固定資産 ※9,10       | 73,780                     | 72,633                     |
| 無形固定資産             | 3,754                      | 2,862                      |
| 退職給付に係る資産          | —                          | 1,436                      |
| 支払承諾見返             | 28,541                     | 30,985                     |
| 貸倒引当金              | △29,234                    | △34,582                    |
| <b>資産の部合計</b>      | <b>9,288,157</b>           | <b>9,888,674</b>           |
| <b>(負債の部)</b>      |                            |                            |
| 預金 ※7              | 7,085,442                  | 7,293,571                  |
| 譲渡性預金              | 82,382                     | 87,457                     |
| コールマネー及び売渡手形 ※7    | 160,000                    | 260,034                    |
| 売現先勘定              | 12,167                     | 27,461                     |
| 債券貸借取引受入担保金 ※7     | 189,405                    | 163,440                    |
| 特定取引負債             | 377                        | 436                        |
| 借入金 ※7             | 1,271,757                  | 1,539,494                  |
| 外国為替               | 87                         | 50                         |
| 信託勘定借 ※12          | 1,937                      | 3,805                      |
| その他負債              | 55,858                     | 57,613                     |
| 退職給付に係る負債          | 4,300                      | 1,658                      |
| 役員退職慰労引当金          | 45                         | 46                         |
| 偶発損失引当金            | 609                        | 605                        |
| 睡眠預金払戻損失引当金        | 1,395                      | 1,070                      |
| 繰延税金負債             | 16,970                     | 23,877                     |
| 再評価に係る繰延税金負債 ※9    | 5,164                      | 5,122                      |
| 支払承諾               | 28,541                     | 30,985                     |
| <b>負債の部合計</b>      | <b>8,916,445</b>           | <b>9,496,732</b>           |
| <b>(純資産の部)</b>     |                            |                            |
| 資本金                | 140,409                    | 140,409                    |
| 資本剰余金              | 14,998                     | 14,998                     |
| 利益剰余金              | 146,437                    | 154,408                    |
| 株主資本合計             | 301,846                    | 309,817                    |
| その他有価証券評価差額金       | 67,717                     | 76,358                     |
| 繰延ヘッジ損益            | △525                       | △47                        |
| 土地再評価差額金 ※9        | 8,126                      | 8,087                      |
| 退職給付に係る調整累計額       | △5,452                     | △2,273                     |
| その他の包括利益累計額合計      | 69,865                     | 82,124                     |
| <b>純資産の部合計</b>     | <b>371,711</b>             | <b>391,941</b>             |
| <b>負債及び純資産の部合計</b> | <b>9,288,157</b>           | <b>9,888,674</b>           |

## 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

|                      | 2020年度中間期<br>(2020年4月 1日から<br>2020年9月30日まで) | 2021年度中間期<br>(2021年4月 1日から<br>2021年9月30日まで) |
|----------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| <b>(中間連結損益計算書)</b>   |                                             |                                             |
| 経常収益                 | 43,048                                      | 42,615                                      |
| 資金運用収益               | 28,648                                      | 28,109                                      |
| (うち貸出金利息)            | 21,213                                      | 20,764                                      |
| (うち有価証券利息配当金)        | 6,782                                       | 6,377                                       |
| 信託報酬                 | 21                                          | 16                                          |
| 役務取引等収益              | 8,390                                       | 9,439                                       |
| 特定取引収益               | 38                                          | 5                                           |
| その他業務収益              | 3,223                                       | 2,045                                       |
| その他経常収益 ※1           | 2,726                                       | 2,999                                       |
| 経常費用                 | 32,345                                      | 30,178                                      |
| 資金調達費用               | 861                                         | 545                                         |
| (うち預金利息)             | 254                                         | 169                                         |
| 役務取引等費用              | 3,687                                       | 3,793                                       |
| その他業務費用              | 983                                         | 839                                         |
| 営業経費 ※2              | 22,655                                      | 21,614                                      |
| その他経常費用 ※3           | 4,156                                       | 3,386                                       |
| 経常利益                 | 10,703                                      | 12,437                                      |
| 特別利益                 | 11                                          | 18                                          |
| 固定資産処分益              | 11                                          | 18                                          |
| 特別損失                 | 336                                         | 165                                         |
| 固定資産処分損              | 84                                          | 77                                          |
| 減損損失                 | 252                                         | 87                                          |
| 税金等調整前中間純利益          | 10,378                                      | 12,289                                      |
| 法人税、住民税及び事業税         | 3,473                                       | 3,259                                       |
| 法人税等調整額              | △1,500                                      | △224                                        |
| 法人税等合計               | 1,973                                       | 3,035                                       |
| 中間純利益                | 8,405                                       | 9,254                                       |
| 親会社株主に帰属する中間純利益      | 8,405                                       | 9,254                                       |
| <b>(中間連結包括利益計算書)</b> |                                             |                                             |
| 中間純利益                | 8,405                                       | 9,254                                       |
| その他の包括利益             | 20,631                                      | 7,360                                       |
| その他有価証券評価差額金         | 19,818                                      | 7,089                                       |
| 繰延ヘッジ損益              | 550                                         | 39                                          |
| 退職給付に係る調整額           | 262                                         | 231                                         |
| 中間包括利益               | 29,037                                      | 16,615                                      |
| (内訳)                 |                                             |                                             |
| 親会社株主に係る中間包括利益       | 29,037                                      | 16,615                                      |
| 非支配株主に係る中間包括利益       | —                                           | —                                           |



中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2020年度中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

|                       | 株主資本    |        |         |         |
|-----------------------|---------|--------|---------|---------|
|                       | 資本金     | 資本剰余金  | 利益剰余金   | 株主資本合計  |
| 当期首残高                 | 140,409 | 14,998 | 144,441 | 299,850 |
| 当中間期変動額               |         |        |         |         |
| 剰余金の配当                |         |        | △6,494  | △6,494  |
| 親会社株主に帰属する中間純利益       |         |        | 8,405   | 8,405   |
| 土地再評価差額金の取崩           |         |        | 85      | 85      |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） |         |        |         |         |
| 当中間期変動額合計             | —       | —      | 1,996   | 1,996   |
| 当中間期末残高               | 140,409 | 14,998 | 146,437 | 301,846 |

|                       | その他の包括利益累計額      |             |              |                  |                   | 純資産合計   |
|-----------------------|------------------|-------------|--------------|------------------|-------------------|---------|
|                       | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 土地再評価<br>差額金 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括<br>利益累計額合計 |         |
| 当期首残高                 | 47,899           | △1,076      | 8,211        | △5,715           | 49,319            | 349,169 |
| 当中間期変動額               |                  |             |              |                  |                   |         |
| 剰余金の配当                |                  |             |              |                  |                   | △6,494  |
| 親会社株主に帰属する中間純利益       |                  |             |              |                  |                   | 8,405   |
| 土地再評価差額金の取崩           |                  |             |              |                  |                   | 85      |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | 19,818           | 550         | △85          | 262              | 20,546            | 20,546  |
| 当中間期変動額合計             | 19,818           | 550         | △85          | 262              | 20,546            | 22,542  |
| 当中間期末残高               | 67,717           | △525        | 8,126        | △5,452           | 69,865            | 371,711 |

2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

|                       | 株主資本    |        |         |         |
|-----------------------|---------|--------|---------|---------|
|                       | 資本金     | 資本剰余金  | 利益剰余金   | 株主資本合計  |
| 当期首残高                 | 140,409 | 14,998 | 151,647 | 307,055 |
| 当中間期変動額               |         |        |         |         |
| 剰余金の配当                |         |        | △6,494  | △6,494  |
| 親会社株主に帰属する中間純利益       |         |        | 9,254   | 9,254   |
| 土地再評価差額金の取崩           |         |        | 1       | 1       |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） |         |        |         |         |
| 当中間期変動額合計             | —       | —      | 2,761   | 2,761   |
| 当中間期末残高               | 140,409 | 14,998 | 154,408 | 309,817 |

|                       | その他の包括利益累計額      |             |              |                  |                   | 純資産合計   |
|-----------------------|------------------|-------------|--------------|------------------|-------------------|---------|
|                       | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 土地再評価<br>差額金 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括<br>利益累計額合計 |         |
| 当期首残高                 | 69,269           | △87         | 8,088        | △2,505           | 74,765            | 381,820 |
| 当中間期変動額               |                  |             |              |                  |                   |         |
| 剰余金の配当                |                  |             |              |                  |                   | △6,494  |
| 親会社株主に帰属する中間純利益       |                  |             |              |                  |                   | 9,254   |
| 土地再評価差額金の取崩           |                  |             |              |                  |                   | 1       |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | 7,089            | 39          | △1           | 231              | 7,359             | 7,359   |
| 当中間期変動額合計             | 7,089            | 39          | △1           | 231              | 7,359             | 10,120  |
| 当中間期末残高               | 76,358           | △47         | 8,087        | △2,273           | 82,124            | 391,941 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

|                           | 2020年度中間期<br>(2020年4月 1日から<br>2020年9月30日まで) | 2021年度中間期<br>(2021年4月 1日から<br>2021年9月30日まで) |
|---------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>   |                                             |                                             |
| 税金等調整前中間純利益               | 10,378                                      | 12,289                                      |
| 減価償却費                     | 2,001                                       | 1,917                                       |
| 減損損失                      | 252                                         | 87                                          |
| 貸倒引当金の増減 (△)              | 2,833                                       | 1,249                                       |
| 偶発損失引当金の増減額 (△は減少)        | △93                                         | 109                                         |
| 退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)      | －                                           | △153                                        |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)      | △507                                        | 142                                         |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)      | 0                                           | 0                                           |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)        | △77                                         | △68                                         |
| 資金運用収益                    | △28,648                                     | △28,109                                     |
| 資金調達費用                    | 861                                         | 545                                         |
| 有価証券関係損益 (△)              | △3,074                                      | △1,869                                      |
| 金銭の信託の運用損益 (△は益)          | △15                                         | 0                                           |
| 為替差損益 (△は益)               | 1                                           | △0                                          |
| 固定資産処分損益 (△は益)            | 72                                          | 59                                          |
| 特定取引資産の純増 (△) 減           | 182                                         | △58                                         |
| 特定取引負債の純増減 (△)            | △119                                        | 87                                          |
| 貸出金の純増 (△) 減              | △148,080                                    | 54,421                                      |
| 預金の純増減 (△)                | 436,485                                     | 16,818                                      |
| 譲渡性預金の純増減 (△)             | △3,867                                      | 13,954                                      |
| 借入金 (劣後特約借入金を除く) の純増減 (△) | 723,769                                     | 53,919                                      |
| 預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減  | △6,587                                      | 4,634                                       |
| コールローン等の純増 (△) 減          | 64,540                                      | △16,263                                     |
| コールマネー等の純増減 (△)           | 92,024                                      | △17,692                                     |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)       | △95,838                                     | △57,595                                     |
| 外国為替 (資産) の純増 (△) 減       | △1,047                                      | 2,359                                       |
| 外国為替 (負債) の純増減 (△)        | 39                                          | △41                                         |
| 信託勘定借の純増減 (△)             | 1,402                                       | 862                                         |
| 資金運用による収入                 | 21,626                                      | 20,930                                      |
| 資金調達による支出                 | △923                                        | △589                                        |
| その他                       | 7,140                                       | 1,580                                       |
| 小計                        | 1,074,734                                   | 63,530                                      |
| 法人税等の支払額                  | △4,128                                      | △3,055                                      |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>   | <b>1,070,605</b>                            | <b>60,475</b>                               |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>   |                                             |                                             |
| 有価証券の取得による支出              | △180,173                                    | △188,823                                    |
| 有価証券の売却による収入              | 104,860                                     | 112,627                                     |
| 有価証券の償還による収入              | 57,518                                      | 100,604                                     |
| 投資活動としての資金運用による収入         | 6,797                                       | 6,377                                       |
| 有形固定資産の取得による支出            | △887                                        | △444                                        |
| 有形固定資産の売却による収入            | 106                                         | 18                                          |
| 無形固定資産の取得による支出            | △230                                        | △281                                        |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>   | <b>△12,007</b>                              | <b>30,078</b>                               |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>   |                                             |                                             |
| 配当金の支払額                   | △6,494                                      | △6,494                                      |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>   | <b>△6,494</b>                               | <b>△6,494</b>                               |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額          | △1                                          | 0                                           |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)      | 1,052,101                                   | 84,059                                      |
| 現金及び現金同等物の期首残高            | 1,779,535                                   | 3,361,587                                   |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高※1        | 2,831,636                                   | 3,445,646                                   |

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2021年度中間期)

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 1社  
北銀ビジネスサービス株式会社
- (2) 非連結子会社 5社

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 なし
- (2) 持分法適用の関連会社 なし
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 5社
- (4) 持分法非適用の関連会社 1社

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

- (4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、動産については定率法、不動産については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

現在は経営破綻の状況にないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。

① 債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定金額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法（以下「キャッシュ・フロー見積法」という。）により計上しております。

② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、元本もしくは利息の返済猶予等、債務者に有利になる取り決めを行った貸出条件緩和措置、又は元本返済もしくは利息支払いが3か月以上延滞している債権を有する債務者のうち、上記以外の債務者（「要管理先」という。）に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。

① 債権額が一定金額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により計上しております。

② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

元本返済もしくは利息支払いが事実上延滞している等、履行状況に問題がある債務者、業績が低調ないしは不安定な債務者、又は財務内容に問題がある債務者等、今後の管理に注意を要する債務者のうち、上記以外の債務者（「要注意先」という。）及び業績が優良であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（「正常先」という。）に係る債権については、事業性と消費性に区分のうえ、債権額に対し、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結される子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な額を計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は24,387百万円であります。

- (6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

なお、当行の役員退職慰労金制度については、2012年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、2012年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。これに伴い、当行の役員退職慰労引当金の繰入は2012年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

- (7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

- (9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- (11) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法については、当行のリスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することで評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジの有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(ハ) 連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。

- (12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

### (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる利益剰余金及び損益への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち株式は原則として連結決算期末前1か月の市場価格の平均に基づく価格により評価しておりますが、当中間連結会計期間末より中間連結決算日の市場価格により評価しております。

また、「6. 金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。



(追加情報)

新型コロナウイルス感染症による影響は、当面の間継続すると想定しており、債務者の財務面にも一定の影響を及ぼす可能性があるものと想定しております。当中間連結会計期間末時点においては、新型コロナウイルス感染症による影響も含む債務者の業況変化と、翌期以降の業績回復見込みや中長期的な経営改善計画の実現可能性に基づき、債務者区分の見直しを行い、貸倒引当金を計上しております。

また、債務者の業績変化や新型コロナウイルス感染症の収束の遅延又はその影響の長期化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記については、前連結会計年度の統合報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

注記事項

(2021年度中間期)

1. 中間連結貸借対照表関係

- ※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額 240百万円
- ※ 2. 貸出金のうち破綻先債権額は722百万円、延滞債権額は106,174百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※ 3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は90百万円であります。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- ※ 4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は15,426百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- ※ 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は122,413百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※ 6. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は14,691百万円であります。

- ※ 7. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

| 担保に供している資産       | 担保資産に対応する債務            |
|------------------|------------------------|
| 有価証券 728,373百万円  | 預金 13,140百万円           |
| 貸出金 1,473,875百万円 | コールマネー 39,000百万円       |
|                  | 債券貸借取引受入担保金 163,440百万円 |
|                  | 借入金 1,538,813百万円       |

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、その他資産（現金）50,219百万円を差し入れております。

また、その他資産には、金融商品等差入担保金2,185百万円、保証金854百万円が含まれております。

- ※ 8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,308,387百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,210,507百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相対する事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 9. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額  
16,591百万円

- ※ 10. 有形固定資産の減価償却累計額 62,617百万円
- ※ 11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は39,845百万円であります。
- ※ 12. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。  
金銭信託 3,805百万円

2. 中間連結損益計算書関係

- ※ 1. その他経常収益には、株式等売却益1,949百万円を含んでおります。
- ※ 2. 営業経費のうち主要な費目及び金額は、給料・手当9,032百万円、退職給付費用453百万円であります。
- ※ 3. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額2,258百万円、株式等売却損727百万円を含んでおります。

3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

- (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項（単位：千株）

|       | 当連結会計年度<br>期首株式数 | 当中間連結会計期間<br>増加株式数 | 当中間連結会計期間<br>減少株式数 | 当中間連結会計期間末<br>株式数 | 摘要 |
|-------|------------------|--------------------|--------------------|-------------------|----|
| 発行済株式 |                  |                    |                    |                   |    |
| 普通株式  | 1,047,542        | —                  | —                  | 1,047,542         |    |
| 合計    | 1,047,542        | —                  | —                  | 1,047,542         |    |

- (2) 配当に関する事項

① 当中間連結会計期間中の配当金支払額

| (決 議)                    | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日            | 効力発生日          |
|--------------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|----------------|----------------|
| 2021年<br>6月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 6,494           | 利益剰余金 | 6.20            | 2021年<br>3月31日 | 2021年<br>6月25日 |

- ② 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

| (決 議)                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日            | 効力発生日          |
|-------------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|----------------|----------------|
| 2021年<br>11月10日<br>取締役会 | 普通株式  | 649             | 利益剰余金 | 0.62            | 2021年<br>9月30日 | 2021年<br>12月7日 |

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

- ※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                 |              |
|-----------------|--------------|
| 2021年9月30日現在    |              |
| 現金預け金勘定         | 3,448,058百万円 |
| 預け金（日本銀行預け金を除く） | △2,411百万円    |
| 現金及び現金同等物       | 3,445,646百万円 |

5. リース取引関係

- (1) ファイナンス・リース取引  
所有権移転外ファイナンス・リース取引  
① リース資産の内容  
有形固定資産  
主として電子計算機及び車輛であります。  
② リース資産の減価償却の方法  
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
- (2) オペレーティング・リース取引  
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料  
1年以内 1年超 合 計  
3百万円 7百万円 11百万円

6. 金融商品関係

- (1) 金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注1）参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、譲渡性預金、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金は、短期間（1年以内）のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

|                     | 中間連結貸借対照<br>表計上額(百万円) | 時価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|---------------------|-----------------------|-------------|-------------|
| 買入金銭債権              | 24,248                | 24,248      | —           |
| 有価証券                |                       |             |             |
| その他有価証券             | 1,231,123             | 1,231,123   | —           |
| 貸出金                 | 4,978,963             |             |             |
| 貸倒引当金(※1)           | △34,291               |             |             |
|                     | 4,944,672             | 4,981,266   | 36,594      |
| 資産計                 | 6,200,044             | 6,236,638   | 36,594      |
| 預金                  | 7,293,571             | 7,293,665   | 93          |
| 借入金                 | 1,539,494             | 1,539,199   | △295        |
| 負債計                 | 8,833,065             | 8,832,864   | △201        |
| デリバティブ取引(※2)        |                       |             |             |
| ヘッジ会計が適用されていないもの    | 347                   | 347         | —           |
| ヘッジ会計が適用されているもの(※3) | (688)                 | (688)       | (※4) —      |
| デリバティブ取引計           | (341)                 | (341)       | —           |

- (※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

- (※2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

- (※3) ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の相場変動の相殺のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2020年9月29日）を適用しております。

- (※4) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金に含めて記載しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

| 区分            | 金額(百万円) |
|---------------|---------|
| 非上場株式(※1)(※2) | 15,523  |
| 非上場外国証券(※1)   | 0       |
| 組合出資金(※3)     | 14,347  |
| 合計            | 29,871  |

- (※1) 「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
- (※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について146百万円減損処理を行っております。
- (※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価  
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下、「時価算定適用指針」という。)第26項に従い経過措置を適用した投資信託、市場価格のない株式等及び、時価算定適用指針第27項に従い経過措置を適用した組合出資金等は、下表に含めておりません。

① 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品 (単位：百万円)

| 区分               | 時価      |         |        |           |
|------------------|---------|---------|--------|-----------|
|                  | レベル1    | レベル2    | レベル3   | 合計        |
| 買入金銭債権           | —       | —       | 24,248 | 24,248    |
| 有価証券             | 462,526 | 607,854 | 41,289 | 1,111,670 |
| その他有価証券          | 462,526 | 607,854 | 41,289 | 1,111,670 |
| 国債・地方債           | 162,889 | 407,149 | —      | 570,038   |
| 社債               | —       | 103,972 | 41,289 | 145,261   |
| 株式               | 139,174 | 19,346  | —      | 158,520   |
| その他              | 160,463 | 77,387  | —      | 237,850   |
| 資産計              | 462,526 | 607,854 | 65,538 | 1,135,919 |
| デリバティブ取引(※1)(※2) | —       | —       | —      | —         |
| 金利関係             | —       | △115    | —      | △115      |
| 通貨関係             | —       | △281    | —      | △281      |
| 商品関係             | —       | 55      | —      | 55        |
| デリバティブ取引計        | —       | △341    | —      | △341      |

(※1) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(※2) 金利スワップの特例処理にかかるデリバティブ取引は貸出金に含めております。  
(※3) 投資信託は本表には含めておりません。中間連結貸借対照表における投資信託計上額は119,452百万円となります。

② 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品 (単位：百万円)

| 区分  | 時価   |           |           |           |
|-----|------|-----------|-----------|-----------|
|     | レベル1 | レベル2      | レベル3      | 合計        |
| 貸出金 | —    | —         | 4,981,266 | 4,981,266 |
| 資産計 | —    | —         | 4,981,266 | 4,981,266 |
| 預金  | —    | 7,293,665 | —         | 7,293,665 |
| 借入金 | —    | 1,539,199 | —         | 1,539,199 |
| 負債計 | —    | 8,832,864 | —         | 8,832,864 |

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、投資家として購入した住宅ローン債権の信託受益権及び貸付債権の信託受益権については、取引金融機関から提示された価格をレベル3の時価としております。また、売掛金等の資産流動化の小口債権は、期間毎の市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値をレベル3の時価としております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に東証1部上場株式や国債がこれに含まれます。

レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いた場合にはレベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには金利や格付別倒産確率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いる場合には、レベル3の時価に分類しております。これには社債のうち私募事業債が含まれます。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻懸念先・実質破綻先・破綻先については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しており、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップの時価を反映しております。

預金

要求払預金について、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その帳簿価額をレベル2の時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いており、算定された時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、主にレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パニラ型の金利スワップ取引、通貨オプション等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(ア) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

| 区分     | 評価技法 | 重要な観察できないインプット | インプットの範囲      |
|--------|------|----------------|---------------|
| 買入金銭債権 | DCF法 | 格付別倒産確率        | 0.002%        |
|        |      | 予想損失率          | 12.516%       |
|        |      | 経費率            | 0.389%        |
| 私募事業債  | DCF法 | 格付別倒産確率        | 0.002%~1.376% |
|        |      | 予想損失率          | 12.516%       |
|        |      | 経費率            | 0.389%        |

(イ) 期首残高から中間期末残高への調整表、当中間期の損益に認識した評価損益

|                                                   | 買入金銭債権 | 社債     | 合計      |
|---------------------------------------------------|--------|--------|---------|
| 当期首残高                                             | 27,985 | 40,351 | 68,337  |
| 当中間期の損益又はその他の包括利益(注)                              | △27    | △30    | △57     |
| 損益に計上                                             | 1      | 30     | 31      |
| その他の包括利益に計上                                       | △28    | △60    | △89     |
| 購入・発行・取得                                          | 1,639  | 5,770  | 7,409   |
| 売却・償還・決済                                          | △5,349 | △4,801 | △10,151 |
| レベル3の時価への振替                                       | —      | —      | —       |
| レベル3の時価からの振替                                      | —      | —      | —       |
| 当中間期末残高                                           | 24,248 | 41,289 | 65,538  |
| 当中間期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 | —      | —      | —       |

(注) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(ウ) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは経営企画部にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿ってバック部門で時価の算定及び時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。検証結果はミドル部門に報告され、時価のレベルの分類の適正性及び時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(エ) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明  
買入金銭債権及び私募事業債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、格付別倒産確率、予想損失率、経費率であります。これらのインプットの著しい増加(減少)は、それら単独では、時価の著しい低下(上昇)を生じさせることとなります。

7. 収益認識関係

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報 (単位：百万円)

|                 | 当中間連結会計期間 |
|-----------------|-----------|
| 信託報酬            | 16        |
| 役務取引等収益         | 8,048     |
| 預金・貸出業務         | 2,237     |
| 為替業務            | 2,917     |
| 証券関連業務          | 941       |
| 代理業務            | 281       |
| 保護預り・貸金庫業務      | 146       |
| その他             | 1,523     |
| その他の業務収益        | 65        |
| その他の経常収益        | 1         |
| 顧客との契約から生じる経常収益 | 8,131     |
| 上記以外の経常収益       | 34,484    |
| 外部顧客に対する経常収益    | 42,615    |

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当行グループは、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- STEP1：契約の識別
- STEP2：契約における履行義務の識別
- STEP3：取引価格の算定
- STEP4：履行義務への取引価格の配分
- STEP5：履行義務の充足による収益の認識

「収益認識会計基準」の適用範囲は「顧客との契約から生じる収益」であり、当行においては主として役務取引等収益が対象となります。

当行は為替業務に含まれる振込や預金業務に含まれる口座振替などの資金決済業務や、投資信託や生命保険契約の販売代理業務を行っており、当該業務に伴い收受する手数料は、決済や販売契約の締結などの履行義務が「一時点」で充足する場合は、履行義務が充足される時点において収益を認識しております。

そのほか、履行義務が「一定の期間」にわたり充足する場合は履行義務を充足するにつれて収益を認識しております。



#### 8. 1 株当たり情報

- (1) 1 株当たり純資産額 374.15円  
(2) 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎  
1 株当たり中間純利益 8.83円  
(算定上の基礎)

|                        |             |
|------------------------|-------------|
| 親会社株主に帰属する中間純利益        | 9,254百万円    |
| 普通株主に帰属しない金額           | －百万円        |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 | 9,254百万円    |
| 普通株式の期中平均株式数           | 1,047,542千株 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

### セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

# 中間財務諸表

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

|                    | 2020年度中間期末<br>(2020年9月30日) | 2021年度中間期末<br>(2021年9月30日) |
|--------------------|----------------------------|----------------------------|
| <b>(資産の部)</b>      |                            |                            |
| 現金預け金              | 2,839,259                  | 3,448,058                  |
| コールローン             | 4,179                      | 20,000                     |
| 買入金銭債権             | 23,758                     | 24,248                     |
| 特定取引資産             | 884                        | 851                        |
| 金銭の信託              | 4,954                      | 4,946                      |
| 有価証券 ※1,7,9        | 1,203,821                  | 1,261,044                  |
| 貸出金 ※2,3,4,5,6,7,8 | 5,058,434                  | 4,978,963                  |
| 外国為替 ※6            | 10,887                     | 11,238                     |
| その他資産              | 65,509                     | 66,383                     |
| その他の資産 ※1,7        | 65,509                     | 66,383                     |
| 有形固定資産             | 73,539                     | 72,404                     |
| 無形固定資産             | 3,739                      | 2,852                      |
| 前払年金費用             | 3,923                      | 3,701                      |
| 支払承認見返             | 28,541                     | 30,985                     |
| 貸倒引当金              | △29,234                    | △34,582                    |
| 資産の部合計             | 9,292,198                  | 9,891,097                  |
| <b>(負債の部)</b>      |                            |                            |
| 預金 ※7              | 7,085,721                  | 7,293,918                  |
| 譲渡性預金              | 82,382                     | 87,457                     |
| コールマネー ※7          | 160,000                    | 260,034                    |
| 売現先勘定              | 12,167                     | 27,461                     |
| 債券貸借取引受入担保金 ※7     | 189,405                    | 163,440                    |
| 特定取引負債             | 377                        | 436                        |
| 借入金 ※7             | 1,271,757                  | 1,539,494                  |
| 外国為替               | 87                         | 50                         |
| 信託勘定借 ※10          | 1,937                      | 3,805                      |
| その他負債              | 55,859                     | 57,605                     |
| 未払法人税等             | 3,188                      | 3,142                      |
| リース債務              | 109                        | 149                        |
| 資産除去債務             | 185                        | 187                        |
| その他の負債             | 52,375                     | 54,126                     |
| 退職給付引当金            | 336                        | 603                        |
| 役員退職慰労引当金          | 43                         | 43                         |
| 偶発損失引当金            | 609                        | 605                        |
| 睡眠預金払戻損失引当金        | 1,395                      | 1,070                      |
| 繰延税金負債             | 19,392                     | 24,908                     |
| 再評価に係る繰延税金負債       | 5,164                      | 5,122                      |
| 支払承諾               | 28,541                     | 30,985                     |
| 負債の部合計             | 8,915,179                  | 9,497,043                  |
| <b>(純資産の部)</b>     |                            |                            |
| 資本金                | 140,409                    | 140,409                    |
| 資本剰余金              | 14,998                     | 14,998                     |
| 資本準備金              | 14,998                     | 14,998                     |
| 利益剰余金              | 146,292                    | 154,248                    |
| 利益準備金              | 15,540                     | 16,986                     |
| その他利益剰余金           | 130,751                    | 137,262                    |
| 繰越利益剰余金            | 130,751                    | 137,262                    |
| 株主資本合計             | 301,700                    | 309,656                    |
| その他有価証券評価差額金       | 67,717                     | 76,358                     |
| 繰延ヘッジ損益            | △525                       | △47                        |
| 土地再評価差額金           | 8,126                      | 8,087                      |
| 評価・換算差額等合計         | 75,318                     | 84,397                     |
| 純資産の部合計            | 377,019                    | 394,054                    |
| 負債及び純資産の部合計        | 9,292,198                  | 9,891,097                  |

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

|               | 2020年度中間期<br>(2020年4月 1日から<br>2020年9月30日まで) | 2021年度中間期<br>(2021年4月 1日から<br>2021年9月30日まで) |
|---------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| <b>経常収益</b>   | <b>42,977</b>                               | <b>42,544</b>                               |
| 資金運用収益        | 28,648                                      | 28,109                                      |
| (うち貸出金利息)     | 21,213                                      | 20,764                                      |
| (うち有価証券利息配当金) | 6,782                                       | 6,377                                       |
| 信託報酬          | 21                                          | 16                                          |
| 役務取引等収益       | 8,390                                       | 9,439                                       |
| 特定取引収益        | 38                                          | 5                                           |
| その他業務収益       | 3,152                                       | 1,974                                       |
| その他経常収益 ※1    | 2,726                                       | 2,999                                       |
| <b>経常費用</b>   | <b>32,279</b>                               | <b>30,114</b>                               |
| 資金調達費用        | 861                                         | 545                                         |
| (うち預金利息)      | 254                                         | 169                                         |
| 役務取引等費用       | 3,686                                       | 3,792                                       |
| その他業務費用       | 983                                         | 839                                         |
| 営業経費 ※2       | 22,592                                      | 21,552                                      |
| その他経常費用 ※3    | 4,155                                       | 3,385                                       |
| <b>経常利益</b>   | <b>10,698</b>                               | <b>12,429</b>                               |
| 特別利益          | 11                                          | 18                                          |
| 特別損失          | 336                                         | 165                                         |
| 税引前中間純利益      | 10,373                                      | 12,282                                      |
| 法人税、住民税及び事業税  | 3,472                                       | 3,257                                       |
| 法人税等調整額       | △1,501                                      | △225                                        |
| 法人税等合計        | 1,971                                       | 3,032                                       |
| <b>中間純利益</b>  | <b>8,402</b>                                | <b>9,250</b>                                |

2020年度中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

|                       | 株主資本    |        |         |        |                     |         | 株主資本合計  |
|-----------------------|---------|--------|---------|--------|---------------------|---------|---------|
|                       | 資本金     | 資本剰余金  |         | 利益剰余金  |                     |         |         |
|                       |         | 資本準備金  | 資本剰余金合計 | 利益準備金  | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |         |
| 当期首残高                 | 140,409 | 14,998 | 14,998  | 14,241 | 130,057             | 144,299 | 299,707 |
| 当中間期変動額               |         |        |         |        |                     |         |         |
| 剰余金の配当                |         |        |         | 1,298  | △7,793              | △6,494  | △6,494  |
| 中間純利益                 |         |        |         |        | 8,402               | 8,402   | 8,402   |
| 土地再評価差額金の取崩           |         |        |         |        | 85                  | 85      | 85      |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） |         |        |         |        |                     |         |         |
| 当中間期変動額合計             | －       | －      | －       | 1,298  | 693                 | 1,992   | 1,992   |
| 当中間期末残高               | 140,409 | 14,998 | 14,998  | 15,540 | 130,751             | 146,292 | 301,700 |

|                       | 評価・換算差額等         |             |              |                | 純資産合計   |
|-----------------------|------------------|-------------|--------------|----------------|---------|
|                       | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 土地再評価<br>差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |         |
| 当期首残高                 | 47,899           | △1,076      | 8,211        | 55,034         | 354,742 |
| 当中間期変動額               |                  |             |              |                |         |
| 剰余金の配当                |                  |             |              |                | △6,494  |
| 中間純利益                 |                  |             |              |                | 8,402   |
| 土地再評価差額金の取崩           |                  |             |              |                | 85      |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | 19,818           | 550         | △85          | 20,283         | 20,283  |
| 当中間期変動額合計             | 19,818           | 550         | △85          | 20,283         | 22,276  |
| 当中間期末残高               | 67,717           | △525        | 8,126        | 75,318         | 377,019 |

2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

|                       | 株主資本    |        |         |        |                     |         | 株主資本合計  |
|-----------------------|---------|--------|---------|--------|---------------------|---------|---------|
|                       | 資本金     | 資本剰余金  |         | 利益剰余金  |                     |         |         |
|                       |         | 資本準備金  | 資本剰余金合計 | 利益準備金  | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |         |
| 当期首残高                 | 140,409 | 14,998 | 14,998  | 15,687 | 135,804             | 151,491 | 306,899 |
| 当中間期変動額               |         |        |         |        |                     |         |         |
| 剰余金の配当                |         |        |         | 1,298  | △7,793              | △6,494  | △6,494  |
| 中間純利益                 |         |        |         |        | 9,250               | 9,250   | 9,250   |
| 土地再評価差額金の取崩           |         |        |         |        | 1                   | 1       | 1       |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） |         |        |         |        |                     |         |         |
| 当中間期変動額合計             | －       | －      | －       | 1,298  | 1,457               | 2,756   | 2,756   |
| 当中間期末残高               | 140,409 | 14,998 | 14,998  | 16,986 | 137,262             | 154,248 | 309,656 |

|                       | 評価・換算差額等         |             |              |                | 純資産合計   |
|-----------------------|------------------|-------------|--------------|----------------|---------|
|                       | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 土地再評価<br>差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |         |
| 当期首残高                 | 69,269           | △87         | 8,088        | 77,270         | 384,170 |
| 当中間期変動額               |                  |             |              |                |         |
| 剰余金の配当                |                  |             |              |                | △6,494  |
| 中間純利益                 |                  |             |              |                | 9,250   |
| 土地再評価差額金の取崩           |                  |             |              |                | 1       |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | 7,089            | 39          | △1           | 7,127          | 7,127   |
| 当中間期変動額合計             | 7,089            | 39          | △1           | 7,127          | 9,884   |
| 当中間期末残高               | 76,358           | △47         | 8,087        | 84,397         | 394,054 |

## 重要な会計方針

(2021年度中間期)

### 1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点と基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1. 及び2. (1)と同じ方法により行っております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、動産については定率法、不動産については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 6年～50年

その他 3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

### 5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

現在は経営破綻の状況にないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大さいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。

① 債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定金額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができるとする債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法（以下「キャッシュ・フロー見積法」という。）により計上しております。

② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、元本もしくは利息の返済猶予等、債務者に有利になる取決めを行った貸出条件緩和債権、又は元本返済もしくは利息支払いが3か月以上延滞している債権を有する債務者のうち、上記以外の債務者（「要管理先」という。）に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。

① 債権額が一定金額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができるとする債権については、キャッシュ・フロー見積法により計上しております。

② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

元本返済もしくは利息支払いが事実上延滞している等、履行状況に問題がある債務者、業績が低調ないしは不安定な債務者、又は財務内容に問題がある債務者等、今後の管理に注意を要する債務者のうち、上記以外の債務者（「要注視先」という。）及び業績が優良であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（「正常先」という。）に係る債権については、事業性と消費性に区分のうえ、債権額に対し、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を収支不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は24,387百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準率によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から損益処理

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金制度については、2012年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、2012年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。

これに伴い、役員退職慰労引当金の繰入は2012年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法については、当行のリスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

### 8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取った見込める金額で収益を認識することといたしました。これによる利益剰余金及び損益への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち株式は原則として決算期末前1カ月の市場価格の平均に比べ、価格により評価しておりますが、当中間会計期間末より中間決算日の市場価格により評価しております。

### (追加情報)

新型コロナウイルス感染症による影響は、当面の間継続すると想定しており、債務者の財務面にも一定の影響を及ぼす可能性があるとして想定しております。当中間会計期間末時点においては、新型コロナウイルス感染症による影響も含む債務者の業績変化と、翌期以降の業績回復見込みや中長期的な経営改善計画の実現可能性に基づき、債務者区分の見直しを行い、貸倒引当金を計上しております。

また、債務者の業績変化や新型コロナウイルス感染症の収束の遅延又はその影響の長期化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記については、前事業年度の統合報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

## 注記事項

(2021年度中間期)

### 1. 中間貸借対照表関係

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額 290百万円

※2. 貸出金のうち破綻先債権額は722百万円、延滞債権額は106,174百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は90百万円であります。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は15,426百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は122,413百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6. 手形割引は、業種別委員会実務指針報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は14,691百万円であります。

- ※ 7. 担保に供している資産は、次のとおりであります。
- | 担保に供している資産  | 担保資産に対応する債務  |
|-------------|--------------|
| 有価証券        | 728,373百万円   |
| 貸出金         | 1,473,875百万円 |
| 預金          | 13,140百万円    |
| コールマネー      | 39,000百万円    |
| 債券貸借取引受入担保金 | 163,440百万円   |
| 借入金         | 1,538,813百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、その他の資産（現金）50,219百万円を差し入れております。
- また、その他の資産には、金融商品等差入担保金2,185百万円、保証金1,307百万円が含まれております。
- ※ 8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,308,387百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,210,507百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※ 9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は39,845百万円であります。
- ※ 10. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
- |      |          |
|------|----------|
| 金銭信託 | 3,805百万円 |
|------|----------|
2. 中間損益計算書関係
- ※ 1. その他経常収益には、株式等売却益1,949百万円を含んでおります。
- ※ 2. 減価償却実施額は下記のとおりであります。
- |        |          |
|--------|----------|
| 有形固定資産 | 1,115百万円 |
| 無形固定資産 | 792百万円   |
- ※ 3. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額2,258百万円、株式等売却損727百万円を含んでおります。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。



## 財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2021年12月29日

確認書

株式会社 北陸銀行  
取締役頭取 庵 栄伸

私は、当行の2021年4月1日から2022年3月31日までの会計年度の中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、および中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

## 損益の状況（単体）

### 部門別損益の状況

(単位：百万円、%)

|                 |         | 2020年度中間期                | 2021年度中間期                |
|-----------------|---------|--------------------------|--------------------------|
| 国内業務部門<br>業務粗利益 | 資金運用収支  | 26,684                   | 25,914                   |
|                 | 信託報酬    | 21                       | 16                       |
|                 | 役務取引等収支 | 4,602                    | 5,542                    |
|                 | 特定取引収支  | 38                       | 5                        |
|                 | その他業務収支 | △397                     | 935                      |
|                 |         | <b>30,950<br/>(0.91)</b> | <b>32,414<br/>(0.92)</b> |
| 国際業務部門<br>業務粗利益 | 資金運用収支  | 1,103                    | 1,650                    |
|                 | 信託報酬    | —                        | —                        |
|                 | 役務取引等収支 | 100                      | 104                      |
|                 | 特定取引収支  | 0                        | 0                        |
|                 | その他業務収支 | 2,566                    | 200                      |
|                 |         | <b>3,770<br/>(3.98)</b>  | <b>1,954<br/>(1.43)</b>  |
| 業務粗利益           |         | 34,720<br>(1.00)         | 34,369<br>(0.94)         |
| 経費              |         | 22,158                   | 21,149                   |
| 実質業務純益          |         | 12,562                   | 13,219                   |
| 一般貸倒引当金繰入額      |         | 817                      | 682                      |
| 業務純益            |         | 11,744                   | 12,537                   |
| 臨時損益            |         | △1,045                   | △107                     |
| 経常利益            |         | 10,698                   | 12,429                   |
| 中間純利益           |         | 8,402                    | 9,250                    |

(注) ( ) 内は業務粗利益率を表示しております。

### 業務純益

(単位：百万円)

|                          | 2020年度中間期 | 2021年度中間期 |
|--------------------------|-----------|-----------|
| 業務純益                     | 11,744    | 12,537    |
| 実質業務純益                   | 12,562    | 13,219    |
| コア業務純益                   | 10,742    | 12,424    |
| コア業務純益<br>(投資信託解約損益を除く。) | 9,811     | 11,679    |

### 営業経費の内訳

(単位：百万円)

|           | 2020年度中間期     | 2021年度中間期     |
|-----------|---------------|---------------|
| 給料・手当     | 9,400         | 8,949         |
| 退職給付費用    | 526           | 451           |
| 福利厚生費     | 93            | 78            |
| 減価償却費     | 1,990         | 1,907         |
| 土地建物機械賃借料 | 608           | 596           |
| 宮繕費       | 67            | 41            |
| 消耗品費      | 253           | 230           |
| 給水光熱費     | 239           | 227           |
| 旅費        | 104           | 109           |
| 通信費       | 562           | 568           |
| 広告宣伝費     | 177           | 122           |
| 租税公課      | 1,748         | 1,562         |
| その他       | 6,818         | 6,708         |
| 合 計       | <b>22,592</b> | <b>21,552</b> |

# 資金運用収支

(単位：百万円、%)

|             |               | 2020年度中間期 |        |       | 2021年度中間期 |        |       |
|-------------|---------------|-----------|--------|-------|-----------|--------|-------|
|             |               | 平均残高      | 利 息    | 利回り   | 平均残高      | 利 息    | 利回り   |
| 国内業務<br>部 門 | 資金運用勘定        | 6,756,788 | 27,104 | 0.80  | 6,965,648 | 26,261 | 0.75  |
|             | うち貸出金         | 5,017,582 | 21,070 | 0.83  | 4,989,428 | 20,635 | 0.82  |
|             | うち有価証券        | 946,167   | 5,564  | 1.17  | 921,130   | 4,677  | 1.01  |
|             | うち預け金等        | 714,663   | 349    | 0.09  | 1,007,588 | 852    | 0.16  |
|             | 資金調達勘定        | 7,946,465 | 420    | 0.01  | 9,405,232 | 347    | 0.00  |
|             | うち預金          | 6,921,560 | 222    | 0.00  | 7,339,792 | 149    | 0.00  |
|             | うち譲渡性預金       | 90,321    | 2      | 0.00  | 83,084    | 0      | 0.00  |
|             | うち債券貸借取引受入担保金 | 128,894   | 6      | 0.00  | 35,279    | 1      | 0.00  |
|             | うち借入金等        | 809,720   | △36    | △0.00 | 1,948,744 | △55    | △0.00 |
|             | 資金運用収支        | —         | 26,684 | —     | —         | 25,914 | —     |
| 国際業務<br>部 門 | 資金運用勘定        | 188,551   | 1,547  | 1.63  | 272,493   | 1,848  | 1.35  |
|             | うち貸出金         | 17,609    | 143    | 1.62  | 21,662    | 128    | 1.18  |
|             | うち有価証券        | 140,334   | 1,217  | 1.73  | 236,620   | 1,700  | 1.43  |
|             | うち預け金等        | 17,092    | 126    | 1.48  | 89        | 0      | 0.20  |
|             | 資金調達勘定        | 188,567   | 444    | 0.46  | 272,840   | 198    | 0.14  |
|             | うち預金          | 38,161    | 32     | 0.16  | 40,258    | 19     | 0.09  |
|             | うち譲渡性預金       | —         | —      | —     | —         | —      | —     |
|             | うち債券貸借取引受入担保金 | 78,473    | 52     | 0.13  | 154,261   | 83     | 0.10  |
|             | うち借入金等        | 13,409    | 59     | 0.88  | 31,852    | 38     | 0.24  |
|             | 資金運用収支        | —         | 1,103  | —     | —         | 1,650  | —     |
| 合 計         |               | —         | 27,787 | —     | —         | 27,564 | —     |

- (注) 1. 預け金等にはコールローンを含んでおります。  
2. 借入金等にはコールマネーを含んでおります。

# 受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

|             |               | 2020年度中間期 |        |        | 2021年度中間期 |        |      |
|-------------|---------------|-----------|--------|--------|-----------|--------|------|
|             |               | 残高要因      | 利率要因   | 純増減    | 残高要因      | 利率要因   | 純増減  |
| 国内業務<br>部 門 | 受取利息          | 1,396     | △1,916 | △519   | 812       | △1,655 | △843 |
|             | うち貸出金         | 1,294     | △1,450 | △156   | △117      | △317   | △434 |
|             | うち有価証券        | △290      | △115   | △405   | △137      | △750   | △887 |
|             | うち預け金等        | 47        | △0     | 47     | 206       | 296    | 503  |
|             | 支払利息          | 44        | △103   | △59    | 65        | △138   | △73  |
|             | うち預金          | 15        | △42    | △26    | 10        | △83    | △72  |
|             | うち譲渡性預金       | △1        | △1     | △3     | △0        | △1     | △2   |
|             | うち債券貸借取引受入担保金 | △2        | 0      | △2     | △4        | 0      | △4   |
|             | うち借入金等        | △40       | 12     | △27    | △55       | 36     | △19  |
|             | 資金運用収支        | 1,352     | △1,812 | △460   | 747       | △1,517 | △770 |
| 国際業務<br>部 門 | 受取利息          | 156       | △628   | △471   | 629       | △328   | 301  |
|             | うち貸出金         | 7         | △118   | △110   | 28        | △43    | △14  |
|             | うち有価証券        | 418       | △317   | 101    | 763       | △280   | 483  |
|             | うち預け金等        | △317      | △156   | △474   | △81       | △45    | △126 |
|             | 支払利息          | 84        | △1,090 | △1,005 | 129       | △375   | △245 |
|             | うち預金          | △1        | △124   | △125   | 1         | △14    | △12  |
|             | うち譲渡性預金       | —         | —      | —      | —         | —      | —    |
|             | うち債券貸借取引受入担保金 | 87        | △412   | △324   | 45        | △14    | 31   |
|             | うち借入金等        | 2         | △109   | △107   | 61        | △82    | △20  |
|             | 資金運用収支        | 71        | 461    | 533    | 499       | 47     | 547  |
| 合 計         |               | 1,424     | △1,350 | 73     | 1,246     | △1,469 | △222 |

- (注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高要因と利率要因に按分して記載しております。  
2. 預け金等にはコールローンを含んでおります。  
3. 借入金等にはコールマネーを含んでおります。

## 損益の状況・預金業務（単体）

### 役務取引等収支

（単位：百万円）

|        |           | 2020年度中間期 | 2021年度中間期 |
|--------|-----------|-----------|-----------|
| 国内業務部門 | 役務取引等収益   | 8,235     | 9,284     |
|        | うち預金・貸出業務 | 3,111     | 3,326     |
|        | うち為替業務    | 2,747     | 2,767     |
|        | うち証券関連業務  | 733       | 1,070     |
|        | 役務取引等費用   | 3,632     | 3,741     |
|        | うち為替業務    | 442       | 452       |
|        | 役務取引等収支   | 4,602     | 5,542     |
| 国際業務部門 | 役務取引等収益   | 154       | 155       |
|        | うち預金・貸出業務 | 0         | —         |
|        | うち為替業務    | 147       | 150       |
|        | うち証券関連業務  | —         | —         |
|        | 役務取引等費用   | 54        | 51        |
|        | うち為替業務    | 54        | 51        |
|        | 役務取引等収支   | 100       | 104       |
|        | 合 計       | 4,703     | 5,647     |

### 特定取引収支

（単位：百万円）

|            | 2020年度中間期 | 2021年度中間期 |
|------------|-----------|-----------|
| 国内業務部門     | 38        | 5         |
| 商品有価証券損益   | 10        | 5         |
| 特定金融派生商品損益 | 27        | △0        |
| 国際業務部門     | 0         | 0         |
| 特定金融派生商品損益 | 0         | 0         |
| 合 計        | 38        | 5         |

### その他業務収支

（単位：百万円）

|           | 2020年度中間期 | 2021年度中間期 |
|-----------|-----------|-----------|
| 国内業務部門    | △397      | 935       |
| 国債等債券関係損益 | △397      | 935       |
| その他       | —         | —         |
| 国際業務部門    | 2,566     | 200       |
| 外国為替売買益   | 349       | 340       |
| 国債等債券関係損益 | 2,216     | △140      |
| その他       | —         | —         |
| 合 計       | 2,169     | 1,135     |

### 預金者別残高

（単位：百万円、％）

| 区 分  | 2020年度中間期末 | 構成比    | 2021年度中間期末 | 構成比    |
|------|------------|--------|------------|--------|
| 個人預金 | 4,541,119  | 64.09  | 4,720,270  | 64.72  |
| 法人預金 | 2,299,136  | 32.45  | 2,321,733  | 31.83  |
| その他  | 245,466    | 3.46   | 251,914    | 3.45   |
| 合 計  | 7,085,721  | 100.00 | 7,293,918  | 100.00 |

（注）譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定は含んでおりません。

### 預金科目別残高

（単位：百万円、％）

|        |        | 2020年度中間期 |        |           |        | 2021年度中間期 |        |           |        |
|--------|--------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|--------|
|        |        | 期末残高      | 構成比    | 平均残高      | 構成比    | 期末残高      | 構成比    | 平均残高      | 構成比    |
| 国内業務部門 | 流動性預金  | 4,887,772 | 68.63  | 4,778,854 | 68.15  | 5,139,292 | 70.06  | 5,219,917 | 70.32  |
|        | 定期性預金  | 2,113,393 | 29.67  | 2,117,199 | 30.20  | 2,079,189 | 28.34  | 2,091,372 | 28.17  |
|        | その他の預金 | 38,873    | 0.54   | 25,505    | 0.36   | 29,943    | 0.41   | 28,502    | 0.39   |
|        | 合 計    | 7,040,039 | 98.84  | 6,921,560 | 98.71  | 7,248,426 | 98.81  | 7,339,792 | 98.88  |
|        | 譲渡性預金  | 82,382    | 1.16   | 90,321    | 1.29   | 87,457    | 1.19   | 83,084    | 1.12   |
|        | 総合計    | 7,122,422 | 100.00 | 7,011,881 | 100.00 | 7,335,884 | 100.00 | 7,422,876 | 100.00 |
| 国際業務部門 | 流動性預金  | —         | —      | —         | —      | —         | —      | —         | —      |
|        | 定期性預金  | —         | —      | —         | —      | —         | —      | —         | —      |
|        | その他の預金 | 45,681    | 100.00 | 38,161    | 100.00 | 45,491    | 100.00 | 40,258    | 100.00 |
|        | 合 計    | 45,681    | 100.00 | 38,161    | 100.00 | 45,491    | 100.00 | 40,258    | 100.00 |
|        | 譲渡性預金  | —         | —      | —         | —      | —         | —      | —         | —      |
|        | 総合計    | 45,681    | 100.00 | 38,161    | 100.00 | 45,491    | 100.00 | 40,258    | 100.00 |

（注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### 定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

|                |              | 3ヵ月未満   | 3ヵ月以上<br>6ヵ月未満 | 6ヵ月以上<br>1年未満 | 1年以上<br>2年未満 | 2年以上<br>3年未満 | 3年以上   | 合計        |
|----------------|--------------|---------|----------------|---------------|--------------|--------------|--------|-----------|
| 2020年度<br>中間期末 | 定期預金         | 539,156 | 331,751        | 721,678       | 175,621      | 121,643      | 91,375 | 1,981,227 |
|                | うち固定自由金利定期預金 | 538,985 | 331,688        | 721,466       | 175,238      | 121,200      | 90,173 | 1,978,752 |
|                | うち変動自由金利定期預金 | 171     | 62             | 212           | 383          | 442          | 1,202  | 2,474     |
|                | うちその他定期預金    | —       | —              | —             | —            | —            | —      | —         |
|                | 合 計          | 539,156 | 331,751        | 721,678       | 175,621      | 121,643      | 91,375 | 1,981,227 |
| 2021年度<br>中間期末 | 定期預金         | 541,837 | 328,486        | 703,259       | 150,123      | 131,630      | 89,844 | 1,945,181 |
|                | うち固定自由金利定期預金 | 541,719 | 328,397        | 703,080       | 149,715      | 131,100      | 88,492 | 1,942,506 |
|                | うち変動自由金利定期預金 | 117     | 88             | 178           | 408          | 530          | 1,352  | 2,675     |
|                | うちその他定期預金    | —       | —              | —             | —            | —            | —      | —         |
|                | 合 計          | 541,837 | 328,486        | 703,259       | 150,123      | 131,630      | 89,844 | 1,945,181 |

（注）1. 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

2. 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

# 貸出業務（単体）

## 貸出金科目別残高

(単位：百万円)

|        |      | 2020年度中間期 |           | 2021年度中間期 |           |
|--------|------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|        |      | 期末残高      | 平均残高      | 期末残高      | 平均残高      |
| 国内業務部門 | 手形貸付 | 89,078    | 96,915    | 70,424    | 72,121    |
|        | 証書貸付 | 4,329,806 | 4,269,785 | 4,322,045 | 4,337,369 |
|        | 当座貸越 | 609,370   | 634,913   | 551,961   | 566,943   |
|        | 割引手形 | 12,286    | 15,968    | 12,702    | 12,994    |
|        | 計    | 5,040,542 | 5,017,582 | 4,957,133 | 4,989,428 |
| 国際業務部門 | 手形貸付 | 2,938     | 2,727     | 3,893     | 3,682     |
|        | 証書貸付 | 14,953    | 14,881    | 17,936    | 17,979    |
|        | 当座貸越 | —         | —         | —         | —         |
|        | 割引手形 | —         | —         | —         | —         |
|        | 計    | 17,891    | 17,609    | 21,830    | 21,662    |
| 合 計    |      | 5,058,434 | 5,035,191 | 4,978,963 | 5,011,090 |

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

|                       | 2020年度中間期末 |        | 2021年度中間期末 |        |
|-----------------------|------------|--------|------------|--------|
|                       | 貸出金残高      | 構成比    | 貸出金残高      | 構成比    |
| 国内<br>(除く特別国際金融取引勘定分) | 5,058,434  | 100.00 | 4,978,963  | 100.00 |
| 製造業                   | 610,155    | 12.06  | 568,876    | 11.43  |
| 農業、林業                 | 9,128      | 0.18   | 7,986      | 0.16   |
| 漁業                    | 1,594      | 0.03   | 1,551      | 0.03   |
| 鉱業、採石業、砂利採取業          | 2,447      | 0.05   | 2,379      | 0.05   |
| 建設業                   | 194,977    | 3.86   | 191,698    | 3.85   |
| 電気・ガス・熱供給・水道業         | 72,192     | 1.43   | 71,768     | 1.44   |
| 情報通信業                 | 27,542     | 0.54   | 24,041     | 0.48   |
| 運輸業、郵便業               | 88,718     | 1.75   | 79,712     | 1.60   |
| 卸売業、小売業               | 480,418    | 9.50   | 445,981    | 8.96   |
| 金融業、保険業               | 209,342    | 4.14   | 154,684    | 3.11   |
| 不動産業、物品賃貸業            | 554,394    | 10.96  | 528,880    | 10.62  |
| 各種サービス業               | 414,873    | 8.20   | 385,904    | 7.75   |
| 地方公共団体等               | 1,043,701  | 20.63  | 1,068,047  | 21.45  |
| その他                   | 1,348,948  | 26.67  | 1,447,449  | 29.07  |
| 特別国際金融取引勘定分           | —          | —      | —          | —      |
| 合 計                   | 5,058,434  | —      | 4,978,963  | —      |

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

|                |        | 1年以下      | 1年超<br>3年以下 | 3年超<br>5年以下 | 5年超<br>7年以下 | 7年超       | 期間の定め<br>のないもの | 合計        |
|----------------|--------|-----------|-------------|-------------|-------------|-----------|----------------|-----------|
|                |        |           |             |             |             |           |                |           |
| 2020年度<br>中間期末 | 貸出金    | 1,847,988 | 891,623     | 637,136     | 436,920     | 1,234,095 | 10,670         | 5,058,434 |
|                | うち変動金利 |           | 323,854     | 207,758     | 108,300     | 274,594   | 10,670         |           |
|                | うち固定金利 |           | 567,768     | 429,377     | 328,619     | 959,501   | —              |           |
| 2021年度<br>中間期末 | 貸出金    | 1,765,910 | 866,673     | 622,171     | 423,155     | 1,290,834 | 10,218         | 4,978,963 |
|                | うち変動金利 |           | 306,554     | 189,428     | 111,443     | 284,312   | 10,218         |           |
|                | うち固定金利 |           | 560,118     | 432,743     | 311,711     | 1,006,522 | —              |           |

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

| 区 分  | 2020年度中間期末 |        | 2021年度中間期末 |        |
|------|------------|--------|------------|--------|
|      | 貸出金残高      | 構成比    | 貸出金残高      | 構成比    |
| 設備資金 | 2,342,660  | 46.31  | 2,414,198  | 48.49  |
| 運転資金 | 2,715,773  | 53.69  | 2,564,765  | 51.51  |
| 合 計  | 5,058,434  | 100.00 | 4,978,963  | 100.00 |



## 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

| 種 類  | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|------|------------|------------|
| 有価証券 | 24,440     | 23,279     |
| 債 権  | 43,819     | 38,038     |
| 商 品  | —          | —          |
| 不動産  | 664,375    | 642,469    |
| その他  | 60,859     | 64,504     |
| 計    | 793,495    | 768,291    |
| 保 証  | 2,231,337  | 2,219,601  |
| 信 用  | 2,033,601  | 1,991,070  |
| 合 計  | 5,058,434  | 4,978,963  |

## 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

| 種 類  | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|------|------------|------------|
| 有価証券 | 1,493      | 824        |
| 債 権  | 345        | 332        |
| 商 品  | —          | —          |
| 不動産  | 3,902      | 3,688      |
| その他  | 5          | 41         |
| 計    | 5,747      | 4,886      |
| 保 証  | 9,249      | 9,199      |
| 信 用  | 13,544     | 16,898     |
| 合 計  | 28,541     | 30,985     |

## 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

| 区 分     | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|---------|------------|------------|
| 貸出金残高   | 5,058,434  | 4,978,963  |
| うち中小企業等 | 3,345,357  | 3,302,316  |
| (割合)    | (66.13%)   | (66.32%)   |

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。  
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人）以下の企業等でありませす。

## 個人ローン残高

(単位：百万円)

|           | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|-----------|------------|------------|
| 個人ローン残高   | 1,374,932  | 1,471,112  |
| 住宅系ローン残高  | 1,314,224  | 1,415,007  |
| その他のローン残高 | 60,708     | 56,104     |

- (注) 1. 住宅系ローンには、アパートローンを含んでおります。  
2. その他のローンには、カードローンを含んでおり、総合口座の貸越残高は含んでおりません。

## 金融再生法に基づく開示債権の額

(単位：百万円)

| 区 分               | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|-------------------|------------|------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 7,007      | 7,016      |
| 危険債権              | 83,926     | 100,899    |
| 要管理債権             | 13,200     | 15,517     |
| 小 計               | 104,135    | 123,432    |
| 正常債権              | 5,032,663  | 4,940,947  |
| 合 計               | 5,136,799  | 5,064,380  |

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（1948年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、「貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- (1) 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- (2) 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
- (3) 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
- (4) 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(3)までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

## リスク管理債権額

(単位：百万円)

| 区 分        | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|------------|------------|------------|
| 破綻先債権額     | 881        | 722        |
| 延滞債権額      | 89,148     | 106,174    |
| 3カ月以上延滞債権額 | 1,485      | 90         |
| 貸出条件緩和債権額  | 11,715     | 15,426     |
| 合 計        | 103,231    | 122,413    |

## リスク管理債権額（連結）

(単位：百万円)

| 区 分        | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|------------|------------|------------|
| 破綻先債権額     | 881        | 722        |
| 延滞債権額      | 89,148     | 106,174    |
| 3カ月以上延滞債権額 | 1,485      | 90         |
| 貸出条件緩和債権額  | 11,715     | 15,426     |
| 合 計        | 103,231    | 122,413    |

# 貸出業務・為替業務・国際業務（単体）

## 特定海外債権残高

該当ありません。

## 貸倒引当金残高

(単位：百万円)

|              |             | 2020年度中間期 |           |       |        |        | 2021年度中間期 |           |       |        |        |
|--------------|-------------|-----------|-----------|-------|--------|--------|-----------|-----------|-------|--------|--------|
|              |             | 期首残高      | 期中<br>増加額 | 期中減少額 |        | 期末残高   | 期首残高      | 期中<br>増加額 | 期中減少額 |        | 期末残高   |
| 貸 倒<br>引 当 金 | 一般貸倒引当金     | 6,585     | 7,402     | —     | 6,585  | 7,402  | 8,315     | 8,998     | —     | 8,315  | 8,998  |
|              | 個別貸倒引当金     | 19,815    | 21,831    | 23    | 19,791 | 21,831 | 25,016    | 25,584    | 118   | 24,897 | 25,584 |
|              | うち非居住者向け債権分 | —         | —         | —     | —      | —      | —         | —         | —     | —      | —      |
|              | 特定海外債権引当勘定  | —         | —         | —     | —      | —      | —         | —         | —     | —      | —      |
|              | 合 計         | 26,400    | 29,234    | 23    | 26,377 | 29,234 | 33,332    | 34,582    | 118   | 33,213 | 34,582 |

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

|        | 2020年度中間期 | 2021年度中間期 |
|--------|-----------|-----------|
| 貸出金償却額 | 0         | —         |

## 内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

| 区 分  |          | 2020年度中間期 |            | 2021年度中間期 |            |
|------|----------|-----------|------------|-----------|------------|
|      |          | 口 数       | 金 額        | 口 数       | 金 額        |
| 送金為替 | 各地へ向けた分  | 10,830    | 9,900,814  | 10,321    | 10,205,972 |
|      | 各地より受けた分 | 11,400    | 10,435,823 | 11,008    | 10,632,940 |
| 代金取立 | 各地へ向けた分  | 150       | 303,029    | 128       | 258,509    |
|      | 各地より受けた分 | 148       | 299,231    | 125       | 254,187    |

## 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

| 区 分   |      | 2020年度中間期 | 2021年度中間期 |
|-------|------|-----------|-----------|
| 仕向為替  | 売渡為替 | 1,205     | 1,415     |
|       | 買入為替 | 19        | 24        |
| 被仕向為替 | 支払為替 | 997       | 1,274     |
|       | 取立為替 | 45        | 48        |
| 合 計   |      | 2,267     | 2,762     |

## 国際業務部門資産残高

(単位：百万米ドル)

|       | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|-------|------------|------------|
| 国内店合計 | 1,953      | 2,502      |

(注) 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

# 証券業務（単体）

## 有価証券残高

(単位：百万円、%)

| 種 類    |        | 2020年度中間期 |        |         |        | 2021年度中間期 |        |         |        |
|--------|--------|-----------|--------|---------|--------|-----------|--------|---------|--------|
|        |        | 期末残高      | 構成比    | 平均残高    | 構成比    | 期末残高      | 構成比    | 平均残高    | 構成比    |
| 国内業務部門 | 国 債    | 288,569   | 27.79  | 279,337 | 29.52  | 199,734   | 19.53  | 224,965 | 24.42  |
|        | 地方債    | 321,444   | 30.96  | 313,589 | 33.14  | 370,303   | 36.22  | 359,505 | 39.03  |
|        | 社 債    | 149,555   | 14.40  | 151,355 | 16.00  | 145,261   | 14.21  | 141,755 | 15.39  |
|        | 株 式    | 158,439   | 15.26  | 78,604  | 8.31   | 174,094   | 17.03  | 79,288  | 8.61   |
|        | その他の証券 | 120,304   | 11.59  | 123,280 | 13.03  | 132,980   | 13.01  | 115,611 | 12.55  |
|        | 合 計    | 1,038,314 | 100.00 | 946,167 | 100.00 | 1,022,375 | 100.00 | 921,126 | 100.00 |
| 国際業務部門 | 外国債券   | 165,130   | 99.77  | 139,944 | 99.72  | 237,850   | 99.66  | 236,170 | 99.81  |
|        | 外国株式   | 0         | 0.00   | 0       | 0.00   | 0         | 0.00   | 0       | 0.00   |
|        | その他の証券 | 376       | 0.23   | 390     | 0.28   | 819       | 0.34   | 454     | 0.19   |
|        | 合 計    | 165,507   | 100.00 | 140,334 | 100.00 | 238,669   | 100.00 | 236,625 | 100.00 |

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

| 種 類            |         | 1年以下    | 1年超<br>3年以下 | 3年超<br>5年以下 | 5年超<br>7年以下 | 7年超<br>10年以下 | 10年超   | 期間の定め<br>のないもの | 合 計     |
|----------------|---------|---------|-------------|-------------|-------------|--------------|--------|----------------|---------|
| 2020年度<br>中間期末 | 国 債 (注) | 147,522 | 50,900      | —           | —           | 80,138       | 10,009 | —              | 288,569 |
|                | 地方債     | 39,877  | 56,499      | 82,654      | 13,062      | 129,351      | —      | —              | 321,444 |
|                | 社 債     | 16,019  | 23,065      | 36,127      | 10,826      | 4,537        | 58,979 | —              | 149,555 |
|                | 株 式     | —       | —           | —           | —           | —            | —      | 158,439        | 158,439 |
|                | 外国債券    | 2,537   | 22,791      | 33,251      | 2,274       | 104,275      | —      | —              | 165,130 |
|                | 外国株式    | —       | —           | —           | —           | —            | —      | 0              | 0       |
|                | その他の証券  | 1,274   | 13,065      | 10,578      | 13,612      | 17,640       | —      | 64,509         | 120,681 |
| 2021年度<br>中間期末 | 国 債 (注) | 50,360  | —           | —           | 22,585      | 116,870      | 9,918  | —              | 199,734 |
|                | 地方債     | 21,399  | 81,712      | 54,259      | 10,967      | 201,964      | —      | —              | 370,303 |
|                | 社 債     | 10,656  | 25,819      | 39,427      | 7,090       | 2,202        | 60,064 | —              | 145,261 |
|                | 株 式     | —       | —           | —           | —           | —            | —      | 174,094        | 174,094 |
|                | 外国債券    | 3,363   | 35,930      | 22,022      | 46,370      | 112,242      | 17,920 | —              | 237,850 |
|                | 外国株式    | —       | —           | —           | —           | —            | —      | 0              | 0       |
|                | その他の証券  | 545     | 13,785      | 20,285      | 14,777      | 11,519       | 1,757  | 71,129         | 133,800 |

(注) 国債には、変動利付国債を含んでおります。(前中間期末は14,462百万円 当中間期末は—百万円)

## 商品有価証券ディーリング実績

(単位：百万円)

| 種 類     | 2020年度中間期 |      | 2021年度中間期 |      |
|---------|-----------|------|-----------|------|
|         | 売買高       | 平均残高 | 売買高       | 平均残高 |
| 商品国債    | 464       | 383  | 3         | 327  |
| 商品地方債   | —         | —    | —         | —    |
| 商品政府保証債 | —         | —    | —         | —    |
| 合 計     | 464       | 383  | 3         | 327  |

(注) 売買高は現物取引のほか、先物・オプション取引を含んでおります。

## 公共債の引受実績

(単位：百万円)

| 区 分       | 2020年度中間期 | 2021年度中間期 |
|-----------|-----------|-----------|
| 国 債       | —         | —         |
| 地方債・政府保証債 | 24,832    | 15,697    |
| 合 計       | 24,832    | 15,697    |

## 公共債及び投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

| 区 分       | 2020年度中間期 | 2021年度中間期 |
|-----------|-----------|-----------|
| 国 債       | 4,090     | 2,974     |
| 地方債・政府保証債 | —         | —         |
| 合 計       | 4,090     | 2,974     |
| 投資信託      | 17,110    | 32,692    |

# 有価証券・金銭の信託の時価等情報（単体）

## 有価証券の時価等情報

（単位：百万円）

1. 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

### 1. 満期保有目的の債券

該当ありません。

### 2. その他有価証券

|                                    | 種 類     | 2020年度中間期末     |           |         | 2021年度中間期末     |           |         |
|------------------------------------|---------|----------------|-----------|---------|----------------|-----------|---------|
|                                    |         | 中間貸借対照表<br>計上額 | 取得原価      | 差 額     | 中間貸借対照表<br>計上額 | 取得原価      | 差 額     |
| 中間貸借対照表<br>計上額が取得原<br>価を超えるもの      | 株 式     | 123,822        | 39,069    | 84,752  | 142,742        | 42,818    | 99,923  |
|                                    | 債 券     | 646,277        | 641,034   | 5,243   | 591,307        | 587,133   | 4,174   |
|                                    | 国 債     | 253,928        | 251,805   | 2,123   | 159,717        | 158,218   | 1,499   |
|                                    | 地 方 債   | 275,922        | 274,848   | 1,073   | 311,795        | 310,772   | 1,022   |
|                                    | 社 債     | 116,425        | 114,379   | 2,045   | 119,794        | 118,142   | 1,652   |
|                                    | そ の 他   | 245,522        | 232,794   | 12,728  | 195,178        | 182,339   | 12,839  |
|                                    | 外 国 証 券 | 158,718        | 150,720   | 7,997   | 105,702        | 101,724   | 3,978   |
|                                    | そ の 他   | 86,803         | 82,073    | 4,730   | 89,476         | 80,615    | 8,861   |
|                                    | 小 計     | 1,015,621      | 912,897   | 102,723 | 929,228        | 812,290   | 116,937 |
| 中間貸借対照表<br>計上額が取得原<br>価を超えないも<br>の | 株 式     | 18,819         | 23,052    | △4,233  | 15,777         | 22,045    | △6,267  |
|                                    | 債 券     | 113,292        | 113,748   | △455    | 123,992        | 124,329   | △337    |
|                                    | 国 債     | 34,640         | 34,922    | △281    | 40,017         | 40,192    | △175    |
|                                    | 地 方 債   | 45,522         | 45,555    | △32     | 58,508         | 58,569    | △61     |
|                                    | 社 債     | 33,129         | 33,270    | △140    | 25,467         | 25,568    | △101    |
|                                    | そ の 他   | 64,048         | 69,664    | △5,615  | 186,372        | 191,673   | △5,301  |
|                                    | 外 国 証 券 | 6,411          | 6,442     | △31     | 132,148        | 136,135   | △3,987  |
|                                    | そ の 他   | 57,636         | 63,221    | △5,584  | 54,224         | 55,538    | △1,313  |
|                                    | 小 計     | 196,160        | 206,464   | △10,304 | 326,143        | 338,049   | △11,905 |
| 合 計                                |         | 1,211,781      | 1,119,362 | 92,419  | 1,255,372      | 1,150,340 | 105,032 |

### 3. 上記に含まれない市場価格のない株式等

|               | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|---------------|------------|------------|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 50         | 50         |
| うち子会社株式       | 50         | 50         |
| 非上場株式         | 15,748     | 15,523     |
| 非上場外国証券       | 0          | 0          |

（注）組合出資金の中間貸借対照表計上額は、2020年度中間期末9,288百万円 2021年度中間期末14,347百万円であります。

### 4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を中間期の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

前中間期における減損処理額は、42百万円（社債）であります。

当中間期における減損処理額は、該当ありません。

また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり実施しております。

|                      |                                                         |
|----------------------|---------------------------------------------------------|
| 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先 | 株式は時価が取得原価に比べ下落、債券は時価が取得原価に比べ30%超下落                     |
| 正常先                  | 時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等 |

※ 減損処理の判定にあたって、株式の時価は、中間決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格としております。

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

|                        | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|------------------------|------------|------------|
| 評価差額                   | 92,419     | 106,160    |
| その他有価証券                | 92,419     | 106,160    |
| その他の金銭の信託              | —          | —          |
| （＋）繰延税金資産（又は（△）繰延税金負債） | △24,701    | △29,802    |
| その他有価証券評価差額金           | 67,717     | 76,358     |



# デリバティブ取引情報（単体）

## 取引の時価等

（単位：百万円）

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

| 区 分 | 種 類    |           | 2020年度中間期末 |       |      |      | 2021年度中間期末 |       |      |      |
|-----|--------|-----------|------------|-------|------|------|------------|-------|------|------|
|     |        |           | 契約額等       | うち1年超 | 時 価  | 評価損益 | 契約額等       | うち1年超 | 時 価  | 評価損益 |
| 店 頭 | 金利スワップ | 受取固定・支払変動 | 7,473      | 5,952 | 391  | 391  | 5,137      | 5,021 | 270  | 270  |
|     |        | 受取変動・支払固定 | 7,501      | 5,952 | △314 | △314 | 5,137      | 5,021 | △217 | △217 |
|     | そ の 他  | 売 建       | 525        | 525   | △1   | 9    | 494        | 494   | △0   | 10   |
|     |        | 買 建       | 525        | 525   | 1    | △3   | 494        | 494   | 0    | △4   |
| 合 計 |        |           | 76 83      |       |      |      | 53 59      |       |      |      |

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

#### (2) 通貨関連取引

| 区 分 | 種 類     |     | 2020年度中間期末 |       |      |      | 2021年度中間期末 |       |      |      |
|-----|---------|-----|------------|-------|------|------|------------|-------|------|------|
|     |         |     | 契約額等       | うち1年超 | 時 価  | 評価損益 | 契約額等       | うち1年超 | 時 価  | 評価損益 |
| 店 頭 | 通貨スワップ  |     | 3,990      | 1,214 | 1    | 1    | 2,111      | 862   | 0    | 0    |
|     | 為 替 予 約 | 売 建 | 21,856     | 356   | △22  | △22  | 26,107     | 111   | △174 | △174 |
|     |         | 買 建 | 40,626     | 317   | 74   | 74   | 32,970     | 111   | 410  | 410  |
|     | 通貨オプション | 売 建 | 13,968     | 6,112 | △244 | 174  | 14,297     | 5,584 | △208 | 140  |
|     |         | 買 建 | 13,968     | 6,112 | 244  | △71  | 14,297     | 5,584 | 208  | △57  |
|     | 合 計     |     |            |       | 53   | 157  |            |       | 237  | 321  |

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

#### (3) 株式関連取引

該当ありません。

#### (4) 債券関連取引

該当ありません。

#### (5) 商品関連取引

| 区 分 | 種 類    |                   | 2020年度中間期末 |       |     |      | 2021年度中間期末 |       |      |      |
|-----|--------|-------------------|------------|-------|-----|------|------------|-------|------|------|
|     |        |                   | 契約額等       | うち1年超 | 時 価 | 評価損益 | 契約額等       | うち1年超 | 時 価  | 評価損益 |
| 店 頭 | 商品スワップ | 固定価格受取・<br>変動価格支払 | 607        | 555   | 111 | 111  | 886        | 886   | △212 | △212 |
|     |        | 変動価格受取・<br>固定価格支払 | 607        | 555   | △39 | △39  | 886        | 886   | 268  | 268  |
| 合 計 |        |                   | 72         |       |     |      | 55         |       |      |      |

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 商品は、オイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

#### (6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

#### (7) その他

| 区 分 | 種 類      |     | 2020年度中間期末 |       |     |      | 2021年度中間期末 |       |     |      |
|-----|----------|-----|------------|-------|-----|------|------------|-------|-----|------|
|     |          |     | 契約額等       | うち1年超 | 時 価 | 評価損益 | 契約額等       | うち1年超 | 時 価 | 評価損益 |
| 店 頭 | 地震デリバティブ | 売 建 | 6,760      | －     | △73 | －    | 6,760      | －     | △73 | －    |
|     |          | 買 建 | 6,760      | －     | 73  | －    | 6,760      | －     | 73  | －    |
| 合 計 |          |     |            | －     | －   |      |            | －     | －   |      |

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

# デリバティブ取引情報（単体）

## 取引の時価等

(単位：百万円)

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

| ヘッジ会計の方法        | 種 類    | 主なヘッジ対象   | 2020年度中間期末 |        |       | 2021年度中間期末 |        |       |
|-----------------|--------|-----------|------------|--------|-------|------------|--------|-------|
|                 |        |           | 契約額等       | うち1年超  | 時 価   | 契約額等       | うち1年超  | 時 価   |
| 原則的<br>処理方法     | 金利スワップ | 受取変動・支払固定 | 65,000     | 60,000 | △824  | 60,000     | 10,000 | △168  |
| 金利スワップ<br>の特例処理 | 金利スワップ | 受取変動・支払固定 | 38,056     | 38,056 | (注) 2 | 37,190     | 37,190 | (注) 2 |
| 合 計             |        |           | △824       |        |       | △168       |        |       |

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めて記載しております。

#### (2) 通貨関連取引

| ヘッジ会計の方法    | 種 類     | 主なヘッジ対象        | 2020年度中間期末 |       |     | 2021年度中間期末 |       |      |
|-------------|---------|----------------|------------|-------|-----|------------|-------|------|
|             |         |                | 契約額等       | うち1年超 | 時 価 | 契約額等       | うち1年超 | 時 価  |
| 原則的<br>処理方法 | 通貨スワップ  | 外貨建有価証券・外貨建貸出金 | 33,172     | 274   | 602 | 23,678     | 92    | △519 |
|             | 為 替 予 約 | 外貨コールローン・外貨預け金 | 2,121      | —     | 32  | —          | —     | —    |
| 合 計         |         |                | 635        |       |     | △519       |       |      |

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

#### (3) 株式関連取引 該当ありません。

#### (4) 債券関連取引 該当ありません。

## オフバランス取引情報

(単位：億円)

|                                  |             | 2020年度中間期末 |      | 2021年度中間期末 |      |
|----------------------------------|-------------|------------|------|------------|------|
| 金融派生商品及び先物外国為替取引の想定元本額（信用リスク相当額） | 金利及び通貨スワップ  | 1,043      | (18) | 940        | (10) |
|                                  | 金利及び通貨オプション | 144        | (6)  | 147        | (5)  |
|                                  | 先物外国為替取引    | 526        | (8)  | 414        | (8)  |
|                                  | その他の金融派生商品  | 147        | (10) | 152        | (12) |
|                                  | 合 計         | 1,863      | (43) | 1,655      | (36) |
| 与信関連取引の契約金額                      | ローン・コミットメント | 8,238      |      | 8,009      |      |
|                                  | 保証取引        | 285        |      | 306        |      |
|                                  | その他         | 6,952      |      | 7,554      |      |
|                                  | 合 計         | 15,476     |      | 15,869     |      |

(注) 1. 上記取引は、オフバランス取引のうち、自己資本比率基準の対象のものです。

2. 信用リスク相当額は、カレント・エクスポージャー方式で算出しております。

3. なお、自己資本比率基準で算出対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

|               | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|---------------|------------|------------|
| 金利及び通貨先物取引    | —          | —          |
| 金利及び通貨オプション   | —          | —          |
| 先物外国為替取引      | 119        | 175        |
| その他の金融派生商品（*） | —          | —          |
| 合 計           | 119        | 175        |

(\*) 「その他の金融派生商品」は、取引所で取引される金利、通貨及び株価指数の各先物取引が含まれます。先物取引とは、将来の特定の期日に予め決められた価格等とその時点での価格等との差額を決済する取引のことです。

# 信託業務（単体）

## 信託財産残高表

(単位：百万円)

| 資産    | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 | 負債   | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|-------|------------|------------|------|------------|------------|
| 銀行勘定貸 | 1,937      | 3,805      | 金銭信託 | 1,937      | 3,805      |
| 合計    | 1,937      | 3,805      | 合計   | 1,937      | 3,805      |

(注) 共同信託他社管理財産については2020年度中間期末、2021年度中間期末とも該当ありません。

## 元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

### 1. 金銭信託

| 資産    | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 | 負債 | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|-------|------------|------------|----|------------|------------|
| 銀行勘定貸 | 1,937      | 3,805      | 元本 | 1,937      | 3,805      |
| 合計    | 1,937      | 3,805      | 合計 | 1,937      | 3,805      |

### 2. 受託残高

|      | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|------|------------|------------|
| 金銭信託 | 1,937      | 3,805      |

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については2020年度中間期末、2021年度中間期末とも該当ありません。

### 3. 信託期間別の元本残高

|      |          | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|------|----------|------------|------------|
| 金銭信託 | 1年未満     | —          | —          |
|      | 1年以上2年未満 | —          | —          |
|      | 2年以上5年未満 | —          | —          |
|      | 5年以上     | 1,937      | 3,805      |
|      | その他のもの   | —          | —          |
|      | 合計       | 1,937      | 3,805      |

(注) 貸付信託については2020年度中間期末、2021年度中間期末とも該当ありません。

### 以下の事項に該当するものではありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨元本補填契約のある信託に係る貸出金の破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額

# 諸比率等（単体）

## 利 鞘

(単位：%)

|                |             | 2020年度中間期 | 2021年度中間期 |
|----------------|-------------|-----------|-----------|
| 資 金 運 用<br>利 回 | 国 内 業 務 部 門 | 0.80      | 0.75      |
|                | 国 際 業 務 部 門 | 1.63      | 1.35      |
|                | 計           | 0.82      | 0.77      |
| 資 金 調 達<br>原 価 | 国 内 業 務 部 門 | 0.55      | 0.44      |
|                | 国 際 業 務 部 門 | 1.10      | 0.46      |
|                | 計           | 0.56      | 0.44      |
| 総 資 金<br>利 鞘   | 国 内 業 務 部 門 | 0.25      | 0.30      |
|                | 国 際 業 務 部 門 | 0.53      | 0.88      |
|                | 計           | 0.26      | 0.32      |

## 利益率

(単位：%)

|                   | 2020年度中間期 | 2021年度中間期 |
|-------------------|-----------|-----------|
| 総 資 産 経 常 利 益 率   | 0.25      | 0.24      |
| 資 本 経 常 利 益 率     | 5.83      | 6.37      |
| 総 資 産 中 間 純 利 益 率 | 0.19      | 0.18      |
| 資 本 中 間 純 利 益 率   | 4.58      | 4.74      |

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 =  $\frac{\text{経常（中間純）利益} \div 183 \times 365}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（中間純）利益率 =  $\frac{\text{経常（中間純）利益} \div 183 \times 365}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$

## 預貸率・預証率

(単位：%)

|       |             | 2020年度中間期 |        | 2021年度中間期 |        |
|-------|-------------|-----------|--------|-----------|--------|
|       |             | 期末値       | 期中平均値  | 期末値       | 期中平均値  |
| 預 貸 率 | 国 内 業 務 部 門 | 70.77     | 71.55  | 67.57     | 67.21  |
|       | 国 際 業 務 部 門 | 39.16     | 46.14  | 47.98     | 53.80  |
|       | 計           | 70.56     | 71.42  | 67.45     | 67.14  |
| 預 証 率 | 国 内 業 務 部 門 | 14.57     | 13.49  | 13.93     | 12.40  |
|       | 国 際 業 務 部 門 | 362.30    | 367.74 | 524.64    | 587.75 |
|       | 計           | 16.79     | 15.41  | 17.08     | 15.51  |

(注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

## 店舗・人員の状況

### 店舗数の推移

(単位：店)

|     |        | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|-----|--------|------------|------------|
| 国 内 | 本支店    | 145        | 145        |
|     | 出張所    | 43         | 43         |
|     | 国内計    | 188        | 188        |
| 海 外 | 駐在員事務所 | 6          | 5          |

### 現金自動機設置状況

(単位：台)

|       |  | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|-------|--|------------|------------|
| 店 舗 内 |  | 349        | 340        |
| 店 舗 外 |  | 198        | 194        |
| 合 計   |  | 547        | 534        |

(注) イーネット、ローソン銀行、バンクタイム、セブン銀行との提携により、利用できるコンビニATMは52,091台です。また、りそな銀行との共同運営により利用できるまちかどATMは93台です。

### 従業員の状況

|         |  | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|---------|--|------------|------------|
| 従 業 員 数 |  | 2,506人     | 2,359人     |
| 平 均 年 齢 |  | 39歳 1月     | 39歳 6月     |
| 平均勤続年数  |  | 15年 6月     | 15年 10月    |
| 平均給与月額  |  | 366千円      | 368千円      |

(注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 従業員には、出向者を含み臨時雇員及び嘱託は含まれておりません。  
 3. 平均給与月額は、賞与を除く9月中の平均給与月額であります。

### 従業員1人当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

| 種 類 | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|-----|------------|------------|
| 預 金 | 2,954      | 3,219      |
| 貸出金 | 2,085      | 2,171      |

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
 2. 従業員数は期中平均人員を使用し計算しております。また、従業員数には本部人員数を含んでおります。

### 1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

| 種 類 | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|-----|------------|------------|
| 預 金 | 49,778     | 51,259     |
| 貸出金 | 35,128     | 34,576     |

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
 2. 店舗数は国際事務センター・出張所を含まないもので計算しております。



## 自己資本の充実の状況（連結）

当行は、銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、中間連結会計年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

### 自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円）

| 項 目                                                        | 2020年度中間期末    | 2021年度中間期末 |
|------------------------------------------------------------|---------------|------------|
| <b>コア資本に係る基礎項目</b>                                         |               |            |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額                                 | 301,112       | 309,167    |
| うち、資本金及び資本剰余金の額                                            | 155,408       | 155,408    |
| うち、利益剰余金の額                                                 | 146,437       | 154,408    |
| うち、自己株式の額（△）                                               | —             | —          |
| うち、社外流出予定額（△）                                              | 733           | 649        |
| うち、上記以外に該当するものの額                                           | —             | —          |
| コア資本に算入されるその他の包括利益累計額                                      | △5,452        | △2,273     |
| うち、為替換算調整勘定                                                | —             | —          |
| うち、退職給付に係るものの額                                             | △5,452        | △2,273     |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額                                | —             | —          |
| コア資本に係る調整後非支配株主持分の額                                        | —             | —          |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額                                 | 8,012         | 9,603      |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額                                          | 8,012         | 9,603      |
| うち、適格引当金コア資本算入額                                            | —             | —          |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                      | —             | —          |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                         | —             | —          |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | —             | —          |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 2,392         | 1,783      |
| 非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                      | —             | —          |
| コア資本に係る基礎項目の額                                              | (イ) 306,064   | 318,280    |
| <b>コア資本に係る調整項目</b>                                         |               |            |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額                    | 2,610         | 1,990      |
| うち、のれんに係るもの（のれん相当額を含む。）の額                                  | —             | —          |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額                          | 2,610         | 1,990      |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額                                    | 2             | 1          |
| 適格引当金不足額                                                   | —             | —          |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額                                     | —             | —          |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額                         | —             | —          |
| 退職給付に係る資産の額                                                | —             | 999        |
| 自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額                             | —             | —          |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額                               | —             | —          |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額                                        | —             | —          |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額                                         | —             | —          |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額                        | —             | —          |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額                      | —             | —          |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額                          | —             | —          |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額                                        | —             | —          |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額                        | —             | —          |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額                      | —             | —          |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額                          | —             | —          |
| コア資本に係る調整項目の額                                              | (ロ) 2,613     | 2,991      |
| <b>自己資本</b>                                                |               |            |
| 自己資本の額（（イ）－（ロ））                                            | (ハ) 303,451   | 315,288    |
| <b>リスク・アセット等</b>                                           |               |            |
| 信用リスク・アセットの額の合計額                                           | 3,274,661     | 3,202,991  |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額                            | 13,290        | 13,209     |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー                                       | —             | —          |
| うち、上記以外に該当するものの額                                           | 13,290        | 13,209     |
| マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額                             | —             | —          |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額                          | 125,888       | 123,662    |
| 信用リスク・アセット調整額                                              | —             | —          |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額                                         | —             | —          |
| リスク・アセットの額の合計額                                             | (ニ) 3,400,549 | 3,326,654  |
| <b>連結自己資本比率</b>                                            |               |            |
| 連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））                                          | 8.92%         | 9.47%      |

## 【定量的な開示事項】（北陸銀行連結）

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額該当ありません。

## 自己資本の充実度に関する事項

## 信用リスクに対する所要自己資本の額（所要自己資本の額＝リスク・アセット×4％）

(単位：百万円)

| 【資産（オン・バランス）項目】                                                                                           | 2020年度中間期末<br>所要自己資本の額 | 2021年度中間期末<br>所要自己資本の額 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|------------------------|
| 1. 現金                                                                                                     | —                      | —                      |
| 2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け                                                                                       | —                      | —                      |
| 3. 外国の中央政府及び中央銀行向け                                                                                        | 20                     | 10                     |
| 4. 国際決済銀行等向け                                                                                              | —                      | —                      |
| 5. 我が国の地方公共団体向け                                                                                           | —                      | —                      |
| 6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け                                                                                      | —                      | 8                      |
| 7. 国際開発銀行向け                                                                                               | —                      | —                      |
| 8. 地方公共団体金融機構向け                                                                                           | 42                     | 97                     |
| 9. 我が国の政府関係機関向け                                                                                           | 453                    | 383                    |
| 10. 地方三公社向け                                                                                               | —                      | —                      |
| 11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け                                                                                   | 668                    | 721                    |
| 12. 法人等向け                                                                                                 | 56,460                 | 51,008                 |
| 13. 中小企業等向け及び個人向け                                                                                         | 33,834                 | 37,361                 |
| 14. 抵当権付住宅ローン                                                                                             | 4,761                  | 4,073                  |
| 15. 不動産取得等事業向け                                                                                            | 17,121                 | 16,443                 |
| 16. 三月以上延滞等                                                                                               | 201                    | 165                    |
| 17. 取立未済手形                                                                                                | —                      | —                      |
| 18. 信用保証協会等による保証付                                                                                         | 633                    | 677                    |
| 19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付                                                                                | —                      | —                      |
| 20. 出資等                                                                                                   | 4,267                  | 4,431                  |
| （うち出資等のエクスポージャー）                                                                                          | 4,267                  | 4,431                  |
| （うち重要な出資のエクスポージャー）                                                                                        | —                      | —                      |
| 21. 上記以外                                                                                                  | 6,015                  | 5,784                  |
| （うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するものの以外に係るエクスポージャー）                                      | 2,661                  | 2,640                  |
| （うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）                                                                       | 725                    | 486                    |
| （うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）                                      | —                      | —                      |
| （うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー） | —                      | —                      |
| （うち上記以外のエクスポージャー）                                                                                         | 2,628                  | 2,657                  |
| 22. 証券化                                                                                                   | 474                    | 630                    |
| （うちSTC要件適用分）                                                                                              | —                      | —                      |
| （うち非STC要件適用分）                                                                                             | 474                    | 630                    |
| 23. 再証券化                                                                                                  | —                      | —                      |
| 24. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算                                                                      | 3,084                  | 3,423                  |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）                                                               | 3,074                  | 3,256                  |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マंडレート方式）                                                                | 10                     | 166                    |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250％）                                                               | —                      | —                      |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400％）                                                               | —                      | —                      |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250％）                                                          | —                      | —                      |
| 25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額                                                                           | 531                    | 528                    |
| 26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額                                          | —                      | —                      |
| <b>資産（オン・バランス）計</b>                                                                                       | <b>128,571</b>         | <b>125,750</b>         |
| <b>【オフ・バランス取引項目】</b>                                                                                      |                        |                        |
| 1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント                                                                       | —                      | —                      |
| 2. 原契約期間が1年以下のコミットメント                                                                                     | 112                    | 128                    |
| 3. 短期の貿易関連偶発債務                                                                                            | 8                      | 5                      |
| 4. 特定の取引に係る偶発債務                                                                                           | 282                    | 302                    |
| （うち経過措置を適用する元本補填信託契約）                                                                                     | —                      | —                      |
| 5. NIF又はRUF                                                                                               | —                      | —                      |
| 6. 原契約期間が1年超のコミットメント                                                                                      | 1,439                  | 1,365                  |
| 7. 内部格付手法におけるコミットメント                                                                                      | —                      | —                      |
| 8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務                                                                                      | 377                    | 401                    |
| （うち借入金の保証）                                                                                                | 188                    | 166                    |
| （うち有価証券の保証）                                                                                               | —                      | —                      |
| （うち手形引受）                                                                                                  | —                      | —                      |
| （うち経過措置を適用しない元本補填信託契約）                                                                                    | —                      | —                      |
| （うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）                                                                                | —                      | —                      |
| 9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）                                                                              | —                      | —                      |
| 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）                                                                                 | —                      | —                      |
| 控除額（△）                                                                                                    | —                      | —                      |
| 10. 先物購入・先渡預金・部分払込株式又は部分払込債券                                                                              | —                      | —                      |
| 11. 有価証券の貸付・現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入                                                   | 62                     | 58                     |
| 12. 派生商品取引及び長期決済期間取引                                                                                      | 75                     | 57                     |
| カレント・エクスポージャー方式                                                                                           | 75                     | 57                     |
| 派生商品取引                                                                                                    | 75                     | 57                     |
| 外為関連取引                                                                                                    | 40                     | 28                     |
| 金利関連取引                                                                                                    | 20                     | 16                     |
| 金関連取引                                                                                                     | —                      | —                      |
| 株式関連取引                                                                                                    | —                      | —                      |
| 貴金属（金を除く）関連取引                                                                                             | —                      | —                      |
| その他のコモディティ関連取引                                                                                            | 14                     | 13                     |
| クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）                                                                           | —                      | —                      |
| 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）                                                                              | —                      | —                      |
| 長期決済期間取引                                                                                                  | —                      | —                      |
| SA-CCR                                                                                                    | —                      | —                      |
| 期待エクスポージャー方式                                                                                              | —                      | —                      |
| 13. 未決済取引                                                                                                 | —                      | —                      |
| 14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分                                                      | —                      | —                      |
| 15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー                                                                              | 8                      | 6                      |
| <b>オフ・バランス取引 計</b>                                                                                        | <b>2,367</b>           | <b>2,326</b>           |
| <b>【CVA リスク相当額】（標準的リスク測定方式）</b>                                                                           | <b>43</b>              | <b>40</b>              |
| <b>【中央清算機関関連エクスポージャー】</b>                                                                                 | <b>3</b>               | <b>2</b>               |
| <b>(E) = (A+B+C+D)</b>                                                                                    | <b>130,986</b>         | <b>128,119</b>         |

| オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 |         | (単位：百万円)   |            |
|--------------------------|---------|------------|------------|
|                          |         | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|                          |         | 所要自己資本の額   | 所要自己資本の額   |
| 粗利益配分手法                  | (F)     | 5,035      | 4,946      |
| 連結総所要自己資本の額              |         | (単位：百万円)   |            |
|                          |         | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|                          |         | 所要自己資本の額   | 所要自己資本の額   |
| 連結総所要自己資本の額              | (E + F) | 136,021    | 133,066    |

# 信用リスクに関する事項

## 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

|                | 2020年度中間期末            |                                             |                |              |                    |
|----------------|-----------------------|---------------------------------------------|----------------|--------------|--------------------|
|                | 信用リスクエクスポージャー<br>期末残高 | 貸出金、コミットメント及び<br>その他のデリバティブ以外の<br>オフ・バランス取引 | 債券             | デリバティブ取引     | 三月以上延滞<br>エクスポージャー |
| 国内計            | 9,575,868             | 5,080,506                                   | 795,725        | 2,065        | 5,509              |
| 国外計            | 195,944               | 23,351                                      | 114,472        | 2,265        | —                  |
| <b>地域別合計</b>   | <b>9,771,812</b>      | <b>5,103,857</b>                            | <b>910,197</b> | <b>4,331</b> | <b>5,509</b>       |
| 製造業            | 693,334               | 629,177                                     | 17,552         | 279          | 270                |
| 農業、林業          | 9,394                 | 9,193                                       | 90             | —            | —                  |
| 漁業             | 1,624                 | 1,624                                       | —              | —            | 2                  |
| 鉱業、採石業、砂利採取業   | 2,714                 | 2,457                                       | 257            | —            | —                  |
| 建設業            | 212,615               | 203,056                                     | 5,452          | 37           | 337                |
| 電気・ガス・熱供給・水道業  | 80,063                | 71,112                                      | —              | —            | —                  |
| 情報通信業          | 29,981                | 27,695                                      | 705            | 0            | 129                |
| 運輸業、郵便業        | 113,050               | 91,762                                      | 18,349         | 198          | 1                  |
| 卸売業、小売業        | 507,669               | 492,116                                     | 8,430          | 338          | 1,675              |
| 金融業、保険業        | 607,693               | 207,304                                     | 119,415        | 3,004        | —                  |
| 不動産業、物品賃貸業     | 572,281               | 555,950                                     | 11,754         | —            | 1,075              |
| 各種サービス業        | 427,155               | 419,136                                     | 5,173          | 16           | 817                |
| 地方公共団体等        | 4,911,814             | 1,043,701                                   | 607,544        | —            | —                  |
| 個人             | 1,325,775             | 1,325,214                                   | —              | —            | 1,198              |
| その他            | 276,642               | 24,355                                      | 115,472        | 454          | —                  |
| <b>業種別合計</b>   | <b>9,771,812</b>      | <b>5,103,857</b>                            | <b>910,197</b> | <b>4,331</b> | <b>5,509</b>       |
| 1年以下           | 1,948,028             | 1,456,579                                   | 204,858        | 2,755        | —                  |
| 1年超3年以下        | 691,794               | 539,121                                     | 151,182        | 805          | —                  |
| 3年超5年以下        | 745,161               | 595,820                                     | 148,651        | 303          | —                  |
| 5年超7年以下        | 422,593               | 396,507                                     | 25,797         | 124          | —                  |
| 7年超10年以下       | 877,886               | 563,282                                     | 313,813        | 341          | —                  |
| 10年超           | 1,610,875             | 1,541,224                                   | 65,837         | —            | —                  |
| 期間の定めのないもの     | 3,475,472             | 11,322                                      | 56             | —            | —                  |
| <b>残存期間別合計</b> | <b>9,771,812</b>      | <b>5,103,857</b>                            | <b>910,197</b> | <b>4,331</b> | <b>—</b>           |

|                | 2021年度中間期末            |                                             |                |              |                    |
|----------------|-----------------------|---------------------------------------------|----------------|--------------|--------------------|
|                | 信用リスクエクスポージャー<br>期末残高 | 貸出金、コミットメント及び<br>その他のデリバティブ以外の<br>オフ・バランス取引 | 債券             | デリバティブ取引     | 三月以上延滞<br>エクスポージャー |
| 国内計            | 10,100,422            | 4,995,217                                   | 766,235        | 2,362        | 4,651              |
| 国外計            | 312,539               | 25,611                                      | 182,359        | 1,337        | —                  |
| <b>地域別合計</b>   | <b>10,412,961</b>     | <b>5,020,828</b>                            | <b>948,595</b> | <b>3,699</b> | <b>4,651</b>       |
| 製造業            | 654,308               | 587,872                                     | 18,060         | 229          | 403                |
| 農業、林業          | 8,274                 | 8,052                                       | 115            | —            | 11                 |
| 漁業             | 1,580                 | 1,580                                       | —              | —            | 8                  |
| 鉱業、採石業、砂利採取業   | 2,743                 | 2,390                                       | 353            | —            | —                  |
| 建設業            | 213,778               | 201,887                                     | 7,767          | 16           | 209                |
| 電気・ガス・熱供給・水道業  | 79,652                | 70,636                                      | 100            | —            | 14                 |
| 情報通信業          | 26,677                | 24,231                                      | 548            | 0            | —                  |
| 運輸業、郵便業        | 101,477               | 83,026                                      | 15,737         | 112          | 2                  |
| 卸売業、小売業        | 471,918               | 456,941                                     | 7,802          | 223          | 587                |
| 金融業、保険業        | 524,924               | 151,918                                     | 131,199        | 2,771        | —                  |
| 不動産業、物品賃貸業     | 541,893               | 526,773                                     | 11,335         | 1            | 713                |
| 各種サービス業        | 398,582               | 389,400                                     | 5,158          | 6            | 1,234              |
| 地方公共団体等        | 5,605,413             | 1,068,047                                   | 568,057        | —            | —                  |
| 個人             | 1,421,189             | 1,420,647                                   | —              | —            | 1,467              |
| その他            | 360,547               | 27,420                                      | 182,359        | 336          | —                  |
| <b>業種別合計</b>   | <b>10,412,961</b>     | <b>5,020,828</b>                            | <b>948,595</b> | <b>3,699</b> | <b>4,651</b>       |
| 1年以下           | 1,712,078             | 1,362,756                                   | 85,411         | 2,043        | —                  |
| 1年超3年以下        | 657,506               | 514,616                                     | 141,759        | 563          | —                  |
| 3年超5年以下        | 670,279               | 555,473                                     | 114,067        | 447          | —                  |
| 5年超7年以下        | 445,597               | 358,528                                     | 86,611         | 258          | —                  |
| 7年超10年以下       | 1,014,106             | 579,100                                     | 434,514        | 16           | —                  |
| 10年超           | 1,729,190             | 1,639,555                                   | 86,229         | 369          | —                  |
| 期間の定めのないもの     | 4,184,202             | 10,796                                      | —              | —            | —                  |
| <b>残存期間別合計</b> | <b>10,412,961</b>     | <b>5,020,828</b>                            | <b>948,595</b> | <b>3,699</b> | <b>—</b>           |

- (注) 1. 国内／国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。  
2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。  
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。  
4. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。  
5. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

|            | 2020年度中間期 |        |        |        | 2021年度中間期 |        |        |        |
|------------|-----------|--------|--------|--------|-----------|--------|--------|--------|
|            | 期首残高      | 当期増加額  | 当期減少額  | 期末残高   | 期首残高      | 当期増加額  | 当期減少額  | 期末残高   |
| 一般貸倒引当金    | 6,585     | 7,402  | 6,585  | 7,402  | 8,315     | 8,998  | 8,315  | 8,998  |
| 個別貸倒引当金    | 19,815    | 21,831 | 19,815 | 21,831 | 25,016    | 25,584 | 25,016 | 25,584 |
| 特定海外債権引当勘定 | —         | —      | —      | —      | —         | —      | —      | —      |
| 合 計        | 26,400    | 29,234 | 26,400 | 29,234 | 33,332    | 34,582 | 33,332 | 34,582 |

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

|               | 2020年度中間期 |        |        |        | 2021年度中間期 |        |        |        |
|---------------|-----------|--------|--------|--------|-----------|--------|--------|--------|
|               | 期首残高      | 当期増加額  | 当期減少額  | 期末残高   | 期首残高      | 当期増加額  | 当期減少額  | 期末残高   |
| 製造業           | 6,683     | 8,022  | 6,683  | 8,022  | 8,410     | 8,776  | 8,410  | 8,776  |
| 農業、林業         | 169       | 138    | 169    | 138    | 1,167     | 1,147  | 1,167  | 1,147  |
| 漁業            | 102       | 100    | 102    | 100    | 119       | 113    | 119    | 113    |
| 鉱業、採石業、砂利採取業  | 9         | 6      | 9      | 6      | 0         | —      | 0      | —      |
| 建設業           | 886       | 1,327  | 886    | 1,327  | 943       | 913    | 943    | 913    |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | —         | —      | —      | —      | —         | 1      | —      | 1      |
| 情報通信業         | 15        | 144    | 15     | 144    | 151       | 146    | 151    | 146    |
| 運輸業、郵便業       | 224       | 262    | 224    | 262    | 372       | 384    | 372    | 384    |
| 卸売業、小売業       | 6,031     | 6,218  | 6,031  | 6,218  | 6,724     | 6,276  | 6,724  | 6,276  |
| 金融業、保険業       | 8         | 1      | 8      | 1      | 3         | 2      | 3      | 2      |
| 不動産業、物品賃貸業    | 1,167     | 1,185  | 1,167  | 1,185  | 1,141     | 1,222  | 1,141  | 1,222  |
| 各種サービス業       | 4,108     | 4,037  | 4,108  | 4,037  | 5,659     | 6,293  | 5,659  | 6,293  |
| 地方公共団体等       | —         | —      | —      | —      | —         | —      | —      | —      |
| 個人            | 408       | 387    | 408    | 387    | 322       | 305    | 322    | 305    |
| その他           | —         | —      | —      | —      | —         | —      | —      | —      |
| 業種別合計         | 19,815    | 21,831 | 19,815 | 21,831 | 25,016    | 25,584 | 25,016 | 25,584 |

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

|               | 2020年度中間期 | 2021年度中間期 |
|---------------|-----------|-----------|
|               | 貸出金償却額    | 貸出金償却額    |
| 製造業           | —         | —         |
| 農業、林業         | —         | —         |
| 漁業            | —         | —         |
| 鉱業、採石業、砂利採取業  | —         | —         |
| 建設業           | —         | —         |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | —         | —         |
| 情報通信業         | 0         | —         |
| 運輸業、郵便業       | —         | —         |
| 卸売業、小売業       | 0         | —         |
| 金融業、保険業       | —         | —         |
| 不動産業、物品賃貸業    | —         | —         |
| 各種サービス業       | 0         | —         |
| 地方公共団体等       | —         | —         |
| 個人            | —         | —         |
| その他           | —         | —         |
| 業種別合計         | 0         | —         |



リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

|       | 2020年度中間期末<br>エクスポージャーの額（注） |           | 2021年度中間期末<br>エクスポージャーの額（注） |           |
|-------|-----------------------------|-----------|-----------------------------|-----------|
|       | 格付あり                        | 格付なし      | 格付あり                        | 格付なし      |
| 0%    | 105,819                     | 4,746,407 | 173,377                     | 5,339,765 |
| 10%   | —                           | 273,777   | —                           | 266,749   |
| 20%   | 45,290                      | 98,511    | 48,884                      | 112,280   |
| 35%   | —                           | 340,122   | —                           | 290,969   |
| 50%   | 199,772                     | 1,089     | 193,798                     | 1,181     |
| 75%   | —                           | 1,129,511 | —                           | 1,246,977 |
| 100%  | 57,348                      | 1,915,704 | 46,176                      | 1,779,738 |
| 150%  | —                           | 2,555     | —                           | 1,873     |
| 250%  | —                           | 33,864    | —                           | 31,269    |
| 350%  | —                           | —         | —                           | —         |
| 1250% | —                           | —         | —                           | —         |
| 合 計   | 408,231                     | 8,541,544 | 462,236                     | 9,070,805 |

(注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー（2020年度中間期末は99,856百万円、2021年度中間期末は107,739百万円）は上記より除いております。

2. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

|                       | 2020年度中間期末<br>信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー<br>(効果が勘案された部分に限る) | 2021年度中間期末<br>信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー<br>(効果が勘案された部分に限る) |
|-----------------------|----------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|
|                       |                                                          |                                                          |
| 現金及び自行預金              | 720,674                                                  | 776,471                                                  |
| 金                     | —                                                        | —                                                        |
| 適格債券                  | —                                                        | —                                                        |
| 適格株式                  | 8,774                                                    | 7,258                                                    |
| 適格投資信託                | —                                                        | —                                                        |
| 適格金融資産担保合計            | 729,449                                                  | 783,730                                                  |
| 適格保証                  | 420,550                                                  | 425,376                                                  |
| 適格クレジット・デリバティブ        | —                                                        | —                                                        |
| 適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計 | 420,550                                                  | 425,376                                                  |

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

【派生商品取引】

1. 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式（注）にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

|                                | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|--------------------------------|------------|------------|
| グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る）の合計額 | (A) 1,767  | 1,484      |
| グロスのアドオンの合計額                   | (B) 2,564  | 2,215      |
| 与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）       | (C) 4,331  | 3,699      |
| 派生商品取引                         | 4,331      | 3,699      |
| 外国為替関連取引                       | 2,540      | 1,739      |
| 金利関連取引                         | 766        | 729        |
| 株式関連取引                         | —          | —          |
| その他取引                          | 1,024      | 1,230      |
| クレジット・デリバティブ                   | —          | —          |
| (A) + (B) - (C)                | —          | —          |
| 与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）       | 4,331      | 3,699      |

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

3. 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

4. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

【長期決済期間取引】

該当ありません。

## 証券化エクスポージャーに関する事項

・連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項  
該当ありません。

・連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

### 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

|         | 2020年度中間期末 |         | 2021年度中間期末 |         |
|---------|------------|---------|------------|---------|
|         | エクスポージャーの額 |         | エクスポージャーの額 |         |
|         | オン・バランス    | オフ・バランス | オン・バランス    | オフ・バランス |
| 住宅ローン債権 | 21,757     | —       | 21,755     | —       |
| 売掛債権    | 2,129      | —       | 2,331      | —       |
| 事業者向け貸出 | —          | —       | —          | —       |
| 不動産     | —          | —       | —          | —       |
| その他     | 17,510     | 1,497   | 20,718     | 930     |
| 合 計     | 41,397     | 1,497   | 44,805     | 930     |

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

### 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

#### 【オン・バランス】

| リスク・ウェイト区分   | 2020年度中間期末 |          | 2021年度中間期末 |          |
|--------------|------------|----------|------------|----------|
|              | 残高         | 所要自己資本の額 | 残高         | 所要自己資本の額 |
| 15%以下        | 12,936     | 77       | 11,625     | 69       |
| 15%超20%以下    | 21,757     | 174      | 21,755     | 174      |
| 20%超50%以下    | 1,809      | 28       | 2,824      | 43       |
| 50%超100%以下   | 4,893      | 193      | 8,599      | 343      |
| 100%超1250%未満 | —          | —        | —          | —        |
| 1250%        | —          | —        | —          | —        |
| 計            | 41,397     | 474      | 44,805     | 630      |

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

#### 【オフ・バランス】

| リスク・ウェイト区分   | 2020年度中間期末 |          | 2021年度中間期末 |          |
|--------------|------------|----------|------------|----------|
|              | 残高         | 所要自己資本の額 | 残高         | 所要自己資本の額 |
| 15%以下        | 1,497      | 8        | 889        | 5        |
| 15%超20%以下    | —          | —        | —          | —        |
| 20%超50%以下    | —          | —        | —          | —        |
| 50%超100%以下   | —          | —        | 40         | 1        |
| 100%超1250%未満 | —          | —        | —          | —        |
| 1250%        | —          | —        | —          | —        |
| 計            | 1,497      | 8        | 930        | 6        |

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

### 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

### 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

## 出資等エクスポージャーに関する事項

### 出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

|                     | 2020年度中間期末 |         | 2021年度中間期末 |         |
|---------------------|------------|---------|------------|---------|
|                     | 連結貸借対照表計上額 | 時価      | 連結貸借対照表計上額 | 時価      |
| 上場している出資等エクスポージャー   | 142,641    | 142,641 | 158,520    | 158,520 |
| 上記に該当しない出資等エクスポージャー | 15,748     | 15,748  | 15,523     | 15,523  |
| 計                   | 158,390    | 158,390 | 174,044    | 174,044 |

### 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

|       | 2020年度中間期 | 2021年度中間期 |
|-------|-----------|-----------|
| 売却損益額 | 1,510     | 1,581     |
| 償却額   | 8         | 146       |

### 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

|        | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|--------|------------|------------|
| 評価損益の額 | 80,519     | 93,656     |

### 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

## リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

### リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

|              | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|--------------|------------|------------|
| ルック・スルー方式    | 99,756     | 104,132    |
| マンドレート方式     | 100        | 3,607      |
| 蓋然性方式 (250%) | —          | —          |
| 蓋然性方式 (400%) | —          | —          |
| フォールバック方式    | —          | —          |
| 合 計          | 99,856     | 107,739    |

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
2. 「マンドレート方式」とは、運用基準に基づき、信用リスク・アセットの総額が最大となる裏付け資産等の構成を想定し、当該資産構成による裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
3. 「蓋然性方式 (250%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. 「蓋然性方式 (400%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して400%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・ウェイトを算出する方式です。
5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合、資産額に対して1250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。

# 金利リスクに関する事項

## IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

| 項番 |           | イ       | ロ      | ハ       | ニ     |
|----|-----------|---------|--------|---------|-------|
|    |           | △EVE    |        | △NII    |       |
|    |           | 当中間期末   | 前中間期末  | 当中間期末   | 前中間期末 |
| 1  | 上方パラレルシフト | 30,216  | 22,380 | 9,165   | 6,275 |
| 2  | 下方パラレルシフト | 76,697  | 78,076 | 5,051   | 4,507 |
| 3  | スティープ化    | 12,942  | 9,874  |         |       |
| 4  | フラット化     |         |        |         |       |
| 5  | 短期金利上昇    |         |        |         |       |
| 6  | 短期金利低下    |         |        |         |       |
| 7  | 最大値       | 76,697  | 78,076 | 9,165   | 6,275 |
| 8  | 自己資本の額    | ホ       |        | ヘ       |       |
|    |           | 当中間期末   |        | 前中間期末   |       |
|    |           | 315,834 |        | 306,042 |       |

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクは、コア預金モデルに基づく金利満期を前提に計測しております。(コア預金は、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をいいます。)
2. 住宅ローン・定期性預金に関しては、過去の実績データに基づく、期限前返済率・早期解約率を反映しております。
3. △EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値（経済価値が減少する通貨）のみを単純合算しております。  
△NIIの集計にあてっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく単純合算しております。
4. 当行連結における金利リスクは、重要性の観点から当行単体の金利リスクと等しいものと見なしているため、△EVE、△NII及び自己資本の額は単体の額としております。

## 自己資本の充実の状況（単体）

当行は、銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、中間事業年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

### 自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円）

| 項 目                                                        | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|------------------------------------------------------------|------------|------------|
| <b>コア資本に係る基礎項目</b>                                         |            |            |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額                                 | 300,967    | 309,007    |
| うち、資本金及び資本剰余金の額                                            | 155,408    | 155,408    |
| うち、利益剰余金の額                                                 | 146,292    | 154,248    |
| うち、自己株式の額（△）                                               | —          | —          |
| うち、社外流出予定額（△）                                              | 733        | 649        |
| うち、上記以外に該当するものの額                                           | —          | —          |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額                                | —          | —          |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額                                 | 8,012      | 9,603      |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額                                          | 8,012      | 9,603      |
| うち、適格引当金コア資本算入額                                            | —          | —          |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                      | —          | —          |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                         | —          | —          |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | —          | —          |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 2,392      | 1,783      |
| コア資本に係る基礎項目の額（イ）                                           | 311,372    | 320,393    |
| <b>コア資本に係る調整項目</b>                                         |            |            |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額                    | 2,601      | 1,984      |
| うち、のれんに係るものの額                                              | —          | —          |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額                          | 2,601      | 1,984      |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額                                    | —          | —          |
| 適格引当金不足額                                                   | —          | —          |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額                                     | —          | —          |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額                         | —          | —          |
| 前払年金費用の額                                                   | 2,728      | 2,574      |
| 自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額                             | —          | —          |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額                               | —          | —          |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額                                        | —          | —          |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額                                         | —          | —          |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額                        | —          | —          |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額                      | —          | —          |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額                          | —          | —          |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額                                        | —          | —          |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額                        | —          | —          |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額                      | —          | —          |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額                          | —          | —          |
| コア資本に係る調整項目の額（ロ）                                           | 5,329      | 4,558      |
| <b>自己資本</b>                                                |            |            |
| 自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）                                         | 306,042    | 315,834    |
| <b>リスク・アセット等</b>                                           |            |            |
| 信用リスク・アセットの額の合計額                                           | 3,271,462  | 3,201,945  |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額                            | 13,290     | 13,209     |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー                                       | —          | —          |
| うち、上記以外に該当するものの額                                           | 13,290     | 13,209     |
| マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額                             | —          | —          |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額                          | 125,548    | 123,332    |
| 信用リスク・アセット調整額                                              | —          | —          |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額                                         | —          | —          |
| リスク・アセットの額の合計額（ニ）                                          | 3,397,011  | 3,325,277  |
| <b>自己資本比率</b>                                              |            |            |
| 自己資本比率（（ハ）／（ニ））                                            | 9.00%      | 9.49%      |



定量的な開示事項（単体）

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（所要自己資本の額＝リスク・アセット×4％）

（単位：百万円）

| 【資産（オン・バランス）項目】                                                                                               | 2020年度中間期末<br>所要自己資本の額 | 2021年度中間期末<br>所要自己資本の額 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|------------------------|
| 1. 現金                                                                                                         | —                      | —                      |
| 2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け                                                                                           | —                      | —                      |
| 3. 外国の中央政府及び中央銀行向け                                                                                            | 20                     | 10                     |
| 4. 国際決済銀行等向け                                                                                                  | —                      | —                      |
| 5. 我が国の地方公共団体向け                                                                                               | —                      | —                      |
| 6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け                                                                                          | —                      | 8                      |
| 7. 国際開発銀行向け                                                                                                   | —                      | —                      |
| 8. 地方公共団体金融機構向け                                                                                               | 42                     | 97                     |
| 9. 我が国の政府関係機関向け                                                                                               | 453                    | 383                    |
| 10. 地方三公社向け                                                                                                   | —                      | —                      |
| 11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け                                                                                       | 668                    | 720                    |
| 12. 法人等向け                                                                                                     | 56,460                 | 51,008                 |
| 13. 中小企業等向け及び個人向け                                                                                             | 33,834                 | 37,361                 |
| 14. 抵当権付住宅ローン                                                                                                 | 4,761                  | 4,073                  |
| 15. 不動産取得等事業向け                                                                                                | 17,121                 | 16,443                 |
| 16. 三月以上延滞等                                                                                                   | 201                    | 165                    |
| 17. 取立未済手形                                                                                                    | —                      | —                      |
| 18. 信用保証協会等による保証付                                                                                             | 633                    | 677                    |
| 19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付                                                                                    | —                      | —                      |
| 20. 出資等                                                                                                       | 4,269                  | 4,433                  |
| （うち出資等のエクスポージャー）                                                                                              | 4,269                  | 4,433                  |
| （うち重要な出資のエクスポージャー）                                                                                            | —                      | —                      |
| 21. 上記以外                                                                                                      | 5,878                  | 5,731                  |
| （うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するものの以外<br>のものに係るエクスポージャー）                                   | 2,661                  | 2,640                  |
| （うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）                                                                           | 583                    | 428                    |
| （うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段<br>に関するエクスポージャー）                                      | —                      | —                      |
| （うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手<br>段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー） | —                      | —                      |
| （うち上記以外のエクスポージャー）                                                                                             | 2,632                  | 2,662                  |
| 22. 証券化                                                                                                       | 474                    | 630                    |
| （うちSTC要件適用分）                                                                                                  | —                      | —                      |
| （うち非STC要件適用分）                                                                                                 | 474                    | 630                    |
| 23. 再証券化                                                                                                      | —                      | —                      |
| 24. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算                                                                          | 3,092                  | 3,433                  |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）                                                                   | 3,082                  | 3,266                  |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）                                                                     | 10                     | 166                    |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250％）                                                                   | —                      | —                      |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400％）                                                                   | —                      | —                      |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250％）                                                              | —                      | —                      |
| 25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額                                                                               | 531                    | 528                    |
| 26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額                                              | —                      | —                      |
| <b>資産（オン・バランス）計 (A)</b>                                                                                       | <b>128,444</b>         | <b>125,708</b>         |
| <b>【オフ・バランス取引項目】</b>                                                                                          |                        |                        |
| 1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント                                                                           | —                      | —                      |
| 2. 原契約期間が1年以下のコミットメント                                                                                         | 112                    | 128                    |
| 3. 短期の貿易関連偶発債務                                                                                                | 8                      | 5                      |
| 4. 特定の取引に係る偶発債務                                                                                               | 282                    | 302                    |
| （うち経過措置を適用する元本補填信託契約）                                                                                         | —                      | —                      |
| 5. NIF又はRUF                                                                                                   | —                      | —                      |
| 6. 原契約期間が1年超のコミットメント                                                                                          | 1,439                  | 1,365                  |
| 7. 内部格付手法におけるコミットメント                                                                                          | —                      | —                      |
| 8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務                                                                                          | 377                    | 401                    |
| （うち借入金保証）                                                                                                     | 188                    | 166                    |
| （うち有価証券の保証）                                                                                                   | —                      | —                      |
| （うち手形引受）                                                                                                      | —                      | —                      |
| （うち経過措置を適用しない元本補填信託契約）                                                                                        | —                      | —                      |
| （うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）                                                                                    | —                      | —                      |
| 9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）                                                                                  | —                      | —                      |
| 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）                                                                                     | —                      | —                      |
| 控除額（△）                                                                                                        | —                      | —                      |
| 10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券                                                                                  | —                      | —                      |
| 11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入                                                       | 62                     | 58                     |
| 12. 派生商品取引及び長期決済期間取引                                                                                          | 75                     | 57                     |
| カレント・エクスポージャー方式                                                                                               | 75                     | 57                     |
| 派生商品取引                                                                                                        | 75                     | 57                     |
| 外為関連取引                                                                                                        | 40                     | 28                     |
| 金利関連取引                                                                                                        | 20                     | 16                     |
| 金関連取引                                                                                                         | —                      | —                      |
| 株式関連取引                                                                                                        | —                      | —                      |
| 貴金属（金を除く）関連取引                                                                                                 | —                      | —                      |
| その他のコモディティ関連取引                                                                                                | 14                     | 13                     |
| クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）                                                                               | —                      | —                      |
| 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）                                                                                  | —                      | —                      |
| 長期決済期間取引                                                                                                      | —                      | —                      |
| SA-CCR                                                                                                        | —                      | —                      |
| 期待エクスポージャー方式                                                                                                  | —                      | —                      |
| 13. 未決済取引                                                                                                     | —                      | —                      |
| 14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサーピサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分                                                          | —                      | —                      |
| 15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー                                                                                  | 8                      | 6                      |
| <b>オフ・バランス取引 計 (B)</b>                                                                                        | <b>2,367</b>           | <b>2,326</b>           |
| <b>【CVA リスク相当額】（標準的リスク測定方式） (C)</b>                                                                           | <b>43</b>              | <b>40</b>              |
| <b>【中央清算機関関連エクスポージャー】 (D)</b>                                                                                 | <b>3</b>               | <b>2</b>               |
| <b>合 計 (E) = (A+B+C+D)</b>                                                                                    | <b>130,858</b>         | <b>128,077</b>         |

| オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 |         | (単位：百万円)   |            |
|--------------------------|---------|------------|------------|
|                          |         | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|                          |         | 所要自己資本の額   | 所要自己資本の額   |
| 粗利益配分手法                  | (F)     | 5,021      | 4,933      |
| 総所要自己資本の額                |         | (単位：百万円)   |            |
|                          |         | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|                          |         | 所要自己資本の額   | 所要自己資本の額   |
| 総所要自己資本の額                | (E + F) | 135,880    | 133,011    |

# 信用リスクに関する事項

## 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

|                | 2020年度中間期末            |                                             |                |              |                    |
|----------------|-----------------------|---------------------------------------------|----------------|--------------|--------------------|
|                | 信用リスクエクスポージャー<br>期末残高 | 貸出金、コミットメント及び<br>その他のデリバティブ以外の<br>オフ・バランス取引 | 債券             | デリバティブ取引     | 三月以上延滞<br>エクスポージャー |
| 国内計            | 9,574,599             | 5,080,506                                   | 795,725        | 2,065        | 5,509              |
| 国外計            | 195,944               | 23,351                                      | 114,472        | 2,265        | —                  |
| <b>地域別合計</b>   | <b>9,770,543</b>      | <b>5,103,857</b>                            | <b>910,197</b> | <b>4,331</b> | <b>5,509</b>       |
| 製造業            | 693,334               | 629,177                                     | 17,552         | 279          | 270                |
| 農業、林業          | 9,394                 | 9,193                                       | 90             | —            | —                  |
| 漁業             | 1,624                 | 1,624                                       | —              | —            | 2                  |
| 鉱業、採石業、砂利採取業   | 2,714                 | 2,457                                       | 257            | —            | —                  |
| 建設業            | 212,615               | 203,056                                     | 5,452          | 37           | 337                |
| 電気・ガス・熱供給・水道業  | 80,063                | 71,112                                      | —              | —            | —                  |
| 情報通信業          | 29,981                | 27,695                                      | 705            | 0            | 129                |
| 運輸業、郵便業        | 113,050               | 91,762                                      | 18,349         | 198          | 1                  |
| 卸売業、小売業        | 507,669               | 492,116                                     | 8,430          | 338          | 1,675              |
| 金融業、保険業        | 607,689               | 207,304                                     | 119,415        | 3,004        | —                  |
| 不動産業、物品賃貸業     | 572,281               | 555,950                                     | 11,754         | —            | 1,075              |
| 各種サービス業        | 427,205               | 419,136                                     | 5,173          | 16           | 817                |
| 地方公共団体等        | 4,911,813             | 1,043,701                                   | 607,544        | —            | —                  |
| 個人             | 1,325,775             | 1,325,214                                   | —              | —            | 1,198              |
| その他            | 275,327               | 24,355                                      | 115,472        | 454          | —                  |
| <b>業種別合計</b>   | <b>9,770,543</b>      | <b>5,103,857</b>                            | <b>910,197</b> | <b>4,331</b> | <b>5,509</b>       |
| 1年以下           | 1,948,028             | 1,456,579                                   | 204,858        | 2,755        | —                  |
| 1年超3年以下        | 691,794               | 539,121                                     | 151,182        | 805          | —                  |
| 3年超5年以下        | 745,161               | 595,820                                     | 148,651        | 303          | —                  |
| 5年超7年以下        | 422,593               | 396,507                                     | 25,797         | 124          | —                  |
| 7年超10年以下       | 877,886               | 563,282                                     | 313,813        | 341          | —                  |
| 10年超           | 1,610,875             | 1,541,224                                   | 65,837         | —            | —                  |
| 期間の定めのないもの     | 3,474,203             | 11,322                                      | 56             | —            | —                  |
| <b>残存期間別合計</b> | <b>9,770,543</b>      | <b>5,103,857</b>                            | <b>910,197</b> | <b>4,331</b> | <b>—</b>           |

|                | 2021年度中間期末            |                                             |                |              |                    |
|----------------|-----------------------|---------------------------------------------|----------------|--------------|--------------------|
|                | 信用リスクエクスポージャー<br>期末残高 | 貸出金、コミットメント及び<br>その他のデリバティブ以外の<br>オフ・バランス取引 | 債券             | デリバティブ取引     | 三月以上延滞<br>エクスポージャー |
| 国内計            | 10,100,015            | 4,995,217                                   | 766,235        | 2,362        | 4,651              |
| 国外計            | 312,539               | 25,611                                      | 182,359        | 1,337        | —                  |
| <b>地域別合計</b>   | <b>10,412,555</b>     | <b>5,020,828</b>                            | <b>948,595</b> | <b>3,699</b> | <b>4,651</b>       |
| 製造業            | 654,308               | 587,872                                     | 18,060         | 229          | 403                |
| 農業、林業          | 8,274                 | 8,052                                       | 115            | —            | 11                 |
| 漁業             | 1,580                 | 1,580                                       | —              | —            | 8                  |
| 鉱業、採石業、砂利採取業   | 2,743                 | 2,390                                       | 353            | —            | —                  |
| 建設業            | 213,778               | 201,887                                     | 7,767          | 16           | 209                |
| 電気・ガス・熱供給・水道業  | 79,652                | 70,636                                      | 100            | —            | 14                 |
| 情報通信業          | 26,677                | 24,231                                      | 548            | 0            | —                  |
| 運輸業、郵便業        | 101,477               | 83,026                                      | 15,737         | 112          | 2                  |
| 卸売業、小売業        | 471,918               | 456,941                                     | 7,802          | 223          | 587                |
| 金融業、保険業        | 524,921               | 151,918                                     | 131,199        | 2,771        | —                  |
| 不動産業、物品賃貸業     | 541,893               | 526,773                                     | 11,335         | 1            | 713                |
| 各種サービス業        | 398,632               | 389,400                                     | 5,158          | 6            | 1,234              |
| 地方公共団体等        | 5,605,412             | 1,068,047                                   | 568,057        | —            | —                  |
| 個人             | 1,421,189             | 1,420,647                                   | —              | —            | 1,467              |
| その他            | 360,094               | 27,420                                      | 182,359        | 336          | —                  |
| <b>業種別合計</b>   | <b>10,412,555</b>     | <b>5,020,828</b>                            | <b>948,595</b> | <b>3,699</b> | <b>4,651</b>       |
| 1年以下           | 1,712,078             | 1,362,756                                   | 85,411         | 2,043        | —                  |
| 1年超3年以下        | 657,506               | 514,616                                     | 141,759        | 563          | —                  |
| 3年超5年以下        | 670,279               | 555,473                                     | 114,067        | 447          | —                  |
| 5年超7年以下        | 445,597               | 358,528                                     | 86,611         | 258          | —                  |
| 7年超10年以下       | 1,014,106             | 579,100                                     | 434,514        | 16           | —                  |
| 10年超           | 1,729,190             | 1,639,555                                   | 86,229         | 369          | —                  |
| 期間の定めのないもの     | 4,183,795             | 10,796                                      | —              | —            | —                  |
| <b>残存期間別合計</b> | <b>10,412,555</b>     | <b>5,020,828</b>                            | <b>948,595</b> | <b>3,699</b> | <b>—</b>           |

- (注) 1. 国内／国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。  
2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。  
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。  
4. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。  
5. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

## 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

|            | 2020年度中間期 |        |        |        | 2021年度中間期 |        |        |        |
|------------|-----------|--------|--------|--------|-----------|--------|--------|--------|
|            | 期首残高      | 当期増加額  | 当期減少額  | 期末残高   | 期首残高      | 当期増加額  | 当期減少額  | 期末残高   |
| 一般貸倒引当金    | 6,585     | 7,402  | 6,585  | 7,402  | 8,315     | 8,998  | 8,315  | 8,998  |
| 個別貸倒引当金    | 19,815    | 21,831 | 19,815 | 21,831 | 25,016    | 25,584 | 25,016 | 25,584 |
| 特定海外債権引当勘定 | —         | —      | —      | —      | —         | —      | —      | —      |
| 合 計        | 26,400    | 29,234 | 26,400 | 29,234 | 33,332    | 34,582 | 33,332 | 34,582 |

## 個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

|               | 2020年度中間期 |        |        |        | 2021年度中間期 |        |        |        |
|---------------|-----------|--------|--------|--------|-----------|--------|--------|--------|
|               | 期首残高      | 当期増加額  | 当期減少額  | 期末残高   | 期首残高      | 当期増加額  | 当期減少額  | 期末残高   |
| 製造業           | 6,683     | 8,022  | 6,683  | 8,022  | 8,410     | 8,776  | 8,410  | 8,776  |
| 農業、林業         | 169       | 138    | 169    | 138    | 1,167     | 1,147  | 1,167  | 1,147  |
| 漁業            | 102       | 100    | 102    | 100    | 119       | 113    | 119    | 113    |
| 鉱業、採石業、砂利採取業  | 9         | 6      | 9      | 6      | 0         | —      | 0      | —      |
| 建設業           | 886       | 1,327  | 886    | 1,327  | 943       | 913    | 943    | 913    |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | —         | —      | —      | —      | —         | 1      | —      | 1      |
| 情報通信業         | 15        | 144    | 15     | 144    | 151       | 146    | 151    | 146    |
| 運輸業、郵便業       | 224       | 262    | 224    | 262    | 372       | 384    | 372    | 384    |
| 卸売業、小売業       | 6,031     | 6,218  | 6,031  | 6,218  | 6,724     | 6,276  | 6,724  | 6,276  |
| 金融業、保険業       | 8         | 1      | 8      | 1      | 3         | 2      | 3      | 2      |
| 不動産業、物品賃貸業    | 1,167     | 1,185  | 1,167  | 1,185  | 1,141     | 1,222  | 1,141  | 1,222  |
| 各種サービス業       | 4,108     | 4,037  | 4,108  | 4,037  | 5,659     | 6,293  | 5,659  | 6,293  |
| 地方公共団体等       | —         | —      | —      | —      | —         | —      | —      | —      |
| 個人            | 408       | 387    | 408    | 387    | 322       | 305    | 322    | 305    |
| その他           | —         | —      | —      | —      | —         | —      | —      | —      |
| 業種別合計         | 19,815    | 21,831 | 19,815 | 21,831 | 25,016    | 25,584 | 25,016 | 25,584 |

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

## 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

|               | 2020年度中間期 | 2021年度中間期 |
|---------------|-----------|-----------|
|               | 貸出金償却額    | 貸出金償却額    |
| 製造業           | —         | —         |
| 農業、林業         | —         | —         |
| 漁業            | —         | —         |
| 鉱業、採石業、砂利採取業  | —         | —         |
| 建設業           | —         | —         |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | —         | —         |
| 情報通信業         | 0         | —         |
| 運輸業、郵便業       | —         | —         |
| 卸売業、小売業       | 0         | —         |
| 金融業、保険業       | —         | —         |
| 不動産業、物品賃貸業    | —         | —         |
| 各種サービス業       | 0         | —         |
| 地方公共団体等       | —         | —         |
| 個人            | —         | —         |
| その他           | —         | —         |
| 業種別合計         | 0         | —         |

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

|       | 2020年度中間期末<br>エクスポージャーの額 (注) |           | 2021年度中間期末<br>エクスポージャーの額 (注) |           |
|-------|------------------------------|-----------|------------------------------|-----------|
|       | 格付あり                         | 格付なし      | 格付あり                         | 格付なし      |
| 0%    | 105,819                      | 4,746,407 | 173,377                      | 5,339,764 |
| 10%   | —                            | 273,777   | —                            | 266,749   |
| 20%   | 45,290                       | 98,507    | 48,884                       | 112,276   |
| 35%   | —                            | 340,122   | —                            | 290,969   |
| 50%   | 199,772                      | 1,089     | 193,798                      | 1,181     |
| 75%   | —                            | 1,129,511 | —                            | 1,246,977 |
| 100%  | 57,348                       | 1,915,849 | 46,176                       | 1,779,919 |
| 150%  | —                            | 2,555     | —                            | 1,873     |
| 250%  | —                            | 32,454    | —                            | 30,685    |
| 350%  | —                            | —         | —                            | —         |
| 1250% | —                            | —         | —                            | —         |
| 合 計   | 408,231                      | 8,540,275 | 462,236                      | 9,070,398 |

(注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー (2020年度中間期末は100,038百万円、2021年度中間期末は107,973百万円) は上記より除いております。

2. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

|                       | 2020年度中間期末<br>信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー<br>(効果が勘案された部分に限る) | 2021年度中間期末<br>信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー<br>(効果が勘案された部分に限る) |
|-----------------------|----------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|
|                       |                                                          |                                                          |
| 現金及び自行預金              | 720,674                                                  | 776,471                                                  |
| 金                     | —                                                        | —                                                        |
| 適格債券                  | —                                                        | —                                                        |
| 適格株式                  | 8,774                                                    | 7,258                                                    |
| 適格投資信託                | —                                                        | —                                                        |
| 適格金融資産担保合計            | 729,449                                                  | 783,730                                                  |
| 適格保証                  | 420,550                                                  | 425,376                                                  |
| 適格クレジット・デリバティブ        | —                                                        | —                                                        |
| 適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計 | 420,550                                                  | 425,376                                                  |

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

【派生商品取引】

1. 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式 (注) にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額 (ポテンシャル・エクスポージャー) を付加して算出する方法です。

2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

|                                      | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|--------------------------------------|------------|------------|
| グロス再構築コストの額 (ゼロを下回らないものに限る) の合計額 (A) | 1,767      | 1,484      |
| グロスのアドオンの合計額 (B)                     | 2,564      | 2,215      |
| 与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前) (C)        | 4,331      | 3,699      |
| 派生商品取引                               | 4,331      | 3,699      |
| 外国為替関連取引                             | 2,540      | 1,739      |
| 金利関連取引                               | 766        | 729        |
| 株式関連取引                               | —          | —          |
| その他取引                                | 1,024      | 1,230      |
| クレジット・デリバティブ                         | —          | —          |
| (A) + (B) - (C)                      | —          | —          |
| 与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)            | 4,331      | 3,699      |

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

3. 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

4. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

【長期決済期間取引】

該当ありません。



**証券化エクスポージャーに関する事項**

・銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項  
該当ありません。

・銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

**保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳**

(単位：百万円)

|         | 2020年度中間期末 |         | 2021年度中間期末 |         |
|---------|------------|---------|------------|---------|
|         | エクスポージャーの額 |         | エクスポージャーの額 |         |
|         | オン・バランス    | オフ・バランス | オン・バランス    | オフ・バランス |
| 住宅ローン債権 | 21,757     | —       | 21,755     | —       |
| 売掛債権    | 2,129      | —       | 2,331      | —       |
| 事業者向け貸出 | —          | —       | —          | —       |
| 不動産     | —          | —       | —          | —       |
| その他     | 17,510     | 1,497   | 20,718     | 930     |
| 合 計     | 41,397     | 1,497   | 44,805     | 930     |

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

**保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額**

(単位：百万円)

**【オン・バランス】**

| リスク・ウェイト区分   | 2020年度中間期末 |          | 2021年度中間期末 |          |
|--------------|------------|----------|------------|----------|
|              | 残高         | 所要自己資本の額 | 残高         | 所要自己資本の額 |
| 15%以下        | 12,936     | 77       | 11,625     | 69       |
| 15%超20%以下    | 21,757     | 174      | 21,755     | 174      |
| 20%超50%以下    | 1,809      | 28       | 2,824      | 43       |
| 50%超100%以下   | 4,893      | 193      | 8,599      | 343      |
| 100%超1250%未満 | —          | —        | —          | —        |
| 1250%        | —          | —        | —          | —        |
| 計            | 41,397     | 474      | 44,805     | 630      |

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

**【オフ・バランス】**

| リスク・ウェイト区分   | 2020年度中間期末 |          | 2021年度中間期末 |          |
|--------------|------------|----------|------------|----------|
|              | 残高         | 所要自己資本の額 | 残高         | 所要自己資本の額 |
| 15%以下        | 1,497      | 8        | 889        | 5        |
| 15%超20%以下    | —          | —        | —          | —        |
| 20%超50%以下    | —          | —        | —          | —        |
| 50%超100%以下   | —          | —        | 40         | 1        |
| 100%超1250%未満 | —          | —        | —          | —        |
| 1250%        | —          | —        | —          | —        |
| 計            | 1,497      | 8        | 930        | 6        |

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

**自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳**

(単位：百万円)

該当ありません。

**保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳**

(単位：百万円)

該当ありません。

## 出資等エクスポージャーに関する事項

### 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

|                     | 2020年度中間期末 |         | 2021年度中間期末 |         |
|---------------------|------------|---------|------------|---------|
|                     | 貸借対照表計上額   | 時価      | 貸借対照表計上額   | 時価      |
| 上場している出資等エクスポージャー   | 142,641    | 142,641 | 158,520    | 158,520 |
| 上記に該当しない出資等エクスポージャー | 15,798     | 15,798  | 15,573     | 15,573  |
| 計                   | 158,440    | 158,440 | 174,094    | 174,094 |

### 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

|       | 2020年度中間期 | 2021年度中間期 |
|-------|-----------|-----------|
| 売却損益額 | 1,510     | 1,581     |
| 償却額   | 8         | 146       |

### 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

|        | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|--------|------------|------------|
| 評価損益の額 | 80,519     | 93,656     |

### 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

## リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

### リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

|             | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|-------------|------------|------------|
| ルック・スルー方式   | 99,938     | 104,366    |
| マンデート方式     | 100        | 3,607      |
| 蓋然性方式（250％） | －          | －          |
| 蓋然性方式（400％） | －          | －          |
| フォールバック方式   | －          | －          |
| 合 計         | 100,038    | 107,973    |

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
2. 「マンデート方式」とは、運用基準に基づき、信用リスク・アセットの総額が最大となる裏付け資産等の構成を想定し、当該資産構成による裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
3. 「蓋然性方式（250％）」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが250％を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して250％のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. 「蓋然性方式（400％）」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが400％を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して400％のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合、資産額に対して1250％のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。

# 金利リスクに関する事項

## IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

| 項番 |           | イ       | ロ      | ハ       | ニ     |
|----|-----------|---------|--------|---------|-------|
|    |           | △EVE    |        | △NII    |       |
|    |           | 当中間期末   | 前中間期末  | 当中間期末   | 前中間期末 |
| 1  | 上方パラレルシフト | 30,216  | 22,380 | 9,165   | 6,275 |
| 2  | 下方パラレルシフト | 76,697  | 78,076 | 5,051   | 4,507 |
| 3  | スティープ化    | 12,942  | 9,874  |         |       |
| 4  | フラット化     |         |        |         |       |
| 5  | 短期金利上昇    |         |        |         |       |
| 6  | 短期金利低下    |         |        |         |       |
| 7  | 最大値       | 76,697  | 78,076 | 9,165   | 6,275 |
| 8  | 自己資本の額    | ホ       |        | ヘ       |       |
|    |           | 当中間期末   |        | 前中間期末   |       |
|    |           | 315,834 |        | 306,042 |       |

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクは、コア預金モデルに基づく金利満期を前提に計測しております。(コア預金は、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をいいます。)
2. 住宅ローン・定期性預金に関しては、過去の実績データに基づく、期限前返済率・早期解約率を反映しております。
3. △EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値（経済価値が減少する通貨）のみを単純合算しております。  
△NIIの集計にあてっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく単純合算しております。

# 経営指標（北海道銀行）

## 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

(連 結)

| 項目                    | 連結会計年度 | 2019年度中間期         | 2020年度中間期         | 2021年度中間期         | 2019年度            | 2020年度            |
|-----------------------|--------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 連結経常収益                |        | 37,072            | 36,549            | 37,155            | 76,681            | 72,710            |
| 連結経常利益                |        | 8,016             | 7,794             | 7,011             | 14,519            | 12,160            |
| 親会社株主に帰属する中間純利益       |        | 5,873             | 5,296             | 4,664             | —                 | —                 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益       |        | —                 | —                 | —                 | 10,036            | 8,322             |
| 連結中間包括利益              |        | 5,430             | 11,552            | 6,370             | —                 | —                 |
| 連結包括利益                |        | —                 | —                 | —                 | △3,071            | 15,475            |
| 連結純資産額                |        | 231,840           | 229,519           | 234,441           | 217,966           | 228,070           |
| 連結総資産額                |        | 5,436,792         | 6,118,444         | 7,018,600         | 5,505,892         | 6,745,680         |
| 1株当たり純資産額             |        | 366.03円           | 372.30円           | 393.45円           | 348.56円           | 380.36円           |
| 1株当たり中間純利益            |        | 12.06円            | 10.88円            | 9.58円             | —                 | —                 |
| 1株当たり当期純利益            |        | —                 | —                 | —                 | 20.62円            | 17.10円            |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり中間純利益 |        | —                 | —                 | —                 | —                 | —                 |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 |        | —                 | —                 | —                 | —                 | —                 |
| 連結自己資本比率（国内基準）        |        | 9.09%             | 9.09%             | 9.37%             | 8.80%             | 9.07%             |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー      |        | 92,628            | 432,614           | 160,652           | 49,528            | 971,717           |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー      |        | △59,730           | △105,722          | 52,711            | △59,664           | △183,623          |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー      |        | —                 | —                 | —                 | △5,371            | △5,371            |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高      |        | 990,222           | 1,268,712         | 1,937,922         | —                 | —                 |
| 現金及び現金同等物の期末残高        |        | —                 | —                 | —                 | 941,818           | 1,724,556         |
| 従業員数<br>(外、平均臨時従業員数)  |        | 2,380人<br>(1,087) | 2,285人<br>(1,059) | 2,233人<br>(1,010) | 2,261人<br>(1,079) | 2,221人<br>(1,050) |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。  
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

(単 体)

| 項目                    | 年度         | 2019年度中間期       | 2020年度中間期       | 2021年度中間期       | 2019年度          | 2020年度          |
|-----------------------|------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 経常収益                  |            | 36,500          | 36,487          | 37,181          | 74,982          | 71,572          |
| 経常利益                  |            | 7,822           | 8,019           | 7,451           | 13,764          | 11,564          |
| 中間純利益                 |            | 5,838           | 5,732           | 5,297           | —               | —               |
| 当期純利益                 |            | —               | —               | —               | 9,592           | 8,192           |
| 資本金                   |            | 93,524          | 93,524          | 93,524          | 93,524          | 93,524          |
| 発行済株式総数               | 普通株式       | 486,634千株       | 486,634千株       | 486,634千株       | 486,634千株       | 486,634千株       |
|                       | 第一回第二種優先株式 | 107,432千株       | 96,688千株        | 85,945千株        | 96,688千株        | 85,945千株        |
| 純資産額                  |            | 230,043         | 229,312         | 230,436         | 217,771         | 223,480         |
| 総資産額                  |            | 5,427,117       | 6,110,164       | 7,011,060       | 5,496,607       | 6,737,566       |
| 預金残高                  |            | 4,790,404       | 5,256,468       | 5,560,072       | 4,923,025       | 5,465,108       |
| 貸出金残高                 |            | 3,633,071       | 3,935,445       | 4,132,923       | 3,762,756       | 4,031,781       |
| 有価証券残高                |            | 654,206         | 755,942         | 795,589         | 649,217         | 832,023         |
| 1株当たり中間純利益            |            | 11.99円          | 11.77円          | 10.88円          | —               | —               |
| 1株当たり当期純利益            |            | —               | —               | —               | 19.71円          | 16.83円          |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり中間純利益 |            | —               | —               | —               | —               | —               |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 |            | —               | —               | —               | —               | —               |
| 1株当たり配当額              | 普通株式       | —円              | —円              | —円              | —円              | —円              |
|                       | 第一回第二種優先株式 | —円              | —円              | —円              | —円              | —円              |
| 単体自己資本比率（国内基準）        |            | 8.98%           | 9.06%           | 9.21%           | 8.76%           | 8.88%           |
| 従業員数<br>(外、平均臨時従業員数)  |            | 2,281人<br>(902) | 2,199人<br>(868) | 2,150人<br>(835) | 2,172人<br>(893) | 2,137人<br>(861) |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。  
2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

# 中間連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

|                    | 2020年度中間期末<br>(2020年9月30日) | 2021年度中間期末<br>(2021年9月30日) |
|--------------------|----------------------------|----------------------------|
| <b>(資産の部)</b>      |                            |                            |
| 現金預け金              | 1,269,374                  | 1,938,681                  |
| 商品有価証券             | 2,722                      | 2,326                      |
| 金銭の信託              | 8,846                      | 9,032                      |
| 有価証券 ※1,7,10       | 758,044                    | 798,028                    |
| 貸出金 ※2,3,4,5,6,7,8 | 3,937,633                  | 4,134,321                  |
| 外国為替 ※6            | 7,800                      | 7,010                      |
| その他資産 ※7           | 90,397                     | 87,818                     |
| 有形固定資産 ※9          | 28,052                     | 28,239                     |
| 無形固定資産             | 2,945                      | 2,629                      |
| 退職給付に係る資産          | —                          | 2,251                      |
| 繰延税金資産             | 5,251                      | 4,620                      |
| 支払承諾見返             | 31,062                     | 31,443                     |
| 貸倒引当金              | △23,687                    | △27,804                    |
| <b>資産の部合計</b>      | <b>6,118,444</b>           | <b>7,018,600</b>           |
| <b>(負債の部)</b>      |                            |                            |
| 預金 ※7              | 5,253,208                  | 5,557,111                  |
| 譲渡性預金              | 26,900                     | 41,026                     |
| コールマネー ※7          | —                          | 50,000                     |
| 債券貸借取引受入担保金 ※7     | 82,127                     | 118,195                    |
| 借入金 ※7             | 440,100                    | 926,900                    |
| 外国為替               | 200                        | 301                        |
| その他負債              | 48,634                     | 56,699                     |
| 退職給付に係る負債          | 5,806                      | 1,596                      |
| 役員退職慰労引当金          | 110                        | 48                         |
| 偶発損失引当金            | 247                        | 325                        |
| 睡眠預金払戻損失引当金        | 527                        | 511                        |
| 支払承諾               | 31,062                     | 31,443                     |
| <b>負債の部合計</b>      | <b>5,888,924</b>           | <b>6,784,159</b>           |
| <b>(純資産の部)</b>     |                            |                            |
| 資本金                | 93,524                     | 93,524                     |
| 資本剰余金              | 16,795                     | 16,795                     |
| 利益剰余金              | 106,589                    | 108,909                    |
| 株主資本合計             | 216,908                    | 219,228                    |
| その他有価証券評価差額金       | 15,779                     | 14,668                     |
| 繰延ヘッジ損益            | —                          | 82                         |
| 退職給付に係る調整累計額       | △3,168                     | 462                        |
| その他の包括利益累計額合計      | 12,610                     | 15,213                     |
| <b>純資産の部合計</b>     | <b>229,519</b>             | <b>234,441</b>             |
| <b>負債及び純資産の部合計</b> | <b>6,118,444</b>           | <b>7,018,600</b>           |

## 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

|                      | 2020年度中間期<br>(2020年4月 1日から<br>2020年9月30日まで) | 2021年度中間期<br>(2021年4月 1日から<br>2021年9月30日まで) |
|----------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| <b>(中間連結損益計算書)</b>   |                                             |                                             |
| 経常収益                 | 36,549                                      | 37,155                                      |
| 資金運用収益               | 24,462                                      | 24,170                                      |
| (うち貸出金利息)            | 20,685                                      | 20,751                                      |
| (うち有価証券利息配当金)        | 3,543                                       | 2,790                                       |
| 役務取引等収益              | 8,375                                       | 8,916                                       |
| その他業務収益              | 1,526                                       | 1,970                                       |
| その他経常収益 ※1           | 2,185                                       | 2,098                                       |
| 経常費用                 | 28,755                                      | 30,143                                      |
| 資金調達費用               | 124                                         | 154                                         |
| (うち預金利息)             | 105                                         | 66                                          |
| 役務取引等費用              | 4,284                                       | 4,328                                       |
| その他業務費用              | 887                                         | 842                                         |
| 営業経費 ※2              | 20,430                                      | 19,629                                      |
| その他経常費用 ※3           | 3,027                                       | 5,188                                       |
| 経常利益                 | 7,794                                       | 7,011                                       |
| 特別利益                 | 43                                          | —                                           |
| 固定資産処分益              | 0                                           | —                                           |
| 移転補償金                | 43                                          | —                                           |
| 特別損失                 | 97                                          | 63                                          |
| 固定資産処分損              | 43                                          | 45                                          |
| 減損損失                 | 54                                          | 17                                          |
| 税金等調整前中間純利益          | 7,741                                       | 6,948                                       |
| 法人税、住民税及び事業税         | 2,283                                       | 2,564                                       |
| 法人税等調整額              | 161                                         | △280                                        |
| 法人税等合計               | 2,444                                       | 2,284                                       |
| 中間純利益                | 5,296                                       | 4,664                                       |
| 親会社株主に帰属する中間純利益      | 5,296                                       | 4,664                                       |
| <b>(中間連結包括利益計算書)</b> |                                             |                                             |
| 中間純利益                | 5,296                                       | 4,664                                       |
| その他の包括利益             | 6,256                                       | 1,706                                       |
| その他有価証券評価差額金         | 6,091                                       | 1,706                                       |
| 繰延ヘッジ損益              | —                                           | 56                                          |
| 退職給付に係る調整額           | 165                                         | △56                                         |
| 中間包括利益               | 11,552                                      | 6,370                                       |
| (内訳)                 |                                             |                                             |
| 親会社株主に係る中間包括利益       | 11,552                                      | 6,370                                       |
| 非支配株主に係る中間包括利益       | —                                           | —                                           |



# 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2020年度中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

|                       | 株主資本   |        |         |         |
|-----------------------|--------|--------|---------|---------|
|                       | 資本金    | 資本剰余金  | 利益剰余金   | 株主資本合計  |
| 当期首残高                 | 93,524 | 16,795 | 101,293 | 211,612 |
| 当中間期変動額               |        |        |         |         |
| 親会社株主に帰属する中間純利益       |        |        | 5,296   | 5,296   |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） |        |        |         |         |
| 当中間期変動額合計             | －      | －      | 5,296   | 5,296   |
| 当中間期末残高               | 93,524 | 16,795 | 106,589 | 216,908 |

|                       | その他の包括利益累計額      |         |                  |                   | 純資産合計   |
|-----------------------|------------------|---------|------------------|-------------------|---------|
|                       | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括<br>利益累計額合計 |         |
| 当期首残高                 | 9,687            | －       | △3,333           | 6,353             | 217,966 |
| 当中間期変動額               |                  |         |                  |                   |         |
| 親会社株主に帰属する中間純利益       |                  |         |                  |                   | 5,296   |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | 6,091            |         | 165              | 6,256             | 6,256   |
| 当中間期変動額合計             | 6,091            | －       | 165              | 6,256             | 11,552  |
| 当中間期末残高               | 15,779           | －       | △3,168           | 12,610            | 229,519 |

2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

|                       | 株主資本   |        |         |         |
|-----------------------|--------|--------|---------|---------|
|                       | 資本金    | 資本剰余金  | 利益剰余金   | 株主資本合計  |
| 当期首残高                 | 93,524 | 16,795 | 104,244 | 214,563 |
| 当中間期変動額               |        |        |         |         |
| 親会社株主に帰属する中間純利益       |        |        | 4,664   | 4,664   |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） |        |        |         |         |
| 当中間期変動額合計             | －      | －      | 4,664   | 4,664   |
| 当中間期末残高               | 93,524 | 16,795 | 108,909 | 219,228 |

|                       | その他の包括利益累計額      |         |                  |                   | 純資産合計   |
|-----------------------|------------------|---------|------------------|-------------------|---------|
|                       | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括<br>利益累計額合計 |         |
| 当期首残高                 | 12,961           | 26      | 518              | 13,506            | 228,070 |
| 当中間期変動額               |                  |         |                  |                   |         |
| 親会社株主に帰属する中間純利益       |                  |         |                  |                   | 4,664   |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | 1,706            | 56      | △56              | 1,706             | 1,706   |
| 当中間期変動額合計             | 1,706            | 56      | △56              | 1,706             | 6,370   |
| 当中間期末残高               | 14,668           | 82      | 462              | 15,213            | 234,441 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

|                            | 2020年度中間期<br>(2020年4月 1日から<br>2020年9月30日まで) | 2021年度中間期<br>(2021年4月 1日から<br>2021年9月30日まで) |
|----------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>    |                                             |                                             |
| 税金等調整前中間純利益                | 7,741                                       | 6,948                                       |
| 減価償却費                      | 1,271                                       | 1,278                                       |
| 減損損失                       | 54                                          | 17                                          |
| 貸倒引当金の増減 (△)               | △1,231                                      | 1,656                                       |
| 退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)       | —                                           | △450                                        |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)       | △1,267                                      | △145                                        |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)       | △1                                          | △65                                         |
| 偶発損失引当金の増減額 (△は減少)         | △74                                         | 76                                          |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)         | 23                                          | 20                                          |
| 資金運用収益                     | △24,462                                     | △24,170                                     |
| 資金調達費用                     | 124                                         | 154                                         |
| 有価証券関係損益 (△)               | △913                                        | △1,457                                      |
| 金銭の信託の運用損益 (△は運用益)         | 9                                           | △6                                          |
| 為替差損益 (△は益)                | △563                                        | △969                                        |
| 固定資産処分損益 (△は益)             | 42                                          | 45                                          |
| 貸出金の純増 (△) 減               | △172,632                                    | △100,821                                    |
| 預金の純増減 (△)                 | 355,974                                     | 136,784                                     |
| 借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△) | 165,500                                     | 31,400                                      |
| 預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減   | 9                                           | △145                                        |
| コールマネー等の純増減 (△)            | —                                           | 50,000                                      |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)        | 72,729                                      | 31,444                                      |
| 外国為替 (資産) の純増 (△) 減        | 1,374                                       | 1,776                                       |
| 外国為替 (負債) の純増減 (△)         | 135                                         | △54                                         |
| 資金運用による収入                  | 24,274                                      | 24,089                                      |
| 資金調達による支出                  | △157                                        | △177                                        |
| 商品有価証券の純増 (△) 減            | △0                                          | 287                                         |
| その他                        | 5,143                                       | 4,775                                       |
| 小計                         | 433,105                                     | 162,291                                     |
| 法人税等の支払額                   | △491                                        | △1,639                                      |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>    | <b>432,614</b>                              | <b>160,652</b>                              |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>    |                                             |                                             |
| 有価証券の取得による支出               | △243,476                                    | △220,788                                    |
| 有価証券の売却による収入               | 102,493                                     | 234,137                                     |
| 有価証券の償還による収入               | 35,841                                      | 40,644                                      |
| 金銭の信託の増加による支出              | △9,675                                      | △10,037                                     |
| 金銭の信託の減少による収入              | 10,081                                      | 10,106                                      |
| 有形固定資産の取得による支出             | △846                                        | △989                                        |
| 有形固定資産の売却による収入             | 0                                           | 36                                          |
| 無形固定資産の取得による支出             | △139                                        | △399                                        |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>    | <b>△105,722</b>                             | <b>52,711</b>                               |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>    |                                             |                                             |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー           | —                                           | —                                           |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額           | 1                                           | 1                                           |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)       | 326,894                                     | 213,366                                     |
| 現金及び現金同等物の期首残高             | 941,818                                     | 1,724,556                                   |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1        | 1,268,712                                   | 1,937,922                                   |

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（2021年度中間期）

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 3社  
会社名  
道銀ビジネスサービス株式会社  
道銀カード株式会社  
株式会社道銀地域総合研究所
- (2) 非連結子会社 4社  
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 なし  
(2) 持分法適用の関連会社 なし  
(3) 持分法非適用の非連結子会社 4社  
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。  
(4) 持分法非適用の関連会社 なし

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。  
(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）及び（2）（イ）と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法  
①有形固定資産（リース資産を除く）  
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物：6年～50年  
その他：3年～20年  
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。  
②無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。  
③リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引  
【無形固定資産】中のリース資産は上記②無形固定資産と同様に償却しております。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引  
【有形固定資産】及び【無形固定資産】中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。  
現在は経営破綻の状況にないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。  
① 債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定金額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法（以下「キャッシュ・フロー見積法」という。）により計上しております。  
② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。  
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、元本もしくは利息の返済猶予等、債務者に有利になる取り決めを行った貸出条件緩和債権、又は元本返済もしくは利息支払いが3か月以上延滞している債権を有する債務者のうち、上記以外の債務者（「要管理先」という。）に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。  
① 債権額が一定金額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により計上しております。  
② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。  
元本返済もしくは利息支払いが事実上延滞している等、履行状況に問題がある債務者、業況が低調ないしは不安定な債務者、又は財務内容に問題がある債務者等、今後の管理に注意を要する債務者のうち、上記以外の債務者（「要管理先」という。）及び業況が優良であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（「正常先」という。）に係る債権については、事業性と消費性に区分のうえ、債権

額に対し、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべの債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結されている子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な額を計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,768百万円であります。

#### (6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

なお、当行の役員退職慰労金制度については、2012年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、2012年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。これに伴い、当行の役員退職慰労引当金の繰入は2012年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

#### (7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度等に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

#### (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

#### (9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

#### (11) 重要なヘッジ会計の方法

##### (イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）以下「業務別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによる会計処理、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

##### (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(ハ) 連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。

#### (12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

#### (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる利益剰余金及び損益への影響はありません。

#### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過措置の取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち株式は原則として連結決算期前1カ月の市場価格の平均に基づく価格により評価しておりますが、当中間連結会計期間末より中間連結決算日の市場価格により評価しております。

また、「6. 金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

#### (追加情報)

新型コロナウイルス感染症による影響は、当面の間継続すると想定しており、債務者の財務面にも一定の影響を及ぼす可能性があると想定しております。当中間連結会計期間末時点においては、新型コロナウイルス感染症による影響も含む債務者の業況変化と、翌期以降の業績回復見込みや中長期的な経営改善計画の実現可能性に基づき、債務者区分の見直しを行い、貸倒引当金を計上しております。

また、債務者の業績変化や新型コロナウイルス感染症の収束の遅延又はその影響の長期化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記については、前連結会計年度の統合報告書に記載した内容から重要な変更はありません。



## 注記事項

(2021年度中間期)

### 1. 中間連結貸借対照表関係

- ※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額 769百万円  
 ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,498百万円、延滞債権額は58,094百万円であり、また、

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒債計を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありませぬ。  
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。  
 ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は10,990百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。  
 ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は71,583百万円であります。  
 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。  
 ※6. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は6,530百万円あります。  
 ※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

| 担保に供している資産       | 担保資産に対応する債務            |
|------------------|------------------------|
| 有価証券 389,175百万円  | 預金 1,375百万円            |
| 貸出金 1,009,714百万円 | 債券貸借取引受入担保金 118,195百万円 |
|                  | 借入金 926,900百万円         |

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券2,065百万円、その他資産（現金）55,000百万円を差し入れております。

また、その他資産には、金融商品等差入担保金1,680百万円、保証金2,491百万円が含まれております。

- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,159,843百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,102,343百万円あります。  
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。  
 ※9. 有形固定資産の減価償却累計額 42,819百万円  
 ※10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は130,098百万円あります。

### 2. 中間連結損益計算書関係

- ※1. その他経常収益には、株式等売却益1,903百万円を含んでおります。  
 ※2. 営業経費のうち主要な費目及び金額は、給与・手当7,464百万円、退職給付費用106百万円あります。  
 ※3. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額2,838百万円、株式等売却損714百万円を含んでおります。

### 3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

- (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項（単位：千株）

|            | 当連結会計年度<br>期首株式数 | 当中間連結会計期間<br>増加株式数 | 当中間連結会計期間<br>減少株式数 | 当中間連結会計期間末<br>株式数 | 摘要 |
|------------|------------------|--------------------|--------------------|-------------------|----|
| 発行済株式      |                  |                    |                    |                   |    |
| 普通株式       | 486,634          | —                  | —                  | 486,634           |    |
| 第一回第二種優先株式 | 85,945           | —                  | —                  | 85,945            |    |
| 合計         | 572,580          | —                  | —                  | 572,580           |    |

- (2) 配当に関する事項

- ①当中間連結会計期間中の配当金支払額  
 該当事項はありません。  
 ②基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

### 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

- ※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|               |              |
|---------------|--------------|
| 2021年9月30日現在  |              |
| 現金預け金勘定       | 1,938,681百万円 |
| 預け金（日銀預け金を除く） | △759百万円      |
| 現金及び現金同等物     | 1,937,922百万円 |

### 5. リース取引関係

ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、ATM、電子計算機及び車輛であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

### 6. 金融商品関係

- (1) 金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注1）参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、その他資産（為替決済差入担保金）、譲渡性預金、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金は、短期間（1年以内）のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

|                     | 中間連結貸借対照表<br>計上額(百万円) | 時価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|---------------------|-----------------------|-------------|-------------|
| 有価証券                |                       |             |             |
| 満期保有目的の債券           | 192,590               | 201,658     | 9,067       |
| その他有価証券             | 594,789               | 594,789     | —           |
| 貸出金                 | 4,134,321             |             |             |
| 貸倒引当金(※1)           | △26,597               |             |             |
|                     | 4,107,723             | 4,168,498   | 60,774      |
| 資産計                 | 4,895,104             | 4,964,946   | 69,842      |
| 預金                  | 5,557,111             | 5,557,138   | 27          |
| 借入金                 | 926,900               | 926,968     | 68          |
| 負債計                 | 6,484,011             | 6,484,107   | 96          |
| デリバティブ取引(※2)        |                       |             |             |
| ヘッジ会計が適用されていないもの    | 35                    | 35          | —           |
| ヘッジ会計が適用されているもの(※3) | 114                   | 114         | —           |
| デリバティブ取引計           | 150                   | 150         | —           |

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（）で表示しております。

(※3) ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の相場変動の相殺のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2020年9月29日）を適用しております。

- (注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

| 区分            | 金額(百万円) |
|---------------|---------|
| 非上場株式(※1)(※2) | 8,248   |
| 非上場外国証券(※1)   | 0       |
| 組合出資金(※3)     | 2,398   |
| 合計            | 10,647  |

(※1) 「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について49百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

- (2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

金融商品の時価を、時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下、「時価算定適用指針」という。）第26項に従い経過措置を適用した投資信託、市場価格のない株式等及び、時価算定適用指針第27項に従い経過措置を適用した組合出資金等は、下表に含めておりません。

- ① 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品（単位：百万円）

| 区分           | 時価      |         |       |         |
|--------------|---------|---------|-------|---------|
|              | レベル1    | レベル2    | レベル3  | 合計      |
| 有価証券         | 223,226 | 255,099 | 1,585 | 479,910 |
| その他有価証券      | 223,226 | 255,099 | 1,585 | 479,910 |
| 国債・地方債       | 75,002  | 207,937 | —     | 282,939 |
| 社債           | —       | 11,979  | 1,585 | 13,564  |
| 株式           | 60,102  | 3,424   | —     | 63,527  |
| その他          | 88,121  | 31,757  | —     | 119,879 |
| 資産計          | 223,226 | 255,099 | 1,585 | 479,910 |
| デリバティブ取引(※1) |         |         |       |         |
| 金利関係         | —       | 423     | —     | 423     |
| 通貨関係         | —       | △273    | —     | △273    |
| デリバティブ取引計    | —       | 150     | —     | 150     |

(※1) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(※2) 投資信託は本表には含めておりません。中間連結貸借対照表における投資信託計上額は114,878百万円となります。

② 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品（単位：百万円）

| 区分        | 時価     |           |           |           |
|-----------|--------|-----------|-----------|-----------|
|           | レベル1   | レベル2      | レベル3      | 合計        |
| 有価証券      | 70,127 | 1,000     | 130,531   | 201,658   |
| 満期保有目的の債券 | 70,127 | 1,000     | 130,531   | 201,658   |
| 国債・地方債    | 70,127 | 1,000     | —         | 71,127    |
| 社債        | —      | —         | 130,531   | 130,531   |
| 貸出金       | —      | —         | 4,168,498 | 4,168,498 |
| 資産計       | 70,127 | 1,000     | 4,299,029 | 4,370,157 |
| 預金        | —      | 5,557,138 | —         | 5,557,138 |
| 借入金       | —      | 926,968   | —         | 926,968   |
| 負債計       | —      | 6,484,107 | —         | 6,484,107 |

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に東証1部上場株式や国債がこれに含まれます。レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いた場合にはレベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには金利や格付別倒産確率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いる場合には、レベル3の時価に分類しており、これには社債のうち私募事業債が含まれます。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻懸念先・実質破綻先・破綻先については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しており、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

預金

要求払預金について、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その帳簿価額をレベル2の時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いており、算定された時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価格と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、主にレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パンナ型の金利スワップ取引、通貨オプション等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(ア) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

| 区分    | 評価技法 | 重要な観察できないインプット | インプットの範囲 |
|-------|------|----------------|----------|
|       |      | 格付別倒産確率        |          |
| 私募事業債 | DCF法 | 格付別倒産確率        | 1.919%   |
|       |      | 経費率            | 0.300%   |

(イ) 期首残高から中間期末残高への調整表、当中間期の損益に認識した評価損益

|                                                   | 社債    | 合計    |
|---------------------------------------------------|-------|-------|
| 当期首残高                                             | 1,900 | 1,900 |
| 当中間期の損益又はその他の包括利益(注)                              | △315  | △315  |
| 損益に計上                                             | —     | —     |
| その他の包括利益に計上                                       | △315  | △315  |
| 購入、発行、取得                                          | —     | —     |
| 売却、償還、決済                                          | —     | —     |
| レベル3の時価への振替                                       | —     | —     |
| レベル3の時価からの振替                                      | —     | —     |
| 当中間期末残高                                           | 1,585 | 1,585 |
| 当中間期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 | —     | —     |

(注) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(ウ) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは経営企画部にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿ってバック部門で時価の算定及び時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。検証結果はミドル部門に報告され、時価のレベルの分類の適正性及び時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(エ) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明  
私募事業債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、格付別倒産確率、経費率であります。これらのインプットの著しい増加（減少）は、それら単独では、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。

7. 収益認識関係

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報（単位：百万円）

|                 | 当中間連結会計期間 |
|-----------------|-----------|
| 役務取引等収益         | 7,917     |
| 預金・貸出業務         | 2,832     |
| 為替業務            | 2,290     |
| 証券関連業務          | 894       |
| 代理業務            | 324       |
| 保護預り・貸金庫業務      | 38        |
| その他             | 1,535     |
| その他の業務収益        | 187       |
| その他の経常収益        | 2         |
| 顧客との契約から生じる経常収益 | 8,106     |
| 上記以外の経常収益       | 29,048    |
| 外部顧客に対する経常収益    | 37,155    |

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当行グループは、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- STEP1：契約の識別  
STEP2：契約における履行義務の識別  
STEP3：取引価格の算定  
STEP4：履行義務への取引価格の配分  
STEP5：履行義務の充足による収益の認識
- 「収益認識会計基準」の適用範囲は「顧客との契約から生じる収益」であり、当行においては主として役務取引等収益が対象となります。
- 当行は為替業務に含まれる振込や預金業務に含まれる口座振替などの資金決済業務や、投資信託や生命保険契約の販売代理業務を行っており、当該業務に伴い収受する手数料は、決済や販売契約の締結などの履行義務が「一時点」で充足する場合は、履行義務が充足される時点において収益を認識しております。
- そのほか、履行義務が「一定の期間」にわたり充足する場合は履行義務を充足するにつれて収益を認識しております。

8. 1株当たり情報

|                                                    |           |
|----------------------------------------------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額                                      | 393.45円   |
| (2) 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎 | 9.58円     |
| 1株当たり中間純利益（算定上の基礎）                                 |           |
| 親会社株主に帰属する中間純利益                                    | 4,664百万円  |
| 普通株主に帰属しない金額                                       | －百万円      |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益                             | 4,664百万円  |
| 普通株式の期中平均株式数                                       | 486,634千株 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

# 中間財務諸表

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

|                    | 2020年度中間期末<br>(2020年9月30日) | 2021年度中間期末<br>(2021年9月30日) |
|--------------------|----------------------------|----------------------------|
| <b>(資産の部)</b>      |                            |                            |
| 現金預け金              | 1,269,339                  | 1,938,473                  |
| 商品有価証券             | 2,722                      | 2,326                      |
| 金銭の信託              | 8,846                      | 9,032                      |
| 有価証券 ※1,7,9        | 755,942                    | 795,589                    |
| 貸出金 ※2,3,4,5,6,7,8 | 3,935,445                  | 4,132,923                  |
| 外国為替 ※6            | 7,800                      | 7,010                      |
| その他資産              | 83,305                     | 80,847                     |
| その他の資産 ※7          | 83,305                     | 80,847                     |
| 有形固定資産             | 28,010                     | 28,193                     |
| 無形固定資産             | 2,892                      | 2,585                      |
| 前払年金費用             | 207                        | 1,532                      |
| 繰延税金資産             | 4,196                      | 5,291                      |
| 支払承諾見返             | 31,057                     | 31,439                     |
| 貸倒引当金              | △19,602                    | △24,187                    |
| 資産の部合計             | 6,110,164                  | 7,011,060                  |
| <b>(負債の部)</b>      |                            |                            |
| 預金 ※7              | 5,256,468                  | 5,560,072                  |
| 譲渡性預金              | 26,900                     | 41,026                     |
| コールマネー ※7          | —                          | 50,000                     |
| 債券貸借取引受入担保金 ※7     | 82,127                     | 118,195                    |
| 借入金 ※7             | 440,100                    | 926,900                    |
| 外国為替               | 200                        | 301                        |
| その他負債              | 41,740                     | 50,351                     |
| 未払法人税等             | 2,034                      | 2,294                      |
| リース債務              | 991                        | 799                        |
| 資産除去債務             | 73                         | 62                         |
| その他の負債             | 38,641                     | 47,195                     |
| 退職給付引当金            | 1,388                      | 1,462                      |
| 役員退職慰労引当金          | 93                         | 37                         |
| 偶発損失引当金            | 247                        | 325                        |
| 睡眠預金払戻損失引当金        | 527                        | 511                        |
| 支払承諾               | 31,057                     | 31,439                     |
| 負債の部合計             | 5,880,851                  | 6,780,623                  |
| <b>(純資産の部)</b>     |                            |                            |
| 資本金                | 93,524                     | 93,524                     |
| 資本剰余金              | 16,795                     | 16,795                     |
| 資本準備金              | 16,795                     | 16,795                     |
| 利益剰余金              | 104,662                    | 107,049                    |
| 利益準備金              | 9,720                      | 9,720                      |
| その他利益剰余金           | 94,941                     | 97,328                     |
| 繰越利益剰余金            | 94,941                     | 97,328                     |
| 株主資本合計             | 214,981                    | 217,368                    |
| その他有価証券評価差額金       | 14,331                     | 12,985                     |
| 繰延ヘッジ損益            | —                          | 82                         |
| 評価・換算差額等合計         | 14,331                     | 13,068                     |
| 純資産の部合計            | 229,312                    | 230,436                    |
| 負債及び純資産の部合計        | 6,110,164                  | 7,011,060                  |

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

|               | 2020年度中間期<br>(2020年4月 1日から<br>2020年9月30日まで) | 2021年度中間期<br>(2021年4月 1日から<br>2021年9月30日まで) |
|---------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| <b>経常収益</b>   | <b>36,487</b>                               | <b>37,181</b>                               |
| 資金運用収益        | 25,327                                      | 25,141                                      |
| (うち貸出金利息)     | 20,664                                      | 20,734                                      |
| (うち有価証券利息配当金) | 4,429                                       | 3,778                                       |
| 役務取引等収益       | 7,606                                       | 8,133                                       |
| その他業務収益       | 1,353                                       | 1,783                                       |
| その他経常収益 ※1    | 2,199                                       | 2,123                                       |
| <b>経常費用</b>   | <b>28,467</b>                               | <b>29,729</b>                               |
| 資金調達費用        | 124                                         | 154                                         |
| (うち預金利息)      | 105                                         | 66                                          |
| 役務取引等費用       | 4,991                                       | 4,931                                       |
| その他業務費用       | 812                                         | 773                                         |
| 営業経費 ※2       | 19,669                                      | 18,842                                      |
| その他経常費用 ※3    | 2,869                                       | 5,027                                       |
| <b>経常利益</b>   | <b>8,019</b>                                | <b>7,451</b>                                |
| 特別利益          | 43                                          | —                                           |
| 特別損失          | 97                                          | 63                                          |
| 税引前中間純利益      | 7,966                                       | 7,388                                       |
| 法人税、住民税及び事業税  | 2,103                                       | 2,395                                       |
| 法人税等調整額       | 130                                         | △305                                        |
| 法人税等合計        | 2,233                                       | 2,090                                       |
| <b>中間純利益</b>  | <b>5,732</b>                                | <b>5,297</b>                                |



# 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2020年度中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

|                       | 株主資本   |        |         |       |                     |         | 株主資本合計  |
|-----------------------|--------|--------|---------|-------|---------------------|---------|---------|
|                       | 資本金    | 資本剰余金  |         | 利益剰余金 |                     |         |         |
|                       |        | 資本準備金  | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |         |
| 当期首残高                 | 93,524 | 16,795 | 16,795  | 9,720 | 89,209              | 98,929  | 209,248 |
| 当中間期変動額               |        |        |         |       |                     |         |         |
| 中間純利益                 |        |        |         |       | 5,732               | 5,732   | 5,732   |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） |        |        |         |       |                     |         |         |
| 当中間期変動額合計             | －      | －      | －       | －     | 5,732               | 5,732   | 5,732   |
| 当中間期末残高               | 93,524 | 16,795 | 16,795  | 9,720 | 94,941              | 104,662 | 214,981 |

|                       | 評価・換算差額等         |         |                | 純資産合計   |
|-----------------------|------------------|---------|----------------|---------|
|                       | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算<br>差額等合計 |         |
| 当期首残高                 | 8,522            | —       | 8,522          | 217,771 |
| 当中間期変動額               |                  |         |                |         |
| 中間純利益                 |                  |         |                | 5,732   |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | 5,808            |         | 5,808          | 5,808   |
| 当中間期変動額合計             | 5,808            | —       | 5,808          | 11,541  |
| 当中間期末残高               | 14,331           | —       | 14,331         | 229,312 |

2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

|                       | 株主資本   |        |         |       |                     |         | 株主資本合計  |
|-----------------------|--------|--------|---------|-------|---------------------|---------|---------|
|                       | 資本金    | 資本剰余金  |         | 利益剰余金 |                     |         |         |
|                       |        | 資本準備金  | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |         |
| 当期首残高                 | 93,524 | 16,795 | 16,795  | 9,720 | 92,030              | 101,751 | 212,070 |
| 当中間期変動額               |        |        |         |       |                     |         |         |
| 中間純利益                 |        |        |         |       | 5,297               | 5,297   | 5,297   |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） |        |        |         |       |                     |         |         |
| 当中間期変動額合計             | －      | －      | －       | －     | 5,297               | 5,297   | 5,297   |
| 当中間期末残高               | 93,524 | 16,795 | 16,795  | 9,720 | 97,328              | 107,049 | 217,368 |

|                       | 評価・換算差額等         |         |                | 純資産合計   |
|-----------------------|------------------|---------|----------------|---------|
|                       | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算<br>差額等合計 |         |
| 当期首残高                 | 11,384           | 26      | 11,410         | 223,480 |
| 当中間期変動額               |                  |         |                |         |
| 中間純利益                 |                  |         |                | 5,297   |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | 1,601            | 56      | 1,657          | 1,657   |
| 当中間期変動額合計             | 1,601            | 56      | 1,657          | 6,955   |
| 当中間期末残高               | 12,985           | 82      | 13,068         | 230,436 |

## 重要な会計方針

(2021年度中間期)

## 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っており、

## 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.

(1)と同じ方法により行っております。

## 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

## 4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）、並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引  
〔無形固定資産〕中のリース資産は上記(2)無形固定資産と同様に償却しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引  
〔有形固定資産〕及び〔無形固定資産〕中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

## 5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

現在は経営破綻の状況にないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。

① 債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定金額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができると認められる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法（以下「キャッシュ・フロー見積法」という。）により計上しております。

② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、元本もしくは利息の返済猶予等、債務者に有利になる取決めを行った貸出条件緩和債権、又は元本返済もしくは利息支払いが3か月以上延滞している債権を有する債務者のうち、上記以外の債務者（「要管理先」という。）に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。

① 債権額が一定金額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができると認められる債権については、キャッシュ・フロー見積法により計上しております。

② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

元本返済もしくは利息支払いが事実上延滞している等、履行状況に問題がある債務者、業況が低調ないしは不安定な債務者、又は財務内容に問題がある債務者等、今後の管理に注意を要する債務者のうち、上記以外の債務者（「要注先」という。）、及び業況が優良であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（「正常先」という。）に係る債権については、事業性と消費性に区分のうえ、債権額に対し、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を回収不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,768百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金制度については、2012年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、2012年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。

これに伴い、役員退職慰労引当金の繰入は2012年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度等に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

## 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## 7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによる会計処理、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

## 8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると思込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる利益剰余金及び損益への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過措置の取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち株式は原則として決算期末前1か月の市場価格の平均に基づく価格により評価しておりますが、当中間会計期間末より中間決算日の市場価格により評価しております。

## (追加情報)

新型コロナウイルス感染症による影響は、当面の間継続すると想定しており、債務者の財務面にも一定の影響を及ぼす可能性があるかと想定しております。当中間会計期間末時点においては、新型コロナウイルス感染症による影響も含む債務者の業況変化と、翌期以降の業績回復見込みや中長期的な経営改善計画の実現可能性に基づき、債務者区分の見直しを行い、貸倒引当金を計上しております。

また、債務者の業績変化や新型コロナウイルス感染症の収束の遅延又はその影響の長期化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記については、前事業年度の統合報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

## 注記事項

(2021年度中間期)

## 1. 中間貸借対照表関係

※ 1. 関係会社の株式又は出資金の総額 3,297百万円

※ 2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,285百万円、延滞債権額は57,017百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は10,990百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は70,293百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 6. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は6,530百万円であります。

※ 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

| 有価証券 | 預金          | 1,375百万円   |
|------|-------------|------------|
| 貸出金  | 債券貸借取引受入担保金 | 118,195百万円 |
|      | 借入金         | 926,900百万円 |

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券2,065百万円、その他の資産（現金）55,000百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金1,680百万円、保証金2,483百万円が含まれております。

- ※ 8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,147,548百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,090,048百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は130,098百万円であります。

## 2. 中間損益計算書関係

- ※ 1. その他経常収益には、株式等売却益1,903百万円を含んでおります。

- ※ 2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

|        |        |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 705百万円 |
| 無形固定資産 | 558百万円 |

- ※ 3. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額2,698百万円、株式等売却損714百万円を含んでおります。

## 3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2021年12月29日

確認書

株式会社 北海道銀行  
取締役頭取 兼間 祐二

私は、当行の2021年4月1日から2022年3月31日までの会計年度の中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、および中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

## 損益の状況（単体）

### 部門別損益の状況

(単位：百万円、%)

|                 |         | 2020年度中間期                | 2021年度中間期                |
|-----------------|---------|--------------------------|--------------------------|
| 国内業務部門<br>業務粗利益 | 資金運用収支  | 24,881                   | 24,488                   |
|                 | 役務取引等収支 | 2,583                    | 3,169                    |
|                 | その他業務収支 | △707                     | 1,049                    |
|                 |         | <b>26,757<br/>(1.09)</b> | <b>28,708<br/>(1.03)</b> |
| 国際業務部門<br>業務粗利益 | 資金運用収支  | 320                      | 498                      |
|                 | 役務取引等収支 | 32                       | 31                       |
|                 | その他業務収支 | 1,248                    | △39                      |
|                 |         | <b>1,601<br/>(4.85)</b>  | <b>489<br/>(0.74)</b>    |
| 業務粗利益           |         | 28,358<br>(1.14)         | 29,198<br>(1.03)         |
| 経費              |         | 19,385                   | 18,873                   |
| 実質業務純益          |         | 8,973                    | 10,324                   |
| 一般貸倒引当金繰入額      |         | 131                      | 1,273                    |
| 業務純益            |         | 8,842                    | 9,051                    |
| 臨時損益            |         | △822                     | △1,599                   |
| 経常利益            |         | 8,019                    | 7,451                    |
| 中間純利益           |         | 5,732                    | 5,297                    |

(注) ( ) 内は業務粗利益率を表示しております。

### 業務純益

(単位：百万円)

|                          | 2020年度中間期 | 2021年度中間期 |
|--------------------------|-----------|-----------|
| 業務純益                     | 8,842     | 9,051     |
| 実質業務純益                   | 8,973     | 10,324    |
| コア業務純益                   | 8,644     | 9,512     |
| コア業務純益<br>(投資信託解約損益を除く。) | 8,126     | 9,645     |

### 営業経費の内訳

(単位：百万円)

|           | 2020年度中間期     | 2021年度中間期     |
|-----------|---------------|---------------|
| 給料・手当     | 7,209         | 7,053         |
| 退職給付費用    | 517           | 101           |
| 福利厚生費     | 72            | 75            |
| 減価償却費     | 1,254         | 1,263         |
| 土地建物機械賃借料 | 1,580         | 1,510         |
| 営繕費       | 35            | 37            |
| 消耗品費      | 216           | 185           |
| 給水光熱費     | 226           | 222           |
| 旅費        | 61            | 62            |
| 通信費       | 446           | 448           |
| 広告宣伝費     | 85            | 57            |
| 租税公課      | 1,596         | 1,601         |
| その他       | 6,367         | 6,221         |
| 合 計       | <b>19,669</b> | <b>18,842</b> |



# 資金運用収支

(単位：百万円、%)

|             |               | 2020年度中間期 |        |       | 2021年度中間期 |        |       |
|-------------|---------------|-----------|--------|-------|-----------|--------|-------|
|             |               | 平均残高      | 利 息    | 利回り   | 平均残高      | 利 息    | 利回り   |
| 国内業務<br>部 門 | 資金運用勘定        | 4,886,834 | 24,974 | 1.01  | 5,546,495 | 24,547 | 0.88  |
|             | うち貸出金         | 3,865,628 | 20,664 | 1.06  | 4,118,213 | 20,730 | 1.00  |
|             | うち有価証券        | 655,632   | 4,069  | 1.23  | 675,687   | 3,183  | 0.93  |
|             | うち預け金等        | 321,036   | 167    | 0.10  | 721,372   | 563    | 0.15  |
|             | 資金調達勘定        | 5,604,005 | 93     | 0.00  | 6,856,489 | 59     | 0.00  |
|             | うち預金          | 5,159,210 | 88     | 0.00  | 5,569,122 | 53     | 0.00  |
|             | うち譲渡性預金       | 26,659    | 0      | 0.00  | 42,939    | 0      | 0.00  |
|             | うち債券貸借取引受入担保金 | 79,211    | 3      | 0.00  | 26,640    | 1      | 0.00  |
|             | うち借入金等        | 346,342   | △2     | △0.00 | 1,225,386 | △12    | △0.00 |
| 資金運用収支      |               | —         | 24,881 | —     | —         | 24,488 | —     |
| 国際業務<br>部 門 | 資金運用勘定        | 65,785    | 353    | 1.07  | 130,797   | 593    | 0.90  |
|             | うち貸出金         | 25        | 0      | 0.82  | 262       | 3      | 2.93  |
|             | うち有価証券        | 56,091    | 352    | 1.25  | 121,908   | 589    | 0.96  |
|             | うち預け金等        | 8         | 0      | 0.12  | 10        | 0      | 0.15  |
|             | 資金調達勘定        | 65,614    | 32     | 0.09  | 130,522   | 95     | 0.14  |
|             | うち預金          | 14,679    | 17     | 0.24  | 14,196    | 12     | 0.17  |
|             | うち譲渡性預金       | —         | —      | —     | —         | —      | —     |
|             | うち債券貸借取引受入担保金 | 27,676    | 13     | 0.09  | 89,129    | 82     | 0.18  |
|             | うち借入金等        | —         | —      | —     | —         | —      | —     |
| 資金運用収支      |               | —         | 320    | —     | —         | 498    | —     |
| 合 計         |               | —         | 25,202 | —     | —         | 24,986 | —     |

- (注) 1. 預け金等にはコールローンを含んでおります。  
2. 借入金等にはコールマネーを含んでおります。

# 受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

|             |               | 2020年度中間期 |        |      | 2021年度中間期 |        |      |
|-------------|---------------|-----------|--------|------|-----------|--------|------|
|             |               | 残高要因      | 利率要因   | 純増減  | 残高要因      | 利率要因   | 純増減  |
| 国内業務<br>部 門 | 受取利息          | 1,631     | △1,639 | △8   | 3,145     | △3,572 | △427 |
|             | うち貸出金         | 1,211     | △1,243 | △32  | 1,310     | △1,244 | 66   |
|             | うち有価証券        | 514       | △526   | △12  | 109       | △995   | △886 |
|             | うち預け金等        | △4        | 44     | 39   | 326       | 70     | 396  |
|             | 支払利息          | 10        | △49    | △39  | 15        | △49    | △34  |
|             | うち預金          | 7         | △45    | △38  | 5         | △40    | △34  |
|             | うち譲渡性預金       | △0        | △0     | △0   | 0         | △0     | △0   |
|             | うち債券貸借取引受入担保金 | 2         | △0     | 2    | △2        | 0      | △2   |
|             | うち借入金等        | △2        | 0      | △2   | △26       | 16     | △9   |
| 資金運用収支      |               | 1,621     | △1,590 | 30   | 3,129     | △3,522 | △393 |
| 国際業務<br>部 門 | 受取利息          | △24       | △140   | △165 | 322       | △81    | 240  |
|             | うち貸出金         | 0         | △0     | 0    | 2         | 1      | 3    |
|             | うち有価証券        | △30       | △129   | △160 | 365       | △128   | 237  |
|             | うち預け金等        | △0        | 0      | △0   | 0         | 0      | 0    |
|             | 支払利息          | △7        | △187   | △194 | 39        | 22     | 62   |
|             | うち預金          | △0        | △23    | △23  | △0        | △4     | △5   |
|             | うち譲渡性預金       | —         | —      | —    | —         | —      | —    |
|             | うち債券貸借取引受入担保金 | △23       | △147   | △170 | 43        | 24     | 68   |
|             | うち借入金等        | —         | —      | —    | 0         | —      | 0    |
| 資金運用収支      |               | △17       | 46     | 29   | 282       | △104   | 177  |
| 合 計         |               | 1,603     | △1,543 | 60   | 3,411     | △3,627 | △215 |

- (注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高要因と利率要因に按分して記載しております。  
2. 預け金等にはコールローンを含んでおります。  
3. 借入金等にはコールマネーを含んでおります。

# 損益の状況・預金業務（単体）

## 役務取引等収支

(単位：百万円)

|        |           | 2020年度中間期 | 2021年度中間期 |
|--------|-----------|-----------|-----------|
| 国内業務部門 | 役務取引等収益   | 7,554     | 8,080     |
|        | うち預金・貸出業務 | 2,893     | 3,213     |
|        | うち為替業務    | 2,244     | 2,241     |
|        | うち証券関連業務  | 872       | 1,041     |
|        | 役務取引等費用   | 4,971     | 4,910     |
|        | うち為替業務    | 384       | 394       |
| 国際業務部門 | 役務取引等収支   | 2,583     | 3,169     |
|        | 役務取引等収益   | 51        | 52        |
|        | うち預金・貸出業務 | —         | —         |
|        | うち為替業務    | 50        | 49        |
|        | うち証券関連業務  | —         | —         |
|        | 役務取引等費用   | 19        | 21        |
| 合 計    | うち為替業務    | 19        | 21        |
|        | 役務取引等収支   | 32        | 31        |
|        | 合 計       | 2,615     | 3,201     |

## その他業務収支

(単位：百万円)

|           | 2020年度中間期 | 2021年度中間期 |
|-----------|-----------|-----------|
| 国内業務部門    | △707      | 1,049     |
| 国債等債券関係損益 | △777      | 1,054     |
| その他       | 69        | △4        |
| 国際業務部門    | 1,248     | △39       |
| 外国為替売買益   | 143       | 203       |
| 国債等債券関係損益 | 1,105     | △243      |
| その他       | —         | —         |
| 合 計       | 541       | 1,010     |

## 預金者別残高

(単位：百万円、%)

| 区 分  | 2020年度中間期末 | 構成比    | 2021年度中間期末 | 構成比    |
|------|------------|--------|------------|--------|
| 個人預金 | 3,670,111  | 69.82  | 3,888,910  | 69.94  |
| 法人預金 | 1,461,634  | 27.81  | 1,528,379  | 27.49  |
| その他  | 124,723    | 2.37   | 142,783    | 2.57   |
| 合 計  | 5,256,468  | 100.00 | 5,560,072  | 100.00 |

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

## 預金科目別残高

(単位：百万円、%)

|        |        | 2020年度中間期 |        |           |        | 2021年度中間期 |        |           |        |
|--------|--------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|--------|
|        |        | 期末残高      | 構成比    | 平均残高      | 構成比    | 期末残高      | 構成比    | 平均残高      | 構成比    |
| 国内業務部門 | 流動性預金  | 3,841,399 | 72.93  | 3,767,081 | 72.64  | 4,158,352 | 74.43  | 4,183,634 | 74.55  |
|        | 定期性預金  | 1,377,472 | 26.15  | 1,374,636 | 26.51  | 1,367,616 | 24.48  | 1,370,462 | 24.42  |
|        | その他の預金 | 21,549    | 0.41   | 17,492    | 0.34   | 20,251    | 0.36   | 15,024    | 0.26   |
|        | 合 計    | 5,240,420 | 99.49  | 5,159,210 | 99.49  | 5,546,220 | 99.27  | 5,569,122 | 99.23  |
|        | 譲渡性預金  | 26,900    | 0.51   | 26,659    | 0.51   | 41,026    | 0.73   | 42,939    | 0.77   |
|        | 総合計    | 5,267,320 | 100.00 | 5,185,870 | 100.00 | 5,587,247 | 100.00 | 5,612,061 | 100.00 |
| 国際業務部門 | 流動性預金  | —         | —      | —         | —      | —         | —      | —         | —      |
|        | 定期性預金  | —         | —      | —         | —      | —         | —      | —         | —      |
|        | その他の預金 | 16,048    | 100.00 | 14,679    | 100.00 | 13,851    | 100.00 | 14,196    | 100.00 |
|        | 合 計    | 16,048    | 100.00 | 14,679    | 100.00 | 13,851    | 100.00 | 14,196    | 100.00 |
|        | 譲渡性預金  | —         | —      | —         | —      | —         | —      | —         | —      |
|        | 総合計    | 16,048    | 100.00 | 14,679    | 100.00 | 13,851    | 100.00 | 14,196    | 100.00 |

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により、算出しております。

## 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

|                |              | 3ヵ月未満   | 3ヵ月以上<br>6ヵ月未満 | 6ヵ月以上<br>1年未満 | 1年以上<br>2年未満 | 2年以上<br>3年未満 | 3年以上   | 合計        |
|----------------|--------------|---------|----------------|---------------|--------------|--------------|--------|-----------|
| 2020年度<br>中間期末 | 定期預金         | 287,077 | 192,002        | 375,439       | 133,651      | 95,714       | 71,003 | 1,154,889 |
|                | うち固定自由金利定期預金 | 286,983 | 191,909        | 375,290       | 133,207      | 95,370       | 71,003 | 1,153,765 |
|                | うち変動自由金利定期預金 | 93      | 93             | 149           | 443          | 344          | —      | 1,124     |
|                | うちその他定期預金    | 0       | —              | —             | —            | —            | —      | 0         |
| 2021年度<br>中間期末 | 定期預金         | 282,848 | 193,475        | 338,260       | 119,458      | 115,871      | 88,921 | 1,138,835 |
|                | うち固定自由金利定期預金 | 282,749 | 193,377        | 337,991       | 119,135      | 115,489      | 88,921 | 1,137,665 |
|                | うち変動自由金利定期預金 | 98      | 98             | 268           | 322          | 381          | —      | 1,170     |
|                | うちその他定期預金    | 0       | —              | —             | —            | —            | —      | 0         |

(注) 1. 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

2. 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

# 貸出業務（単体）

## 貸出金科目別残高

(単位：百万円)

|        |      | 2020年度中間期 |           | 2021年度中間期 |           |
|--------|------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|        |      | 期末残高      | 平均残高      | 期末残高      | 平均残高      |
| 国内業務部門 | 手形貸付 | 91,856    | 96,973    | 73,569    | 78,694    |
|        | 証書貸付 | 3,381,047 | 3,286,306 | 3,602,384 | 3,581,621 |
|        | 当座貸越 | 455,160   | 474,841   | 450,244   | 451,600   |
|        | 割引手形 | 7,322     | 7,506     | 6,530     | 6,295     |
|        | 計    | 3,935,386 | 3,865,628 | 4,132,728 | 4,118,213 |
| 国際業務部門 | 手形貸付 | 58        | 25        | 195       | 262       |
|        | 証書貸付 | —         | —         | —         | —         |
|        | 当座貸越 | —         | —         | —         | —         |
|        | 割引手形 | —         | —         | —         | —         |
|        | 計    | 58        | 25        | 195       | 262       |
| 合 計    |      | 3,935,445 | 3,865,654 | 4,132,923 | 4,118,475 |

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により、算出しております。

## 業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

|                       | 2020年度中間期末 |        | 2021年度中間期末 |        |
|-----------------------|------------|--------|------------|--------|
|                       | 貸出金残高      | 構成比    | 貸出金残高      | 構成比    |
| 国内<br>(除く特別国際金融取引勘定分) | 3,935,445  | 100.00 | 4,132,923  | 100.00 |
| 製造業                   | 237,440    | 6.03   | 230,229    | 5.57   |
| 農業、林業                 | 16,337     | 0.41   | 17,387     | 0.42   |
| 漁業                    | 1,063      | 0.03   | 1,219      | 0.03   |
| 鉱業、採石業、砂利採取業          | 3,475      | 0.09   | 3,258      | 0.08   |
| 建設業                   | 118,068    | 3.00   | 123,124    | 2.98   |
| 電気・ガス・熱供給・水道業         | 79,699     | 2.02   | 77,383     | 1.87   |
| 情報通信業                 | 27,007     | 0.69   | 20,289     | 0.49   |
| 運輸業、郵便業               | 97,186     | 2.47   | 98,178     | 2.37   |
| 卸売業、小売業               | 323,907    | 8.23   | 314,744    | 7.62   |
| 金融業、保険業               | 147,828    | 3.76   | 145,345    | 3.52   |
| 不動産業、物品賃貸業            | 355,586    | 9.03   | 332,231    | 8.04   |
| 各種サービス業               | 267,552    | 6.80   | 270,117    | 6.54   |
| 地方公共団体等               | 1,006,929  | 25.59  | 1,163,916  | 28.16  |
| その他                   | 1,253,368  | 31.85  | 1,335,503  | 32.31  |
| 特別国際金融取引勘定分           | —          | —      | —          | —      |
| 合 計                   | 3,935,445  | —      | 4,132,923  | —      |

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

|                |        | 1年以下      | 1年超<br>3年以下 | 3年超<br>5年以下 | 5年超<br>7年以下 | 7年超       | 期間の定め<br>のないもの | 合計        |
|----------------|--------|-----------|-------------|-------------|-------------|-----------|----------------|-----------|
|                |        |           |             |             |             |           |                |           |
| 2020年度<br>中間期末 | 貸出金    | 1,150,242 | 535,749     | 519,605     | 357,915     | 1,359,531 | 12,400         | 3,935,445 |
|                | うち変動金利 |           | 179,035     | 139,062     | 72,584      | 269,289   | 12,400         |           |
|                | うち固定金利 |           | 356,714     | 380,542     | 285,331     | 1,090,242 | —              |           |
| 2021年度<br>中間期末 | 貸出金    | 1,194,085 | 626,851     | 462,108     | 336,726     | 1,501,098 | 12,054         | 4,132,923 |
|                | うち変動金利 |           | 171,434     | 125,446     | 68,523      | 273,382   | 12,054         |           |
|                | うち固定金利 |           | 455,417     | 336,661     | 268,203     | 1,227,715 | —              |           |

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

## 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

| 区 分  | 2020年度中間期末 |        | 2021年度中間期末 |        |
|------|------------|--------|------------|--------|
|      | 貸出金残高      | 構成比    | 貸出金残高      | 構成比    |
| 設備資金 | 1,670,668  | 42.45  | 1,745,097  | 42.22  |
| 運転資金 | 2,264,777  | 57.55  | 2,387,826  | 57.78  |
| 合 計  | 3,935,445  | 100.00 | 4,132,923  | 100.00 |

## 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

| 種 類  | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|------|------------|------------|
| 有価証券 | 6,343      | 4,908      |
| 債 権  | 25,202     | 26,414     |
| 商 品  | 269        | 269        |
| 不動産  | 407,981    | 401,606    |
| その他  | 6,323      | 6,280      |
| 計    | 446,120    | 439,479    |
| 保 証  | 1,670,554  | 1,754,329  |
| 信 用  | 1,818,769  | 1,939,115  |
| 合 計  | 3,935,445  | 4,132,923  |

## 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

| 種 類  | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|------|------------|------------|
| 有価証券 | 92         | 258        |
| 債 権  | 153        | 107        |
| 商 品  | —          | —          |
| 不動産  | 4,339      | 4,294      |
| その他  | —          | —          |
| 計    | 4,584      | 4,659      |
| 保 証  | 8,367      | 7,992      |
| 信 用  | 18,104     | 18,787     |
| 合 計  | 31,057     | 31,439     |

## 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

| 区 分     | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|---------|------------|------------|
| 貸出金残高   | 3,935,445  | 4,132,923  |
| うち中小企業等 | 2,368,092  | 2,453,572  |
| (割合)    | (60.17%)   | (59.36%)   |

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。  
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人）以下の企業等でありません。

## 個人ローン残高

(単位：百万円)

|           | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|-----------|------------|------------|
| 個人ローン残高   | 1,243,126  | 1,326,252  |
| 住宅系ローン残高  | 1,161,605  | 1,246,713  |
| その他のローン残高 | 81,521     | 79,539     |

- (注) 1. 住宅系ローンには、アパートローンを含んでおります。  
 2. その他のローンには、カードローンを含んでおり、総合口座の貸越残高は含んでおりません。

## 金融再生法に基づく開示債権の額

(単位：百万円)

| 区 分               | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|-------------------|------------|------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 3,978      | 6,126      |
| 危険債権              | 44,599     | 53,711     |
| 要管理債権             | 10,573     | 10,990     |
| 小 計               | 59,151     | 70,828     |
| 正常債権              | 4,047,507  | 4,225,879  |
| 合 計               | 4,106,658  | 4,296,707  |

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（1948年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。））、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。））について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- (1) 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- (2) 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
- (3) 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
- (4) 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記（1）から（3）までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

## リスク管理債権額

(単位：百万円)

| 区 分        | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|------------|------------|------------|
| 破綻先債権額     | 1,000      | 2,285      |
| 延滞債権額      | 47,164     | 57,017     |
| 3カ月以上延滞債権額 | —          | —          |
| 貸出条件緩和債権額  | 10,573     | 10,990     |
| 合 計        | 58,737     | 70,293     |

## リスク管理債権額（連結）

(単位：百万円)

| 区 分        | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|------------|------------|------------|
| 破綻先債権額     | 1,361      | 2,498      |
| 延滞債権額      | 48,865     | 58,094     |
| 3カ月以上延滞債権額 | —          | —          |
| 貸出条件緩和債権額  | 10,573     | 10,990     |
| 合 計        | 60,799     | 71,583     |

# 貸出業務・為替業務・国際業務（単体）

## 特定海外債権残高

該当ありません。

## 貸倒引当金残高

(単位：百万円)

|       |             | 2020年度中間期 |        |       |        |        | 2021年度中間期 |        |       |        |        |
|-------|-------------|-----------|--------|-------|--------|--------|-----------|--------|-------|--------|--------|
|       |             | 期首残高      | 期中増加額  | 期中減少額 |        | 期末残高   | 期首残高      | 期中増加額  | 期中減少額 |        | 期末残高   |
| 貸倒引当金 | 一般貸倒引当金     | 3,948     | 4,079  | —     | 3,948  | 4,079  | 5,056     | 6,329  | —     | 5,056  | 6,329  |
|       | 個別貸倒引当金     | 16,783    | 15,523 | 0     | 16,783 | 15,523 | 17,377    | 17,857 | 2     | 17,375 | 17,857 |
|       | うち非居住者向け債権分 | —         | —      | —     | —      | —      | —         | —      | —     | —      | —      |
|       | 特定海外債権引当勘定  | —         | —      | —     | —      | —      | —         | —      | —     | —      | —      |
|       | 合 計         | 20,732    | 19,602 | 0     | 20,732 | 19,602 | 22,433    | 24,187 | 2     | 22,431 | 24,187 |

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

|        | 2020年度中間期 | 2021年度中間期 |
|--------|-----------|-----------|
| 貸出金償却額 | —         | —         |

## 内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

| 区 分  |          | 2020年度中間期 |           | 2021年度中間期 |           |
|------|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|      |          | 口 数       | 金 額       | 口 数       | 金 額       |
| 送金為替 | 各地へ向けた分  | 8,524     | 8,361,945 | 8,240     | 8,729,027 |
|      | 各地より受けた分 | 12,178    | 9,017,775 | 11,584    | 9,281,906 |
| 代金取立 | 各地へ向けた分  | 92        | 157,076   | 82        | 144,586   |
|      | 各地より受けた分 | 67        | 122,981   | 59        | 106,703   |

## 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

| 区 分   |      | 2020年度中間期 | 2021年度中間期 |
|-------|------|-----------|-----------|
| 仕向為替  | 売渡為替 | 398       | 440       |
|       | 買入為替 | 10        | 10        |
| 被仕向為替 | 支払為替 | 210       | 207       |
|       | 取立為替 | 2         | 4         |
| 合 計   |      | 622       | 663       |

## 国際業務部門資産残高

(単位：百万米ドル)

|       | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|-------|------------|------------|
| 国内店合計 | 718        | 1,156      |

(注) 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。



# 証券業務（単体）

## 有価証券残高

(単位：百万円、%)

| 種 類    |        | 2020年度中間期 |        |         |        | 2021年度中間期 |        |         |        |
|--------|--------|-----------|--------|---------|--------|-----------|--------|---------|--------|
|        |        | 期末残高      | 構成比    | 平均残高    | 構成比    | 期末残高      | 構成比    | 平均残高    | 構成比    |
| 国内業務部門 | 国 債    | 184,385   | 26.72  | 175,231 | 26.73  | 134,994   | 19.98  | 158,185 | 23.41  |
|        | 地方債    | 195,283   | 28.30  | 187,191 | 28.55  | 207,937   | 30.77  | 206,796 | 30.60  |
|        | 社 債    | 151,651   | 21.98  | 154,415 | 23.55  | 143,662   | 21.26  | 148,844 | 22.03  |
|        | 株 式    | 57,860    | 8.38   | 34,912  | 5.33   | 71,834    | 10.63  | 42,544  | 6.30   |
|        | その他の証券 | 100,871   | 14.62  | 103,882 | 15.84  | 117,281   | 17.36  | 119,316 | 17.66  |
|        | 合 計    | 690,051   | 100.00 | 655,632 | 100.00 | 675,709   | 100.00 | 675,687 | 100.00 |
| 国際業務部門 | 外国債券   | 65,890    | 100.00 | 56,090  | 100.00 | 119,879   | 100.00 | 121,908 | 100.00 |
|        | 外国株式   | 0         | 0.00   | 0       | 0.00   | 0         | 0.00   | 0       | 0.00   |
|        | 合 計    | 65,891    | 100.00 | 56,091  | 100.00 | 119,879   | 100.00 | 121,908 | 100.00 |

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により、算出しております。

## 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

| 種 類            |        | 1年以下   | 1年超<br>3年以下 | 3年超<br>5年以下 | 5年超<br>7年以下 | 7年超<br>10年以下 | 10年超   | 期間の定め<br>のないもの | 合 計     |
|----------------|--------|--------|-------------|-------------|-------------|--------------|--------|----------------|---------|
| 2020年度<br>中間期末 | 国 債    | 40,292 | 2,056       | 10,059      | —           | 42,419       | 89,557 | —              | 184,385 |
|                | 地方債    | 5,570  | 16,954      | 25,790      | 45,062      | 101,905      | —      | —              | 195,283 |
|                | 社 債    | 37,939 | 63,755      | 35,654      | 8,559       | 3,877        | 1,865  | —              | 151,651 |
|                | 株 式    | —      | —           | —           | —           | —            | —      | 57,860         | 57,860  |
|                | 外国債券   | 2,647  | 5,161       | 6,244       | 5,301       | 43,989       | 2,545  | —              | 65,890  |
|                | 外国株式   | —      | —           | —           | —           | —            | —      | 0              | 0       |
|                | その他の証券 | 2,957  | 23,274      | 11,302      | 13,443      | 9,207        | 21     | 40,664         | 100,871 |
| 2021年度<br>中間期末 | 国 債    | —      | 2,032       | 10,046      | —           | 38,227       | 84,687 | —              | 134,994 |
|                | 地方債    | 7,468  | 12,394      | 36,131      | 46,984      | 104,958      | —      | —              | 207,937 |
|                | 社 債    | 37,960 | 58,589      | 35,248      | 7,965       | 2,313        | 1,585  | —              | 143,662 |
|                | 株 式    | —      | —           | —           | —           | —            | —      | 71,834         | 71,834  |
|                | 外国債券   | —      | 6,104       | 16,570      | 50,659      | 42,709       | 3,835  | —              | 119,879 |
|                | 外国株式   | —      | —           | —           | —           | —            | —      | 0              | 0       |
|                | その他の証券 | 2,514  | 17,972      | 21,579      | 6,036       | 13,737       | 1,833  | 53,607         | 117,281 |

## 商品有価証券ディーリング実績

(単位：百万円)

| 種 類   | 2020年度中間期 |       | 2021年度中間期 |       |
|-------|-----------|-------|-----------|-------|
|       | 売買高       | 平均残高  | 売買高       | 平均残高  |
| 商品国債  | 10        | 653   | —         | 491   |
| 商品地方債 | 40        | 2,135 | 23        | 2,049 |
| 合 計   | 50        | 2,789 | 23        | 2,540 |

## 公共債の引受実績

(単位：百万円)

| 区 分       | 2020年度中間期 | 2021年度中間期 |
|-----------|-----------|-----------|
| 国 債       | —         | —         |
| 地方債・政府保証債 | 8,989     | 6,579     |
| 合 計       | 8,989     | 6,579     |

## 公共債及び投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

| 区 分       | 2020年度中間期 | 2021年度中間期 |
|-----------|-----------|-----------|
| 国 債       | 13,505    | 6,591     |
| 地方債・政府保証債 | 1,354     | 362       |
| 合 計       | 14,859    | 6,953     |
| 投資信託      | 11,963    | 21,394    |

# 有価証券・金銭の信託の時価等情報（単体）

## 有価証券の時価等情報

（単位：百万円）

1. 中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

### 1. 満期保有目的の債券

|                              | 種 類 | 2020年度中間期末     |         |        | 2021年度中間期末     |         |       |
|------------------------------|-----|----------------|---------|--------|----------------|---------|-------|
|                              |     | 中間貸借対照表<br>計上額 | 時 価     | 差 額    | 中間貸借対照表<br>計上額 | 時 価     | 差 額   |
| 時価が中間貸借<br>対照表計上額を<br>超えるもの  | 国 債 | 59,999         | 69,516  | 9,517  | 59,991         | 68,613  | 8,621 |
|                              | 社 債 | 117,711        | 118,477 | 766    | 100,755        | 101,333 | 578   |
|                              | 小 計 | 177,710        | 187,994 | 10,283 | 160,746        | 169,946 | 9,199 |
| 時価が中間貸借<br>対照表計上額を<br>超えないもの | 国 債 | —              | —       | —      | —              | —       | —     |
|                              | 社 債 | 20,015         | 19,913  | △102   | 29,343         | 29,197  | △145  |
|                              | 小 計 | 20,015         | 19,913  | △102   | 29,343         | 29,197  | △145  |
| 合 計                          |     | 197,726        | 207,907 | 10,181 | 190,090        | 199,144 | 9,053 |

### 2. その他有価証券

|                                | 種 類     | 2020年度中間期末     |         |        | 2021年度中間期末     |         |         |
|--------------------------------|---------|----------------|---------|--------|----------------|---------|---------|
|                                |         | 中間貸借対照表<br>計上額 | 取得原価    | 差 額    | 中間貸借対照表<br>計上額 | 取得原価    | 差 額     |
| 中間貸借対照表<br>計上額が取得原<br>価を超えるもの  | 株 式     | 43,005         | 18,295  | 24,710 | 48,153         | 21,360  | 26,793  |
|                                | 債 券     | 200,615        | 199,449 | 1,166  | 116,474        | 116,119 | 354     |
|                                | 国 債     | 94,785         | 94,281  | 504    | 23,220         | 23,148  | 71      |
|                                | 地 方 債   | 94,189         | 93,673  | 516    | 82,944         | 82,741  | 203     |
|                                | 社 債     | 11,640         | 11,494  | 146    | 10,309         | 10,230  | 79      |
|                                | そ の 他   | 104,489        | 102,219 | 2,270  | 47,133         | 45,774  | 1,359   |
|                                | 外 国 証 券 | 64,838         | 63,371  | 1,467  | 20,207         | 19,814  | 393     |
|                                | そ の 他   | 39,651         | 38,847  | 803    | 26,926         | 25,960  | 965     |
|                                | 小 計     | 348,110        | 319,963 | 28,147 | 211,761        | 183,254 | 28,507  |
| 中間貸借対照表<br>計上額が取得原<br>価を超えないもの | 株 式     | 4,039          | 4,181   | △141   | 12,920         | 13,682  | △762    |
|                                | 債 券     | 132,977        | 133,628 | △650   | 180,029        | 180,885 | △855    |
|                                | 国 債     | 29,600         | 29,930  | △330   | 51,782         | 52,086  | △303    |
|                                | 地 方 債   | 101,093        | 101,399 | △305   | 124,992        | 125,272 | △280    |
|                                | 社 債     | 2,283          | 2,297   | △14    | 3,254          | 3,526   | △271    |
|                                | そ の 他   | 62,267         | 69,282  | △7,014 | 187,624        | 196,301 | △8,676  |
|                                | 外 国 証 券 | 1,052          | 1,053   | △1     | 99,671         | 102,084 | △2,412  |
|                                | そ の 他   | 61,215         | 68,229  | △7,013 | 87,952         | 94,216  | △6,264  |
|                                | 小 計     | 199,284        | 207,091 | △7,807 | 380,575        | 390,869 | △10,293 |
| 合 計                            |         | 547,395        | 527,055 | 20,340 | 592,336        | 574,123 | 18,213  |

### 3. 上記に含まれない市場価格のない株式等

|               | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|---------------|------------|------------|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 2,527      | 2,527      |
| うち子会社株式       | 2,527      | 2,527      |
| 非上場株式         | 8,292      | 8,235      |
| 非上場外国証券       | 0          | 0          |

（注）組合出資金の中間貸借対照表計上額は、2020年度中間期末3,095百万円 2021年度中間期末2,398百万円であります。

### 4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前中間期における減損処理額は、81百万円（株式）であります。

当中間期における減損処理額は、494百万円（その他（投資信託））であります。

また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおりとしております。

|                      |                                                         |
|----------------------|---------------------------------------------------------|
| 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先 | 株式は時価が取得原価に比べ下落、債券は時価が取得原価に比べ30％超下落                     |
| 正常先                  | 時価が取得原価の50％以上下落、又は、時価が取得原価の30％超50％未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等 |

※ 減損処理の判定にあたって、株式の時価は、中間決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格としております。

## 金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

### 1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### 2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

## その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

|                            | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|----------------------------|------------|------------|
| 評価差額                       | 20,340     | 18,200     |
| その他有価証券                    | 20,340     | 18,200     |
| その他の金銭の信託                  | —          | —          |
| (+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債) | △6,009     | △5,215     |
| その他有価証券評価差額金               | 14,331     | 12,985     |

# デリバティブ取引情報（単体）

## 取引の時価等

（単位：百万円）

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

| 区 分 | 種 類    |           | 2020年度中間期末 |        |       |       | 2021年度中間期末 |        |      |      |
|-----|--------|-----------|------------|--------|-------|-------|------------|--------|------|------|
|     |        |           | 契約額等       | うち1年超  | 時 価   | 評価損益  | 契約額等       | うち1年超  | 時 価  | 評価損益 |
| 店 頭 | 金利スワップ | 受取固定・支払変動 | 74,151     | 58,816 | 1,348 | 1,348 | 49,787     | 43,113 | 730  | 730  |
|     |        | 受取変動・支払固定 | 74,167     | 58,825 | △869  | △869  | 49,771     | 43,072 | △421 | △421 |
| 合 計 |        |           | 478 478    |        |       |       | 308 308    |        |      |      |

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

#### (2) 通貨関連取引

| 区 分 | 種 類     |     | 2020年度中間期末 |        |      |       | 2021年度中間期末 |        |      |      |
|-----|---------|-----|------------|--------|------|-------|------------|--------|------|------|
|     |         |     | 契約額等       | うち1年超  | 時 価  | 評価損益  | 契約額等       | うち1年超  | 時 価  | 評価損益 |
| 店 頭 | 通貨スワップ  |     | －          | －      | －    | －     | －          | －      | －    | －    |
|     | 為 替 予 約 | 売 建 | 22,205     | 63     | △24  | △24   | 43,471     | 503    | △506 | △506 |
|     |         | 買 建 | 8,433      | 31     | 155  | 155   | 27,484     | 470    | 232  | 232  |
|     | 通貨オプション | 売 建 | 26,058     | 12,683 | △508 | 1,024 | 28,104     | 16,794 | △380 | 523  |
|     |         | 買 建 | 26,058     | 12,683 | 508  | △889  | 28,104     | 16,794 | 381  | △396 |
| 合 計 |         |     | 131 267    |        |      |       | △273 △146  |        |      |      |

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 該当ありません。

(5) 商品関連取引 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

#### (7) その他

| 区 分 | 種 類      |     | 2020年度中間期末 |       |     |      | 2021年度中間期末 |       |     |      |
|-----|----------|-----|------------|-------|-----|------|------------|-------|-----|------|
|     |          |     | 契約額等       | うち1年超 | 時 価 | 評価損益 | 契約額等       | うち1年超 | 時 価 | 評価損益 |
| 店 頭 | 地震デリバティブ | 売 建 | 2,105      | －     | △20 | －    | 2,255      | －     | △21 | －    |
|     |          | 買 建 | 2,105      | －     | 20  | －    | 2,255      | －     | 21  | －    |
| 合 計 |          |     |            |       | －   | －    |            |       | －   | －    |

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

| ヘッジ会計の方法 | 種 類    | 主なヘッジ対象   | 2020年度中間期末 |       |     | 2021年度中間期末 |        |     |
|----------|--------|-----------|------------|-------|-----|------------|--------|-----|
|          |        |           | 契約額等       | うち1年超 | 時 価 | 契約額等       | うち1年超  | 時 価 |
| 原則的処理方法  | 金利スワップ | 受取変動・支払固定 | —          | —     | —   | 13,000     | 13,000 | 114 |
| 合 計      |        |           |            |       | —   |            |        | 114 |

（注）1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引 該当ありません。

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 該当ありません。

# デリバティブ取引情報・諸比率等（単体）

## オフバランス取引情報

（単位：億円）

|                                      |             | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|--------------------------------------|-------------|------------|------------|
| 金融派生商品及び先物外国為替取引の想定元本額<br>（信用リスク相当額） | 金利及び通貨スワップ  | 1,400 (22) | 917 (12)   |
|                                      | 金利及び通貨オプション | 260 (12)   | 281 (13)   |
|                                      | 先物外国為替取引    | 272 (4)    | 555 (8)    |
|                                      | その他の金融派生商品  | 21 (2)     | 22 (2)     |
|                                      | 合 計         | 1,955 (42) | 1,776 (37) |
| 与信関連取引の契約金額                          | ローン・コミットメント | 5,290      | 5,251      |
|                                      | 保証取引        | 310        | 314        |
|                                      | その他         | 850        | 1,224      |
|                                      | 合 計         | 6,451      | 6,790      |

- （注）1. 上記取引は、オフバランス取引のうち、自己資本比率基準の対象のものです。  
2. 信用リスク相当額は、カレント・エクスポージャー方式で算出しております。  
3. なお、自己資本比率基準で算出対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

|               |  | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|---------------|--|------------|------------|
| 金利及び通貨先物取引    |  | －          | －          |
| 金利及び通貨オプション   |  | －          | －          |
| 先物外国為替取引      |  | 33         | 154        |
| その他の金融派生商品（*） |  | －          | －          |
| 合 計           |  | 33         | 154        |

- （\*）「その他の金融派生商品」は、取引所で取引される金利、通貨及び株価指数の各先物取引が含まれます。先物取引とは、将来の特定の期日に予め決められた価格等とその時点での価格等との差額を決済する取引のことです。

## 利 鞘

（単位：％）

|               |             | 2020年度中間期 | 2021年度中間期 |
|---------------|-------------|-----------|-----------|
| 資 金 運 用 利 回 り | 国 内 業 務 部 門 | 1.01      | 0.88      |
|               | 国 際 業 務 部 門 | 1.07      | 0.90      |
|               | 計           | 1.02      | 0.88      |
| 資 金 調 達 価 原   | 国 内 業 務 部 門 | 0.68      | 0.54      |
|               | 国 際 業 務 部 門 | 0.81      | 0.53      |
|               | 計           | 0.68      | 0.54      |
| 総 資 金 利 鞘     | 国 内 業 務 部 門 | 0.33      | 0.33      |
|               | 国 際 業 務 部 門 | 0.25      | 0.37      |
|               | 計           | 0.33      | 0.34      |

## 利益率

（単位：％）

|                   | 2020年度中間期 | 2021年度中間期 |
|-------------------|-----------|-----------|
| 総 資 産 経 常 利 益 率   | 0.27      | 0.20      |
| 資 本 経 常 利 益 率     | 9.12      | 8.07      |
| 総 資 産 中 間 純 利 益 率 | 0.19      | 0.14      |
| 資 本 中 間 純 利 益 率   | 6.52      | 5.74      |

- （注）1. 総資産経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益} \div 183 \times 365}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$   
2. 資本経常（中間純）利益率＝ $\frac{(\text{経常（中間純）利益} - \text{優先株式配当金総額}) \div 183 \times 365}{\{(\text{期首純資産（除く優先株式）}) + (\text{期末純資産（除く優先株式）})\} \div 2} \times 100$

## 預貸率・預証率

（単位：％）

|       |             | 2020年度中間期 |        | 2021年度中間期 |        |
|-------|-------------|-----------|--------|-----------|--------|
|       |             | 期末値       | 期中平均値  | 期末値       | 期中平均値  |
| 預 貸 率 | 国 内 業 務 部 門 | 74.71     | 74.54  | 73.96     | 73.38  |
|       | 国 際 業 務 部 門 | 0.36      | 0.17   | 1.41      | 1.85   |
|       | 計           | 74.48     | 74.33  | 73.78     | 73.20  |
| 預 証 率 | 国 内 業 務 部 門 | 13.10     | 12.64  | 12.09     | 12.03  |
|       | 国 際 業 務 部 門 | 410.57    | 382.09 | 865.45    | 858.71 |
|       | 計           | 14.30     | 13.68  | 14.20     | 14.17  |

- （注）預金額には譲渡性預金を含んでおります。



## 店舗・人員の状況

### 店舗数の推移

(単位：店)

|     |        | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|-----|--------|------------|------------|
| 国 内 | 本支店    | 136        | 136        |
|     | 出張所    | 8          | 8          |
|     | 国内計    | 144        | 144        |
| 海 外 | 駐在員事務所 | 3          | 3          |

### 現金自動機設置状況

(単位：台)

|       |  | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|-------|--|------------|------------|
| 店 舗 内 |  | 378        | 366        |
| 店 舗 外 |  | 343        | 340        |
| 合 計   |  | 721        | 706        |

(注) イーネット、ローソン銀行、バンクタイム、セブン銀行及びビューカードとの提携により、利用できるコンビニATM等は53,730台です。

### 従業員の状況

|         |  | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|---------|--|------------|------------|
| 従 業 員 数 |  | 2,269人     | 2,220人     |
| 平 均 年 齢 |  | 38歳 5月     | 38歳 9月     |
| 平均勤続年数  |  | 15年 0月     | 15年 3月     |
| 平均給与月額  |  | 340千円      | 344千円      |

(注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 従業員には、出向者を含み臨時雇員及び嘱託は含まれておりません。  
 3. 平均給与月額は、賞与を除く9月中の平均給与月額であります。

### 従業員1人当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

| 種 類 | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|-----|------------|------------|
| 預 金 | 2,389      | 2,574      |
| 貸出金 | 1,779      | 1,899      |

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
 2. 従業員数は期中平均人員を使用し計算しております。また、従業員数には本部人員数を含んでおります。

### 1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

| 種 類 | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|-----|------------|------------|
| 預 金 | 38,848     | 41,184     |
| 貸出金 | 28,937     | 30,389     |

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
 2. 店舗数は出張所を含まないもので計算しております。

## 自己資本の充実の状況（連結）

当行は、銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、中間連結会計年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

### 自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円）

| 項 目                                                        | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|------------------------------------------------------------|------------|------------|
| <b>コア資本に係る基礎項目</b>                                         |            |            |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額                                 | 168,564    | 176,255    |
| うち、資本金及び資本剰余金の額                                            | 61,974     | 67,346     |
| うち、利益剰余金の額                                                 | 106,589    | 108,909    |
| うち、自己株式の額（△）                                               | —          | —          |
| うち、社外流出予定額（△）                                              | —          | —          |
| うち、上記以外に該当するものの額                                           | —          | —          |
| コア資本に算入されるその他の包括利益累計額                                      | △3,168     | 462        |
| うち、為替換算調整勘定                                                | —          | —          |
| うち、退職給付に係るものの額                                             | △3,168     | 462        |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額                                | —          | —          |
| コア資本に係る調整後非支配株主持分の額                                        | —          | —          |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額                                 | 7,593      | 9,911      |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額                                          | 7,593      | 9,911      |
| うち、適格引当金コア資本算入額                                            | —          | —          |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                      | 48,344     | 42,972     |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                         | —          | —          |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | —          | —          |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | —          | —          |
| 非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                      | —          | —          |
| コア資本に係る基礎項目の額（イ）                                           | 221,333    | 229,602    |
| <b>コア資本に係る調整項目</b>                                         |            |            |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額                    | 2,050      | 1,829      |
| うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額                                 | —          | —          |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額                          | 2,050      | 1,829      |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額                                    | 0          | —          |
| 適格引当金不足額                                                   | —          | —          |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額                                     | —          | —          |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額                         | —          | —          |
| 退職給付に係る資産の額                                                | —          | 1,567      |
| 自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額                             | —          | —          |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額                               | —          | —          |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額                                        | —          | —          |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額                                         | —          | —          |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額                        | —          | —          |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額                      | —          | —          |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額                          | —          | —          |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額                                        | —          | —          |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額                        | —          | —          |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額                      | —          | —          |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額                          | —          | —          |
| コア資本に係る調整項目の額（ロ）                                           | 2,050      | 3,396      |
| <b>自己資本</b>                                                |            |            |
| 自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）                                         | 219,282    | 226,205    |
| <b>リスク・アセット等</b>                                           |            |            |
| 信用リスク・アセットの額の合計額                                           | 2,301,535  | 2,305,876  |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額                            | —          | —          |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー                                       | —          | —          |
| うち、上記以外に該当するものの額                                           | —          | —          |
| マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額                             | —          | —          |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額                          | 108,748    | 105,734    |
| 信用リスク・アセット調整額                                              | —          | —          |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額                                         | —          | —          |
| リスク・アセットの額の合計額（ニ）                                          | 2,410,283  | 2,411,611  |
| <b>連結自己資本比率</b>                                            |            |            |
| 連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））                                          | 9.09%      | 9.37%      |

【定量的な開示事項】（北海道銀行連結）

■ その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額該当ありません。

■ 自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（所要自己資本の額＝リスク・アセット×4％）

（単位：百万円）

| 【資産（オン・バランス）項目】                                                                                               | 2020年度中間期末<br>所要自己資本の額 | 2021年度中間期末<br>所要自己資本の額 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|------------------------|
| 1. 現金                                                                                                         | —                      | —                      |
| 2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け                                                                                           | —                      | —                      |
| 3. 外国の中央政府及び中央銀行向け                                                                                            | —                      | —                      |
| 4. 国際決済銀行等向け                                                                                                  | —                      | —                      |
| 5. 我が国の地方公共団体向け                                                                                               | —                      | —                      |
| 6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け                                                                                          | —                      | —                      |
| 7. 国際開発銀行向け                                                                                                   | —                      | —                      |
| 8. 地方公共団体金融機構向け                                                                                               | —                      | 52                     |
| 9. 我が国の政府関係機関向け                                                                                               | 148                    | 174                    |
| 10. 地方三公社向け                                                                                                   | 0                      | —                      |
| 11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け                                                                                       | 796                    | 763                    |
| 12. 法人等向け                                                                                                     | 39,236                 | 37,183                 |
| 13. 中小企業等向け及び個人向け                                                                                             | 26,912                 | 28,686                 |
| 14. 抵当権付住宅ローン                                                                                                 | 5,205                  | 5,440                  |
| 15. 不動産取得等事業向け                                                                                                | 10,793                 | 10,245                 |
| 16. 三月以上延滞等                                                                                                   | 169                    | 135                    |
| 17. 取立未済手形                                                                                                    | —                      | —                      |
| 18. 信用保証協会等による保証付                                                                                             | 334                    | 296                    |
| 19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付                                                                                    | —                      | —                      |
| 20. 出資等                                                                                                       | 1,294                  | 2,128                  |
| （うち出資等のエクスポージャー）                                                                                              | 1,294                  | 2,128                  |
| （うち重要な出資のエクスポージャー）                                                                                            | —                      | —                      |
| 21. 上記以外                                                                                                      | 3,026                  | 3,031                  |
| （うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するものの以外<br>のものに係るエクスポージャー）                                   | —                      | —                      |
| （うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）                                                                           | 1,283                  | 1,213                  |
| （うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段<br>に関するエクスポージャー）                                      | —                      | —                      |
| （うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段<br>のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー） | —                      | —                      |
| （うち上記以外のエクスポージャー）                                                                                             | 1,742                  | 1,818                  |
| 22. 証券化                                                                                                       | 504                    | 466                    |
| （うちSTC要件適用分）                                                                                                  | —                      | —                      |
| （うち非STC要件適用分）                                                                                                 | 504                    | 466                    |
| 23. 再証券化                                                                                                      | —                      | —                      |
| 24. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算                                                                          | 1,633                  | 1,581                  |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（リスク・スルー方式）                                                                   | 1,633                  | 1,581                  |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）                                                                     | —                      | —                      |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250％）                                                                   | —                      | —                      |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400％）                                                                   | —                      | —                      |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250％）                                                              | —                      | —                      |
| 25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額                                                                               | —                      | —                      |
| 26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額                                              | —                      | —                      |
| 資産（オン・バランス）計 (A)                                                                                              | 90,056                 | 90,185                 |
| 【オフ・バランス取引項目】                                                                                                 |                        |                        |
| 1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント                                                                           | —                      | —                      |
| 2. 原契約期間が1年以下のコミットメント                                                                                         | 50                     | 44                     |
| 3. 短期の貿易関連偶発債務                                                                                                | 1                      | 0                      |
| 4. 特定の取引に係る偶発債務                                                                                               | 377                    | 379                    |
| （うち経過措置を適用する元本補填信託契約）                                                                                         | —                      | —                      |
| 5. NIF又はRUF                                                                                                   | —                      | —                      |
| 6. 原契約期間が1年超のコミットメント                                                                                          | 905                    | 979                    |
| 7. 内部格付手法におけるコミットメント                                                                                          | —                      | —                      |
| 8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務                                                                                          | 412                    | 422                    |
| （うち借入金の保証）                                                                                                    | 412                    | 422                    |
| （うち有価証券の保証）                                                                                                   | —                      | —                      |
| （うち手形引受）                                                                                                      | —                      | —                      |
| （うち経過措置を適用しない元本補填信託契約）                                                                                        | —                      | —                      |
| （うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）                                                                                    | —                      | —                      |
| 9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）                                                                                  | —                      | —                      |
| 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）                                                                                     | —                      | —                      |
| 控除額（△）                                                                                                        | —                      | —                      |
| 10. 先物購入・先渡預金・部分払込株式又は部分払込債券                                                                                  | —                      | —                      |
| 11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入                                                       | 26                     | 35                     |
| 12. 派生商品取引及び長期決済期間取引                                                                                          | 113                    | 88                     |
| カレント・エクスポージャー方式                                                                                               | 113                    | 88                     |
| 派生商品取引                                                                                                        | 113                    | 88                     |
| 外為関連取引                                                                                                        | 37                     | 44                     |
| 金利関連取引                                                                                                        | 74                     | 42                     |
| 金関連取引                                                                                                         | —                      | —                      |
| 株式関連取引                                                                                                        | —                      | —                      |
| 貴金属（金を除く）関連取引                                                                                                 | —                      | —                      |
| その他のコモディティ関連取引                                                                                                | 1                      | 1                      |
| クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）                                                                               | —                      | —                      |
| 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）                                                                                  | —                      | —                      |
| 長期決済期間取引                                                                                                      | —                      | —                      |
| SA-CCR                                                                                                        | —                      | —                      |
| 期待エクスポージャー方式                                                                                                  | —                      | —                      |
| 13. 未決済取引                                                                                                     | —                      | —                      |
| 14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分                                                          | —                      | —                      |
| 15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー                                                                                  | 40                     | 40                     |
| オフ・バランス取引 計 (B)                                                                                               | 1,927                  | 1,991                  |
| 【CVA リスク相当額】（標準的リスク測定方式） (C)                                                                                  | 73                     | 55                     |
| 【中央清算機関関連エクスポージャー】 (D)                                                                                        | 3                      | 2                      |
| 合 計 (E) = (A+B+C+D)                                                                                           | 92,061                 | 92,235                 |

| オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 |         | (単位：百万円)               |                        |
|--------------------------|---------|------------------------|------------------------|
|                          |         | 2020年度中間期末<br>所要自己資本の額 | 2021年度中間期末<br>所要自己資本の額 |
| 粗利益配分手法                  | (F)     | 4,349                  | 4,229                  |
| 連結総所要自己資本の額              |         | (単位：百万円)               |                        |
|                          |         | 2020年度中間期末<br>所要自己資本の額 | 2021年度中間期末<br>所要自己資本の額 |
| 連結総所要自己資本の額              | (E + F) | 96,411                 | 96,464                 |

# 信用リスクに関する事項

## 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

|                | 2020年度中間期末            |                                             |                |              |                    |
|----------------|-----------------------|---------------------------------------------|----------------|--------------|--------------------|
|                | 信用リスクエクスポージャー<br>期末残高 | 貸出金、コミットメント及び<br>その他のデリバティブ以外の<br>オフ・バランス取引 | 債券             | デリバティブ取引     | 三月以上延滞<br>エクスポージャー |
| 国内計            | 5,992,039             | 4,059,920                                   | 550,630        | 3,226        | 4,294              |
| 国外計            | 52,278                | —                                           | 49,822         | 1,035        | —                  |
| <b>地域別合計</b>   | <b>6,044,318</b>      | <b>4,059,920</b>                            | <b>600,452</b> | <b>4,261</b> | <b>4,294</b>       |
| 製造業            | 272,012               | 241,125                                     | 20,622         | 347          | 156                |
| 農業、林業          | 18,514                | 16,579                                      | 1,774          | 58           | 75                 |
| 漁業             | 1,436                 | 1,063                                       | 370            | 2            | 4                  |
| 鉱業、採石業、砂利採取業   | 4,202                 | 3,477                                       | 725            | —            | 18                 |
| 建設業            | 151,554               | 126,971                                     | 23,925         | 65           | 73                 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業  | 80,055                | 75,837                                      | 1,125          | 142          | —                  |
| 情報通信業          | 29,125                | 27,027                                      | 1,279          | 35           | —                  |
| 運輸業、郵便業        | 112,922               | 99,969                                      | 11,305         | 133          | —                  |
| 卸売業、小売業        | 368,609               | 329,511                                     | 32,433         | 455          | 108                |
| 金融業、保険業        | 1,538,179             | 233,233                                     | 23,957         | 589          | —                  |
| 不動産業、物品賃貸業     | 406,677               | 371,782                                     | 27,521         | 773          | 208                |
| 各種サービス業        | 294,729               | 270,822                                     | 21,081         | 568          | 377                |
| 地方公共団体等        | 1,392,540             | 1,006,929                                   | 384,508        | —            | —                  |
| 個人             | 1,261,757             | 1,255,588                                   | —              | —            | 3,270              |
| その他            | 112,000               | —                                           | 49,822         | 1,090        | —                  |
| <b>業種別合計</b>   | <b>6,044,318</b>      | <b>4,059,920</b>                            | <b>600,452</b> | <b>4,261</b> | <b>4,294</b>       |
| 1年以下           | 1,858,656             | 591,129                                     | 66,617         | 1,161        | —                  |
| 1年超3年以下        | 373,570               | 296,231                                     | 75,992         | 1,139        | —                  |
| 3年超5年以下        | 526,539               | 421,655                                     | 103,730        | 908          | —                  |
| 5年超7年以下        | 329,026               | 262,221                                     | 66,083         | 625          | —                  |
| 7年超10年以下       | 578,348               | 383,959                                     | 193,811        | 353          | —                  |
| 10年超           | 1,728,345             | 1,632,806                                   | 94,217         | 74           | —                  |
| 期間の定めのないもの     | 649,831               | 471,918                                     | —              | —            | —                  |
| <b>残存期間別合計</b> | <b>6,044,318</b>      | <b>4,059,920</b>                            | <b>600,452</b> | <b>4,261</b> |                    |

|                | 2021年度中間期末            |                                             |                |              |                    |
|----------------|-----------------------|---------------------------------------------|----------------|--------------|--------------------|
|                | 信用リスクエクスポージャー<br>期末残高 | 貸出金、コミットメント及び<br>その他のデリバティブ以外の<br>オフ・バランス取引 | 債券             | デリバティブ取引     | 三月以上延滞<br>エクスポージャー |
| 国内計            | 6,888,443             | 4,296,971                                   | 520,320        | 2,460        | 2,989              |
| 国外計            | 96,284                | —                                           | 93,500         | 1,270        | —                  |
| <b>地域別合計</b>   | <b>6,984,727</b>      | <b>4,296,971</b>                            | <b>613,821</b> | <b>3,731</b> | <b>2,989</b>       |
| 製造業            | 274,900               | 234,149                                     | 18,670         | 351          | 129                |
| 農業、林業          | 19,332                | 17,748                                      | 1,442          | 39           | 35                 |
| 漁業             | 1,652                 | 1,219                                       | 432            | 1            | —                  |
| 鉱業、採石業、砂利採取業   | 4,039                 | 3,261                                       | 778            | —            | 18                 |
| 建設業            | 156,525               | 132,215                                     | 23,794         | 37           | 112                |
| 電気・ガス・熱供給・水道業  | 78,292                | 74,202                                      | 396            | 113          | —                  |
| 情報通信業          | 22,401                | 20,290                                      | 1,310          | 5            | —                  |
| 運輸業、郵便業        | 115,478               | 101,843                                     | 11,857         | 28           | —                  |
| 卸売業、小売業        | 357,006               | 320,700                                     | 29,867         | 476          | 13                 |
| 金融業、保険業        | 2,244,104             | 267,886                                     | 27,467         | 479          | —                  |
| 不動産業、物品賃貸業     | 383,812               | 347,987                                     | 28,584         | 497          | 3                  |
| 各種サービス業        | 296,772               | 274,626                                     | 18,862         | 298          | 217                |
| 地方公共団体等        | 1,521,943             | 1,163,916                                   | 356,857        | —            | —                  |
| 個人             | 1,342,936             | 1,336,923                                   | —              | —            | 2,457              |
| その他            | 165,527               | —                                           | 93,500         | 1,402        | —                  |
| <b>業種別合計</b>   | <b>6,984,727</b>      | <b>4,296,971</b>                            | <b>613,821</b> | <b>3,731</b> | <b>2,989</b>       |
| 1年以下           | 2,522,034             | 622,613                                     | 26,489         | 1,356        | —                  |
| 1年超3年以下        | 428,466               | 357,706                                     | 69,559         | 1,005        | —                  |
| 3年超5年以下        | 461,682               | 340,821                                     | 119,785        | 900          | —                  |
| 5年超7年以下        | 342,854               | 227,984                                     | 114,499        | 180          | —                  |
| 7年超10年以下       | 606,960               | 413,738                                     | 192,811        | 218          | —                  |
| 10年超           | 1,919,412             | 1,827,205                                   | 90,675         | 70           | —                  |
| 期間の定めのないもの     | 703,316               | 506,902                                     | —              | —            | —                  |
| <b>残存期間別合計</b> | <b>6,984,727</b>      | <b>4,296,971</b>                            | <b>613,821</b> | <b>3,731</b> |                    |

- (注) 1. 国内／国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。  
2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。  
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。  
4. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。  
5. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

|            | 2020年度中間期 |        |        |        | 2021年度中間期 |        |        |        |
|------------|-----------|--------|--------|--------|-----------|--------|--------|--------|
|            | 期首残高      | 当期増加額  | 当期減少額  | 期末残高   | 期首残高      | 当期増加額  | 当期減少額  | 期末残高   |
| 一般貸倒引当金    | 7,292     | 7,346  | 7,292  | 7,346  | 8,249     | 9,586  | 8,249  | 9,586  |
| 個別貸倒引当金    | 17,627    | 16,340 | 17,627 | 16,340 | 17,897    | 18,217 | 17,897 | 18,217 |
| 特定海外債権引当勘定 | —         | —      | —      | —      | —         | —      | —      | —      |
| 合 計        | 24,919    | 23,687 | 24,919 | 23,687 | 26,147    | 27,804 | 26,147 | 27,804 |

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

|               | 2020年度中間期 |        |        |        | 2021年度中間期 |        |        |        |
|---------------|-----------|--------|--------|--------|-----------|--------|--------|--------|
|               | 期首残高      | 当期増加額  | 当期減少額  | 期末残高   | 期首残高      | 当期増加額  | 当期減少額  | 期末残高   |
| 製造業           | 3,901     | 3,981  | 3,901  | 3,981  | 4,206     | 2,625  | 4,206  | 2,625  |
| 農業、林業         | 588       | 567    | 588    | 567    | 311       | 329    | 311    | 329    |
| 漁業            | 4         | 3      | 4      | 3      | 1         | 1      | 1      | 1      |
| 鉱業、採石業、砂利採取業  | 824       | 822    | 824    | 822    | 821       | 811    | 821    | 811    |
| 建設業           | 2,807     | 838    | 2,807  | 838    | 794       | 858    | 794    | 858    |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | —         | 826    | —      | 826    | 2,617     | 2,560  | 2,617  | 2,560  |
| 情報通信業         | 302       | 286    | 302    | 286    | 275       | 266    | 275    | 266    |
| 運輸業、郵便業       | 31        | 26     | 31     | 26     | 22        | 34     | 22     | 34     |
| 卸売業、小売業       | 2,017     | 1,859  | 2,017  | 1,859  | 1,800     | 3,679  | 1,800  | 3,679  |
| 金融業、保険業       | 6         | 10     | 6      | 10     | 5         | 8      | 5      | 8      |
| 不動産業、物品賃貸業    | 2,359     | 2,391  | 2,359  | 2,391  | 2,083     | 2,087  | 2,083  | 2,087  |
| 各種サービス業       | 3,878     | 3,840  | 3,878  | 3,840  | 4,375     | 4,530  | 4,375  | 4,530  |
| 地方公共団体等       | —         | —      | —      | —      | —         | —      | —      | —      |
| 個人            | 844       | 825    | 844    | 825    | 522       | 365    | 522    | 365    |
| その他           | 59        | 59     | 59     | 59     | 59        | 58     | 59     | 58     |
| 業種別合計         | 17,627    | 16,340 | 17,627 | 16,340 | 17,897    | 18,217 | 17,897 | 18,217 |

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

|               | 2020年度中間期 | 2021年度中間期 |
|---------------|-----------|-----------|
|               | 貸出金償却額    | 貸出金償却額    |
| 製造業           | —         | —         |
| 農業、林業         | —         | —         |
| 漁業            | —         | —         |
| 鉱業、採石業、砂利採取業  | —         | —         |
| 建設業           | —         | —         |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | —         | —         |
| 情報通信業         | —         | —         |
| 運輸業、郵便業       | —         | —         |
| 卸売業、小売業       | —         | —         |
| 金融業、保険業       | —         | —         |
| 不動産業、物品賃貸業    | —         | —         |
| 各種サービス業       | —         | —         |
| 地方公共団体等       | —         | —         |
| 個人            | 10        | 13        |
| その他           | —         | —         |
| 業種別合計         | 10        | 13        |



リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高 (単位：百万円)

|       | 2020年度中間期末     |           | 2021年度中間期末     |           |
|-------|----------------|-----------|----------------|-----------|
|       | エクスポージャーの額 (注) |           | エクスポージャーの額 (注) |           |
|       | 格付あり           | 格付なし      | 格付あり           | 格付なし      |
| 0%    | —              | 2,871,005 | —              | 3,739,423 |
| 10%   | —              | 124,186   | —              | 114,536   |
| 20%   | 52,359         | 105,534   | 61,266         | 114,365   |
| 35%   | —              | 371,804   | —              | 388,593   |
| 50%   | 183,670        | 405       | 163,764        | 162       |
| 75%   | —              | 900,454   | —              | 959,012   |
| 100%  | 67,276         | 1,200,280 | 54,825         | 1,179,981 |
| 150%  | —              | 2,663     | —              | 2,170     |
| 250%  | —              | 12,834    | —              | 12,138    |
| 350%  | —              | —         | —              | —         |
| 1250% | —              | —         | —              | —         |
| 合 計   | 303,306        | 5,589,169 | 279,855        | 6,510,384 |

- (注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー（2020年度中間期末は107,484百万円、2021年度中間期末は114,373百万円）は上記より除いております。  
2. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (単位：百万円)

|                       | 2020年度中間期末                                 | 2021年度中間期末                                 |
|-----------------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|
|                       | 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー<br>(効果が勘案された部分に限る) | 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー<br>(効果が勘案された部分に限る) |
| 現金及び自行預金              | 100,717                                    | 138,136                                    |
| 金                     | —                                          | —                                          |
| 適格債券                  | —                                          | —                                          |
| 適格株式                  | 936                                        | 727                                        |
| 適格投資信託                | —                                          | —                                          |
| 適格金融資産担保合計            | 101,654                                    | 138,863                                    |
| 適格保証                  | 249,080                                    | 274,196                                    |
| 適格クレジット・デリバティブ        | —                                          | —                                          |
| 適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計 | 249,080                                    | 274,196                                    |

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

【派生商品取引】

1. 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式（注）にて算出しております。

- (注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

|                                    | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|------------------------------------|------------|------------|
| グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る）の合計額 (A) | 2,098      | 1,395      |
| グロスのアドオンの合計額 (B)                   | 2,163      | 2,335      |
| 与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前） (C)       | 4,261      | 3,731      |
| 派生商品取引                             | 4,261      | 3,731      |
| 外国為替関連取引                           | 1,765      | 2,209      |
| 金利関連取引                             | 2,265      | 1,274      |
| 株式関連取引                             | —          | —          |
| その他取引                              | 230        | 246        |
| クレジット・デリバティブ                       | —          | —          |
| (A) + (B) - (C)                    | —          | —          |
| 与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）           | 4,261      | 3,731      |

- (注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

3. 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

4. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

【長期決済期間取引】

該当ありません。

## 証券化エクスポージャーに関する事項

・連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項  
該当ありません。

・連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

### 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

|         | 2020年度中間期末 |         | 2021年度中間期末 |         |
|---------|------------|---------|------------|---------|
|         | エクスポージャーの額 |         | エクスポージャーの額 |         |
|         | オン・バランス    | オフ・バランス | オン・バランス    | オフ・バランス |
| 住宅ローン債権 | —          | —       | —          | —       |
| 売掛債権    | —          | —       | —          | —       |
| 事業者向け貸出 | —          | —       | —          | —       |
| 不動産     | —          | —       | —          | —       |
| その他     | 16,485     | 1,136   | 15,667     | 1,508   |
| 合 計     | 16,485     | 1,136   | 15,667     | 1,508   |

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

### 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

#### 【オン・バランス】

| リスク・ウェイト区分   | 2020年度中間期末 |          | 2021年度中間期末 |          |
|--------------|------------|----------|------------|----------|
|              | 残高         | 所要自己資本の額 | 残高         | 所要自己資本の額 |
| 15%以下        | —          | —        | 35         | 0        |
| 15%超20%以下    | —          | —        | —          | —        |
| 20%超50%以下    | 3,199      | 47       | 2,027      | 26       |
| 50%超100%以下   | 13,286     | 457      | 13,603     | 439      |
| 100%超1250%未満 | —          | —        | —          | —        |
| 1250%        | —          | —        | —          | —        |
| 計            | 16,485     | 504      | 15,667     | 466      |

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

#### 【オフ・バランス】

| リスク・ウェイト区分   | 2020年度中間期末 |          | 2021年度中間期末 |          |
|--------------|------------|----------|------------|----------|
|              | 残高         | 所要自己資本の額 | 残高         | 所要自己資本の額 |
| 15%以下        | —          | —        | 417        | 2        |
| 15%超20%以下    | —          | —        | —          | —        |
| 20%超50%以下    | —          | —        | —          | —        |
| 50%超100%以下   | 1,136      | 40       | 1,091      | 37       |
| 100%超1250%未満 | —          | —        | —          | —        |
| 1250%        | —          | —        | —          | —        |
| 計            | 1,136      | 40       | 1,508      | 40       |

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

### 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

### 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

## 出資等エクスポージャーに関する事項

### 出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

|                     | 2020年度中間期末 |        | 2021年度中間期末 |        |
|---------------------|------------|--------|------------|--------|
|                     | 連結貸借対照表計上額 | 時価     | 連結貸借対照表計上額 | 時価     |
| 上場している出資等エクスポージャー   | 49,160     | 49,160 | 63,527     | 63,527 |
| 上記に該当しない出資等エクスポージャー | 8,305      | 8,305  | 8,248      | 8,248  |
| 計                   | 57,466     | 57,466 | 71,775     | 71,775 |

### 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

|       | 2020年度中間期 | 2021年度中間期 |
|-------|-----------|-----------|
| 売却損益額 | 1,031     | 840       |
| 償却額   | 91        | 49        |

### 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

|        | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|--------|------------|------------|
| 評価損益の額 | 26,649     | 28,448     |

### 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

## リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

### リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

|              | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|--------------|------------|------------|
| ルック・スルー方式    | 107,484    | 114,373    |
| マンデート方式      | —          | —          |
| 蓋然性方式 (250%) | —          | —          |
| 蓋然性方式 (400%) | —          | —          |
| フォールバック方式    | —          | —          |
| 合 計          | 107,484    | 114,373    |

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
2. 「マンデート方式」とは、運用基準に基づき、信用リスク・アセットの総額が最大となる裏付け資産等の構成を想定し、当該資産構成による裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
3. 「蓋然性方式 (250%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. 「蓋然性方式 (400%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して400%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合、資産額に対して1250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。

# 金利リスクに関する事項

## IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

| 項番 |           | イ       | ロ      | ハ       | ニ     |
|----|-----------|---------|--------|---------|-------|
|    |           | △EVE    |        | △NII    |       |
|    |           | 当中間期末   | 前中間期末  | 当中間期末   | 前中間期末 |
| 1  | 上方パラレルシフト | 20,295  | 11,693 | 5,394   | 3,215 |
| 2  | 下方パラレルシフト | 19,920  | 15,522 | 6,329   | 7,205 |
| 3  | スティープ化    | 11,310  | 6,480  |         |       |
| 4  | フラット化     |         |        |         |       |
| 5  | 短期金利上昇    |         |        |         |       |
| 6  | 短期金利低下    |         |        |         |       |
| 7  | 最大値       | 20,295  | 15,522 | 6,329   | 7,205 |
| 8  | 自己資本の額    | ホ       |        | ヘ       |       |
|    |           | 当中間期末   |        | 前中間期末   |       |
|    |           | 221,156 |        | 217,150 |       |

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクは、コア預金モデルに基づく金利満期を前提に計測しております。(コア預金は、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をいいます。)
2. 住宅ローン・定期性預金に関しては、過去の実績データに基づく、期限前返済率・早期解約率を反映しております。
3. △EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値（経済価値が減少する通貨）のみを単純合算しております。  
△NIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく単純合算しております。
4. 当行連結における金利リスクは、重要性の観点から当行単体の金利リスクと等しいものと見なしているため、△EVE、△NII及び自己資本の額は単体の額としております。

## 自己資本の充実の状況（単体）

当行は、銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、中間事業年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

### 自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円）

| 項 目                                                        | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|------------------------------------------------------------|------------|------------|
| <b>コア資本に係る基礎項目</b>                                         |            |            |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額                                 | 166,636    | 174,395    |
| うち、資本金及び資本剰余金の額                                            | 61,974     | 67,346     |
| うち、利益剰余金の額                                                 | 104,662    | 107,049    |
| うち、自己株式の額（△）                                               | －          | －          |
| うち、社外流出予定額（△）                                              | －          | －          |
| うち、上記以外に該当するものの額                                           | －          | －          |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額                                | －          | －          |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額                                 | 4,326      | 6,654      |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額                                          | 4,326      | 6,654      |
| うち、適格引当金コア資本算入額                                            | －          | －          |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                      | 48,344     | 42,972     |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                         | －          | －          |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | －          | －          |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | －          | －          |
| コア資本に係る基礎項目の額 (イ)                                          | 219,307    | 224,022    |
| <b>コア資本に係る調整項目</b>                                         |            |            |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額                    | 2,012      | 1,799      |
| うち、のれんに係るものの額                                              | －          | －          |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額                         | 2,012      | 1,799      |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額                                    | －          | －          |
| 適格引当金不足額                                                   | －          | －          |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額                                     | －          | －          |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額                         | －          | －          |
| 前払年金費用の額                                                   | 144        | 1,066      |
| 自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額                             | －          | －          |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額                               | －          | －          |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額                                        | －          | －          |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額                                         | －          | －          |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額                        | －          | －          |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額                      | －          | －          |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額                          | －          | －          |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額                                        | －          | －          |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額                        | －          | －          |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額                      | －          | －          |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額                          | －          | －          |
| コア資本に係る調整項目の額 (ロ)                                          | 2,157      | 2,866      |
| <b>自己資本</b>                                                |            |            |
| 自己資本の額（（イ）－（ロ）） (ハ)                                        | 217,150    | 221,156    |
| <b>リスク・アセット等</b>                                           |            |            |
| 信用リスク・アセットの額の合計額                                           | 2,291,902  | 2,299,517  |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額                            | －          | －          |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー                                       | －          | －          |
| うち、上記以外に該当するものの額                                           | －          | －          |
| マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額                             | －          | －          |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額                          | 104,423    | 101,601    |
| 信用リスク・アセット調整額                                              | －          | －          |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額                                         | －          | －          |
| リスク・アセットの額の合計額 (ニ)                                         | 2,396,326  | 2,401,119  |
| <b>自己資本比率</b>                                              |            |            |
| 自己資本比率（（ハ）／（ニ））                                            | 9.06%      | 9.21%      |

定量的な開示事項（単体）

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（所要自己資本の額＝リスク・アセット×4％）

（単位：百万円）

| 【資産（オン・バランス）項目】                                                                                           | 2020年度中間期末<br>所要自己資本の額        | 2021年度中間期末<br>所要自己資本の額 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------|------------------------|
| 1. 現金                                                                                                     | —                             | —                      |
| 2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け                                                                                       | —                             | —                      |
| 3. 外国の中央政府及び中央銀行向け                                                                                        | —                             | —                      |
| 4. 国際決済銀行等向け                                                                                              | —                             | —                      |
| 5. 我が国の地方公共団体向け                                                                                           | —                             | —                      |
| 6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け                                                                                      | —                             | —                      |
| 7. 国際開発銀行向け                                                                                               | —                             | —                      |
| 8. 地方公共団体金融機構向け                                                                                           | —                             | 52                     |
| 9. 我が国の政府関係機関向け                                                                                           | 148                           | 174                    |
| 10. 地方三公社向け                                                                                               | 0                             | —                      |
| 11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け                                                                                   | 796                           | 762                    |
| 12. 法人等向け                                                                                                 | 39,029                        | 36,982                 |
| 13. 中小企業等向け及び個人向け                                                                                         | 26,912                        | 28,686                 |
| 14. 抵当権付住宅ローン                                                                                             | 5,205                         | 5,440                  |
| 15. 不動産取得等事業向け                                                                                            | 10,793                        | 10,245                 |
| 16. 三月以上延滞等                                                                                               | 95                            | 79                     |
| 17. 取立未済手形                                                                                                | —                             | —                      |
| 18. 信用保証協会等による保証付                                                                                         | 334                           | 296                    |
| 19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付                                                                                | —                             | —                      |
| 20. 出資等                                                                                                   | 1,394                         | 2,227                  |
| （うち出資等のエクスポージャー）                                                                                          | 1,394                         | 2,227                  |
| （うち重要な出資のエクスポージャー）                                                                                        | —                             | —                      |
| 21. 上記以外                                                                                                  | 2,824                         | 2,937                  |
| （うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）                                    | —                             | —                      |
| （うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）                                                                       | 1,117                         | 1,182                  |
| （うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）                                      | —                             | —                      |
| （うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー） | —                             | —                      |
| （うち上記以外のエクスポージャー）                                                                                         | 1,706                         | 1,754                  |
| 22. 証券化                                                                                                   | 504                           | 466                    |
| （うちSTC要件適用分）                                                                                              | —                             | —                      |
| （うち非STC要件適用分）                                                                                             | 504                           | 466                    |
| 23. 再証券化                                                                                                  | —                             | —                      |
| 24. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算                                                                      | 1,633                         | 1,581                  |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（リスク・スルー方式）                                                               | 1,633                         | 1,581                  |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）                                                                 | —                             | —                      |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250％）                                                               | —                             | —                      |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400％）                                                               | —                             | —                      |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250％）                                                          | —                             | —                      |
| 25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額                                                                           | —                             | —                      |
| 26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額                                          | —                             | —                      |
| <b>資産（オン・バランス）計</b>                                                                                       | <b>(A) 89,671</b>             | <b>89,930</b>          |
| 【オフ・バランス取引項目】                                                                                             |                               |                        |
| 1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント                                                                       | —                             | —                      |
| 2. 原契約期間が1年以下のコミットメント                                                                                     | 50                            | 44                     |
| 3. 短期の貿易関連偶発債務                                                                                            | 1                             | 0                      |
| 4. 特定の取引に係る偶発債務                                                                                           | 377                           | 379                    |
| （うち経過措置を適用する元本補填信託契約）                                                                                     | —                             | —                      |
| 5. NIF又はRUF                                                                                               | —                             | —                      |
| 6. 原契約期間が1年超のコミットメント                                                                                      | 905                           | 979                    |
| 7. 内部格付手法におけるコミットメント                                                                                      | —                             | —                      |
| 8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務                                                                                      | 412                           | 422                    |
| （うち借入金の保証）                                                                                                | 412                           | 422                    |
| （うち有価証券の保証）                                                                                               | —                             | —                      |
| （うち手形引受）                                                                                                  | —                             | —                      |
| （うち経過措置を適用しない元本補填信託契約）                                                                                    | —                             | —                      |
| （うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）                                                                                | —                             | —                      |
| 9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）                                                                              | —                             | —                      |
| 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）                                                                                 | —                             | —                      |
| 控除額（△）                                                                                                    | —                             | —                      |
| 10. 先物購入・先渡預金・部分払込株式又は部分払込債券                                                                              | —                             | —                      |
| 11. 有価証券の貸付・現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入                                                   | 26                            | 35                     |
| 12. 派生商品取引及び長期決済期間取引                                                                                      | 113                           | 88                     |
| カレント・エクスポージャー方式                                                                                           | 113                           | 88                     |
| 派生商品取引                                                                                                    | 113                           | 88                     |
| 外為関連取引                                                                                                    | 37                            | 44                     |
| 金利関連取引                                                                                                    | 74                            | 42                     |
| 金関連取引                                                                                                     | —                             | —                      |
| 株式関連取引                                                                                                    | —                             | —                      |
| 貴金属（金を除く）関連取引                                                                                             | —                             | —                      |
| その他のコモディティ関連取引                                                                                            | 1                             | 1                      |
| クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）                                                                           | —                             | —                      |
| 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）                                                                              | —                             | —                      |
| 長期決済期間取引                                                                                                  | —                             | —                      |
| SA-CCR                                                                                                    | —                             | —                      |
| 期待エクスポージャー方式                                                                                              | —                             | —                      |
| 13. 未決済取引                                                                                                 | —                             | —                      |
| 14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分                                                      | —                             | —                      |
| 15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー                                                                              | 40                            | 40                     |
| <b>オフ・バランス取引 計</b>                                                                                        | <b>(B) 1,927</b>              | <b>1,991</b>           |
| <b>【CVAリスク相当額】（標準的リスク測定方式）</b>                                                                            | <b>(C) 73</b>                 | <b>55</b>              |
| <b>【中央清算機関関連エクスポージャー】</b>                                                                                 | <b>(D) 3</b>                  | <b>2</b>               |
| <b>合 計</b>                                                                                                | <b>(E) = (A+B+C+D) 91,676</b> | <b>91,980</b>          |



| オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 |         | (単位：百万円)   |            |
|--------------------------|---------|------------|------------|
|                          |         | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|                          |         | 所要自己資本の額   | 所要自己資本の額   |
| 粗利益配分手法                  | (F)     | 4,176      | 4,064      |
| 総所要自己資本の額                |         | (単位：百万円)   |            |
|                          |         | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|                          |         | 所要自己資本の額   | 所要自己資本の額   |
| 総所要自己資本の額                | (E + F) | 95,853     | 96,044     |

# 信用リスクに関する事項

## 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

|                | 2020年度中間期末            |                                             |                |              |                    |
|----------------|-----------------------|---------------------------------------------|----------------|--------------|--------------------|
|                | 信用リスクエクスポージャー<br>期末残高 | 貸出金、コミットメント及び<br>その他のデリバティブ以外の<br>オフ・バランス取引 | 債券             | デリバティブ取引     | 三月以上延滞<br>エクスポージャー |
| 国内計            | 5,982,169             | 4,057,733                                   | 548,129        | 3,226        | 2,232              |
| 国外計            | 52,278                | —                                           | 49,822         | 1,035        | —                  |
| <b>地域別合計</b>   | <b>6,034,448</b>      | <b>4,057,733</b>                            | <b>597,951</b> | <b>4,261</b> | <b>2,232</b>       |
| 製造業            | 272,008               | 241,125                                     | 20,622         | 347          | 156                |
| 農業、林業          | 18,514                | 16,579                                      | 1,774          | 58           | 75                 |
| 漁業             | 1,436                 | 1,063                                       | 370            | 2            | 4                  |
| 鉱業、採石業、砂利採取業   | 4,202                 | 3,477                                       | 725            | —            | 18                 |
| 建設業            | 151,554               | 126,971                                     | 23,925         | 65           | 73                 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業  | 80,055                | 75,837                                      | 1,125          | 142          | —                  |
| 情報通信業          | 29,125                | 27,027                                      | 1,279          | 35           | —                  |
| 運輸業、郵便業        | 112,922               | 99,969                                      | 11,305         | 133          | —                  |
| 卸売業、小売業        | 368,574               | 329,511                                     | 32,433         | 455          | 108                |
| 金融業、保険業        | 1,540,529             | 233,233                                     | 23,957         | 589          | —                  |
| 不動産業、物品賃貸業     | 406,677               | 371,782                                     | 27,521         | 773          | 208                |
| 各種サービス業        | 293,085               | 270,822                                     | 21,081         | 568          | 377                |
| 地方公共団体等        | 1,390,039             | 1,006,929                                   | 382,007        | —            | —                  |
| 個人             | 1,254,501             | 1,253,400                                   | —              | —            | 1,208              |
| その他            | 111,219               | —                                           | 49,822         | 1,090        | —                  |
| <b>業種別合計</b>   | <b>6,034,448</b>      | <b>4,057,733</b>                            | <b>597,951</b> | <b>4,261</b> | <b>2,232</b>       |
| 1年以下           | 1,856,088             | 591,128                                     | 66,617         | 1,161        | —                  |
| 1年超3年以下        | 372,570               | 296,231                                     | 74,992         | 1,139        | —                  |
| 3年超5年以下        | 525,038               | 421,655                                     | 102,229        | 908          | —                  |
| 5年超7年以下        | 329,026               | 262,221                                     | 66,083         | 625          | —                  |
| 7年超10年以下       | 578,348               | 383,959                                     | 193,811        | 353          | —                  |
| 10年超           | 1,728,345             | 1,632,806                                   | 94,217         | 74           | —                  |
| 期間の定めのないもの     | 645,030               | 469,730                                     | —              | —            | —                  |
| <b>残存期間別合計</b> | <b>6,034,448</b>      | <b>4,057,733</b>                            | <b>597,951</b> | <b>4,261</b> | —                  |

|                | 2021年度中間期末            |                                             |                |              |                    |
|----------------|-----------------------|---------------------------------------------|----------------|--------------|--------------------|
|                | 信用リスクエクスポージャー<br>期末残高 | 貸出金、コミットメント及び<br>その他のデリバティブ以外の<br>オフ・バランス取引 | 債券             | デリバティブ取引     | 三月以上延滞<br>エクスポージャー |
| 国内計            | 6,879,992             | 4,295,574                                   | 517,819        | 2,460        | 1,699              |
| 国外計            | 96,284                | —                                           | 93,500         | 1,270        | —                  |
| <b>地域別合計</b>   | <b>6,976,276</b>      | <b>4,295,574</b>                            | <b>611,320</b> | <b>3,731</b> | <b>1,699</b>       |
| 製造業            | 274,896               | 234,149                                     | 18,670         | 351          | 129                |
| 農業、林業          | 19,332                | 17,748                                      | 1,442          | 39           | 35                 |
| 漁業             | 1,652                 | 1,219                                       | 432            | 1            | —                  |
| 鉱業、採石業、砂利採取業   | 4,039                 | 3,261                                       | 778            | —            | 18                 |
| 建設業            | 156,525               | 132,215                                     | 23,794         | 37           | 112                |
| 電気・ガス・熱供給・水道業  | 78,292                | 74,202                                      | 396            | 113          | —                  |
| 情報通信業          | 22,401                | 20,290                                      | 1,310          | 5            | —                  |
| 運輸業、郵便業        | 115,478               | 101,843                                     | 11,857         | 28           | —                  |
| 卸売業、小売業        | 356,971               | 320,700                                     | 29,867         | 476          | 13                 |
| 金融業、保険業        | 2,246,281             | 267,886                                     | 27,467         | 479          | —                  |
| 不動産業、物品賃貸業     | 383,812               | 347,987                                     | 28,584         | 497          | 3                  |
| 各種サービス業        | 295,064               | 274,626                                     | 18,862         | 298          | 217                |
| 地方公共団体等        | 1,519,442             | 1,163,916                                   | 354,357        | —            | —                  |
| 個人             | 1,336,611             | 1,335,526                                   | —              | —            | 1,167              |
| その他            | 165,473               | —                                           | 93,500         | 1,402        | —                  |
| <b>業種別合計</b>   | <b>6,976,276</b>      | <b>4,295,574</b>                            | <b>611,320</b> | <b>3,731</b> | <b>1,699</b>       |
| 1年以下           | 2,519,129             | 622,612                                     | 25,489         | 1,356        | —                  |
| 1年超3年以下        | 426,965               | 357,706                                     | 68,058         | 1,005        | —                  |
| 3年超5年以下        | 461,682               | 340,821                                     | 119,785        | 900          | —                  |
| 5年超7年以下        | 342,854               | 227,984                                     | 114,499        | 180          | —                  |
| 7年超10年以下       | 606,960               | 413,738                                     | 192,811        | 218          | —                  |
| 10年超           | 1,919,412             | 1,827,205                                   | 90,675         | 70           | —                  |
| 期間の定めのないもの     | 699,271               | 505,505                                     | —              | —            | —                  |
| <b>残存期間別合計</b> | <b>6,976,276</b>      | <b>4,295,574</b>                            | <b>611,320</b> | <b>3,731</b> | —                  |

- (注) 1. 国内／国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。  
2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。  
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。  
4. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。  
5. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含みません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額 (単位：百万円)

|            | 2020年度中間期 |        |        |        | 2021年度中間期 |        |        |        |
|------------|-----------|--------|--------|--------|-----------|--------|--------|--------|
|            | 期首残高      | 当期増加額  | 当期減少額  | 期末残高   | 期首残高      | 当期増加額  | 当期減少額  | 期末残高   |
| 一般貸倒引当金    | 3,948     | 4,079  | 3,948  | 4,079  | 5,056     | 6,329  | 5,056  | 6,329  |
| 個別貸倒引当金    | 16,783    | 15,523 | 16,783 | 15,523 | 17,377    | 17,857 | 17,377 | 17,857 |
| 特定海外債権引当勘定 | —         | —      | —      | —      | —         | —      | —      | —      |
| 合 計        | 20,732    | 19,602 | 20,732 | 19,602 | 22,433    | 24,187 | 22,433 | 24,187 |

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額 (単位：百万円)

|               | 2020年度中間期 |        |        |        | 2021年度中間期 |        |        |        |
|---------------|-----------|--------|--------|--------|-----------|--------|--------|--------|
|               | 期首残高      | 当期増加額  | 当期減少額  | 期末残高   | 期首残高      | 当期増加額  | 当期減少額  | 期末残高   |
| 製造業           | 3,901     | 3,981  | 3,901  | 3,981  | 4,206     | 2,625  | 4,206  | 2,625  |
| 農業、林業         | 588       | 567    | 588    | 567    | 311       | 329    | 311    | 329    |
| 漁業            | 4         | 3      | 4      | 3      | 1         | 1      | 1      | 1      |
| 鉱業、採石業、砂利採取業  | 824       | 822    | 824    | 822    | 821       | 811    | 821    | 811    |
| 建設業           | 2,807     | 838    | 2,807  | 838    | 794       | 858    | 794    | 858    |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | —         | 826    | —      | 826    | 2,617     | 2,560  | 2,617  | 2,560  |
| 情報通信業         | 302       | 286    | 302    | 286    | 275       | 266    | 275    | 266    |
| 運輸業、郵便業       | 31        | 26     | 31     | 26     | 22        | 34     | 22     | 34     |
| 卸売業、小売業       | 2,017     | 1,859  | 2,017  | 1,859  | 1,800     | 3,679  | 1,800  | 3,679  |
| 金融業、保険業       | 6         | 10     | 6      | 10     | 5         | 8      | 5      | 8      |
| 不動産業、物品賃貸業    | 2,359     | 2,391  | 2,359  | 2,391  | 2,083     | 2,087  | 2,083  | 2,087  |
| 各種サービス業       | 3,878     | 3,840  | 3,878  | 3,840  | 4,375     | 4,530  | 4,375  | 4,530  |
| 地方公共団体等       | —         | —      | —      | —      | —         | —      | —      | —      |
| 個人            | 5         | 12     | 5      | 12     | 6         | 9      | 6      | 9      |
| その他           | 55        | 55     | 55     | 55     | 54        | 53     | 54     | 53     |
| 業種別合計         | 16,783    | 15,523 | 16,783 | 15,523 | 17,377    | 17,857 | 17,377 | 17,857 |

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

|               | 2020年度中間期 | 2021年度中間期 |
|---------------|-----------|-----------|
|               | 貸出金償却額    | 貸出金償却額    |
| 製造業           | —         | —         |
| 農業、林業         | —         | —         |
| 漁業            | —         | —         |
| 鉱業、採石業、砂利採取業  | —         | —         |
| 建設業           | —         | —         |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | —         | —         |
| 情報通信業         | —         | —         |
| 運輸業、郵便業       | —         | —         |
| 卸売業、小売業       | —         | —         |
| 金融業、保険業       | —         | —         |
| 不動産業、物品賃貸業    | —         | —         |
| 各種サービス業       | —         | —         |
| 地方公共団体等       | —         | —         |
| 個人            | —         | —         |
| その他           | —         | —         |
| 業種別合計         | —         | —         |

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

|       | 2020年度中間期末     |           | 2021年度中間期末     |           |
|-------|----------------|-----------|----------------|-----------|
|       | エクスポージャーの額 (注) |           | エクスポージャーの額 (注) |           |
|       | 格付あり           | 格付なし      | 格付あり           | 格付なし      |
| 0%    | —              | 2,868,503 | —              | 3,736,921 |
| 10%   | —              | 124,186   | —              | 114,536   |
| 20%   | 52,359         | 105,500   | 61,266         | 114,157   |
| 35%   | —              | 371,804   | —              | 388,593   |
| 50%   | 183,670        | 405       | 163,764        | 162       |
| 75%   | —              | 900,454   | —              | 959,012   |
| 100%  | 67,276         | 1,196,669 | 54,825         | 1,175,846 |
| 150%  | —              | 1,414     | —              | 1,236     |
| 250%  | —              | 11,178    | —              | 11,825    |
| 350%  | —              | —         | —              | —         |
| 1250% | —              | —         | —              | —         |
| 合 計   | 303,306        | 5,580,116 | 279,855        | 6,502,293 |

(注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー（2020年度中間期末は107,484百万円、2021年度中間期末は114,373百万円）は上記より除いております。

2. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

|                       | 2020年度中間期末                                 | 2021年度中間期末                                 |
|-----------------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|
|                       | 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー<br>(効果が勘案された部分に限る) | 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー<br>(効果が勘案された部分に限る) |
| 現金及び自行預金              | 100,717                                    | 138,136                                    |
| 金                     | —                                          | —                                          |
| 適格債券                  | —                                          | —                                          |
| 適格株式                  | 936                                        | 727                                        |
| 適格投資信託                | —                                          | —                                          |
| 適格金融資産担保合計            | 101,654                                    | 138,863                                    |
| 適格保証                  | 249,080                                    | 274,196                                    |
| 適格クレジット・デリバティブ        | —                                          | —                                          |
| 適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計 | 249,080                                    | 274,196                                    |

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

【派生商品取引】

1. 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式（注）にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

|                                | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|--------------------------------|------------|------------|
| グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る）の合計額 | (A) 2,098  | 1,395      |
| グロスのアドオンの合計額                   | (B) 2,163  | 2,335      |
| 与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）       | (C) 4,261  | 3,731      |
| 派生商品取引                         | 4,261      | 3,731      |
| 外国為替関連取引                       | 1,765      | 2,209      |
| 金利関連取引                         | 2,265      | 1,274      |
| 株式関連取引                         | —          | —          |
| その他取引                          | 230        | 246        |
| クレジット・デリバティブ                   | —          | —          |
| (A) + (B) - (C)                | —          | —          |
| 与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）       | 4,261      | 3,731      |

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

3. 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

4. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

【長期決済期間取引】

該当ありません。

## 証券化エクスポージャーに関する事項

・銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項  
該当ありません。

・銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

### 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

|         | 2020年度中間期末 |         | 2021年度中間期末 |         |
|---------|------------|---------|------------|---------|
|         | エクスポージャーの額 |         | エクスポージャーの額 |         |
|         | オン・バランス    | オフ・バランス | オン・バランス    | オフ・バランス |
| 住宅ローン債権 | －          | －       | －          | －       |
| 売掛債権    | －          | －       | －          | －       |
| 事業者向け貸出 | －          | －       | －          | －       |
| 不動産     | －          | －       | －          | －       |
| その他     | 16,485     | 1,136   | 15,667     | 1,508   |
| 合 計     | 16,485     | 1,136   | 15,667     | 1,508   |

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

### 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

#### 【オン・バランス】

| リスク・ウェイト区分   | 2020年度中間期末 |          | 2021年度中間期末 |          |
|--------------|------------|----------|------------|----------|
|              | 残高         | 所要自己資本の額 | 残高         | 所要自己資本の額 |
| 15%以下        | －          | －        | 35         | 0        |
| 15%超20%以下    | －          | －        | －          | －        |
| 20%超50%以下    | 3,199      | 47       | 2,027      | 26       |
| 50%超100%以下   | 13,286     | 457      | 13,603     | 439      |
| 100%超1250%未満 | －          | －        | －          | －        |
| 1250%        | －          | －        | －          | －        |
| 計            | 16,485     | 504      | 15,667     | 466      |

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

#### 【オフ・バランス】

| リスク・ウェイト区分   | 2020年度中間期末 |          | 2021年度中間期末 |          |
|--------------|------------|----------|------------|----------|
|              | 残高         | 所要自己資本の額 | 残高         | 所要自己資本の額 |
| 15%以下        | －          | －        | 417        | 2        |
| 15%超20%以下    | －          | －        | －          | －        |
| 20%超50%以下    | －          | －        | －          | －        |
| 50%超100%以下   | 1,136      | 40       | 1,091      | 37       |
| 100%超1250%未満 | －          | －        | －          | －        |
| 1250%        | －          | －        | －          | －        |
| 計            | 1,136      | 40       | 1,508      | 40       |

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

### 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

### 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

## 出資等エクスポージャーに関する事項

### 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

|                     | 2020年度中間期末 |        | 2021年度中間期末 |        |
|---------------------|------------|--------|------------|--------|
|                     | 貸借対照表計上額   | 時価     | 貸借対照表計上額   | 時価     |
| 上場している出資等エクスポージャー   | 47,044     | 47,044 | 61,074     | 61,074 |
| 上記に該当しない出資等エクスポージャー | 10,820     | 10,820 | 10,763     | 10,763 |
| 計                   | 57,865     | 57,865 | 71,837     | 71,837 |

### 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

|       | 2020年度中間期 | 2021年度中間期 |
|-------|-----------|-----------|
| 売却損益額 | 1,031     | 840       |
| 償却額   | 91        | 49        |

### 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

|        | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|--------|------------|------------|
| 評価損益の額 | 24,568     | 26,031     |

### 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

## リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

### リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

|              | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|--------------|------------|------------|
| ルック・スルー方式    | 107,484    | 114,373    |
| マンドート方式      | —          | —          |
| 蓋然性方式 (250%) | —          | —          |
| 蓋然性方式 (400%) | —          | —          |
| フォールバック方式    | —          | —          |
| 合 計          | 107,484    | 114,373    |

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
2. 「マンドート方式」とは、運用基準に基づき、信用リスク・アセットの総額が最大となる裏付け資産等の構成を想定し、当該資産構成による裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
3. 「蓋然性方式 (250%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. 「蓋然性方式 (400%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して400%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・ウェイトを算出する方式です。
5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合、資産額に対して1250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。



# 金利リスクに関する事項

## IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

| 項番 |           | イ       | ロ      | ハ       | ニ     |
|----|-----------|---------|--------|---------|-------|
|    |           | △EVE    |        | △NII    |       |
|    |           | 当中間期末   | 前中間期末  | 当中間期末   | 前中間期末 |
| 1  | 上方パラレルシフト | 20,295  | 11,693 | 5,394   | 3,215 |
| 2  | 下方パラレルシフト | 19,920  | 15,522 | 6,329   | 7,205 |
| 3  | スティープ化    | 11,310  | 6,480  |         |       |
| 4  | フラット化     |         |        |         |       |
| 5  | 短期金利上昇    |         |        |         |       |
| 6  | 短期金利低下    |         |        |         |       |
| 7  | 最大値       | 20,295  | 15,522 | 6,329   | 7,205 |
| 8  | 自己資本の額    | ホ       |        | ヘ       |       |
|    |           | 当中間期末   |        | 前中間期末   |       |
|    |           | 221,156 |        | 217,150 |       |

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクは、コア預金モデルに基づく金利満期を前提に計測しております。(コア預金は、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をいいます。)
2. 住宅ローン・定期性預金に関しては、過去の実績データに基づく、期限前返済率・早期解約率を反映しております。
3. △EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値（経済価値が減少する通貨）のみを単純合算しております。  
△NIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく単純合算しております。

## 資本の状況

### 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ

#### 1.発行済株式総数の状況 (2021年9月末現在)

|            |              |
|------------|--------------|
| 株式合計       | 218,118,014株 |
| 普通株式       | 132,163,014株 |
| 第1回第5種優先株式 | 85,955,000株  |

#### 2.大株主の状況 (2021年9月末現在)

(単位：千株、%)

| 株主名                                | 持株数    |                |        | 持株比率<br>(自己株式を除く。) |
|------------------------------------|--------|----------------|--------|--------------------|
|                                    | 普通株式   | 第1回第5種<br>優先株式 | 計      |                    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）            | 16,554 | －              | 16,554 | 7.61               |
| 株式会社日本カストディ銀行（信託口）                 | 8,454  | 720            | 9,174  | 4.22               |
| 公益社団法人北海道栽培漁業振興公社                  | －      | 4,000          | 4,000  | 1.84               |
| 北海道旅客鉄道株式会社                        | －      | 3,936          | 3,936  | 1.81               |
| 明治安田生命保険相互会社                       | 3,395  | －              | 3,395  | 1.56               |
| 株式会社日本カストディ銀行（信託口4）                | 2,396  | －              | 2,396  | 1.10               |
| 住友生命保険相互会社                         | 2,360  | －              | 2,360  | 1.08               |
| 北陸電力株式会社                           | 2,211  | －              | 2,211  | 1.01               |
| DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO | 1,937  | －              | 1,937  | 0.89               |
| 損害保険ジャパン株式会社                       | 693    | 1,232          | 1,925  | 0.88               |

(注) 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）及び株式会社日本カストディ銀行（信託口及び信託口4）の所有株式は、当該銀行の信託業務に係るものであります。

#### 3.普通株式所有者別状況 (2021年9月末現在)

| 区分        | 株式の状況（1単元の株式数100株） |         |              |         |         |      |         |           | 単元未満株式の状況 |
|-----------|--------------------|---------|--------------|---------|---------|------|---------|-----------|-----------|
|           | 政府及び地方公共団体         | 金融機関    | 金融商品<br>取引業者 | その他の法人  | 外国法人等   |      | 個人その他   | 計         |           |
|           |                    |         |              |         | 個人以外    | 個人   |         |           |           |
| 株主数（人）    | 15                 | 48      | 37           | 3,023   | 191     | 13   | 22,392  | 25,719    |           |
| 所有株式数（単元） | 3,022              | 450,521 | 13,122       | 396,106 | 199,751 | 167  | 252,925 | 1,315,614 | 601,614株  |
| 割合（%）     | 0.23               | 34.24   | 1.00         | 30.11   | 15.18   | 0.01 | 19.23   | 100.00    |           |

(注) 1. 自己株式813,931株は「個人その他」に8,139単元、「単元未満株式の状況」に31株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ56単元及び80株含まれております。

### 株式会社北陸銀行

#### 発行済株式総数の状況 (2021年9月末現在)

|      |                |
|------|----------------|
| 株式合計 | 1,047,542,335株 |
| 普通株式 | 1,047,542,335株 |

なお、上記株式は株式会社ほくほくフィナンシャルグループが100%保有しております。

### 株式会社北海道銀行

#### 発行済株式総数の状況 (2021年9月末現在)

|            |              |
|------------|--------------|
| 株式合計       | 572,580,112株 |
| 普通株式       | 486,634,512株 |
| 第一回第二種優先株式 | 85,945,600株  |

なお、上記株式は株式会社ほくほくフィナンシャルグループが100%保有しております。

## 開示項目一覧

### 開示項目一覧

(ページ)

#### 銀行法施行規則第34条の26

|                                                                                                     | ほくほくフィナンシャルグループ |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| <b>銀行持株会社の概況及び組織に関する事項</b>                                                                          |                 |
| 1. 資本金及び発行済株式の総数                                                                                    | 14              |
| 2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項                                                                       |                 |
| (1) 氏名                                                                                              | 127             |
| (2) 各株主の持株数                                                                                         | 127             |
| (3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合                                                                          | 127             |
| <b>銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項</b>                                                                   |                 |
| 1. 直近の中間事業年度における事業の概況                                                                               | 02~04,16        |
| 2. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項                                                 |                 |
| (1) 経常収益又はこれに相当するもの                                                                                 | 16              |
| (2) 経常利益若しくは経常損失又はこれらに相当するもの                                                                        | 16              |
| (3) 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失                                                              | 16              |
| (4) 包括利益                                                                                            | 16              |
| (5) 純資産額                                                                                            | 16              |
| (6) 総資産額                                                                                            | 16              |
| (7) 連結自己資本比率                                                                                        | 16              |
| <b>銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項</b>                                                   |                 |
| 1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書                                                              | 17~23           |
| 2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額                                                                           |                 |
| (1) 破綻先債権に該当する貸出金                                                                                   | 28              |
| (2) 延滞債権に該当する貸出金                                                                                    | 28              |
| (3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金                                                                               | 28              |
| (4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金                                                                                | 28              |
| 3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項                                                                      | 31~39           |
| 4. セグメント情報                                                                                          | 24~26           |
| 5. 銀行持株会社が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨 | 17              |

#### 銀行法施行規則第19条の2（単体情報）

|                                                         | 北陸銀行  | 北海道銀行  |
|---------------------------------------------------------|-------|--------|
| <b>銀行の概況及び組織に関する事項</b>                                  |       |        |
| 1. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項                           |       |        |
| (1) 氏名                                                  | 127   | 127    |
| (2) 各株主の持株数                                             | 127   | 127    |
| (3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合                              | 127   | 127    |
| <b>銀行の主要な業務に関する事項</b>                                   |       |        |
| 1. 直近の中間事業年度における事業の概況                                   | 03,40 | 04,85  |
| 2. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項         |       |        |
| (1) 経常収益                                                | 40    | 85     |
| (2) 経常利益又は経常損失                                          | 40    | 85     |
| (3) 中間純利益若しくは中間純損失                                      | 40    | 85     |
| (4) 資本金及び発行済株式の総数                                       | 40    | 85     |
| (5) 純資産額                                                | 40    | 85     |
| (6) 総資産額                                                | 40    | 85     |
| (7) 預金残高                                                | 40    | 85     |
| (8) 貸出金残高                                               | 40    | 85     |
| (9) 有価証券残高                                              | 40    | 85     |
| (10) 単体自己資本比率                                           | 40    | 85     |
| (11) 従業員数                                               | 40    | 85     |
| (12) 信託報酬                                               | 40    | —      |
| (13) 信託勘定貸出金残高                                          | 40    | —      |
| (14) 信託勘定有価証券残高                                         | 40    | —      |
| (15) 信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高                              | 40    | —      |
| (16) 信託財産額                                              | 40    | —      |
| 3. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標                             |       |        |
| (1) 主要な業務の状況を示す指標                                       |       |        |
| 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）   | 53    | 97     |
| 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支     | 53~55 | 97~99  |
| 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや | 54,65 | 98,107 |
| 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減                      | 54    | 98     |
| 総資産経常利益率及び資本経常利益率                                       | 65    | 107    |
| 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率                                     | 65    | 107    |
| (2) 預金に関する指標                                            |       |        |
| 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高        | 55    | 99     |
| 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高               | 55    | 99     |
| (3) 貸出金等に関する指標                                          |       |        |
| 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高          | 56    | 100    |
| 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高                            | 56    | 100    |
| 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分）の貸出金残高及び支払承諾見返額         | 57    | 101    |
| 使途別（設備資金及び運転資金の区分）の貸出金残高                                | 56    | 100    |
| 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合                                 | 56    | 100    |
| 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合                            | 57    | 101    |
| 特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高                              | 58    | 102    |
| 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値                     | 65    | 107    |

|                                                                                                                                                                                                                                     | 北陸銀行  | 北海道銀行   |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|---------|
| (4) 有価証券に関する指標                                                                                                                                                                                                                      |       |         |
| 商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券）の平均残高                                                                                                                                                                                     | 59    | 103     |
| 有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券）の残存期間別の残高                                                                                                                                                                               | 59    | 103     |
| 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券）の平均残高                                                                                                                                                               | 59    | 103     |
| 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値                                                                                                                                                                                                 | 65    | 107     |
| (5) 信託業務に関する指標                                                                                                                                                                                                                      |       |         |
| 金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則紙様式第八号の七の信託財産残高表（注記事項を含む。）                                                                                                                                                                                   | 64    | —       |
| 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という。）の受託残高                                                                                                                                                                                        | 64    | —       |
| 元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）の種類別の受託残高                                                                                                                                                                                        | 64    | —       |
| 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高                                                                                                                                                                                                               | 64    | —       |
| 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高                                                                                                                                                                                                       | 64    | —       |
| 金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高                                                                                                                                                                                          | 64    | —       |
| 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高                                                                                                                                                                                                                | 64    | —       |
| 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高                                                                                                                                                                                  | 64    | —       |
| 使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高                                                                                                                                                                                                | 64    | —       |
| 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金総額に占める割合                                                                                                                                                                                                      | 64    | —       |
| 中小企業等（資本金三億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が三百人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金一億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が百人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金五千万円以下若しくは常時使用する従業員が百人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金五千万円以下若しくは常時使用する従業員が五十人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 | 64    | —       |
| 金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高                                                                                                                                                                                | 64    | —       |
| <b>銀行の業務の運営に関する事項</b>                                                                                                                                                                                                               |       |         |
| 1. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況                                                                                                                                                                                                      | 07～11 | 07～11   |
| <b>銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項</b>                                                                                                                                                                                                 |       |         |
| 1. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書                                                                                                                                                                                                    | 48～51 | 92～95   |
| 2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額                                                                                                                                                                                                           |       |         |
| (1) 破綻先債権に該当する貸出金                                                                                                                                                                                                                   | 57    | 101     |
| (2) 延滞債権に該当する貸出金                                                                                                                                                                                                                    | 57    | 101     |
| (3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金                                                                                                                                                                                                               | 57    | 101     |
| (4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金                                                                                                                                                                                                                | 57    | 101     |
| 3. 元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額                                                                                                                                      | 64    | —       |
| 4. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項                                                                                                                                                                                                      | 76～84 | 118～126 |
| 5. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益                                                                                                                                                                                                   |       |         |
| (1) 有価証券                                                                                                                                                                                                                            | 60～61 | 104～105 |
| (2) 金銭の信託                                                                                                                                                                                                                           | 61    | 105     |
| (3) デリバティブ取引                                                                                                                                                                                                                        | 62～63 | 106～107 |
| 6. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額                                                                                                                                                                                                               | 58    | 102     |
| 7. 貸出金償却の額                                                                                                                                                                                                                          | 58    | 102     |

## 銀行法施行規則第19条の3（連結情報）

|                                                      | 北陸銀行  | 北海道銀行   |
|------------------------------------------------------|-------|---------|
| <b>銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項</b>                        |       |         |
| 1. 直近の中間事業年度における事業の概況                                | 03,40 | 04,85   |
| 2. 直近の3中間連結会計年度および2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項 |       |         |
| (1) 経常収益又はこれに相当するもの                                  | 40    | 85      |
| (2) 経常利益若しくは経常損失又はこれらに相当するもの                         | 40    | 85      |
| (3) 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失               | 40    | 85      |
| (4) 包括利益                                             | 40    | 85      |
| (5) 純資産額                                             | 40    | 85      |
| (6) 総資産額                                             | 40    | 85      |
| (7) 連結自己資本比率                                         | 40    | 85      |
| <b>銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項</b>        |       |         |
| 1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書               | 41～47 | 86～91   |
| 2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額                            |       |         |
| (1) 破綻先債権に該当する貸出金                                    | 57    | 101     |
| (2) 延滞債権に該当する貸出金                                     | 57    | 101     |
| (3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金                                | 57    | 101     |
| (4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金                                 | 57    | 101     |
| 3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項                       | 67～75 | 109～117 |
| 4. セグメント情報                                           | 47    | 91      |

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

|                      | 北陸銀行 | 北海道銀行 |
|----------------------|------|-------|
| 1. 正常債権              | 57   | 101   |
| 2. 要管理債権             | 57   | 101   |
| 3. 危険債権              | 57   | 101   |
| 4. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 57   | 101   |

# Interim DISCLOSURE 2021



## 株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ

〒930-8637

富山市堤町通り 1丁目2番26号

Tel: 076-423-7331

<https://www.hokuhoku-fg.co.jp/>

## 株式会社 北陸銀行 経営企画部広報CSRグループ

〒930-8637

富山市堤町通り 1丁目2番26号

Tel: 076-423-7111

<https://www.hokugin.co.jp/>

## 株式会社 北海道銀行 経営企画部広報CSR室

〒060-8676

札幌市中央区大通西4丁目1番地

Tel: 011-233-1005

<https://www.hokkaidobank.co.jp/>

ベジタブルインキを使用し、環境にやさしい「水なし印刷」を採用しています。

